

レバノン国

レバノン国
シリア危機の影響及び支援に係る
情報収集・確認調査
(情報収集、案件形成、ドナー間調整)
業務完了報告書

平成28年4月
(2016年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

NTCインターナショナル株式会社

中欧
JR
16-022

レバノン国
シリア危機の影響及び支援に係る情報収集・確認調査
(情報収集、案件形成、ドナー間調整)

目 次

第 1 章 対象国の概要とその状況	1-1
1.1 業務の背景.....	1-1
1.1.1 背景.....	1-1
1.1.2 複雑な社会・政治経済状況.....	1-1
1.2 シリア難民の動向.....	1-2
1.2.1 概要.....	1-2
1.2.2 難民登録数の推移.....	1-3
1.2.3 難民の基本属性.....	1-4
1.2.4 難民の居住地分布.....	1-5
1.3 シリア難民を取り巻く状況.....	1-6
1.3.1 レバノン国のシリア難民関連政策.....	1-6
1.3.2 ホストコミュニティにおける状況.....	1-6
1.3.3 公共サービス、コミュニティ資源の不足.....	1-8
1.3.4 住居の不足、家賃の高騰.....	1-12
1.3.5 雇用の不足.....	1-12
1.3.6 行政の紛争抑止力.....	1-12
1.4 治安情報.....	1-13
1.4.1 テロ組織の動き.....	1-14
1.4.2 大統領選挙に向けた動き.....	1-16
1.4.3 ヒズボラとイスラエルの戦闘.....	1-16
1.4.4 治安組織の役職人事を巡る内閣の機能不全.....	1-17
第 2 章 ドナー機関等のホストコミュニティ支援	2-1
2.1 日本のホストコミュニティ支援プロジェクト.....	2-1
2.2 ドナー機関の支援状況.....	2-2
2.2.1 シリア危機に対するレバノン支援の概要.....	2-2
2.3 国際関係機関の活動概要.....	2-8
2.3.1 関連ドナーの状況.....	2-8
2.3.2 UNDPのホストコミュニティ支援.....	2-10
2.3.3 UN-HABITATのMunicipality支援.....	2-18
2.3.4 その他関係機関.....	2-19

2.4 各ドナーにおける教育支援.....	2-20
-----------------------	------

第 3 章 ホストコミュニティ支援案に関連する情報..... 3-1

3.1 案件開始までの手順.....	3-1
3.1.1 免税・スクールグラント等の手続き.....	3-1
3.2 地方行政能力強化分野.....	3-2
3.2.1 内務省（Ministry of Interior and Municipalities : MoIM）の体制.....	3-2
3.2.2 社会問題省（MoSA）の体制.....	3-6
3.2.3 水・エネルギー省（Ministry of Energy and Water : MoEW）の体制.....	3-10
3.2.4 Municipalities/Union of Municipality（Municipality連合体）の構造.....	3-12
3.2.5 廃棄物問題.....	3-21
3.3 ホストコミュニティ（教育）支援.....	3-28
3.3.1 状況.....	3-28
3.3.2 国の活動・対策.....	3-28
3.3.3 活動・対策.....	3-29
3.3.4 ドナー等の意見・状況.....	3-30

第 4 章 レバノン国シリア危機に対応するホストコミュニティ支援案..... 4-1

4.1 地方行政能力強化分野.....	4-1
4.1.1 プロジェクトの背景.....	4-1
4.1.2 プロジェクトのコンセプト.....	4-1
4.1.3 プロジェクト目的.....	4-2
4.1.4 プロジェクトの対象.....	4-2
4.1.5 プロジェクト内容案.....	4-2
4.1.6 山岳レバノン県でのプロジェクトの実施について.....	4-8
4.1.7 プロジェクトの選定.....	4-10

ANNEX

Annex 1-1:参考資料

Annex 1-2: Basic information on Municipality

Annex 1-3:レバノン基礎情報

Annex1-4:難民の状況

Annex 2-1: Most Vulnerable Localities in Lebanon

Annex:2-2:ホストコミュニティに関連するドナープロジェクト

Annex:2-3:ホストコミュニティに関連するドナープロジェクト2

Annex:2-4:ホストコミュニティ支援以外のドナープロジェクト

Annex:2-5:教育案件に関連するドナープロジェクト

Annex 2-6: Lebanon Syrian Crisis Multi Donor Trust Fund

Annex 3-1: Municipalityの能力別(仮定)にみる活動内容と支援の方策

Annex 3-2:シリア危機に関連した 廃棄物処理問題の概要と支援案

Annex 3-3: MRR実施Municipality(山岳レバノン県)

Annex 3-4: Number of Voters per Cadaster in Beirut and Mount Lebanon (2010 census)

Annex 3-5: Municipality・コミュニティのニーズ

Annex 3-6: Municipalityへの聞き取り結果

Annex 3-7: SDCへの聞き取り結果

Annex 3-8:給水施設等の現地調査結果

Annex 4-1:レバノンにおけるアドバンテージ、ディスアドバンテージ

Annex 4-2: List of UoM

Annex 4-3:UoM内難民数

Annex 4-4: Data on most vulnerable communities (villages in rural areas / neighborhoods in urban areas)

Annex4-5: Municipalities Approach to Solid Waste Management

Annex4-6: Revenue of UoM

Annex 4-7: Most Vulnerable Localities (Beirut, North Lebanon and Mount Lebanon)

略語表

AFD	Agence française de développement	フランス開発庁
ALP	Accelerated Learning Programme	短縮学習プログラム
CAS	Central Administration of Statistics	中央統計局
CDR	Council for Development and Reconstruction	復興開発庁
CERD	Center for Educational Research and Development	教育研究開発センター
DfID	Department for International Development (UK)	英国国際開発庁
DOPS	Direction d'orientation pédagogique et scolaire	教員指導局（教育高等教育省）
ECD	Early Childhood Development	幼児開発
ECE	Early Childhood Education	幼児教育
EMIS	Education Management Information System	教育管理情報システム
ESDP	Education Sector Development Plan	教育セクター開発計画
ESDS	Education Sector Development Secretariat	教育セクター開発事務局
ESIA	Economic and Social Impact Assessment of the Syrian Conflict	シリア危機経済社会影響評価
ESWG	Education Sector Working Group	教育セクターWG
EU	European Union	欧州連合
GOL	Government of Lebanon	レバノン政府
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GPI	Gender Parity Index	ジェンダー均衡指数
ITS	Informal Tented Settlement	非公式仮設住宅（テント）
MDTF	Multi-Donor Trust Fund	マルチドナー基金
MEHE	Ministry of Education and Higher Education	教育高等教育省
MOPH	Ministry of Public Health	保健省
MOSA	Ministry of Social Affairs	社会問題省
NFE	Non-Formal Education	ノンフォーマル教育
NRC	Norwegian Refugee Council	ノルウェー難民委員会
NSDS	National Social Development Strategy	国家社会開発戦略
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (UN)	国連人道問題調整事務所
PRS	Palestinian Refugee from Syria	シリアからのパレスチナ難民
PSS	Psychosocial Support	心理社会的サポート
RRP	Regional Response Plan	地域対応計画
SBM	School-Based Management	学校ベース運営
SDC	Social Development Center	社会開発センター
SIP	School Improvement Plan	学校改善計画
TIMSS	Trends in International Mathematics and Science Study	国際数学・理科教育調査
TVET	Technical and Vocational Education and Training	技術教育・職業訓練
UIS	UNESCO Institute of Statistics	ユネスコ統計局
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNRWA	United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees	国連パレスチナ難民救済事業機関
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WASH	Water, Sanitation and Hygiene	給水と公衆衛生
WB	World Bank	世界銀行

第1章 対象国の概要とその状況

1.1 業務の背景

1.1.1 背景

2011年のシリア危機以降、レバノンへは100万人を超えるシリア難民が流入しており（2014年11月時点で115万人の難民がUNHCRに登録済み）、難民数はレバノンの人口約400万人の約4分の1を超えている。

JICAは2014年3月にレバノンを含むシリア危機による影響を受けている国に対して平和構築アセスメント調査（Peacebuilding Needs and Impact Assessment）（以下、「PNA調査」）を実施し、現地情報の収集及び紛争の各種要因分析を行った。同調査においては、レバノンにおけるシリア難民の状況は深刻であり、また、レバノン政府は難民流入による公共サービス支出の増加等大きな負担を負っていることが報告されている。UNHCR、世銀等をはじめとした国際社会からの支援も多く行われているが、難民の流入増加に対して支援は追いついておらず、引き続き支援が必要な状況である。

日本は、緊急無償、国際機関経由無償、日本NGO支援無償、草の根・人間の安全保障無償等により2014年2月までに56.76百万ドルの支援を表明した上、2014年9月の国連総会で新たに3.5百万ドルの追加支援を表明した。さらには、2015年9月の国連総会でも2百万ドルのUNDPを通じたホストコミュニティ支援を約束した。

このような状況を受けて、JICAは2014年11月頃より帰国研修員や帰国研修員同窓会を通じた支援等、既往事業を足掛かりにした支援に加え、他国で実施している平和構築支援分野等、日本の知見・経験が生かせる支援（ホストコミュニティ支援）の検討を始めている。国際社会からの支援も既に多く実施されており、また、レバノンの複雑な政治・社会状況に鑑み、今後の支援検討・実施にあたって情報収集・確認が必要な状況である。

本業務は、今後の支援検討にあたり、国際機関、欧米等主要ドナーの活動計画・内容、またNGO等の活動状況・実施体制・支援内容、政府機関の活動状況等について情報収集を行う。それらをもとに、現地における援助ニーズを調査・分析し、支援方針を検討するとともに今後の支援実施に向けた状況確認を行う。

1.1.2 複雑な社会・政治経済状況

レバノンは古くから商業・交易の中心として栄えてきたが、1975年から15年にわたる内戦、イスラエルを含めた周辺国との関係性の影響により、政治的不安定、経済・社会開発の遅れやインフラの破壊等による地域間格差や所得格差が起こっている。また、イスラム/キリスト教の18の公認宗派による宗派主義制度や42万人いるパレスチナ難民の影響の影響も大きい。

レバノンは大統領を元首とする一院制の共和制国家であるが、現在大統領のポストは2014年に前大統領の任期が切れてからは空席のままである。議会は18ある宗派のバランスがとれるような議席配分がなされている。イスラム教シーア派のヒズボラなど親シリア派と故ハリリー元首相の次男サアド・ハリリー氏を中心とするイスラム教スンニ派のグループなどの反シリア派との激しい対立が存在する（日本国外務省）。

シリアとの関係については、シリアがレバノンを同胞国とみなして、1990年のレバノン内戦終結後もシリア軍部隊を駐留させ、またレバノン側も親シリアの政体によって統治が行われるなど親密な関係が存在した。現在は国際的な圧力から両国は正常な外交関係を樹立し、シリア内戦についてもレバノンは不介入の立場であるが、水面下での両国関係は深いものと推察される。

レバノンの政治は宗派に基づいて議席数が割り当てられおり、概して“何も決められない”ことが多く、重要事項については、そのシリアの介入によって妥協点を見出している面があった。現在のシリア内戦勃発以降はシリアの介入は期待できず、上記の通り政治的妥協点を見出せないまま、2014年5月に前大統領が退任後、大統領を選出する国会のセッションは30回を超えて開催されているが、反対派の出席が無く、新しい大統領が選出されていない状況である。レバノン国民の政治に対する信頼は総じて低く、国よりも各々が属するコミュニティで解決する傾向がある。国の行政からあぶれた人々の受け皿として、レバノン内戦時には反イスラエル派としてイラン、シリアの支援を受けて台頭したヒズボラが拡大してきたという背景もある。

レバノンの主な産業は金融、観光、食品加工などが挙げられ、国家としてのGDPは約443億USD（一人当たりのGDP：9,930USD）であり、中所得国として分類される（世銀2013）。1990年の内戦終結後、経済復興が進められており、かつて「中東のパリ」と呼ばれた首都ベイルートも再び整備されている。2006年のレバノン南部におけるイスラエルとヒズボラの武力衝突によって国家全体のインフラに被害が生じており、巨額の累積債務（約500億USD）の解消が課題となっている。

1.2 シリア難民の動向

1.2.1 概要

2011年から続くシリア内戦によりおよそ100万人を超えるシリア難民がレバノン各地に流入しており、シリア難民の受入・彼らへの支援が、レバノン側行政組織の受容能力を超えたとして、2015年1月にこれ以上のシリア難民の受け入れを停止にかかる動きが本格化している。シリア難民の動向においてはUNHCRのポータルサイト、ドナー等との情報収集によりまとめている

表 レバノンへのシリア難民の流入状況 ()内は前回からの比較

	登録済みシリア難民		
	2016.04.20	2015.07.06 (PNA Vol.2)	2015.06.10 (PNA Vol.1)
レバノン	1,067,785 人	1,172,753 人 (1,937 減) (2015.07.06)	1,174,690 人 (2015.06.10)
トルコ	2,749,140 人	1,805,255 人 (32,720 増) (2015.07.09)	1,772,535 人 (2015.06.15)
ヨルダン	642,863 人	- (2015.06.17)	627,287 人 (2015.05.06)
イラク	246,123 人	251,499 人 (1,843 増) (2015.07.15)	249,656 人 (2015.06.15)
エジプト	119,665	132,375 人 (1,954 減) (2015.07.05)	134,329 人 (2015.05.06)

「」内は当該ウェブサイト上での公開がされていない情報。

データ出所：UNHCR「Syria Regional Refugee Response」

2015年9月4日に開催された UNHCR Inter-Agency Coordination Meeting では、2015年8月段階で、1,175,062人のシリア人、19,786人のシリア人以外の難民登録、7月の登録は681名、登録待ちが360名という説明があった。その中では、WFPが実施した登録確認(Validation)では、24,884世帯、95,000人に確認し、30,800人が確認でき、6,000人が期限切れ、58,812人は連絡確認できなかった(3回電話をかけた)。シリア人の登録を分散させようとしており(Decentralization)、地方の難民登録所への登録を促している。また、新生児等の登録等の確認のために、UNHCRと社会問題省は社会問題省の職員を1名ずつ、各登録センターに派遣することで合意している。

また、シリア内戦によるレバノンへの難民の流入速度は2014年6月～2015年2月平均で45,000人/月(1,500人/日)であった。2015年2月のみでは13,841人/月(494人/日)であり、流入速度は漸減している。これは2015年1月にレバノン政府が難民受け入れに対する制限を表明したことが要因と考えられる。2015年2月以降、難民流入数の更新は公開されておらず、レバノン国防省によるシリア人入国制限制度による影響である可能性がある。さらに2015年5月以降、レバノン政府によるシリア人入国制限の指導を受け、UNHCRは新規難民登録を行っていない。

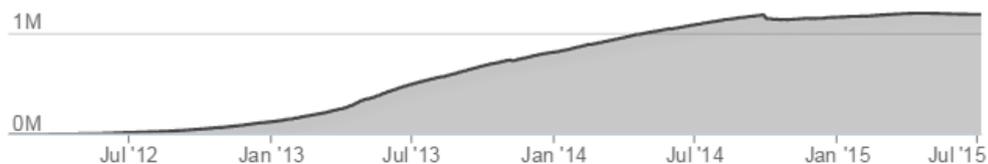


図 紛争勃発以降のシリア難民累計

データ出所：UNHCR「Syria Regional Refugee Response」
(<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/country.php?id=122>)

社会問題省大臣(MoSA)デルバース氏によれば、MoSAは正式なシリア難民数を把握していない、難民によるレバノンのホストコミュニティへの影響は甚大である、とのことである(The Daily Star (p) 2015.05.14)

1.2.2 難民登録数の推移

レバノン政府は2015年1月5日より難民を9つのカテゴリーに分類した上でその受け入れ制限をしており、UNHCRもこの課題への対処を検討した結果、避難所に登録しようとしてきたシリア難民との面談も中断せざるを得ない状況になっている。政府の措置により、2015年以前に難民登録をしている難民の再登録、新生児の登録およびMoSAに庇護を求めている未成年等を除き、難民としての受け入れが出来なくなっていた。正式な国境を超えずにレバノンに入った難民についても同様で、最初にUNHCR Protection Unitで一時的な保護を受け、インタビューを受けた後、難民認定が下りるかどうかが決定されていた(会議メモ(b), 15.04.30)(UNHCR News, 2015.03.17)。

さらに2015年4月24日から5月5日にかけてMoSAはUNHCRに対して、シリア人の登録活動を凍結するよう要請した。これを受けてUNHCRはMoSAに抗議しながらも2015年7月29日現在全ての登録活動(新生児登録含む)を停止しているが、難民への情報提供は継続する方針である。UNHCRへの登録を希望する難民は不就労を宣誓しなければならないためUNHCRへの登録を躊躇

踏する難民も予想されるが、レバノン政府は2015年10月までの仮の対応として、農業・建設業での就労は認めている（聞き取りメモ(a), 2015.05.25）。下図は情報が定期的に更新されていた時点で作成したもので、2015年1月から3月までの難民登録数を週単位で示したものである。月ごとの変動はあるものの、毎週約3,000人弱の難民登録が行われていた。

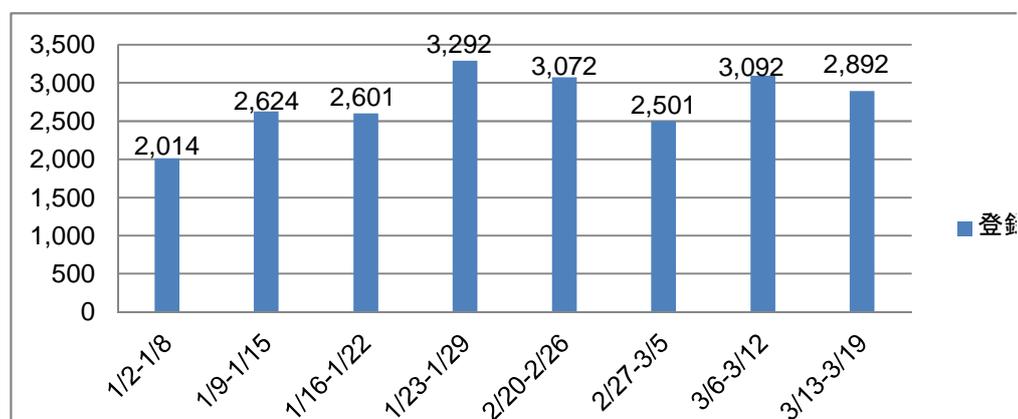


図 週間シリア難民新規登録数（2015年1月23日週～3月13日週）

データ出所：UNHCR「Syria Regional Refugee Response」

1.2.3 難民の基本属性

性別・年齢

下表にシリア難民の性別・年齢別の人数を示す。男女比は全体では女性が多く、男性の47.5%に対し、52.5%を占めている（2015年3月26日現在。これ以降UNHCRによる情報更新はない）。これを18～59歳の成人人口でみると56.4%となり、女性が世帯主となる家族が多いことを示唆している。このことは生産年齢人口の男性はシリア国内で生業を持ちシリアを離れることが難しいことや、シリア内戦に参加していること等の要因が考えられる。

2015年2月から3月にかけて難民数が増加するとともに、各年齢層、性別ごとの難民数ともに増加傾向を示していた。

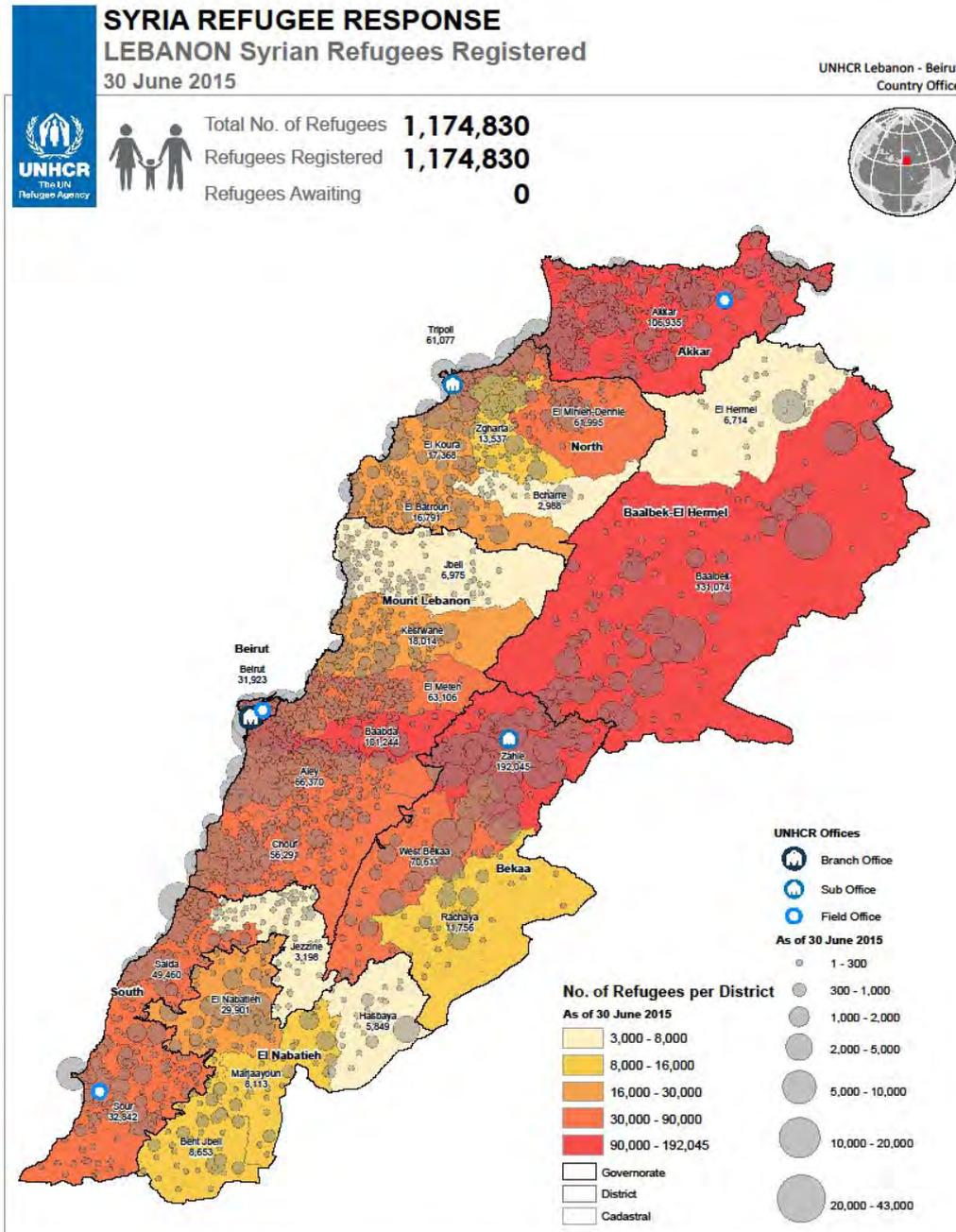
表 レバノンのシリア難民の性別・年齢別構成

2015年3月26日現在							
年齢	0-4	5-11	12-17	18-59	60以上	計	男女構成比
女性	106,736	126,322	73,004	294,787	18,806	619,653	52.5%
男性	110,981	133,569	74,420	227,458	14,104	560,532	47.5%
計	217,715	259,891	147,424	522,245	32,910	1,180,185	100.0%
2015年2月26日現在							
年齢	0-4	5-11	12-17	18-59	60以上	計	男女構成比
女性	105,410	124,230	72,211	289,791	18,440	610,082	52.6%
男性	109,606	131,155	73,106	222,380	13,717	544,766	47.4%
計	215,016	255,385	145,317	512,171	32,157	1,154,848	100.0%

データ出所：UNHCR「Syria Regional Refugee Response」

1.2.4 難民の居住地分布

下図にレバノン内でのシリア難民の居住地の分布¹を示す。レバノン政府はキャンプを設営することを許さないため、難民は国内に散らばっているが、シリアと国境を接する北部地方、ベカー地方、首都ベイルートへの流入が多い。また、首都ベイルート、ベカー県の県都ザーレ、北部県の県都トリポリが、周辺の郊外村落とのネットワークとともに集積拠点を形成していることが分かる。



This map has been produced by UNHCR based on maps and material provided by the Government of Lebanon for UNHCR operational purposes. It does not constitute an official United Nations map. The designations employed and the presentation of material on this map do not imply the expression of any opinion whatsoever on the part of the Secretariat of the United Nations concerning the legal status of any country, territory, city or area or of its authorities, or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

Data Sources:
 - Refugee population and location data by UNHCR 30 June 2015. For more information on refugee data, contact Rana G. Kasli at rkasli@unhcr.org

GIS and Mapping by UNHCR Lebanon. For further information on map, contact Jad Ghosn at ghosn@unhcr.org or Aung Thu WIN at wina@unhcr.org

図 シリア難民居住地分布（2015年5月31日）

¹ UNHCR 「Syria Regional Refugee Response [file:///C:/Users/0710/Downloads/UNHCR_LBN_REF_MAP_2015-03-31_02_A3_SyrianRefugeesRegisteredinLebanon%20\(2\).pdf](file:///C:/Users/0710/Downloads/UNHCR_LBN_REF_MAP_2015-03-31_02_A3_SyrianRefugeesRegisteredinLebanon%20(2).pdf)

1.3 シリア難民を取り巻く状況

1.3.1 レバノン国のシリア難民関連政策

前述の通りレバノン政府は 2015 年 1 月 5 日より難民の受け入れ制限をしており、UNHCR も避難所に登録しようとしてきたシリア難民との面談も中断し、難民としての受け入れが出来なくなってきていた（会議メモ(b), 2015.04.30）上、2015 年 4 月 24 日から 5 月 5 日にかけて MoSA が UNHCR に対して、シリア人の難民登録活動を凍結するよう要請し、UNHCR はこれに抗議しながらも 2015 年 7 月 29 日現在全ての登録活動（新生児登録含む）を停止している状況である（聞き取りメモ(a), 2015.05.25）。こうした動きは難民対応への MoSA の組織的限界、難民支援に対する疲弊によるものであり、これを裏付けるように、MoSA の大臣アドバイザーである Ms. Hala el Helou によれば、昨年より、LHSP における支援は人道的支援 Crisis response から安定性支援 stabilization response に入ったとし、予算配分もそのようになっているものの、支援はシリア難民に重点が置かれ、ホストコミュニティ支援は小規模であるという見解を示している（The Daily Star (a) 2015.05.09）。

レバノン国防省の設けたシリア人入国制限制度では、シリア人が入国する際に、①旅行、②ビジネス（労働者含む）、③ショッピング、④レバノンでの不動産のオーナー、⑤修学、⑥治療、⑦ビザの申請などの目的を国境管理局に申請しなくてはならない。正式に労働者して入国する場合は、レバノン人のスポンサー、居住先の確定、200 ドルの申請金（さらにその後 10 万レバノンポンドの支払）が必要となる。

難民として再入国する際には、不労働者としての宣言書、UNHCR の難民証明書、居住先（Municipality 等の公証が必要、その申請には ID 等も必要）、200 ドルの申請金が必要となっている（The Daily Star (b) 2015.04.07）。2015 年 5 月 5 日の DFID の内務省の Mr. Khalil Jebbara, diplomatic adviser との会議によれば、200 ドルは現時点では年間の支払額とのことである。

1.3.2 ホストコミュニティにおける状況

ここでは、ホストコミュニティ支援案件形成を図るために必要な、ホストコミュニティにおけるシリア難民とレバノン住民間の関係性に焦点を当て、両者間の緊張を高めている主要な不安定要因である、i) 公共サービス、コミュニティ資源の不足、ii) 住居の不足・家賃の高騰、iii) 雇用の不足、iv) 行政の紛争抑止力（Dialogue and local response mechanisms to conflict between host communities and Syrian refugee in Lebanon、Search for Common Service, 2014）について情報を整理する。諍いが多いコミュニティは、脆弱なコミュニティとして、ドナーの調査を通じて、教育省（MEHE）・社会問題省（MoSA）双方に認識されている（会議メモ(c), 2015.05.09）。

下記の地図は脆弱であると判断されるレバノン人およびシリア・パレスチナ難民がどの地域に多いかを把握し、どのコミュニティに対して難民流入による圧力が強くかかっているかをもとに支援の方向性を検討するために作成されたものである。

山岳レバノン県における各郡の人口や脆弱性のデータは Annex に添付する。

MOST VULNERABLE LOCALITIES IN LEBANON

March 2015



Calculation of the Most Vulnerable Localities is based on the following datasets:

1 - Multi-Deprivation Index (MDI)

The MDI is a composite index, based on deprivation level scoring of households in five critical dimensions:

- i - Access to Health services;
- ii - Income levels;
- iii - Access to Education services;
- iv - Access to Water and Sanitation services;
- v - Housing conditions;

MDI is from CAS, UNDP and MoSA Living Conditions and Household Budget Survey conducted in 2004.

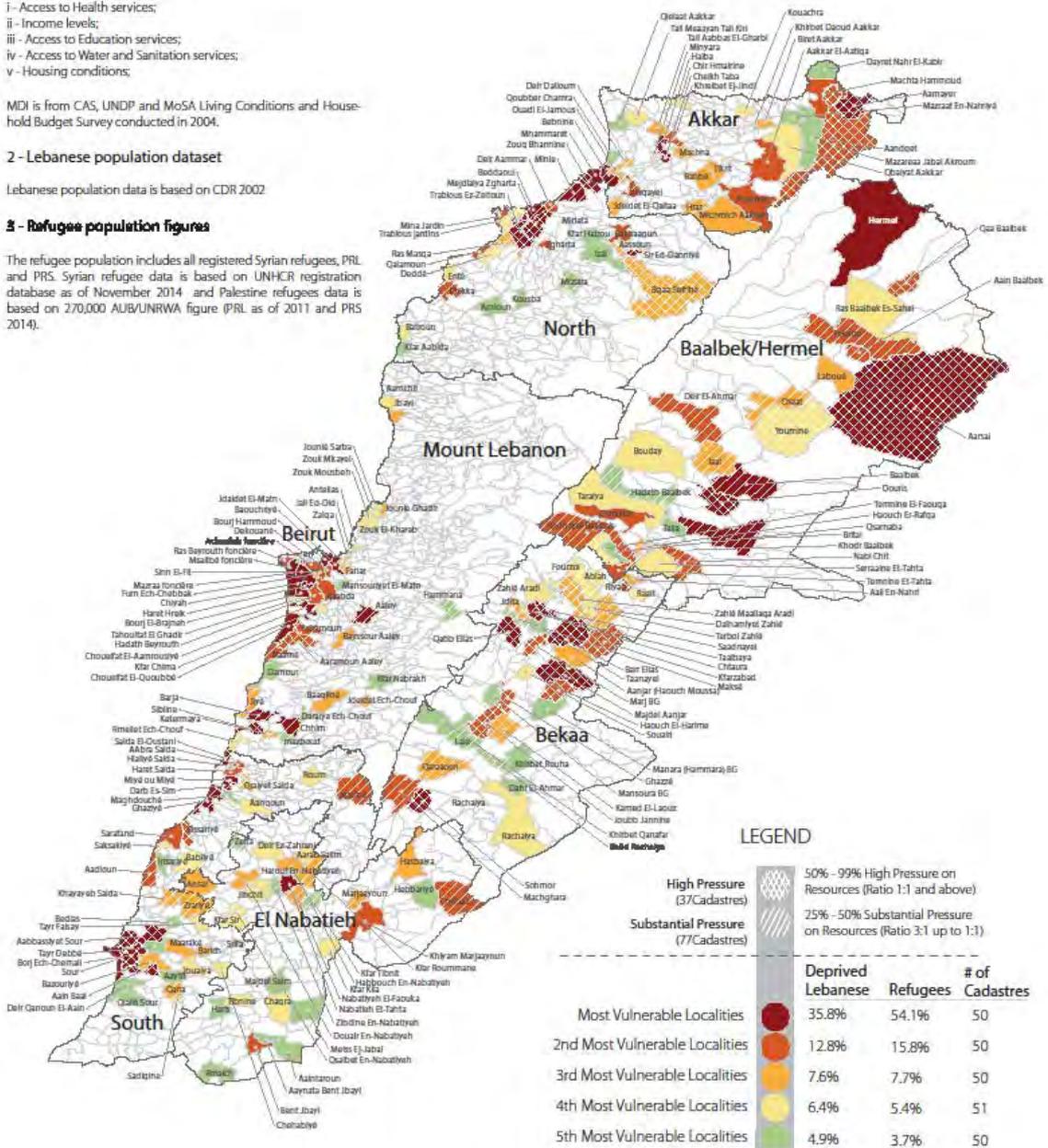
2 - Lebanese population dataset

Lebanese population data is based on CDR 2002

3 - Refugee population figures

The refugee population includes all registered Syrian refugees, PRL and PRS. Syrian refugee data is based on UNHCR registration database as of November 2014 and Palestine refugees data is based on 270,000 AUB/UNRWA figure (PRL as of 2011 and PRS 2014).

251 Most Vulnerable Cadastres
87% Refugees
67% Deprived Lebanese



The Ratio of Refugees to Lebanese, by cadaster, is included to highlight the potential degree of population pressure on services and resources.

The boundaries and names shown on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations.
GIS & Mapping by UNDOCHA

図 レバノン内で脆弱性の高い地域²

² UNHCR 「Syria Regional Refugee Response」
file:///C:/Users/0710/Downloads/27032015_VulnerabilityMapMarch2015.pdf

1.3.3 公共サービス、コミュニティ資源の不足

公共サービスの中でも教育サービス、上下水道へのアクセスについて取り上げる。レバノン国民のおよそ80%が都市部に住んでいると言われており、急激な都市化により公共サービスの提供が追いついていないとWVIは指摘している（聞き取りメモ(b), 2015.05.05）。

(1)教育サービス

UNICEFによれば、40万人のシリア難民の子供のうち、25%しか教育を受けられていない。シリア難民は特に、レバノンの生徒が授業を受けた後の午後に学校に行くことが多いとされている。一方、レバノン人の3分の2が私立学校に通っており、公立学校ではシリア難民の児童・生徒数はレバノン人を超えている（The Daily Star(c), 2015.04.08）との報道もある。公立学校のキャパシティを超えるシリア児童・生徒数受入から、学校内のレバノン人・シリア人生徒間の諍いを生む等の問題が生じており、これはシリア危機直後より国連関係機関がシリア難民のみに焦点を当てた公立学校支援を行ってきたためであると、MEHEのMs. Soniaは発言しており（The Daily Star (a) 2015.05.09）、ホストコミュニティにおける教育サービスへのアクセス向上は喫緊の課題である。

2015年4月21日、22日に開催された“All for Education”会議において、政府職員、コミュニティ等から参加者により協議された、レバノンの公立学校における主要問題は以下の通りである。

- ・シリア難民の受け入れによる教室の不足、教師のオーバーワーク・ストライキ、外国語教育の不足
 - ・シリア難民に対するアラビア語での授業内容、国際基準に合う公式テストの実施（13科目分）体制の未整備
 - ・シリア難民への教師の暴力問題
 - ・レバノン住民、シリア難民ともに高い退学率
 - ・教師の質改善、教師への給料遅滞、カリキュラムの未更新、テキストの未更新、障害者教育、公立学校の改善、教材・施設の不備・改善
 - ・競争もなく、政治的介入も多く（政治家の個人的な問題で契約が終了し、教師不足に拍車をかけている等）、問題が解決しない。
 - ・戦略的なロードマップ（計画）の欠如
 - ・教育にかかる政府予算の不足（GDPの2%以下）、不透明な学校関連予算消化
- （会議メモ(d), 2015.04.21）

公立学校の教育現場においては、シリア難民、レバノン人、教員とも大きなストレスを抱えている状態であり、テロへの参加を防ぐはずの教育現場で、シリア難民・レバノン人の生徒同士・親同士の諍いを生じさせたり、教員がシリア難民への暴力を振るったりしているのは大きな問題である。こうした問題に対し、UNHCR等は教師・児童・生徒へ平和構築や社会的融和にかかる啓発を行っている（聞き取りメモ(c), 2015.04.09）。一方で、教育セクターへの政治的介入が問題解決の障害となっていることが挙げられていることは十分に留意する必要がある。教育案件においては、案件形成時よりドナー間の情報収集で対象地域の教育サービスにかかる具体的政治的介入について確認しておく必要がある。

また、こうした問題の対応策として、公立学校はTwo Shiftシステムを導入している。しかし、Two Shiftシステムにより、施設不足、教師不足・オーバーワーク等の多大な影響が生じている（会議メモ(d),

2015.04.21)。UNHCR は、Two Shift システム、教室の拡張、ALP (Accelerated learning program) 等のため、シリア難民一人あたり 630USD を小・中学校および職業訓練校に供与しており、2013-2014 年度は学校が直接資金供与を受けたが、2014-2015 年度より学校への資金供与は MEHE を通すことが必要となり、MEHE から未だに UNHCR からの資金を受け取っていないという学校がある現状もあり、MEHE 内部のドナー供与資金の動きに留意する必要がある(会議メモ(l), 2015.06.26)。一方、経済的事情から学校に通うことのできない、学校から遠く離れたところに住む子どもを対象に、インフォーマルな教育サービスを提供し、卒業資格を持たせようとする活動を行うアソシエーションもでてきているが、現段階でレバノン政府は ALP (Accelerated learning program) 以外のインフォーマルサービスは認めていない(会議メモ(e), 2015.05.05)。

行政の意識として、Bou Saab 教育大臣は 12 万 5 千人のシリア難民が教育の機会を得ている、シリア難民はレバノンの教育カリキュラムに適応できていないと発言しており (The Daily Star (d), 2015.04.16)、レバノン政府はシリア難民への教育支援へのコミットメントは十分に行っている、カリキュラムについて、適応できないシリア難民のほうに問題があるという意識が見え隠れする。教育省においても、「シリア難民支援」という言葉に辟易しているとのことであり、教育案件形成において、シリア難民への裨益を検討する際、相手側との協議において注意が必要である。一方で、ドナーはシリア難民への支援が国の安定性につながるとの認識を示している。レバノン国文化相が、レバノンの小学校カリキュラムにおいて社会融和・市民権を取り上げる必要性を述べるなど、レバノン国としてシリア難民を含めたレバノン社会の融和を重要視している面も伺える (The Daily Star (u), 2015.06.08)

(2)給水・排水施設、廃棄物処理

CDR 水インフラ担当長によると、給水施設不足は深刻で、ベイルートにおいては 2006 年から EU より借款支援を受けているものの、給水施設の位置について合意がなされず実施が遅れているとのことである。また、2000 人以下の小さな村・コミュニティを対象とした給水施設整備は全体の 10%に過ぎないとのことである。廃棄物処理については、各々が焼却している状態で、取り決めがなく、大気汚染、地下水汚染、河川・海水の汚染を引き起こしている。固形廃棄物管理プログラムが 2004 年より開始され、120 万人が当該サービスを受けているとされているが、予算不足・明確な計画/戦略の欠如により、サービス提供が追い付いていないとされている(会議メモ(i), 2015.05.08)

廃棄物処理に関しては Naameh ゴミ処理場が閉鎖されることにもなってベイルートや山岳レバノン県にゴミ収集が滞る事態が懸念されていた。一方で処理場周辺では処理場が政府の約束通り 7 月 17 日に閉鎖されないのではないかという懸念から社会活動家や市民らが座り込み等の抗議活動を示唆する場面も見られた (The Daily Star (ad), 2015.07.08)。実際 Naameh ゴミ処理場に関しては対策を考えるべき政府の機能不全や代替地が見つからないことから閉鎖されないままであり、ベイルートや山岳レバノン県ではゴミが回収されない事態となった。Akkar 県住民はそのゴミが自分たちの居住区に回されてくるのではないかという不安を抱くことになった (The Daily Star (ae), 2015.07.22)。

・ 8 月 22 - 23 日にかけての大規模デモンストレーション :

- 若者が中心の市民団体、You Reek (もしくは You Stink) が、22 日(土)の夕方に、ダウンタウンのネジメ広場(事務所近く)を中心に、ゴミ問題に対する政府の怠慢、大統領の未選出に抗議するために大規模な座り込みストを行った。この際、警察が催涙ガス、ゴム弾や高圧水放銃などをデ

モ隊に使用し、救急車等も駆け付け一部騒然となっていた（事務所の前の道路の繁華街）。22 日夜半にかけて、デモ側は 75 人、警察側は 35 人の負傷者が出た。

<http://www.dailystar.com.lb/News/Lebanon-News/2015/Aug-23/312370-security-forces-responsible-for-violence-against-protesters-will-be-held-accountable-salam.ashx>

- この警察の行動は、野党側の、サラム首相への批判を増大させている。
- 23 日（日）朝、首相は会見を行い、昨日の警察の行動に対しては調査を行うとともに、これ以上の混乱が起き、各政党の協力が得られないのであれば、数週間前から話している通り、辞任することもいとわないと述べた。
(ラジオでは、月曜日に特別閣議を開催し、ボイコットや議論がまとまらない場合は辞任すると述べている。)

<http://nna-leb.gov.lb/en/show-news/48477/Update-Salam-to-the-Lebanese-Last-night-39-incident-will-not-pass-without-accountability-will-not-cover-for-anyone>

- You Reek とそれに賛同する群衆は、23 日 18 時から国会議事堂周辺、ネジメ広場で同様のデモンストレーションを行い、ゴミ問題だけでなく、首相の辞任（本日 18 時まで）、大統領の選出を求めた。また、それに同調している民衆が、北レバノン、ベカー高原、南レバノン等で同様のデモンストレーションを行った。

<http://www.dailystar.com.lb/News/Lebanon-News/2015/Aug-22/312219-after-garbage-you-reek-to-expand-targets.ashx>

- 公共施設を壊すなど一部過激化した群衆に対し、警察は高圧水放銃を使用するなどして、警察・デモ側に 45 人の負傷者が出たと報道されている。21 時 You Stink の主催者は本日の活動の終了と 24 日（月）18 時に再度デモを行うことを宣言した。その後も一部の群衆は広場に残ったが、23 時警察が状況を制圧した。
- FPM に所属している大臣以外のほとんどの大臣は概ね首相を支持し、首相の辞任はさらなる混乱を招くと述べている。
- Free Patriotic Movement (FPM - 自由国民運動党) の党首アウン氏が、自分を大統領に、また、義弟をレバノン国軍の長官に指名させようと、野党（ヒズボラ等）と同調し、議会や閣議の決定を妨げており（支持者にデモを起こさせたり、閣議で攻撃的な発言をしている）、この 1 カ月その動きが過激化している。FPM からは外務省、教育省の大臣が選出されており、首相や首相と近い立場の社会問題省の大臣に政策的な立場から批判的である。

http://www.jiji.com/jc/c?g=int_30&k=2015082400063

廃棄物問題メモ（歴史）

1994 年：最初の廃棄物問題：Normandy, Karantina

CDR が Sukreen 社と契約をし、ゴミの収集を委託した（後に CDR との契約ではなく IMF（内務省）で実施するようになった）

1997 年：政令 No.18-ゴミ収集の 3 社との契約、Baslim・Nammeh での最終処分場の設置、BH での埋め立ての中止、2 か所での分別・中間処理の開始

2006 年：マスタープランが策定され、Municipality での分別や最終処分場計画、コンポストの計画等が含まれていた。ただし、2006 年の内戦を経て内閣が代わり、計画が承認されなかった。

2007年：Sukreen社との契約延長（1回目）

2010年：Sukreen社との契約延長（2回目）

新内閣になり、2006年のマスタープランに加えて、都市部（ベイルート、サイダ、トリポリ等）と湾岸沿いの地域での焼却炉発電も含めた Waste Energy 計画が策定された。CDRが焼却炉についてのF/S調査を行い、発電可能な焼却炉等の可能性も検討している。ただし、これは数年承認されなかった。

2014年：10月に新しいマスタープランが策定され、2015年1月に改訂され、内閣に承認されている。これには、レバノンを6つの地域に分割し、その地域でゴミ収集業者を選定し、委託する計画が含まれていた。

2015年：Sukreen社との契約延長（3回目）-2015年7月まで

2015年：新規収集業者の契約のための入札の失敗（入札社無し）

2015年：マスタープランに沿って、新規収集業者の契約のための入札の失敗（6社選定、閣議によって却下）

2015年9月：緊急計画の策定

9月に入りデモが激化する中で、内閣は農業省大臣を委員長とした対策委員会を立ち上げ、緊急計画を策定した。これが9月10日に内閣で承認されて、今後はこの決定をもとに廃棄物に対するプロジェクトがおこなわれる。主な内容は以下のとおり。

- ①Municipality もしくは共同体（UoM）、郡レベル等で収集から廃棄までの業務を行う。そのための財源は地方交付金（IMF）の中の電話代から徴収したものをそのまま配分する。地方レベルでの活動には、内務省、環境省、CDRが中心となった技術委員会（Technical Team）が技術支援を行う。
- ②アッカール県、ベカー県東部、シドンの最終処分場・焼却処分場に廃棄物を運搬する。衛生的に耐えられる構造に改修を行う。Bourj Hammoundの最終処分場をリニューアルし受け入れ可能か検討する。
- ③Naamehと最終処分場を再開し、ベイルートと山岳レバノン県のゴミ、特に道路沿いや町の谷・川に積み上げているものを撤去する。とりあえず、7日間の暫定的な措置。
- ④CDRが1カ月以内に新しい2つの最終処分場の計画を策定する。
- ⑤スクリーン社（現在ゴミの収集を行っている業者）の一部の契約を更新し、通り沿いのゴミの収集、Municipalityのゴミの収集を行う。ただし、最終処分場への処分は行わない。この延長契約は18カ月を超えない。
- ⑥HRCはベカー県への150百万レバノンポンドの開発基金の支援を行う。
- ⑦対策委員会はさらなる対策を講じてレポートを提出する。

2016年4月現在も、最終処理場が見つかっておらず、ベイルート川沿いには収集された廃棄物が山積みされており、候補地に挙がるコミュニティではデモが散発している。また、短期的な解決策として、外国に輸出する案が挙がり、シエラレオネ、ロシアが候補地となったが、いずれも相手先の承認が得られていない。

1.3.4 住居の不足、家賃の高騰

レバノン政府は国内における難民キャンプ設置を認めない方針であるため、多くの難民は壊れたビル・工事サイト、空きビル等に住んでおり、そこには水・電気等がないことが多い（聞き取りメモ(c), 2015.04.09)。また、家賃の高騰は土地所有者等レバノン人中間層以上を潤しているものの、低所得のレバノン人、限られた収入のシリア難民の家計を圧迫している。

低所得のレバノン人のケース： 8人の子どもを抱え、農薬販売会社の臨時職員をつとめるレバノン人の男性への聞き取りでは、親戚と暮らして月収 600 USD のうち半分の 300 USD を家賃として支払っているとのことである。部屋は都市部で 3-4 部屋、エアコン付きで、電気と水が不十分ながら使用可能である（聞き取りメモ(d), 2015.05.05)。

シリア難民の居住状況： 全国レベルのシリア難民の居住状況の調査の結果、難民の多くは都市郊外地域に多く住み (Zahle, Baalbak, Akkar, Tripoli など)、平均的な家族のサイズは 5 人程、さらに多くのシリア難民が住居として十分な水準とはいえない家屋に住むようになっているとのことである。また、25%のシリア難民が家賃の高さ、立ち退き勧告、居住環境の悪化等を原因に一度は引っ越しを経験している。建設現場に住む難民も何割か存在し、彼らの半数は家賃を払っていないと回答しているが、建設作業の対価として給与の一部から家賃が自動的にひかれている可能性があり、本当に家賃がかかっていないかどうかは今回の調査からは明らかにはなっていない、とのことである（会議メモ(f), 2015.04.29)。難民が居住のために土地を借りるのに正式な賃貸書を発行するには Municipality の許可が必要となるが、税金を支払っていない難民の居住に発行を許可しない Municipality もある。また、廃墟ビルの 1 階を難民が占拠し、レバノン住民がその上の階を利用できなくなってしまうケースも報告されている（会議メモ(j), 2015.05.28)。また、Akkar では約 4,000 人のシリア人が住まいの立ち退きを余儀なくされる事態が発生した（会議メモ(m), 2015. 05.29)。

こうした問題への対応として、UNHCR では、山岳レバノン県に設置された集合シェルター（6 世帯程度からそれ以上の世帯が集団でキッチン等を共有しながら住んでいるビルや空間）およびインフォーマルセトルメント（プラスチックや木などでできた仮住居）に対する支援トラッキングツールを開発中である（会議メモ(g), 2015.04.30)。加えて、UNHCR は立ち退きを余儀なくされた人々のための委員会（Eviction Committee）を通じて、立ち退き後の住居斡旋等の活動を行うことを検討している（会議メモ(k), 2015. 06.23) また、レバノンの NGO がベカー渓谷において新しいタイプのシリア難民キャンプを設置し、中では、電気、水等のインフラやキャンプ内部でのビジネスが行われている（The Daily Star (e), 2015.05.12)。

1.3.5 雇用の不足

レバノンホストコミュニティにとって、シリア難民流入による雇用賃金の下降圧力、雇用機会の減少は、レバノン住民・シリア難民間の緊張を高めている大きな不安定要因である。就労機会の不足はシリア危機以前からであったと指摘する経済学者の声もあるが、シリア危機の後、レバノンにおける失業率は 20%、40 万人の就労希望者がいる、とのことであった（The Daily Star (f), 2015.05.09)。一方で、レバノン人中間層以上は経済的にはプラスの影響を受けており（雇用賃金の低下、公共投資の増加等）、特に南部ではパレスチナ難民が発生したときよりも、特に南部においてシリア難民による

労働力（農業等）が増えているとの報告がある。これはレバノン経済にとってプラスの面を持つ反面、貧富の差の拡大という社会不安を生じさせる負の側面も大きい。

こうした問題への対応として、EUはPRODESという職業訓練強化プログラムを実施しており、その中には企業家支援のプログラムも準備されている。

この一方で、上述したようにMoSAはUNHCRに対して、シリア人の登録活動を凍結するよう要請したことに続き、UNHCRへの登録を希望する難民は不就労を宣誓しなければならなくなった（農業・建設業での就労は認めている）という問題もある（聞き取りメモ(a), 2015.05.25）。

UNDPのArt GOLDプログラムの下で設立されたNGOであるLEDA (Local Economic Development Agency)では、地域経済活性化のための活動を行っている。レバノン南郊外で活動するLEDAでは中小企業支援の強化とレバノン人若年層の就労機会創出のための活動を行っている（会議メモ(n), 2015.07.09、会議メモ(o), 2015.07.15）。

1.3.6 行政の紛争抑止力

シリア難民とレバノン住民間の緊張が高く、脆弱なホストコミュニティにおいては行政が紛争抑止力として機能していないことが指摘されている（Dialogue and local response mechanisms to conflict between host communities and Syrian refugee in Lebanon、Search for Common Service, 2014）。ホストコミュニティのレバノン住民への聞き取りによれば、Municipalityはコミュニティと接点を持たず機能しておらず、SDCは一程度、社会問題の解決に機能している（聞き取りメモ(c), 2015.05.05）とのことであったが、SDCの能力もばらつきが大きいようである。

また、公共サービスプロバイダーとして、平和の促進主体として、アソシエーションの役割も期待をされている（会議メモ(c), 2015.05.09）。

コミュニティにおける行政能力強化として、UNHCR、DRC、NRC（Norwegian Refugee Council）によりCollective Site Management Coordination (CSMC)が設置され、Municipalityやコミュニティの能力向上（コミュニティの現況把握のためのProgram Mapping、Recognition、Identification、Program Solving、サイトコーディネーション等）を行う。また、タスクフォースとしてホストコミュニティと難民の間でジョイントコミッティを設定している（会議メモ(h), 2015.03.31）。こうした既存の行政能力強化の為のCoordination枠組みの活用も案件形成において検討に値すると考えられる。

1.4 治安情報

下図では、武装グループ間、個人間、政府と過激派武装グループ間等のコンフリクトや抗議活動等の発生数を示し、頻度（リスクの段階）で赤・黄・緑の3段階に色分けされている（データ収集は2014年6月27日以降に開始）。国境から5km付近は、発生頻度が高く、トリポリ（タラーブルス）やベカー周辺も危険度が高い。山岳レバノン県の安全度は概ね中程度（黄）であるが、南部は要注意である。

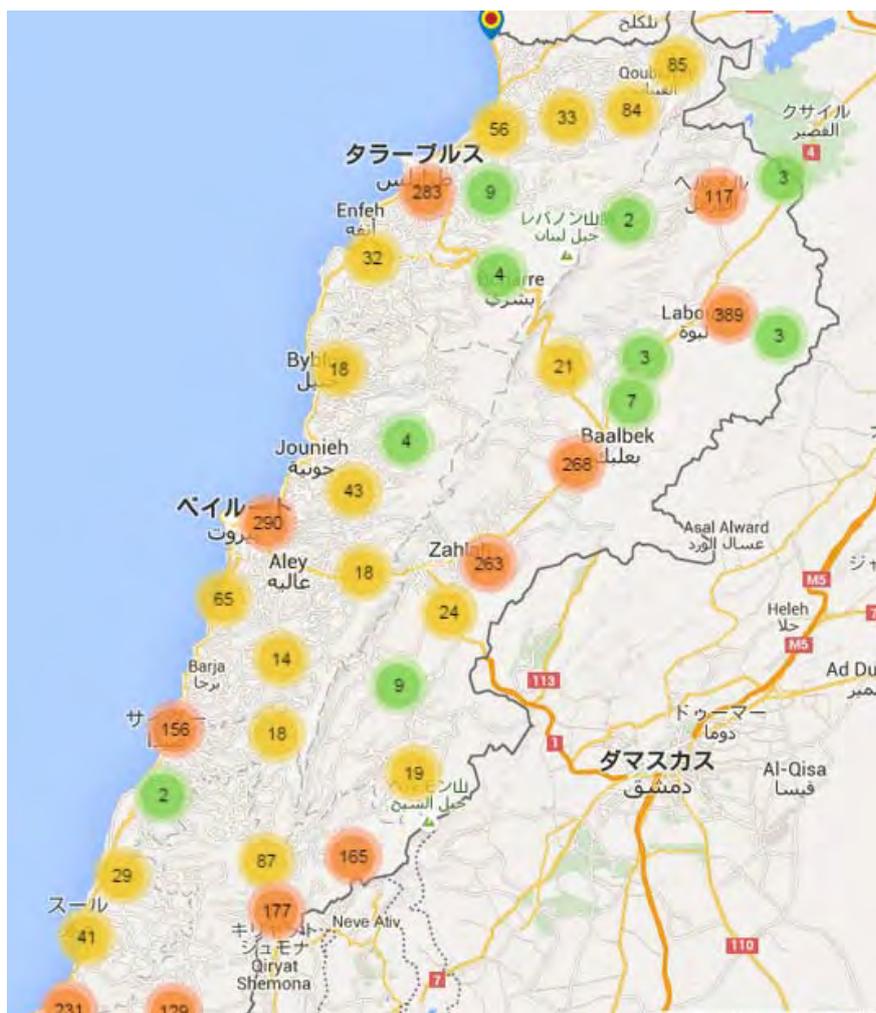


図 コンフリクト発生数地図³

1.4.1 テロ組織の動き

(1) シリア内部レバノン国境付近での戦闘

1) シリア北西部Qalamoun地帯における戦闘

ヒズボラとシリア政府軍はレバノンと国境を接するシリア北西部 Qalamoun 地帯においてヌスラ戦線等の過激派を攻撃し、ISIS・ヌスラ戦線は、レバノン北東部の Arsal 郊外に撤退している (The Daily Star 5.17)。レバノン国軍は Arsal のこれら過激派組織の拠点に空爆等をしかけ、過



図 Qalamoun 地域とレバノン国境: (SSCL 内部資料)

³ Conflict Mapping & Analysis map, Civil Society Knowledge Centre, <http://cskc.daleel-madani.org/cma> (Last accessed 2015/07/29)

激派からのレバノン国軍へのロケット弾等での攻撃も激化している模様である。Arsal は、レバノン政府軍とシリア反政府勢力の激戦地の一つであり、ISIS はシリア反政府軍との交戦に焦点をあてており、また、Arsal の奪還を目的としているとのことである。ISIS はレバノンへの侵攻のためにとり、ISIS 兵士の家族の避難場所であるがゆえに出入りしており、その際に何らかの衝突が起きているという面もあるとのことである (The Daily Star (g), 2015.05.11)。また、Arsal では、ヌスラ戦線が Qalamoun での戦闘のために町の北東部にいるシリア難民を勧誘していることが報告されている (The Daily Star (h), 2015.05.11)。また、レバノン国軍は、戦略的に重要なシリア国境沿いの Baalbeck の丘への急襲により、ISIS の兵士 3 人を殺害、4 人を負傷させた。シリア・レバノン国境沿いにおけるこれら一連の戦闘は、Arsal において雪解けに伴い、レバノン国軍、過激派ともに準備をされていたもので、レバノン国軍にはフランスおよびアメリカより武器の提供等の国防費の支援がなされている (The Daily Star (i), 2015.04.08)。

シリア国内のレバノン国境沿いの戦闘開始に伴い、SSCL (The Safety and Security Committee for Lebanese) からはベイルート近郊での人質の家族による道路の封鎖や爆弾テロに注意するように呼びかけているが、現時点ではベイルート市内の雰囲気に変動はない。

2015 年 7 月 5 日段階でもヒズボラとシリア軍は Qalamoun 地域で断続的に戦闘している (The Daily Star (w), 2015.06.23)。

2) Zabadani 周辺での戦闘

ヒズボラとシリア軍はシリアの Zabadani 周辺で反政府武装勢力と衝突した (The Daily Star (aa), 2015.07.11)。このためヒズボラとシリア軍は Zabadani 地域での武装勢力に対する締め付けを強化している (The Daily Star (ab), 2015.07.21)。

(2) IS/ヌスラ戦線による拉致事件

2014 年 8 月に Arsal において 25 人のレバノン国軍 (LAF)、レバノン警察 (ISF) が IS/ヌスラ戦線により拉致され、人質解放に向け、レバノン政府と過激派との間で交渉が進められている。レバノン治安部の情報によれば、ヌスラ戦線からは、人質交換の対象となるレバノン刑務所にいるヌスラ戦線のメンバーのリストが提出されているが、ISIS に捕まっているとされる 9 人の人質については、交渉担当が殺害されたことにより交渉が進んでいなかった中、新たな交渉担当が任命されたものの、2 名が殺害され、Bekaa において遺体がレバノン側に受け渡された (The Daily Star (j), 2015.04.15)

2015 年 11 月下旬にカタールの仲介により、ヌスラ戦線に囚われた 16 名の国軍・警察の兵士が、刑務所に投獄されているヌスラ戦線の関係者との引き換えに自由の身となった。ただし、IS に囚われている 9 名の兵士については、2016 年 4 月時点でも交渉に進展が無い。

ヌスラ戦線とみられる戦闘員によるシリア南東部のヨルダン国境近くの主要道路で、10 人のレバノン人トラックドライバーを拉致事件が発生した。シリアとヨルダン国境の町をシリア反政府軍が掌握したことにより、シリア政府によりヨルダン側との国境が閉ざされ、動けなくなったトラックのレバノン人ドライバーが拉致された (The Daily Star (k), 2015.04.04)。その後、2 人のドライバーを残して他のドライバーが解放されたが、残された 2 名について交渉が続いている。当該地

の国境閉鎖はレバノン、シリア、ヨルダンの交易に多大な影響を及ぼしている (The Daily Star (l), 2015.04.07)

1.4.2 大統領選挙に向けた動き

(1)概要

レバノン議会においては、反米親シリア派の3月8日同盟と親米反シリア派の3月14日同盟が大統領選出を巡り反目状態にある。大統領選出のための議会に3月8日同盟の政党(自由愛国運動(保守的キリスト教)、ヒズボラ)が出席せず、必要票数である国会議席の3分の2以上を集めることができないためである。この議会は現在まで37回開催され、いずれも承認に必要な参加者が出席せずに失敗に終わっている。大統領選出のための議会は2016年5月10日の予定である。

(2)経過

自由国民運動の党首 Michel Aoun 氏を3月8日同盟が、レバノン軍団(LF)党首の Samir Geagea 氏を3月14日同盟が推す形になっているとされているが、両者とも議会で過半数を獲得することが難しいという見通しが出てきていた(The Daily Star (m), 2015.04.27)。

大統領不在は2014年5月25日から1年以上続いており、レバノン政府と議会の機能不全は深刻である。これについて ISGL (International Support Group for Lebanon: ドナーグループ)は早急に大統領を選出すべきと表明している(The Daily Star (n), 2015.05.20)。また各国大使は政治的アクションを通して大統領選挙を前進させようとしているほか、国連のレバノン特別調整官は、レバノン大統領選挙に影響力を持つイラン(3月8日同盟とつながり)とサウジアラビア(3月14日同盟とつながり)を訪問する予定である(The Daily Star (o), 2015.05.28)。さらにレバノンのサラム首相はマロン派のレイ主教との会談で、大統領の不在はキリスト教出身者のポストの空白を意味し、レバノンの統一性を危ぶめると述べた(The Daily Star (p), 2015.05.27)。これを受けて、バチカン総司教の一行が金曜日にベイルートに到着し、大統領不在の問題について早期解決を試みる予定である(The Daily Star (q), 2015.05.30)。EUもまたレバノン議会に対して早期に大統領を選出し、政治的な安定を確保するよう働きかけている(The Daily Star (v), 2015.06.23)。

2015年7月29日時点では自由国民運動の指導者 Aoun 氏が政府の意思決定過程について疑義を呈し、それが決着するまでは他の閣議議題に移るべきではないと主張し続けており(The Daily Star (ac), 2015.07.23)、自由国民運動党支持者には街頭での抗議活動を呼びかけており、7月10日には支持者と国会警備兵の間で衝突が発生するなど治安事態に発展している面もある(The Daily Star (z), 2015.07.10)。

その後、特定の大統領候補者の名前が複数名が挙がるが、そのたびに対立候補から反対が出て、解決の決め手が見えてこない。

1.4.3 ヒズボラとイスラエルの戦闘

シリアで活動しているヒズボラへのイスラエルの攻撃が起こっているが、レバノン国内では小康を保っている(The Daily Star (r), 2015.04.27)。

ヒズボラは、イスラエルがシリア-レバノン国境付近のターゲットを襲撃したとする報告に対して

コメントを控えている。イスラエルのジェット機がシリア人を空爆し、併せてヒズボラがシリア-レバノン国境付近で攻撃を仕掛けたとのことである。シリア軍への攻撃はダマスカス近郊の Al-Qutayfa, Yabround および Quara 付近で実施され、ヒズボラの軍倉庫およびシリア軍の護送車等にあたり 1 名が死亡したとのことである。イスラエルによるヒズボラへの攻撃は今年一月のゴラン高原での砲撃移行初めてであった (The Daily Star (r), 2015.04.27)。イスラエル軍の Moni Katz 将軍は、ラジオで、ヒズボラとの戦闘が起こった際には、国境沿いのレバノンの村を破壊すると発言していることもあり、引き続き両者の動きを注視する必要がある (The Daily Star (s), 2015.04.10)。

1.4.4 治安組織の役職人事を巡る内閣の機能不全

レバノン内閣は治安関連の要職人事を巡って機能不全に陥っている。直に任期の切れるこれら職位の後任人事が決められないまま内閣が約 4 週間招集されないという事態となっている (The Daily Star (y), 2015.06.29)。

第2章 ドナー機関等のホストコミュニティ支援

2.1 日本のホストコミュニティ支援プロジェクト

我が国のレバノン国以外での難民の影響を受けているホストコミュニティ支援の既往案件をレビューし、グッドプラクティスの例を表に整理した。

JICAが実施しているホストコミュニティ支援は目的によって以下の3パターンに類型化した。

パターンI : 難民・避難民の状況の改善（難民の定住はある程度容認）と受入れ態勢の促進

パターンII : 受入れ側と難民の融和の促進（難民の定住はある程度容認）

パターンIII : 受入れ側の支援（難民支援は間接的に実施）

表 JICA関連 ホストコミュニティ支援案件からのグッドプラクティスの整理

案件名	案件背景	グッドプラクティス
(1) ヨルダン：シリア難民ホストコミュニティ緊急給水計画策定プロジェクト 【パターンIII】	<ul style="list-style-type: none"> シリア危機において、難民キャンプが隣接するホストコミュニティにおける上下水道開発計画策定 パイロット事業によるホストコミュニティを中心とした上下水道サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ヨルダン人（ホストコミュニティ）とシリア難民への裨益度のバランス、公平感への配慮等に留意 水資源は、中東において非常に重要な資源であり、ホストコミュニティだけでなく、周辺国との関係に十分に留意 ヨルダン政府と開発パートナーが連携し、難民キャンプを中心に人道支援に対応するワーキンググループと、ホストコミュニティを対象とする開発に対応するホストコミュニティ・サポート・プラットフォームを組織
(2) ケニア：ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト 【パターンIII】	<ul style="list-style-type: none"> ケニア北東州にあるダダブ難民キャンプにおいてソマリア難民を受け入れるコミュニティへの給水施設整備支援 	<ul style="list-style-type: none"> ホストコミュニティでの水衛生にかかる啓発活動、及び水管理委員会の組織強化、衛生普及を実施し、住民の水衛生にかかる能力を向上、それにより、人道支援と開発支援を複合的に実施 UNHCR等との共同事業を行うことで、国際機関間の調整が適切に実施され、効率的な事業に貢献
(3) スーダン：カッサラ州 エリトリア難民支援 【パターンI】	<ul style="list-style-type: none"> ギルハ難民キャンプにおけるエリトリア難民支援（UNHCRを通じ、難民の定住化と地域社会への統合支援） 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者の自立に向けた支援を実施し、国際機関やNGOからの支援に依存しつつあるコミュニティの自発的発展、プロジェクト効果の持続的発現を指向
(4) ウガンダ：北部IDP帰還・定住促進支援 【パターンII】	<ul style="list-style-type: none"> ウガンダ北部の内戦による国内避難民の帰還や定住の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の避難民キャンプでは、生活インフラが整備されており、避難民が定住。このような状況を考慮し、元避難民キャンプを解体せずに、地域開発計画の対象コミュニティとして計画策定、事業の実施
(5) ザンビア：ザンビア・イニシアティブ 【パターンI】	<ul style="list-style-type: none"> UNHCRと連携し、アンゴラ難民の一部の定住を通じた開発を促進 ホストコミュニティ支援に関する枠組みの構築、および定着のための社会的・経済的条件の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ホストコミュニティの住民のアンゴラ難民受け入れに対する理解を促進 ホストコミュニティにおける定住支援は、帰還、第三国への定住が現実的でない難民を対象に実施
(6) コンゴ民：バコンゴ州コミュニティ開発計画策定調	<ul style="list-style-type: none"> アンゴラ難民を受け入れているコミュニティでのコミュニティ開発計画の策 	<ul style="list-style-type: none"> 旧難民キャンプの住民と周辺コミュニティの差別無くプロジェクトを実施。開発計画も元

案件名	案件背景	グッドプラクティス
査 【パターンII】	定 ・コミュニティの基幹道路の改修、生計向上、生活環境改善等のパイロットプロジェクトの実施、維持管理体制や横断的住民組織の整備	難民、住民の差別なく策定。 ・地元行政組織の管理のもと、住民組織主体のプロジェクト運営形態の設立と基礎インフラ整備の重要性の認識 ・紛争影響地域特有の変容する社会の把握（SWOT分析、コミュニティプロフィール、PNA、社会調査等）

上記のパターンによって留意事項は変わってくる。以下にパターン別における留意事項をまとめる。

表 JICA関連 パターン別におけるグッドプラクティスの整理

パターン	留意事項：共通	留意事項：個別
パターンI	i) コンフリクトを避けるために対象者とその周辺への配慮の実施 ii) 過剰に公正性を欠くような支援の回避 iii) 宗教的、政治的な背景についてのあからさまな配慮の回避	i) ホストコミュニティの負担を可能な限り増やさない開発パートナー間の支援調整の工夫の重要性
パターンII		i) 難民と地元住民双方に対する公平な裨益 ii) 帰還か定住か難民の動向が不明確な中でのホストコミュニティの受け入れ体制強化 iii) 対象地域の開発のビジョンも含めた開発計画の策定
パターンIII		i) ホストコミュニティ支援に特化することで、地元住民と人道支援を受けている難民への裨益度のバランス、公平感への配慮等に留意 ii) 明確な定住化の促進の回避 iii) 人道支援と開発支援のバランスへの留意

レバノン国におけるホストコミュニティ支援は、教育分野がパターンII、地方行政支援がパターンIIIに該当する。

2.2 ドナー機関の支援状況

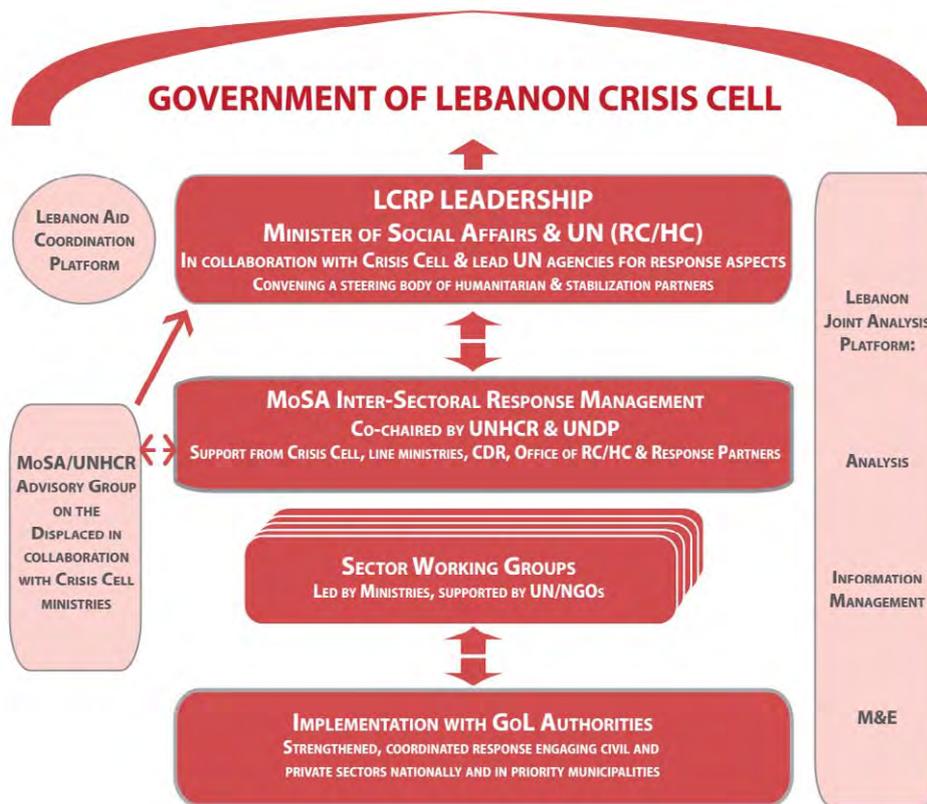
2.2.1 シリア危機に対するレバノン支援の概要

(1) LCRPの概要

The Regional Refugee and Resilience Plan (3RP)は、シリアからの避難民とそのホストコミュニティ支援のための地域的パートナーシップのプラットフォームであり、シリア周辺のレバノン国、ヨルダン国、イラク国、トルコ国およびエジプト国5カ国の政府、各ドナー、および150以上の支援団体が参画している。この3RPは、難民のための人道支援が主となっているが、同じく貧困にあえぐレバノンのホストコミュニティ支援の必要性から、ホストコミュニティ支援を主とした、LCRP (Lebanon Crisis Response Plan)が2014年12月に策定されている。これは、レバノン政府の要請に基づき、UNHCRとUNDPの主導のもと、レバノン国の特有のニーズに対応するために策定されている。この中には、難民支援のための人道支援とホストコミュニティ支援のための開発支援が混在している。

LCRPの包括的な危機対応管理体制は次図のとおりである。レバノン領内の危機対応を支援する国際パートナーに対する最高責任機関は、レバノン国危機管理室（the Crisis Cell）である。LCRPの監督機関はこの危機管理室の指示のもと、MoSAが国連レバノン事務所/人道調整員とともに、危機管理室の関連省庁および国連機関と協力して、避難民対策と社会安定のためにレバノン国における政府対応を監督する。また、LCRPの活動は、関連省庁により、関係庁やその他国連/NGOの

パートナーとともに、また、必要であればレバノン市民および民間セクターも引き込んで、セクターワーキンググループを通して調整され実施されている。



出所:Lebanon Crisis Response Plan (LCRP)2015

図:LCRPの包括的な危機対応管理

LCRPの活動の戦略的優先事項と、それらに対応する分野およびプログラムは次表の通りである。シリアからの避難民とレバノン人貧困層に対する緊急的な人道支援、およびシリアからの避難民を受け入れるホストコミュニティへの支援は、表中の戦略的優先事項1.および2.がそれぞれ対応し、レバノン国の安定を確保するための長中期的な能力開発には戦略的優先事項3.が対応している。

表 LCRPの戦略的優先事項・対応する分野・プログラム

戦略的優先事項	対応分野	主なプログラム
1. レバノン貧困層とシリアからの避難民への人道的支援と保護を確保する： <u>人道支援</u>	シリアからの避難民とレバノン人貧困層の中でも最も脆弱な人々に物資と法的支援を供給する	- 基本的支援 - 食糧 - シェルター - 避難民保護
2. 基本的公共サービスのアクセス拡大と質の向上のための国および地方の行政サービス能力強化する： <u>人道支援・開発支援（ホストコミュニティ支援）</u>	基礎的行政サービスと保護強化のために脆弱な人々のグループと地元住民をリンクする	- 教育 - 健康 - 水と衛生 - 子供・女性保護
3. レバノン国の経済、社会、制度および環境的安定性を強化する： <u>開発支援</u>	(i) 地方経済と脆弱なコミュニティに裨益する経済および生計機会を拡大する (ii) レバノン国の能力強化のために、制度とコミュニティの自信創出のための方策をプロモートする	- 生計支援 - 社会安定 - シェルター - 食糧

出所:Lebanon Crisis Response Plan (LCRP) 2015

(2) LCRPの枠組みにおけるホストコミュニティ支援

ホストコミュニティ支援は、既述のとおり、LCRPの中では戦略的事項2にあたり、教育、健康、水と衛生および子供・女性保護などのプログラムを通じて、シリアからの避難民やレバノン人貧困層などの脆弱な人々と地元住民をリンクさせ、基礎的行政サービスと脆弱者グループ保護機能を強化することで、ホストコミュニティを支援する。

以下はそれぞれのプログラムごとの概要とドナー等の支援パートナーである。

1) 教育

基本情報

主管機関	教育省、UNICEF、UNHCR		
支援の必要な人数	750,000人	LCRP対象人数	377,000人

成果

成果1	教育の機会への平等なアクセスを確保する
成果2	教育と学習の質を向上させる
成果3	国の教育制度、政策およびモニタリングを強化する

優先的活動

1	学校改修
2	シフト制学校の就学
3	非公式教育、加速学習プログラム、早期教育への就学支援
4	教師の訓練
5	子どもと教師のための学習・教育用具供給のための方策

指標

	指標	2015年6月時点
1	WASHを含んだ学校の改修の数	221 / 5
2	正式な基礎教育に入っている子供の数	227,947 / 106,753
3	識字・基礎数学教育を受けている子供の数	50,978 / 50,978?
4	コミュニティでの学校入学前の児童教育を受けている子供の数	92,028 / 111
5	生活の技術研修プログラムを受けた子供の数	64,233 / 5,119
6	基礎教育のためのテキストブックや教材を受け取った子供の数	534,360 / 24,214
7	研修や支援を受けた先生、講師等の数	14,176 / 367
8	レクリエーション活動に参加した子供の数	77,893 / 3,504

支援パートナー

ACTED	CONCERN	Makhzoumi	UNICEF
ActionAid	CCPA Lebanon	NRC	UNRWA
ADRA	Digital Opportunity Trust	PU-AMI	WCH
AMEL Lebanon	HWA	RET	WVI
ANERA	IOCC	RI	Toastmasters International
AVSI	IR Lebanon	Save the Children	UNESCO
British Council	IRC	Seraphim Global	UNHCR

2)水と衛生 (WASH)

基本情報

主管機関	水・エネルギー省、UNHCR、UNICEF		
支援の必要な人数	3,365,000人	LCRP対象人数	2,862,291人

成果

成果1	飲用、料理、個人や家庭の衛生のために十分な量の水のための持続可能でジェンダー配慮からも適切な、安全かつ公平な水へのアクセスが、対象住民のために確保される
成果2	対象住民のために改良されて持続可能で、文化的かつジェンダー配慮に適切な衛生サービ

	スへのアクセスを増加させる
成果3	対象住民は、主要な公衆衛生上のリスクを認識しており、良好な衛生習慣と衛生状態の悪化防止対策の受容、および利用可能な施設を利用・維持することができる能力をもつ

優先的活動

1	飲用、料理や個人と家庭の衛生のための水の十分な量への安全かつ公平なアクセスの確保
2	一般的な環境、特に生息地、食料生産地域、公共センターや飲用水源の周囲に人間の糞便汚染がないことを確保する。
3	水は、健康へのリスクを引き起こすことなく、飲料や、料理、個人や家庭衛生のために使用する味の良い、十分な品質のものである。
4	対象住民の主要な公衆衛生上のリスクに対する意識を高くし、衛生状態の悪化を防ぐための提供施設を利用し、維持策を採用するために動員される
5	品質の良い水へのアクセスを推進する国家水セクター戦略に沿って、国家レベルから地方レベルの制度を強化し調和させる
6	対象市町村で廃棄物処理サービスの質の向上のために利用されたシステムを強化し調和させる

指標

	指標	2015年6月時点
1	改善された給水網へのアクセスできる人数	425,333
2	水用のコンテナが供給された人数	154,170
3	衛生サービスにアクセスできるようになった人数	123,996
4	改良された下水網にアクセスできるようになった人数	223,264
5	廃棄物処理設備にアクセスできるようになった人数	464,497
6	洪水対策の恩恵を受けた人数	39,283
7	衛生促進プロポジションを受けた人数	445,627
8	衛生キットにアクセスできるようになった人数	129,400

支援パートナー

ACF	CONCERN	Makhzoumi	Safadi Foundation	UNHCR
ACTED	COOPI	Medair Lebanon	Save the Children International	UNICEF
ANERA	GVC Lebanon	Mercy Corps	SI	UNRWA
AVSI	Itersos	Mercy USA	SIF	URDA
CARE	IOCC	NRC	Solidar Suisse	WVI
CISP-Lebanon	IR Lebanon	OXFAM	UNDP	
CLMC Lebanon	Leb Relief	PU-AMI	UNHABITAT	

3)生計向上

基本情報

主管機関	社会問題省、UNDP		
支援の必要な人数	700,000人	LCRP対象人数	242,536人

成果

成果1	経済状況の改善のための、脆弱層、特に女性、若者や中小企業（SME）の能力の向上を通じ、社会安定性を確保し収入を向上させる。
-----	---

優先的活動

1	地域的な経済発展計画をサポートするための、地域的な組織／組合を通じた早急な生計向上のための物理的／非物理的な仕事の創出
2	マーケット情報へのアクセス、キャリアガイダンス、カウンセリング、仕事のマッチング等の活動の支援、雇用創出サービスセンターの能力の向上、新規雇用創出サービスセンターの建設
3	起業サービス、研修、再研修のためのグラントの提供
4	包括的なバリューチェーンプログラムの実施
5	新規SME戦略の実施のための経済省の支援

指標

	指標	2015年6月時点
1	新規の緊急生計向上のための仕事に従事した脆弱層の人数	3,929

2	インフラが改修された村の数	130	26
3	雇用創出センターを利用した個人数	8,388 (30%女性)	415(58% 女性)
4	市場をベースとした技術研修を受けた個人数	39,726 (30%女性)	2,599 (85%女性)
5	技術支援やマネジメント研修を受けたレバノン人起業家の数	2,931	83
6	支援を受けた後に設立された中小企業・共同体の数	1,643	146
7	中小企業に配布されたグラントの金額	5,510,000	148,666
8	介入したバリューチェーンの数	10	0

支援パートナー

AMEL	IMC	Makhzoumi	UNHCR
ALEDA	Save the Children	NRC	UNICEF
DRC	ACF	IOM	UNDP
OXFAM	SCI	WFP	WHO

4)社会安定

基本情報

主管機関	社会問題省、UNDP		
支援の必要なコミュニティ	242	LCRP対象コミュニティ	242

成果

成果1	地域レベルでの緊張の緩和、紛争の予防、緊張の高まりを事前に報告するためのコミュニティや関連組織の能力の強化
-----	---

優先的活動

1	コミュニティの女性代表者も含めたコミュニティのキーアクターを対象としたコミュニティの紛争緩和メカニズムの設置
2	平和構築、市民教育を通じた若者のリスク管理教育
3	ホストコミュニティの参加型プロセス、能力向上、Municipality・コミュニティプロジェクトの実施を通じた緊張緩和のための地域の支援
4	紛争予防分析の提供とコンフリクトセンシティブプログラムの能力向上を通じたコンフリクトセンシティブ手法の主流化

指標

	内容	指標	2015年6月時点
1	紛争緩和メカニズムが機能しているコミュニティの数	70	36
2	若者の平和構築にかかるイニシアチブが構築されたコミュニティの数	269	140
3	若者のイニシアチブに参加した人数	20,260(30%女性)	3,242(37%女性)
4	能力向上プログラムに裨益しているMunicipality、UoM、SDCの数	350	262
5	緊張緩和のためのプロジェクトが実施されているMunicipalityやコミュニティの数	483	117
6	Municipalityやコミュニティサポートプロジェクトへの資金供与	45,200,000	7,406,994
7	研修を受けた社会安定のための治安担当スタッフ数	935	56
8	作成された紛争分析レポート数	32	7

支援パートナー

AMEL	IMC	Makhzoumi	UNHCR
ALEDA	Save the Children	NRC	UNICEF
DRC	ACF	IOM	UNDP
OXFAM	SCI	WFP	WHO

5)健康

基本情報

主管機関	Ministry of Public Health (MPH), WHO , and UNHCR		
支援の必要な人数	3,322,000人	LCRP対象人数	2,040,000人

成果

成果1	一次保健医療(PHC)サービスへのアクセス、受診者数および質を向上する
成果2	二次保健医療および三次保健医療へのアクセスの促進する
成果3	公衆衛生上重要な疫病の集団発生の予防、検出、および対応を強化する
成果4	若年者の健康促進と学校健康プログラムを通じたモニタリングを強化する

優先的活動

1	一次保健医療レベルの基本的な保健サービスの標準化されたパッケージへの対象住民のためのアクセスを確保する
2	主にシリアからの避難民のために、救命のための二次および三次保健医療へのアクセスの確保を継続する
3	最大のシリアからの避難民コミュニティの、特にリスクの高い地域で早期発見・対処システム(EWARS*)強化および予防接種活動を中心に流行が集団大発生しやすい疫病を予防し制御する
4	包括的なリプロダクティブ・ヘルスケアおよびレバノンの学校保健プログラムの支援の一環として、青少年の健康を強化する

*EWARS: The Early Warning Alert and Response System

指標

内容	指標	2015年6月時点
1 年齢、性差によるコンサルテーションを行ったPHC数	2,448,565	696,835
2 PHCでのANCの訪問を受けた妊婦数	203,790	41,673
3 巡回ワクチンの接種を受けた5歳以下の子供数	239,986	158,215
4 妊婦のケアや栄養障害を含めた緊急の往診数	85,203	27,596
5 C-sectionやNVDを含めた配達数	35,657	15,155
6 キャンペーン中に点滴を受けた子供数	1,883,300	806,579
7 PHCレベルで研修を受けた保健婦の数	6,524	5,102
8 PHCレベルで機材の供与や改修を受けた施設数	1,857	416

支援パートナー

AMEL	IMC	Makhzoumi	UNHCR
ANERA	IOCC	Medair	UNICEF
ARMADILLA	IOM	PU-AMI	UNRWA
CLMC	IRW	RI	URDA
EPSC	MAP-UK	UNDP	WHO
Humedica	MAKASSE	UNFPA	WVI

6)保護

子供・女性も含めた脆弱な人々の保護を対象としている。

基本情報

主管機関	Ministry of Social Affairs (MoSA), UNHCR, UNICEF, and UNFPA		
支援の必要な人数	3,365,000人	LCRP対象人数	2,185,000人

成果

成果1	シリアからの避難民は正義と法律上の滞在へのアクセスを享受する
成果2	コミュニティは保護リスクに対してそれを特定し、予防し、対応するよう強化される
成果3	基本的な権利とサービスへのアクセスを確保し、耐久性のある解決策を実現する
成果4	リスクとSGBV ¹ *の影響は低減され、質の高いサービスへのアクセスが改善される
成果5	脆弱な男女児は、品質の高い児童保護サービスおよび制度・政策への公平なアクセスによって暴力、搾取、虐待と放置から保護される

¹ SGBV: Sexual and Gender-Based Violence

優先的活動

1	レバノンの法律および規制に従って法的滞在や市民ドキュメントへの妨害されないアクセスを確保し、ドキュメントの法的意識を高める。
2	暴力、搾取や虐待を経験した子どもたちの、そして予防と応答サービスへのアクセスのためのIDを改善する。
3	SGBのリスクを予防し軽減するために、SGBV生存者に安全なIDとリフェラルおよびコミュニティベースのセーフティネットへの質の高い対応サービスおよびサポートへのアクセスを確保する
4	レバノンの法律に従った、家賃に関連する保有権の安全を含む宿泊地に関連した問題への対処
5	暴力、恣意的拘禁、搾取および爆発装置からの安全を含む個人の安全保障だけでなく、差別の防止。
6	女性と少女、男性と男の子のための、社会開発センターとコミュニティ開発センターを含めた総合的かつ質の高いサービスを提供するための国家のシステムを強化。

支援パートナー

ABAAD	Intersos	Mercy Corps	Save the Children	UNICEF
ActionAid	IOM	NRC	SOS Village	UNRWA
CLMC Lebanon	IR Lebanon	OXFAM	Terres des Hommes - Italia	WCH
CONCERN	IRC	PU-AMI	Terres des Hommes- Lebanon	WRF
DRC	MAG	RET	UNFPA	WVI
HI	Makhzoumi	RI	UNHABITAT	
International Alert	MAP	Safadi Foundation	UNHCR	

(3) LCRPの改訂

2014年12月に策定されたLebanon Crisis Response Plan (LCRP) 2015は、2015年8月から改訂をする計画が立てられている。新しいLCRPは、短期計画LCRP2016、中期計画LCRP2017-2020の2本立てで策定される。2015年11月までにLCRP2016、2016年5月までにLCRP2017-2020が策定される予定となっている。

改訂は社会問題省が中心となり、外務省、内務省、教育省、保健省等の関係省庁と、UN機関、世界銀行、ドナー機関（DFIDが代表）、INGOが参加して策定の計画を練っている。

まずは各セクターのワーキンググループにおいてはにおける現時点までのレビューとニーズの把握を行い、そこから計画を策定する。

ドナー関係者からは、政府主導による危機計画が開発計画へのすり替えと予算規模の拡大に懸念を示している。

2.3 国際関係機関の活動概要

2.3.1 関連ドナーの状況

(1) 会合等の内容

JICAプロジェクトに関連し、定期的、単発的に実施されている会合や情報交換を行っている国際機関は以下のとおりである。

表：ドナー・ミーティングでの協議

項目	協議者・ミーティング	内容
Inter-Agency Coordination WG (UNHCR等の主催)	* Education WG (山岳レバノン県) * Shelter WG (国/山岳レバノン県) * WASH WG (国/山岳レバノン県) * Social Stability and Livelihood (国) * Inter-Agency Coordination (国/山岳レバノン県) (月1-2回開催)	* LCRP下の各セクターの活動での、国レベル、各県レベルの関係機関・組織での情報の共有 * 国レベルでは政策や国全体の各セクターの情報の交換や各組織の活動の紹介 * 県レベルは、各組織の活動の重複を避けるための詳細の活動の共有と問題点等の把握

項目	協議者・ミーティング	内容
主要ドナー会合	* Informal Donor Meeting (月1回)	* DFID (英国)、EU (EEAS、ECHO)、US-AID、AFD (フランス)、スイス協力機構、デンマーク協力機構、スウェーデン大使館、ノルウェー大使館、カナダ大使館、オランダ大使館、ドイツ大使館、フランス大使館、イタリア大使館、日本大使館等が参加し、情報の共有 * クウェート III の各国の支援内容、アメリカ大学教授のシリア危機の経済的影響の講義、シリア難民の登録状況、就労ビザの取得状況、教育プロジェクトへの提言 * LCRP の改定への提言等の意見交換 * ドナーから各省への意見交換の状況
セミナー等	* RACE breakfast meeting (3月)、RACE meeting (5月、9月)	* 2014年 RACE のもとでの教育の支援状況の説明 * 教育省主催の教育プロジェクトを実施している NGO 等と呼んでの RACE の進捗と ALP に対する説明 * 新学期への生徒の登録方法の説明
	* LHSP, The third steering committee (3月)	* 2014年の LHSP の実施状況(実施セクター等)とフェーズ2 (2015-17) の予定(対象 Municipality 数等)の説明
	* All for Education Conference (4月-2日間)	* 教育省主催のレバノンの教育の現状と課題のパネルディスカッション
	* EU-Lebanon Cooperation day (5月-2日間)	* レバノンにおける EU プロジェクトのパネルディスカッション。LCRP に基づくプロジェクトも含まれる。
	* 工業省・UNIDO の SME 支援プロジェクトの閉会セミナー	* SME 支援プロジェクトの閉会時のセミナー
	* UNDP 防災ユニットワークショップ (9月)	* 首相府に設置されている防災ユニットによる防災の活動の説明
個別協議	ドナー関連(上記以外) * 教育: World Bank、AFD、EU、DFID * 地方行政支援: UNDP (LHSP 関連)、US-AID、DFID、UN-HABITAT * 全体: Italian Cooperation (MoSA プロジェクト含む)、UNHCR (難民支援) * その他: UNOPS、WFP、UNIDO (フォローアップ)	* ホストコミュニティ支援の教育分野、特に JICA 想定分野における各ドナーの進捗状況や問題点等の確認と意見交換 * ホストコミュニティ支援のうち、地方自治体支援としてのインフラ整備(特に給排水改修等)を実施しているドナーの状況と地域等の確認、MoSA の実施能力等の確認
	NGO 等 * 教育関連: WVI、Save the Children、War Child、CCP、Amel Association、ADRA、Amurt 等	* 教育分野・地方自治体支援分野で、実際の現地の活動の確認 * 町長 (Municipality)、SME 支援、給水プロジ

項目	協議者・ミーティング	内容
	* Municipality関連：NRC、MEDAIR、NRC、CHF、ACTED、Arc En Ciel、Terre de Lebanon等 * コンサルタント：AKTIS (Municipality)、WET (水関連)、KDC (SME支援)	エクトを行っているコンサルタントへの意見の聞き取り
政府系機関	* 教育省 * 社会問題省・Social Development Center (SDC)	* JICA 新規プロジェクトの調整、要請書の作成の支援等
	* 工業省 (フォローアップ) * 水・エネルギー省 (フォローアップ) * 北部レバノン水公社 (フォローアップ)	* フォローアップ事業に関する進捗の確認や調査の内容の協議等
	* CDR * IRI (フォローアップ)	* 実施プロジェクトや役割の確認

2.3.2 UNDPのホストコミュニティ支援

UNDPはレバノンにおいてシリア危機の対応として、次のコンセプトで開発支援を実施している。

- ①保健、教育、水・衛生、排水管理における行政サービスの向上：給水施設・廃棄物処理施設の建設、学校への用具供給、クリニックへの一次医療用具の配布、ホストコミュニティでの職業訓練
- ②ホストコミュニティ周辺地域の経済開発と連携した雇用創出：パンの学校給食への納品の促進における雇用の創出
- ③パレスチナ人の生活向上・緊急雇用創出：インフラ整備
- ④社会連携・融和の促進：コミュニティリーダーへの働きかけ、メディアに平和と寛容の訓練、地方公務員・教師における平和教育

その中でも、ホストコミュニティ支援を目的としたLebanese Host Community Support Programme (LHSP)を、レバノン国の危機管理計画Lebanon Crisis Response Plan (LCRP)の下で実施している。このプログラムは、シリア危機に影響を受けているレバノン社会の安定性の確保のために生計向上や基礎サービス向上プログラムの実施、関係者のホストコミュニティでのニーズの把握、紛争解決・回避のための体制や能力の強化。コミュニティ構成、コミュニティへシリア危機のインパクトを考慮している。

(1) LHSPの概要

実施期間：2012年12月～2017年12月（当初、2012年12月～2014年11月）

対象地域：レバノン全国（当初はベカー県、北レバノン県が中心であったが、2015年から山岳レバノン県も重視）

期待されている成果及びそれに至る活動：

(ア) 成果 1：生計向上

- ・ 労働集約的な活動（公共施設の改修等）の活用
- ・ 地方経済の復興（研修、起業支援、1つ以上のバリューチェーンを支援）
- ・ 継続的な雇用（PPPの促進、コミュニティの資源管理促進、マイクロファイナンス促進、等）

(イ) 成果 2：保健・教育分野の強化

- ・ 教育と保健へのアクセス改善に向けてのインフラ整備・改修
- ・ 無償資金協力の実施
- ・ 関係者等への啓発活動、技術能力の向上支援

(ウ) 成果 3：公共サービスの提供、関係者（地方行政や市民社会）の能力強化

- ・ 脆弱層の増加に伴う公共サービス提供、アクセス改善（町や市民社会の能力強化や協議と優先順位付けメカニズムの強化）
- ・ 公共サービスの調整の強化

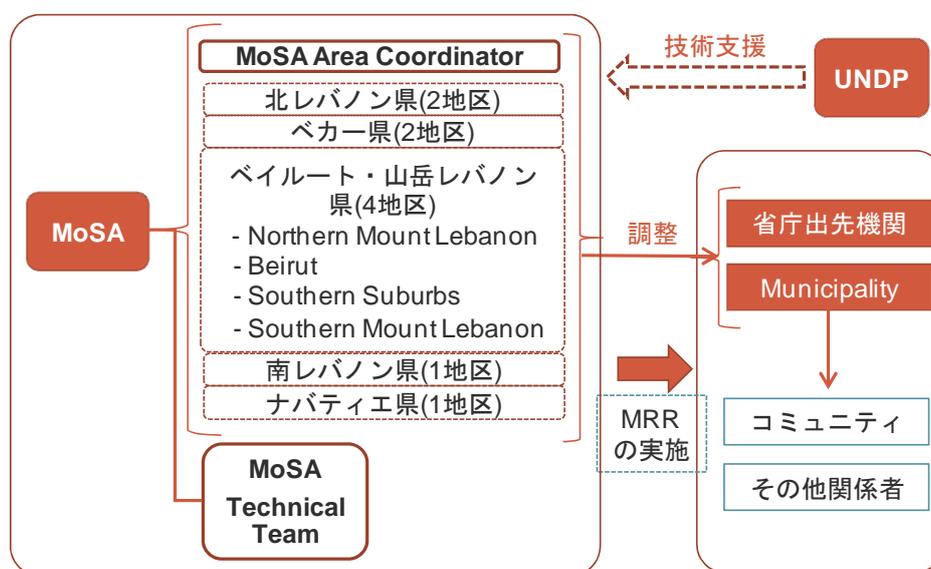
(エ) 成果 4：紛争解決メカニズムの強化とそれにかかるレバノン政府の能力の強化

- ・ 紛争解決メカニズムの強化（調査、関係者の特定、情報共有のシステムを促進等）
- ・ 公共サービスにおける情報共有のシステムを促進等
- ・ ホストコミュニティへ難民の継続的なインパクトアセスメントと分析の実施
- ・ 政府関係者への研修を実施
- ・ 関係機関（政府機関、国連機関、その他機関）の調整

実施体制：社会問題省とUNDPで「プロジェクトボード」（Project Board）を設置し、そこが一般的な方針を策定する。実際のプロジェクトの管理・運営は、Steering Committee、Technical Group、Implementation Teamが担当する。それぞれの役割やメンバー構成は下表のとおりである。

表：LHSP実施体制

体制	内容
Steering Committee	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 議長：社会問題省 • 構成：政府の代表者、招待されたドナー関係者、その他関係者 ▪ 最低、年1回、戦略的なプロジェクトの方向性を協議
Technical Group	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 構成：社会問題省、保健省、内務省、CDRや関係省庁からの技術者やドナー関係者 ▪ Steering Committeeの諮問機関のような位置づけ ▪ 基礎的なツールやクライテリアの提案・技術的な監査 ▪ 実施プロジェクトの選定（クライテリア、ガイドラインによる） ▪ Steering Committeeへの報告
Implementation Team (次図参照)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 構成：社会問題省とUNDPのチーム • 中央レベル、地方レベル



図：Implementation Team

(2)実施の方法

LHSPの実施工程は大きく2段階に分けられる。第一段階は、コミュニティ・MunicipalityのニーズアセスメントとしてのMap of Risks and Resources (MRR)を実施する。これは、社会問題省のチームがMunicipalityでの2日間のワークショップにてコミュニティでのセクター毎のニーズをくみ取り、優先順位付けを行い、Municipalityのアクションプランを作成するものである。このアクションプランをもとに、第二段階として現地での協議と予算額に応じて実施プロジェクトを選定し、実際に事業を実施する。

1) MRR

i) 背景

シリア危機に対するホストコミュニティ支援としてのLHSPは、1年次（2013年）ではコミュニティの詳細のニーズアセスメントを行わず事業を実施していた。そのため、プロジェクトのコンセプトに合致した効果的な事業の実施ができていたと必ずしも言えていなかった。そこで、事業実施2年次（2014年）から、関係者（Municipality職員、コミュニティ代表、市民団体代表、省庁出先機関等）を招集して2日間のワークショップを開催し、本プログラムで開発したMRRの手法を用いて、最終的にマルチセクターのMunicipalityにおけるアクションプランの策定を行っている。この結果をもとに予算と優先度に鑑みて実施する事業の選定を行うようにしている。2014年に実施した最初のMRR（フェーズI）は、UNDP自身が社会問題省の協力のもとに行っている。2014年後半からのフェーズIIは、社会問題省が主体となって、UNDPが技術支援として活動を実施している。

MRRは、Municipalityレベルでのリスク・活用できる資源の認識、解決策の提案と優先順位付け、マルチセクターのアクションプランの策定、という手順で実施される。MRRを実施するMunicipalityは、レバノンの脆弱性マップから、シリア難民数、貧困度、レバノン人に対する難民数の比率が高い地区から選定されている。

ii) 担当者

a) 国レベル

*社会問題省

フォーカルポイント、地区調整担当官（Area Coordinator）、技術チームリーダー（Technical Team Leader）、チームリーダー、ファシリテーター

*UNDP

フォーカルポイント、地区・現場担当官、エンジニア、データ整理担当

b) 地方レベル

*地方自治体等

郡長（Qa'emaqam）、自治体共同体、Municipality、Mukhtar（コミュニティの登録担当者）、SDC（Social Development Center-社会問題省直轄の地方レベルの活動組織）

*コミュニティ等

他セクターの職員（保健、教育、社会、農業等）

iii) 手順

a) MRRを実施するMunicipalityのリストの準備（脆弱性マップより）

b) MRRの準備(1)：社会問題省、UNDPによるMRRチーム内部の会合、MunicipalityとのMRR実施のための内容の紹介、Municipalityへの役割分担

c) MRRの準備(2)：ロジ面のアレンジ、参加者への招待状の配布、Municipalityより参加者リスト

の社会問題省・UNDPへの送付、参加者への招待状の配布

- d) ワークショップ1日目：①参加者へのMRRの説明、②シリア危機前後の状況についての協議、③リスクとその原因、影響の確認、④可能な解決方法の確認
- e) ワークショップ2日目：①前日のレビュー、②各セクターでの優先順位付け、③対象地域の情報整理等
- f) アクションプランの策定：マルチセクターのMunicipalityのアクションプランの策定
- 8つのセクター（保健、教育、インフラ、社会開発、環境、生計向上、農業、ツーリズム）におけるシリア危機で影響を受けているホストコミュニティに裨益するプロジェクト案の確認、プロジェクト案のセクター間、セクター内のプロジェクト毎の優先順位付け

表：MRRアプローチ

手順	内容	アクター
準備	MRR スケジュール作成、選定された Municipality への連絡（訪問時期、概要の説明）	MRR チーム
事前ミーティング	連絡の取れた対象 Municipality との協議（MRR の説明、2 日間のワークショップのスケジュール設定）	MRR チーム Municipality
MRRワークショップの準備	ワークショップの準備、Municipality による参加者のリストアップと MRR チームとの共有、招待状の送付 *参加者: Municipality、コミュニティ代表、SDC、市民団体、政治家、Muhtar、セクター地域事務所、プライベートセクター等	MRR チーム Municipality
ワークショップ1日目	MRR チームから MRR の目的の紹介、シリア危機の前後の状況の変化の議論、セクター毎にワーキンググループへの分割、リスクと原因、その影響の認識、解決策の協議	MRR チーム 参加者
ワークショップ2日目	1日目のワークショップのレビュー、各セクターグループの協議結果の発表、結果の優先順位付けと解決策の協議 問題のある地区のマーク 村落プロファイルのデータの作成	MRR チーム 参加者
アクションプラン	マルチセクターアクションプランの策定： 保健、教育、インフラ、社会開発、環境、生計向上、農業、ツーリズム	MRR チーム Municipality

iv) MRRの利点

- Municipalityやコミュニティの代表等をワークショップに含めて参加型アプローチによって、プロジェクト案がインフラ整備のショッピングリストにならず、現状に即した本当に必要なものを抽出できる。
- 欲しいものリストを作成するのではなく、MRRの手法によってセクター毎の現状分析（リスク、問題点）、その理由、原因と結果分析、インパクトアセスメントを行うことで、よりよいニーズの抽出を行うことができる。
- MRRは、長期的視点をもったツールであり、シリア危機の対応だけでなく、Municipalityの開発のためにも利用することができる。

2) 実施

マルチセクターのMunicipalityでのアクションプランを作成後にUNDPや他ドナー機関は、MRRを作成したMunicipalityに対して、セクターもしくはMunicipalityを選定するクライテリアを設定する。クライテリアによって、アクションプランから実施するMunicipalityやプロジェクト案を選定し、実際に選定されたMunicipalityで詳細の調査を行い、最終的に実施するプロジェクトを決定する。

選定したプロジェクトは、Project Boardで協議の上、最終的に決定される。選定されたプロジェクトは、その内容により担当の省庁等に確認することが必要となってくる。このプロジェクトの実施は、UNDPによる直接の調達手法を採用している。これは、Municipalityはその調達能力が疑問視され、正当な選定ができないためである。

(3) 成果

LHSPは最初の1年は、MRRを行わず直接、Municipalityにてプロジェクトを選定し実施していた。2014年よりMRRを実施しアクションプランを策定した上で、その中から実際に実施するプロジェクトを選定するようにしている。2013年からの各年のMRRと実施の状況は下表のとおりである。

表: MRRと実施における経年変化

	MRR	実施
2013	実施せず	<u>フェーズ I</u> 153 プロジェクト (裨益者 - レバノン人 406,744、シリア人121,610人) : 54 Municipality (ベカー県、北レバノン県、南レバノン県、山岳レバノン県)
2014	<u>MRR フェーズ I</u> : 3月 - 6月 48 Municipality (南レバノン県 : 7, ベカー県 : 16、北レバノン県 : 25) - UNDPによる実施	<u>フェーズ I</u> 173 プロジェクト (裨益者 - レバノン人 644,736人、シリア人179,627人) : 60 Municipality (ベカー県、北レバノン県、南レバノン県、山岳レバノン県)
	<u>MRR フェーズ II</u> : 10月 - 2015年6月 100 Municipality (242の脆弱なコミュニティ) - 社会問題省とUNDPによる共同	
2015	<u>フェーズ II</u> : 山岳レバノン県 - 20Municipality、他県でも実施	<u>フェーズ II</u> 実施中

(4) 対象Municipalityの選定

- 対象 Municipality は、下記のクライテリアによって脆弱性マップやクライテリアから選定される。フェーズ I とフェーズ II のクライテリアは違っており、フェーズ II のクライテリアの方が詳細になっている。
- 脆弱性マップは、シリア難民数は UNHCR のデータベースから、レバノン人の数は Central Administration of Statistics (CAS)の 2003 年のデータ、貧困度も 2003 年の CDR のデータから作成している。
- 脆弱なコミュニティの選定は、UNHCR、UNICEF、首相府や社会問題省によって選定されている。しかしながら、UNDP の MRR のクライテリアはシリア難民のレバノン人に対する比率の 1 つだけであった。

表: MRRを実施するMunicipalityの選定

Phase	選定クライテリア
フェーズ I	貧困度、シリア難民数、シリア難民とレバノン人ホストコミュニティの数の比率
フェーズ II	1. 対象地区にMunicipalityが存在する。 2. 難民の比率が高い。 - 難民によりレバノン人ホストコミュニティが多大な影響を受けている。 - RR (登録された難民) とレバノン人の比率が1 : 1から3 : 1の割合である。 3. 高い貧困度である - 貧困ライン (日当が4USD/日以下) より下のレバノン人とシリア難民の割合が1 : 1である。 4. 難民数が高い : 登録された難民が300人以上地域に存在する。

*1: RR: Registered refugees, source UNHCR, LR: Lebanese residents, source CDR 2002

i) 2013年-2014年の達成度

成果1、2：生計向上、基礎サービスの向上

2013年は、レバノン全体で153プロジェクトが生計向上から基礎サービスまで多様なセクターにおいて実施された。406,744 人のレバノン人や121,610人の難民が裨益している。

2014年は、173プロジェクトが実施され、60Municipality、6UoMが対象となっている。その目的は、生計向上、基礎サービス、教育、保健セクター等である。644,736人のレバノン人、179,627人のシリア難民が対象となっている。2015年は、現在プロジェクトを実施中である。

表：LHSPでのセクター別実施プロジェクト数

	ベカー		北レバノン		南レバノン		山岳レバノン		全国		セクター			
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	計	
Basic services	Drainage					1					0	1	1	
	Health	5	2:SDC 2:PHC	6	2:SDC 3:PHC	9	1:SDC 3:PHC	5	5:SDC 6:PHC			25	24	49
	Education	7	25	15	30		4		14			22	73	95
	Recreational spaces	3	3	2	1							5	4	9
	Municipal Infrastructure	3	3	4	4							7	7	14
	Renewable energy/Water		1									0	1	1
	Solid Waste Management	18		9	3	5	3		6			32	12	44
	Waste water management	8	6	2	8		7					10	21	31
	Water Management	4		1	1	1	3					6	4	10
	Infrastructure			1								1	0	1
Livelihood	Primarily on infrastructure	1	4		7						1	11	12	
	Business development	11	3		3		4				11	10	21	
	Employability				1					2	0	3	3	
	Rapid employment	29	2	2	1		2				31	5	36	
合計	Basic Service	48	42	40	52	15	22	5	31	0	0			
	Livelihood	41	9	2	12	0	6	0	0	0	2			
	Sub-Total	89	51	42	64	15	28	5	31	0	2			
	Total		140		106		43		36		2			327

表：LHSPでのセクター別のプロジェクト内容

	Items	Contents
Basic services	Drainage	洪水対策のための排水網の建設
	Health	プライマリーヘルスケア施設の改修と資材・機材のSDCへの供与
	Education	学校の教室、保健室の改修、機材や衛生資材の供与
	Recreational spaces	レクリエーションスペース（公園、運動場、シアターや庭園）の建設・改修
	Municipal Infrastructure	街灯の建設・改修、橋、擁壁の改修
	Renewable energy/Water	
	Solid Waste Management	ゴミ収集のための回収箱、トラック等の供与
Waste water Management	下水網の建設・改修、下水処理ユニットの設置・改修、汚泥清掃のための機材の供与	

Items		Contents
	Water Management	給水タンクの設置、給水網の建設・改修
	Infrastructure	
Livelihood	Primarily on infrastructure	農道、灌漑施設の改修
	Business development	MSME（中小企業）の支援：能力向上を通じた起業、技術提供、グラント等の支援
	Workforce Employability	市場の労働調査、職業訓練、インターンシップ（給与支払い込）、人材育成サポート
	Rapid employment	給与支払いのサポート

成果3: 公共サービスの提供、関係者（地方行政や市民社会）の能力強化

この活動は、地方レベルでのシリア難民に関するコミュニティでの紛争の解決体制の支援や強化、コミュニティの治安の強化を目指している。

この活動の中で5つの特徴的なコミュニティの自発性が想定される。1) コミュニティでの女性の権利拡大や存在感の増加を含めた自発的な活動の監視のための地元委員会の設置支援、2) 地元レベルの紛争解決の支援、3) 地元リーダーの治安回復のための能力向上、4) 地元関係者のシリア難民増加の中で生まれる紛争解決のための能力向上、5) 提供可能なサービスの情報の普及

成果4: 紛争解決メカニズムの強化とそれにかかるレバノン政府の能力の強化

この活動は、シリア危機における地方レベルで実施している活動と政府の対応のつながりの構築を行う。この活動の目的は、これらのアクターの支援とシリア危機に呼応し、紛争への対応を調整するためのアクターの能力の向上を目指している。

36人の社会問題省の職員が研修を受け、最も脆弱なコミュニティのシリア危機のインパクトに対応するMRRのニーズアセスメントを通じて準備、実施、フォローアップのリーダー的な役割を担っている。

2) 結果と教訓

ステアリングコミッティやテクニカルグループから出された結果に関する教訓は以下のとおりである。

i) MRR

- a) MRRの実施に際し、もう少し時間をかけてニーズアセスメントを実施する必要がある。
- b) 質の高いデータ分析をするために、より高い能力や豊富な経験のあるチームを設立する必要がある。
- c) シリア危機が全国に広がっている現状で、プロジェクトの介入による包括的で、集中したアプローチを採用する必要がある。
- d) LCRPを国の計画と見なしてその中の開発計画に一致した形で、マクロレベルとミドルレベルが融和した成果を達成するアプローチをとることが必要である。その上で；
 - メゾ（中間）レベルが重要
 - 水平方向（様々なセクター間）の統合、組織のサポートと能力向上が重要
- e) MRRからのデータは分析の途中である。改訂の余地がある。
- f) MRRは紛争分析を実施し、個々のMunicipalityと地方のアクターを対象としてすべての紛争の情報や要素、ダイナミクス、トレンド等を得るために両者の情報を取り込むアプローチを採用してメカニズムを開発している。
- g) 個々の対象者に対して深掘りするインタビューを行うミーティングは、信用を得て人々に内

なる、または外的要因による地方レベルの紛争を説明させるためにも重要である。多くのインタビューの説明では、町長や副町長は正直にまた透明性を確保して彼らの意見、ニーズ、意向を説明するためにプライベートなスペースを必要としている。

- h) MRRはUoMレベルではなく、Municipalityレベルで行うべきである。集合体としてのMunicipalityの意見は時折、間違った方向へ導く可能性がある。
 - 最初のレベルの計画はMunicipalityレベルで行うべきである。
 - 第2段階は、いくつかのMunicipalityの利益を伴うプロジェクトが特定された上でUoMや地域レベルで行う。
 - 第3段階の計画は、より広範囲の地域を対象にバリューチェーンにも鑑み、プライベートセクター（農家、工場、生産者等）、共同体も含めてMunicipalityと共同で行う。
- i) 山岳レバノン県は、2015年から2016年にかけてシリア難民が集まり脆弱性が高まると考えており、重要な地域となる。

ii) 実施

- j) 地域の権限者（町長、郡長、コミュニティ等）との調整は重要である。UNDPは関係者との継続的な対話を実施し、Municipalityやコミュニティとの調整を行い、対象者の主体性の向上を図っている。
- k) 関係省庁、特に社会問題省、保健省、教育省と内務省をレバノン政府、国際機関に認められて戦略的に含めることが重要である。UNDPは各省庁間の調整の支援を行っている（ステアリングコミッティ、社会サービスの介入、合意文書の作成等）
- l) 実施で高い優先度のセクターは、①地域経済の発展、②短期間、長期間の雇用の創出、③コミュニティと難民との前向きな関係の構築、④女性、子供、若者、非雇用者等の社会問題への対処、⑤Municipality・SDCへの効果的な介入とコミュニティ、学校、社会団体との良好な関係の構築、⑥一元的なフレームワークの下に外部のサポートとの調整の実施、⑦計画の実施のための国・地方の能力向上
- m) 効率的な事業の実施のために、調達はドナーで実施すべきである。
- n) 官僚的な問題をさけるためにMunicipalityやUoMとはプロジェクトの実施について合意書を作成すべきである。その上で、実施にはMunicipalityを含める

3) Challenges in General

- o) 治安の不安定な地域では（特に北部レバノン県）では、円滑な実施に影響が出ている。
- p) シリア難民の数は増えており、また、流動的であり、ホストコミュニティとの緊張は高まる傾向にある。
- q) 脆弱性に関する正確なデータ（難民数、レバノン人、貧困度等）の入手は困難であり、古いデータを利用している。
- r) Municipalityの能力向上は、短期間での地域安定性のためのプロジェクトに関しては難しい。
- s) シリア危機に対応するプロジェクトで素早い実施が望まれている中で、短期間でのスケジュールはMunicipalityに対してプレッシャーをかける要因となっている。
- t) 短期間での地域の繊細な問題に関する聞き取りはより時間が必要である。
- u) いくつかのMunicipalityでは、町長がMRRの実施を好まない、町長と連絡が取れない等の理由で実施できていない。また、Municipalityのないコミュニティでのプロジェクトの実施は不可能である。

2.3.3 UN-HABITATのMunicipality支援

(1) UN-HABITATのプロジェクト概要

UN-HABITATは2007年からMunicipality支援のプロジェクトを実施している。特に、2007年にUnion of Municipality (UoM)に属する技術系の組織として、Regional Technical Office (RTO)をパイロット的に設置している（UN-HABITATのプロジェクトとして運営している）。RTOは、2007年に2Municipality、2013年に2Municipality、2014年に3Municipalityに設置している。今現在、2UoMにて設立しようとしている。山岳レバノン県では、中部、南部の2つのUoMにてRTOを設置した。

RTOはUoMに属する組織として設置し、主にUoMの技術的な事項について作業を行っている。スタッフは主に4-6人で、エンジニア、社会調査担当などの職種で雇用される。雇用されるときは、UoMにより広く公示されCV等を持って選定される（現在は透明性を確保するために、選定にはUN-HABITATも関与している）。RTOの事務所はUoMの事務所の中に設置される。

RTOの役割としては、

- ・ Municipalityレベル、UoMレベルのプロジェクトの実施管理
- ・ 地方自治の強化
- ・ UoMの開発計画の策定の強化（ロジ面でのアセスメントと継続的な実施のため）
- ・ 補佐的な活動の実施
- ・ Municipality間の調整

上記に加え、地域レベルでの組織の調整を図る機能もある。例えば、SDCや水公社、コミュニティ、Municipality等である。水公社等に技術的な問題がある際にはRTOが補佐をする。

UoMの中のコミュニティのニーズの把握やUoM内の広域のプロジェクトの計画についてRTOが関与し、UoMのRoad Mapの作成をし、ファンドがついた際のプロジェクトの選定に役立てることを考えている。

UNHABITATがUoMを通じて給与等の支援をしているが、最初に設置した2つのUoMでは、UoM自身が予算の中で支払いをしている。

UoMの設置を明示した政令には、UoMのスタッフとして技術者を雇用する義務が定められており、それに沿ってRTOを設置している。よって、設置については中央政府の承認を得る必要はない。

(2) RTOの具体的な説明

実際に聞き取りを行った2つのUoMにおけるRTOの役割や状況は以下のとおり。

表：2つのUoMにおけるRTOの活動

UoM	Gharb Al Aala and Chahar UoM (Babdda)	Iklm Kharoub Chmali UoM (Chouf)
UoM 概況	11Municipality の連合体 ・ UoM の中では宗教的にも政治的にもバラエティがあり、それがうまく融合している。 ・ 開発のニーズとしては、水、下水、教育やシリア難民に対する対処等	17Municipality の連合体 ・ 11万人のレバノン人と10万人のシリア難民が共存している。世帯数は40,000である。 ・ シリア難民が増加してからコミュニティのニーズが増えており、給水、排水、衛生の小規模プロジェクトを実施
スタッフ	5人（エンジニア3人、社会調査担当等）	4人（エンジニア3人、社会調査担当等）

UoM	Gharb Al Aala and Chahar UoM (Babdda)	Iklm Kharoub Chmali UoM (Chouf)
RTO の活動	・社会調査担当が各 Municipality において聞き取りを行い、プロフィール（10 ページ程度）を作成している。人口、産業、学校、インフラ、実施プロジェクト、必要なニーズ等を網羅	・ Municipality のニーズの聞き取りから、リストを作成
①ニーズ調査等		
②インフラ	・調査、設計、調達、フォローアップ（施工監理） ・ゴミ問題、下水、給水、道路等の計画を作成	・調査、設計、調達、フォローアップ（施工監理） ・管轄内の 30 プロジェクトにおいて F/S 調査を実施。工種は、下水、給水（給水管の設置、給水タンクの設置等）、排水路、職業訓練（職人への工具の供給）、配電網、道路舗装、道路擁壁等
③社会開発	・UoM に所属する Municipality の Mayor、校長先生、NGO 関係者、省庁の出先機関等の参加者により、ワークショップを開催、問題等を協議 ・地域の安定と融和のために、レバノン人、シリア人その他含めてスポーツ大会を開催	・コミュニティの衛生教育プロジェクト
④コーディネーション	・SDCや水公社と調整しつつプロジェクトを実施が。例えばコミュニティのニーズはSDC等もっているため、協力しつつ情報を集めている。	・水公社等とは調整しつつ計画を策定 ・街灯等は EDL（水・エネルギー省）

2.3.4 その他関係機関

他の機関による支援はAnnex 2-2に添付する。主に人道支援は、UNHCR現地事務所が難民やホストコミュニティの支援、開発支援は世銀、US-AID、UNDP等：ホストコミュニティ支援を実施している。各国の拠出金額は以下のとおりである。

表：各国の拠出金

DONOR	REGIONAL*	EGYPT	IRAQ	JORDAN	LEBANON	TURKEY	TOTAL
AUSTRALIA	\$14,295,926				\$3,828,484		\$18,124,410
CANADA				\$5,089,740	\$5,089,740	\$1,719,690	\$11,899,170
CERF		\$299,975	\$1,147,709	\$1,000,063	\$5,000,397	\$834,600	\$8,282,744
CZECH REPUBLIC				\$1,784,298			\$1,784,298
DENMARK	\$5,899,223						\$5,899,223
EUROPEAN UNION	\$581,100		\$816,992	\$7,005,630	\$55,593,179	\$4,802,412	\$68,799,314
FINLAND	\$3,250,271						\$3,250,271
FRANCE			\$100,000	\$250,000	\$1,187,158	\$250,000	\$1,787,158
GERMANY	\$22,152,306						\$22,152,306
HOLY SEE	\$4,875						\$4,875
IRELAND				\$897,868			\$897,868
ITALY				\$88,496			\$88,496
JAPAN	\$11,560,112		\$1,500,000	\$7,950,000	\$4,370,000	\$3,947,500	\$29,327,612
KUWAIT		\$14,000,000	\$21,000,000	\$35,000,000	\$31,000,000	\$890,000	\$101,890,000
LATVIA	\$55,249						\$55,249
LITHUANIA	\$43,573						\$43,573
LUXEMBOURG				\$625,782	\$500,626		\$1,126,408
MALTA				\$27,655			\$27,655
MONACO	\$55,310						\$55,310
NETHERLANDS	\$8,849,558				\$398,938		\$9,248,496
NORWAY	\$16,133,298			\$2,606,223	\$451,800	\$225,900	\$19,417,220
PRIV DONORS	\$5,707,713	\$0	\$2,278,060	\$11,236,999	\$1,407,575	\$40,000	\$20,670,348
ROMANIA							\$0
QATAR		\$50,000			\$744,247	\$2,527,596	\$3,321,843
RUSSIAN FEDERATION	\$300,000						\$300,000
SAUDI ARABIA					\$2,773,000		\$2,773,000
SLOVAK REPUBLIC	\$33,670						\$33,670
SPAIN	\$6,928			\$762,706	\$1,083,424		\$1,853,057
SWEDEN	\$1,192,606						\$1,192,606
SWITZERLAND			\$434,783	\$1,866,582	\$1,086,957		\$3,388,321
UN POPULATION FUND				\$83,122			\$83,122
UNITED ARAB EMIRATES				\$2,247,389			\$2,247,389
UNITED KINGDOM	\$108,274			\$13,740,458	\$29,219,879		\$43,068,611
UNITED STATES OF AMERICA	\$2,500,000	\$14,985,000	\$25,250,000	\$70,345,148	\$123,350,000	\$44,900,000	\$281,330,148
TOTAL	\$92,729,990	\$29,334,975	\$52,527,544	\$162,608,159	\$267,085,403	\$60,137,698	\$664,423,769

2.4 各ドナーにおける教育支援

国の教育計画としては、開発計画としてのEducation Sector Development Plan (ESDP)がある。計画の期間は2010-2015であり、世銀が主になって改定・策定の支援をしている。シリア危機に対する緊急対策としては、Reaching All Children for Education (RACE)があり、ドナーの支援は、教育省 (MEHE) 主導でRACE Executive Committeeが設置されており、この中で調整されている。

ESDPとRACEは、書類上は関係性が示されているが、実際はコーディネーションが一切なく独立して行っている。ESDPは前大臣が推進していたこともあり、政治的な要因もある。

RACEの主な内容とそれに付随するドナーのプロジェクトは以下のとおりである。

(1) RACE (危機対応計画) の内容

1. Ensuring equitable access to educational opportunities
1.1. School rehabilitation and equipment
1.2. Enrolment support for formal basic education
1.3. Enrolment support for basic education (ALP)
1.4. Enrolment support for basic education (NFE)
2. Improving the quality of teaching and learning
2.1. Textbooks, teaching and learning material for basic education
2.2. Teaching workforce capacity strengthening
2.3. School readiness and learning for adolescents
3. Strengthening national education systems, policies and monitoring
3.1. Support to institutional development
3.2. Learning outcomes assessments and M&E strengthening
3.3. School based management and monitoring and school grants

(2) RACE 2.1、3.3に付随するドナーのプロジェクト

RACE 3.3 : Improvement of School Based Management

Plan	Target Component	Donor	Project Component
ESDP	V. Modernization of school management VII. Citizenship education	WB	- Education Development Project II
		USAID	- Developing Rehabilitation Assistance to Schools & Teacher Improvement (D-RASATI) - <u>School-based development</u> 等
		EU	- EU Programme of Cooperation Support to Education and PFM reforms
		AFD	- ROGRAMME OF COOPERATION: III.Management, Audit & Evaluation Building capacity of the administrative staff within MEHE and ECRD to better manage continuous training.
RACE	3.3 School-based management and monitoring and school grants	WB	- Emergency Education System Stabilization
		DFID	- Funding to National Trust Fund (World Bank)

RACE 2.1 Improvement of Quality of Education

Plan	Target Component	Donor	Project Component
ESDP	II. Improving retention and	WB	Education Development Project II - Component 2: Supporting Improvements in Quality of

Plan	Target Component	Donor	Project Component
	achievement IV. Professionalisation of teaching workforce		Education:(Cost \$7.60 M)
		USAID	DRASATI - COMPONENT 3: INCREASED LEARNING OPPORTUNITIES - Sub-component 3.1: MEHE/CERD Capacity to Provide Quality In-Service Teacher Training Improved
		EU	(近年は職業訓練や高等教育のプロジェクトにシフト)
		UNICEF	<ul style="list-style-type: none"> • PC 602: Education, ECD, learning for development • PCR 2490/PC/06/602: Students at UNRWA schools successfully complete primary schooling and alternative learning is offered to out of school children. • IR 2490/PC/06/602/001 1: Remedial education to children at-risk of failing and Prevention Methods are implemented within UNRWA schools system. • IR 2490/PC/06/602/003: Institutional capacities of NGOs are strengthened to provide alternative learning programs to out-of-school children (non-ID, school drop-outs, working children).
		AFD	Elaboration d'une convention de Projet (Appui a l'education Nationale au Liban) : - II. Training Teachers and Administrative Staff
RACE	2.1 Textbooks, teaching and, learning material for basic education	UN	Improving School Retention in Lebanon (via Lebanon Recovery Trust Fund)
		UNICEF	Back to Learning Program (RACE 1.4 Enrolment Support for Basic Education にも関連する) - Teachers, principals and parents were trained in Active Learning, Inclusive Education and Positive Discipline - 266 schools with the highest concentration of Syrian students were identified for minor rehabilitation (Work underway in 146 schools) - A total of 35,522 students have benefited from fuel for classroom heating during the harsh 2012/2013 winter - 28,066 children have benefited from psycho-social support and remedial classes - 9,386 children have benefited from non-formal education support
		WB	Emergency Education System Stabilization
		DFID	Procurement of Text book etc and Construction of school
	2.2 Teaching workforce capacity strengthening		

特に世銀は、レバノン政府の要請により、マルチドナーファンドを設立し、シリア難民を受け入れているレバノンコミュニティの支援を行っているが、その中に教育にかかるプロジェクトも含まれている。その詳細はAnnexに添付する。

第3章 ホストコミュニティ支援案に関連する情報

3.1 案件開始までの手順

レバノン国におけるJICAプロジェクトの実施については、技術協力協定が結ばれていないことから、以下の手順で進めている。

- ①レバノン国関係機関における要請書の策定
- ②レバノン外務省への要請書の提出
- ③レバノン外務省から日本大使館への案件の要請にかかる口上書の発出
- ④日本大使館から日本国外務省への通達
- ⑤日本国内での案件の採択
- ⑥JICA、レバノン国担当省庁におけるRD締結
- ⑦日本大使館から国際約束締結にかかる口上書の発出
- ⑧レバノン外務省から⑦の口上書にかかる返答
- ⑨プロジェクトの開始

上記の⑦以下の過程において、本来、ドナープロジェクトの実施については閣議の承認がいる。ただし、技術協力だけであれば、閣議の承認がいらない、免税やグラントを省庁に支払ったりするのであれば閣議承認が必要との見解もある。

3.1.1 免税・スクールグラント等の手続き

(1) スクールグラントの実施手順

教育プロジェクトで実施するスクールグラントを行う際の手続きは以下のとおりである。

- ・ 資金協力 (Cash Grant) については、Public Finance Lawでレバノンの中央銀行 (Bank Du Liban) のthe Treasury Department of the Finance Ministryの口座を通すこととなる。
- ・ 公立学校を含めた公立組織にドナーから直接ファンドすることはできない。Public Finance Lawで決まっている。
- ・ まず、資金協力の詳細 (額、目的、その他) を教育省で策定し、書類を準備する。それを閣議にかけて承認を得る (政令化)。承認が得られない場合は、一切その資金協力を実施することができない。
- ・ 承認を得てからプロジェクトの実施時には、まず、グラントは財務省のTreasury Departmentが所有するBank du LibanのGrant and Donations口座に振り込まれる。すべてのグラントがここにプールされる。
- ・ 教育省は財務省にレターをだし、この資金協力における口座の開設 (Bank du Liban) を依頼する。レターには、普通は大臣と他の人間1人を責任者として指定する。
- ・ その後、教育省が政令とR/D等を財務省に提出し、教育省のプロジェクトの口座に必要な金額を移す。教育省はここから各学校へ送金する。
- ・ In-Kindの場合で海外から機材・資材を輸入する場合、やはり閣議で承認されていれば、その政令を税関に見せれば免税となる。
- ・ 首相府の監査ユニットは事後の監査を行う。また、ドナーでも教育省から提出されるレポート等をもって自身で確認したほうが良い。

(2) 免税手続き

プロジェクトが始まった際の日本人専門家、レバノン人スタッフの所得税等の免税措置等の手順は以下のとおりである。

- ・ JICAは、機関（レバノン事務所）として登録することもできるし、プロジェクトチーム毎に登録することもできる。Deduction at Sources on Salaries Departmentが担当である。現在のJICAの構想に鑑みると、チーム毎の登録の方が推奨される。また、提出する書類も少なくてすむ（提出する書類は下記）。
 - ・ Copy of the bilateral agreement
 - ・ Permission to conduct operations “تصريح مباشرة عمل”
 - ・ Copy of the passport of the representative appointed by JICA, along with the official appointment document
 - ・ JICA can choose to appoint 1 representative for all its projects in Lebanon, or different representatives for different projects.
- ・ まず、プロジェクトのMoU (Cooperation Agreement / Protocol) 等を担当省庁とJICAで締結する。その際には免税特権等も盛り込む。そのMoU等は閣議での承認（政令化）を得る。登録の際には、その政令とMoUを財務省の担当部に提出して、免税の許可を得る。
- ・ 免税の内容は、MoUに盛り込まれている内容による。その内容を閣議が承認するかどうか重要となる。
- ・ レバノン人スタッフも政令で免税が盛り込まれていれば、所得税の免税となる。レバノン人スタッフが免税になった場合、財務省のこの部署に報告しなくてはならない。
- ・ 登録する場合は、JICAの委任を受けた事務所／チームの代表（レバノン人でも可）の名前で行う。チーム登録の場合は、内務省ではなく、財務省に直接登録できる。登録はその機関・チームの事務所がある地域の財務省の事務所で行うことができる（ベイルート（この部署）、山岳レバノン県（地域事務所のDeduction Department等））。

3.2 地方行政能力強化分野

地方行政におけるサービスデリバリーの強化のために、関係機関やそのサービスにおける問題点等をここで述べる。関係機関としては内務省、社会問題省、Municipality、Union of Municipalityが挙げられる。また中央の出先機関として、県長、郡長も場合によっては関与する。

3.2.1 内務省（Ministry of Interior and Municipalities : MoIM）の体制

内務省は、レバノン国内のGovernorates（県）、Cazas（郡）（分散行政-中央の出先行政機関）、Municipalities、Unions of Municipalities（共同体）、Independent Municipal Fund（地方-主にMunicipalityに分配される予算）、Mukhtar（コミュニティでの住民の登録等を担う役職）、地方行政の議会や地方のいかなる組織についての責任を持つ。また、地方自治体選挙、地方行政の会計監査、地方での治安、住民の管理、難民関連等についても担当する。

内務省は 1943年の独立時に設立され、2000年に Ministry of Interior and Municipalitiesとなった。内務的な実務を実施する部門とMunicipalityを統括する部門に大別される。



図：Ministry of Interior and Municipalitiesの体制図¹

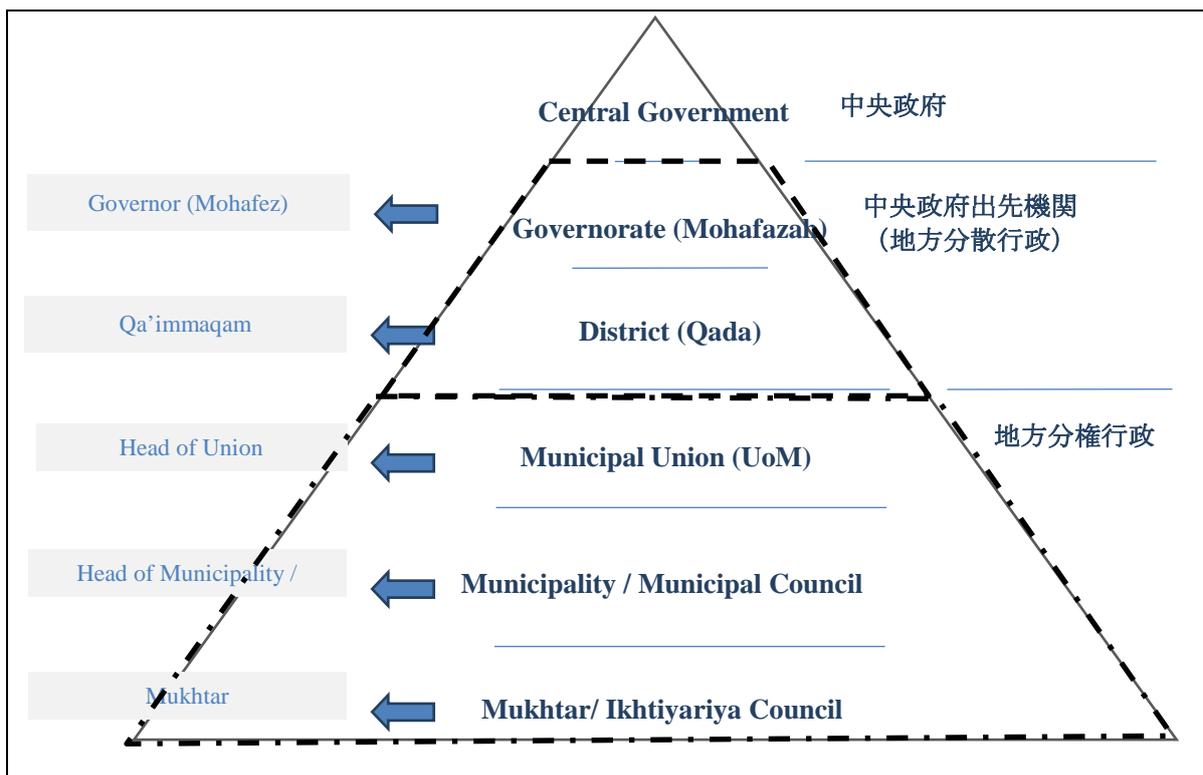
レバノン国は、住民による地方選挙で長や議員が選定されるMunicipalityの分権化行政と中央からの指名される県・郡の長が役割を担っている分散行政が地方の行政を司っている。

分散行政の役割は、中央政府の機関として、地方での政策の普及と出先機関の管理、地方でのセクター毎の公共サービスの提供と技術支援、地方での治安等の管理である。

分権化行政の役割は、地方開発計画の策定（ニーズアセスメントの実施）、予算策定・基礎サービスの提供、基礎インフラの整備と運営・維持管理である。

行政区ごとの行政機関とその体制・詳細の役割を下図・表に示す。

¹ *Source: Ministry of Interior and Municipalities website. <http://www.moim.gov.lb/Hierarchie.aspx>



図：地方行政と中央政府出先機関との関係

表：地方行政と中央政府出先機関の説明

	行政区	内容
Regional office of Central Government (Deconcentration) 地方分散行政 (中央政府出先機関等)	Muhafaza (Governorate) 県 8県	<p>体制 権限者: Muhafiz (Governor of Muhafaza) –MoIMからの推薦者を閣議により決定 議会: Council of Muhafaza すべての郡の権限者(qaimaqams)、財政担当者と各郡からの代表者2名 (閣議によって指名)</p> <p>役割:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法令や規則の執行 ・ 中央政府からの政策の執行と中央の政策普及 ・ 個人情報等の管理や中央政府の事務所の管理 ・ 公共治安の確保 ・ 要請があればイベント等の実施 <p>省庁の出先機関:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次表参照
	Caza (District) 郡 26郡	<p>体制 権限者: Qa'immaqam –MoIMからの推薦者を閣議により決定</p> <p>役割:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 郡内の状況の管理と開発の状況の中央への報告 (Muhafizを通じて) ・ 郡内の中央省庁のアドミに関する管理 ・ 郡内の政策や規則の執行と治安等の維持 ・ 農業セクターの監督 (狩猟への補助、ライセンスの発行)、保健、スタッフの雇用 <p>省庁の出先機関:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MoSA : Social Development Center等 ・ 次表参照

	行政区	内容
Local Government (Decentralization) 地方分権行政（地方行政）	Union of Municipality 町共同体 (任意) 51共同体	体制 - 理事長 (President) - 所属する Municipality の町長から選挙にて選定 - Council of Federation - Authority of Federation 役割 ・ UoM開発計画の策定 ・ 所属するMunicipalityに寄与する公共事業の実施（道路整備、公共設備の設置、下水処理、ゴミ処理、家畜のと殺場の運営、消防等活動、公共交通の運営、共同体の運営、市場の運営等） ・ 計画の策定、土地収用、プロジェクト実施の委託条件等の策定 ・ 所属するMunicipality間の調整 ・ 土地の管理 ・ 借入金の依頼、管理
	Municipality 地方自治体 1,108自治体	体制 - Mayor (選挙にて選定) - Municipal Council (選挙にて選定) - Municipal Committee 役割 ・ 開発計画の策定（コミュニティのニーズの把握） ・ 予算（計画）の策定、承認、収入・支出の決定、ローン（プロジェクト実施のための）の決定 ・ 公共サービス提供: 幼稚園、公立学校、職業訓練施設、運動場、診療所、公立病院、公共家屋、ゴミ処理等 ・ 小規模インフラ整備: 歩道、小規模給水施設、街灯、コミュニティ道路、擁壁 ・ 治安の確保
	Community コミュニティ	体制 - Mukhtar (選挙に手選定): すべてのコミュニティ - Ikhtiyariya Council (選挙にて選定) コミュニティにはMukhtarとそのCouncilが選定されている。 役割 ・ アドミ : 政令等の周知 ・ 個人の登録とMunicipalityへの連絡 ・ 税金等の徴収の支援 ・ 不動産の登録とMunicipalityへの連絡 ・ 農業・保健・文化遺産等の管理（何か起こった際の中央・Municipalityへの連絡）

表: 県に配置されている省庁出先事務所

省庁	県に配置されている出先事務所
Interior	- Police - Judicial Police - Legal Status - General Security - Technical Unit of Municipalities

省庁	県に配置されている出先事務所
	- Census and Personal Status
Justice – Court of Appeals	
Finance	- Finance Unit - Real Estate Registry Secretariat or Secretariats - Assisting Real Estate Office or Offices - Surface area / Surveying Unit or Units
Agriculture	- Agricultural Engineering - Veterinary Medicine
Social Affairs	- Social Programs Enforcement
Public Health	- Health Programs Enforcement and Monitoring of Health Systems Implementation
Public Works	- Roads branch - Buildings branch - Water and Electricity branch - Machinery branch
Education	- Public Schools Supervision
Economy	- Stamp of proxy - Consumer Protection - Monitoring of gold ornaments - Tourism, Summer Vacationing, and Winter Vacationing
Telecommunications	- Analysis, Execution and Maintenance of the Phone Network - Regional Post and Telegraph Unit

表: 郡に配置されている省庁出先事務所

省庁	郡に配置されている出先事務所
Interior	- Police - Census and Personal Status
Justice	- Judge of First Instance
Public Health	- District Doctor and Medics Team
Finance	- Real Estate Registry Secretariat and Office - Or Assisting Real Estate Office only in the absence of a Real Estate Registry Secretariat - Surface area / Surveying Unit when there is a Real Estate Registry Secretariat - Finance Officer
Agriculture	- Agricultural Engineering - Veterinary Medicine

3.2.2 社会問題省 (MoSA) の体制

(1) MoSAの役割

1) ゴール - ポリシー - 戦略

社会問題省は、社会の安定性のために開発、サービスの提供を行うために設立された。その役割のために様々な機能を有しており、コミュニティのニーズにともなうサービスを提供するだけでなく、包括的な開発のための役割を担っている。

2) 戦略

社会問題省は、持続的な人間の開発のために以下の原則に従って活動している。

- ・ 支援を必要としているグループのために基礎的な支援を実施する。それには、そのグループの状況や性格を調査し、その問題に対応する最も適切なプログラムを提供する。

- ・ 社会発展のための役割やバランスのとれた地域開発を地方ベースで実施する（分権化）。
- ・ 様々なレベルでの公共セクターとプライベートセクターの統合とパートナーシップを実現する。

3) 活動の内容

①人々のための活動

社会問題省は、人々のために活動している。市民のためのサービスのモデルになるため必要があり、そのための最適な体制を構築する。これは、規則・原則は多様性があり、様々なニーズに応えられるようにする必要がある。

②プライベートセクターとのパートナーシップ

社会問題省は、プライベートセクターとパートナーシップを構築し、社会福祉のためのサービスを提供し、社会の発展に貢献する。これは、現在の時代の潮流に沿った重要な活動となる。

③国際機関との共同プログラムの実施

社会問題省は、省庁の中で初めて国際機関との社会発展のためのプログラムを実施した省であり、今後もこの経験を広く向上させていく。また、引き続き国際機関とプロジェクトを実施することで、計画、管理等の手法を発展させ、その立場を確固たるものとする。

表：社会問題省のプロジェクト

<ul style="list-style-type: none"> ・ Executive Project for the Higher Council ・ People with disabilities Insurance Project ・ Disabled people Center ・ Social Training Center ・ Free Nutrition food Project for schools ・ Medicine Project ・ National Project for the Elderly ・ Media Development and Public communication project ・ National Project for drugs abduction ・ Project to promote the handicraft Industries/training and development center ・ Health and fertility care unit ・ National Project for Volunteering ・ Victim Landmines National project ・ Projects with International Organization ・ Volunteer Program linked to National Project for Volunteering ・ Response to the Syrian Crisis (funded by UNICEF, NRC) ・ National Program targeting the poorest in Lebanon (funded by WB, Canadian Government and Italian Government) ・ National Program for Social and Economic Development ・ Population and Development Program ・ Projects funded by the Italian Government ・ Enhancing women's participation in local governance and development ・ Strengthening the Lebanese institutions and support the most marginalized groups

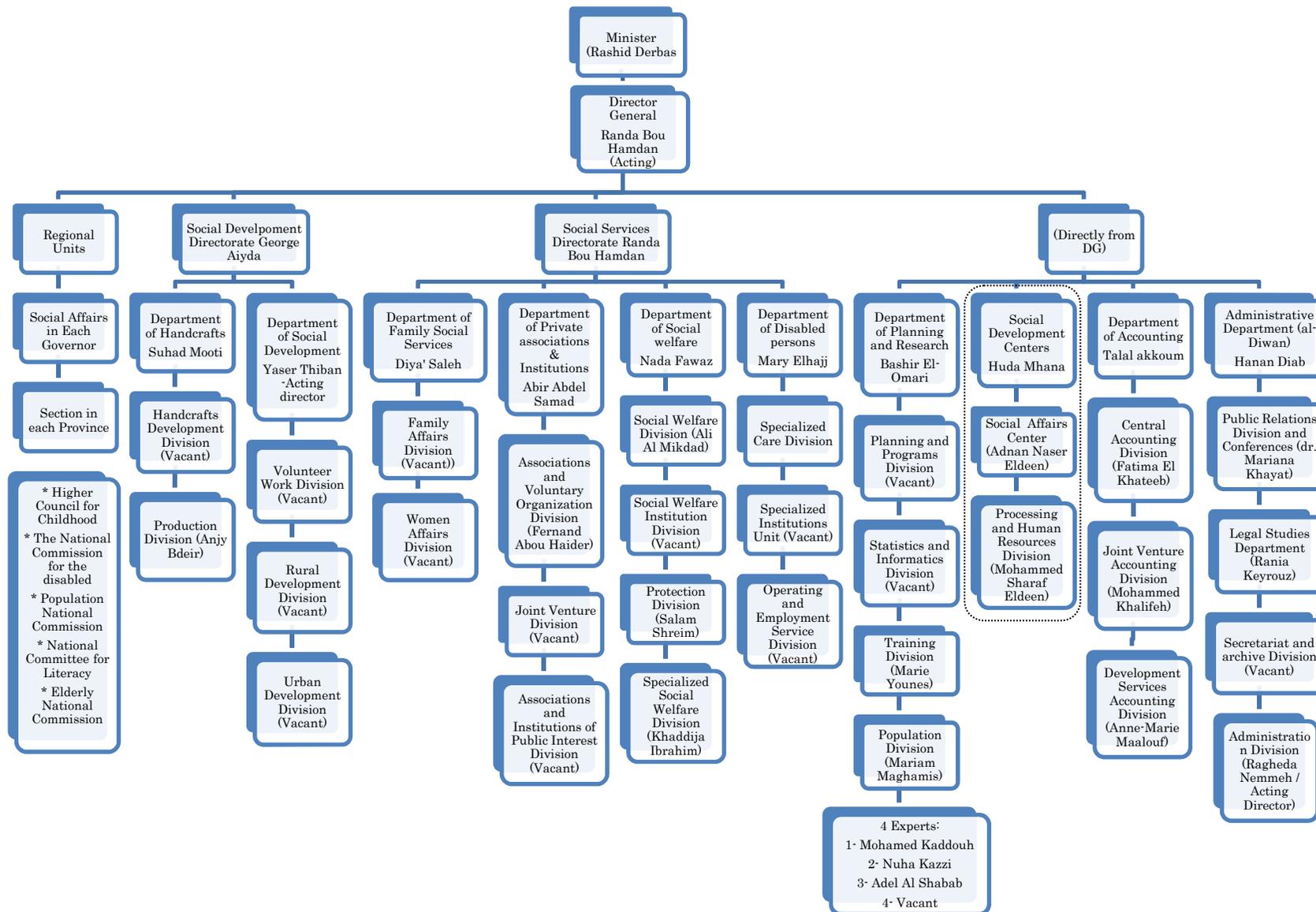


図 : MoSAの体制図

(2) Social Development Centre (SDC)の役割

1) SDCの定義

Social Development Centre (SDC)は、Decree No. 5734（1994年）によって、社会問題省の下に設立された組織であり、社会安定のためのプロジェクト・活動を実施する。そのためには、様々なレベルのプロジェクトのために、調査、計画、実施を行う。活動は、関連する他省庁と協調しつつ行う。

2) SDCの活動

SDCの活動の概要は以下の通りである。

- ・現場レベルで、関連分野の調査の実施、統計データの取得やリサーチ等の実施
- ・コミュニティの計画段階での参加の促進
- ・現場レベルでのニーズアセスメント、優先順位付け、計画策定、プロジェクト実行、モニタリング等の実施を補佐するコミュニティ委員会の設置補助
- ・コミュニティのニーズアセスメント、優先順位付けの実施、補佐
- ・コミュニティ開発プロジェクトの提案と実施、そのための書類の準備や実施の際には関係機関、省庁と共同したモニタリングの実施
- ・コミュニティレベルの社会問題解決のための技術、ツールの開発の支援
- ・社会意識醸成、教育、カウンセリングプログラムの提案
- ・すべての住民、特に特別なニーズが必要な人のための社会サービスの提供、そこには、障害者、孤児、ホームレス、高齢者、元犯罪者も含まれる
- ・特に女性の職のための手工芸技術の開発とプロモーションの支援、マイクロファイナンス、女性のエンパワーメントも含める。
- ・緊急時の社会的支援の実施
- ・地域のリーダーのモニタリングと適切な研修の提案

また、各地に設置されているSDCの事務所で提供されているサービスは以下のとおりである。すべてのサービスは、人種、国籍、宗教問わず利用できる。

- ①保健分野：問診と薬の提供、予防接種、学校保健の提供
- ②社会サービス分野：ユースクラブ・シニアクラブの運営、社会的な意識の醸成、家族計画のためのカウンセリング
- ③教育分野：夏季研修、保育所の運営、学校の補習授業（言語、読み書き等）－すべてのSDCではなく23SDCにて実施
- ④研修分野：職業訓練、手工芸の研修

3) SDCの配置

- ・SDCは各県・郡にメインとサブのSDCが設置されている。
- ・職員は各センターでとも5-13名程度。特別なSDC（高齢者のケア）等は40人の職員がいるところもある。ほとんどが常勤の職員である。

- SDCの活動は各地のSDC自身によって運営されている。予算は毎年策定し、それに基づいて本省から送金されて、年末に支出をまとめて提出する。
- 10,000ドル以下のプロジェクトであれば（NGO等の支援）、SDC自身が契約してもよい。報告は後からする。それ以上の予算であれば、本省の承認が必要である。
- SDCによって、実施している活動の内容、他の機関等の関係性が違う。Municipalityとの関係が近いSDCもある。各SDCの所長次第である。
- 各県には、SDCのほかにMoSAの地域事務所もある。

表：ベイルート、山岳レバノン県のSDCとMoSA事務所の位置

	主要 SDC	サブ SDC	MoSA 事務所
ベイルート	4 か所		本省
山岳レバノン県			
Baabda	4 か所	1 か所	
Aley	7 か所（1 か所高齢者対象）	4 か所	
Al Metn	7 か所	3 か所	
Chouf	11 か所	3 か所	
Keserouan	4 か所	7 か所	1 か所
Jbeil	3 か所	6 か所	1 か所

3.2.3 水・エネルギー省（Ministry of Energy and Water : MoEW）の体制

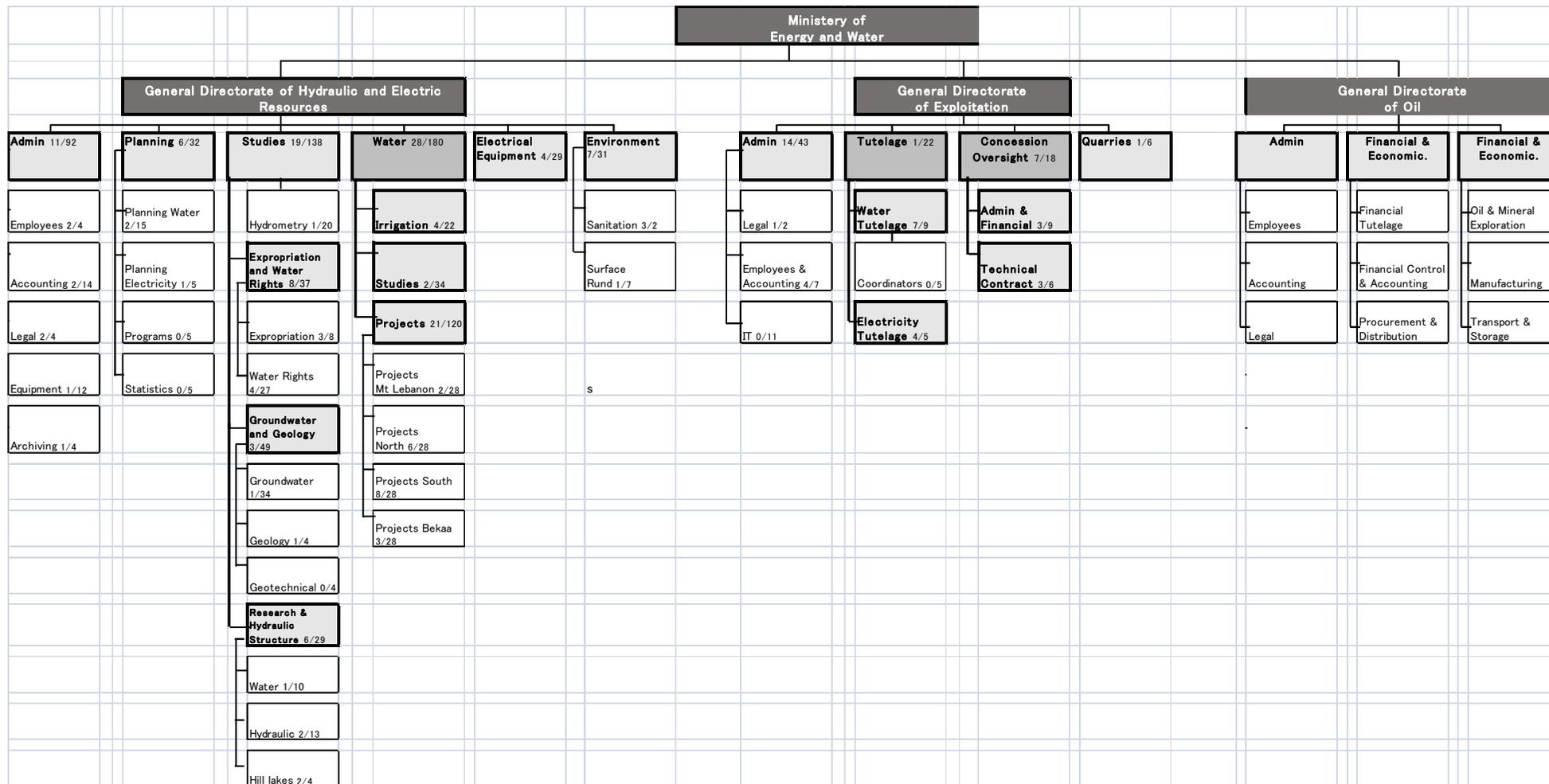
水エネルギー省は、水（上水、灌漑）、下水、エネルギーを担当しているが、このうち上水については全国に4つある水公社が地域の給水を担当している。上水にかかる戦略は立てているが、実質的な活動はほぼ水公社が行っている。

下水に関しても、水公社が担当となっているが、その実施能力・予算が無いため、水・エネルギー省やCDRが担当している。CDRはドナー等の予算を直接取ってきたりしており、水省は政府の予算を使ってプロジェクトを行っている。

下水のネットワーク、排水処理施設等を計画しているが、戦略を立てるにあたって必要なデータが無い。それらのデータを集めることが必要である。下水に関するマスタープランは、2000年に策定されて、2010年に改訂されたことになっている。ただし、2010年のマスタープランは、政治的に策定されたものであり、2000年のものとほとんど変更が無い。現在は2010-2018の計画として、各県での調査を実施し、排水処理施設のタイプ、小規模施設、ネットワーク等の計画を策定しようとはしている。

ガイドラインは主にフランスのガイドラインを利用している。

水・エネルギー省の体制は次図のとおりである。



図：MoEWの体制図

3.2.4 Municipalities/Union of Municipality (Municipality連合体) の構造

レバノン全国には、1,108の Municipalityがあり、その中の複数のMunicipalityが連携したUnions of Municipalities (UoM) が51ある。UoMに所属しているMunicipalityは 700であり、残りの約400の MunicipalityはUoMに所属していない。

MoIMのウェブサイトには、市長の名前、携帯番号、事務所の電話番号、ファックス番号が記載されている²。

(1) Municipalityの概要

1) Municipalityの構造

Municipalityの構造は以下のとおりとなっている。市長、Municipal 議会とも選挙で選定される。任期は6年である。

*市(町)長 (Head of Municipality, Mayor)

*Municipality議会 (Municipal Council) – President, Vice-President (Deputy), Council Members

*Municipality委員会 (Municipal Committee (各Municipalityで設定))

下表は Municipal 委員会の構成の例である。

表 : Municipality Committeeの例

Batroun Municipality (北部)	Jdeideh – Bouchrieh – Sed Municipality (ペイルート近郊)	Baabda – Louaizeh Municipality (ペイルート近郊)
<ul style="list-style-type: none"> ・ Bidding Committee ・ Legislative Committee ・ Health Committee ・ Committee of Public Works ・ Environment Committee ・ Committee of Finance ・ Information Committee ・ Public Gardens Committee ・ Sports & Social Affairs Committee ・ Committee of Archeology ・ Tourism Committee 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Bidding Committee ・ Legislative and Finance Committee ・ Health & Social Affairs Committee ・ Committee of Public Works ・ Sports Committee ・ Education & External Affairs Committee 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Bidding Committee ・ Purchasing Committee ・ Delivery Committee ・ Committee of Public Works ・ Selling Price Estimation Committee ・ Rental Value Estimation Committee for Residential and Non-Residential

The Municipal Council PresidentとDeputyは、条例でBidding committeeのメンバーになることが決まっており、他の2人のメンバーは議会から選出される。

Municipalityの行政機構 (Municipal Departments) は各Municipalityで違って来る。以下は、Batroun Municipality の例である。

表 : Municipality Departmentの例 (Batroun Municipality) ³

機能	人数	雇用のタイプ	機能	人数	雇用のタイプ
Clerk	1	Employee	Guard Superintendent	1	Employee
Accountant	1	Employee	Guard	4	Employee
Treasurer	1	Employee	Driver	1	Employee
Collector	1	Employee	Doctor	1	Contractual
Health Inspector	1	Employee	Assistant Delegate	1	Contractual
Municipal Police	5	Employee			

² Source: Ministry of Interior and Municipalities website. <http://www.moim.gov.lb/Dalil.aspx>、 Source: About Administrative Decentralization in Lebanon booklet – by LCPS (2013年)

³ Source: (1) Batroun Municipality website. <http://batroun.gov.lb/>, (2) Municipal Finance Studies Program – “Final Roadmap for Modernizing Municipal Finance in Lebanon” – by ICMA, February 8, 2011

実際には、約400のMunicipalityが1人以下のスタッフしかおらず、別の400のMunicipalityはスタッフが複数人いるものの業務を遂行するのに十分ではない。残りの300のMunicipalityが概ね適切なスタッフを雇用し、業務を実施している。

2) Municipalityの活動と役割

Municipalityの役割としては、Decree 118 (1977) Articles 49-52には以下と定義されている。

- 予算（計画）の策定、承認
- 収入・支出の決定
- ローン（プロジェクト実施のための）の決定
- 新規財源（料金の徴収等）の設定
- 公共工事、サービスの内容の決定
- Municipalityの不動産の方法の決定
- 無償援助の承認もしくは未承認の決定
- 都市計画（公園等）の策定
- マーケット、博物館・美術館、病院、図書館等の設置
- 公立病院の運営費の支出
- 公共事業への支出

ただし、多くのMunicipalityが中央省庁のプロジェクト・事業実施のためのバイパスとなっており、自ら事業を実施することは少ない。また、中央省庁の地域事務所がMunicipalityの計画のもとに予算を使ってプロジェクトを実行することもある。

概ね30%のMunicipalityが自ら効率的に公共サービスの提供を行えている。

Municipalityはその規模（登録者数等）により、大きく2つのグループに分けられている。最初のグループには規模の大きな75Municipalityが閣議によって選定されており、予算額は大きい。国の会計システムを利用しつつ、会計書類やその他書類を財務省に提出しなくてはならない。

3) Municipalityの主な活動

Municipalityは公共のサービスデリバリーを担う地方の行政として、次のような施設等の設置、運営や実施の支援を行う。

- 小規模インフラ施設、幼稚園、公立学校、職業訓練施設、運動場、診療所、公立病院、公共家屋

公立学校、公立病院の運営が実施できるMunicipalityはごく少数で限られている。2012年で8%のMunicipalityが上記すべての行政サービスを行えた。

小規模インフラ施設には、(a)歩道、(b)小規模給水施設、(c)街灯、(d)コミュニティ道路、(e)擁壁等の建設、維持管理が含まれる。また、小規模給水施設（井戸等）の設置、維持管理を実施するMunicipalityもある。

給水に関しては、2002年の水関連に関する政令の制定以前に主体的に水管理を行っていたMunicipalityは、Local Water Committeeを設立し、Municipality自身で給水を管理することが公式に認められている。湧水や井戸等の水源があるMunicipalityは、自ら水源を管理して料金を徴収する意図があるからである。山岳レバノン県では、Chouf等の数十のMunicipalityではこのような状況と

なっている。

ただし、Local Water CommitteeはMunicipalityの住民等からメンバーが選定されており、技術的な知見を持っているものがほとんどおらず、適切に管理されているとは言い難い。現在は、NGOや国際機関が支援を行っている。下にLHSPで実施されているプロジェクト（セクター）での建設・改修と運営・維持管理の分担を示す。

表：LHSPで実施されているセクターの建設・改修と維持管理の担当省庁

	改修／建設	運営・維持管理
Basic services		
Drainage	Municipality	Municipality
Health	PHC	Health committee or regional services (under MoPH)
	SDC	SDC (under MoSA)
Public School (Education)	MEHE	Regional Office (under MEHE)
Recreational spaces	Municipality	Municipality
Municipal Infrastructure	Municipality	Municipality
Renewable energy		
Solid Waste Management	Municipality	Municipality
Waste water management	Water Establishment (under MoEW)	Water Establishment (under MoEW) or Municipality
Water Management	Water Establishment (under MoEW) or Municipality	Water Establishment (under MoEW) or Municipality
Infrastructure	(Depending on the type)	(Depending on type)
Livelihood		
Primarily on infrastructure (Agriculture road, Irrigation)	MoA	Agricultural Centre (under MoA)
Business development	-	
Employability	-	
Rapid employment	-	

MoPH: Ministry of Public Health、MoSA: Ministry of Social Affair、MoA : Ministry of Agriculture、MoEW: Ministry of Energy and Water、PHC : Public Health Centre、SDC : Social Develop Centre

4) Municipalityの予算

Municipalityの収入源は、①Direct Fee (43%)、②Independent Municipal Fund（地方交付金）(31%)、③その他 (26%)の3つに大分される。

Direct Fee

Direct Feeには、税金や直接的に徴収している収入が含まれる。Municipalityは法令（Law 60）によって16種類のDirect feeが徴収できているが、ほとんどが徴収することができていない。16種類のうち3種類の徴収（建設許可費、不動産の貸与費、下水・舗装維持管理費）がDirect Feeによる収入の83%を占める。

多くのMunicipalityがスタッフの不足で税金の徴収ができていない。

Independent Municipal Fund（地方交付金）

主に7種類の税金・収入（不動産税、収入税、通関手数料、保険、車両許可費、不動産登録費、相

続費)で賄われている。

これらの収入は中央に集められ、法律では25%がUoM（そのうち25%が人数に応じた配分、75%がプロジェクトに応じた配分）、75%がMunicipality（42%が登録された人口、25%が実際に収集した収入、30%がプロジェクトに応じた配分）に分配される。ただし、実際には、12%がUoM（60%が登録された人口、40%が所属するMunicipalityの数に応じて配分）、88%がMunicipality（67%が登録された人口、20%が直接の収入、10%がプロジェクトに応じて）に分配されている。

下記の表は2006年の各県におけるMunicipalityとUoMのIMF予算の配分をまとめたものである。

表：MunicipalityとUoMのIMFの配分（2006年）⁴ 単位：LBP Billion

県・郡		Municipality の数	Municipality での利用	開発プロジェクトへの 拠出金	共同体への拠出 金	総計
ベイルート		1	42,600	-	-	42,600
Mount Lebanon 県	Baabda	45	12,140	1,212	910 (LBP million)	14,262
	Jbayl	36	3,950	1,102	1,018	6,070
	Chouf	73	9,810	2,057	1,831	13,698
	Aaley	55	7,200	1,616	784 (LBP million)	9,600
	Keserouane	48	7,750	1,579	1,460	10,789
	Matn	49	16,200	1,138	1,782	19,120
	合計	306	57,050	8,704	7,785	73,539
North Lebanon 県	Trablous (Tripoli)	3	13,661	-	3,110	16,771
	Batroun	24	2,772	734 (LBP million)	1,047	4,553
	Bcharreh	11	2,010	257 (LBP million)	1,026	3,293
	Zgharta	31	3,469	881 (LBP million)	1,135	5,479
	Koura	34	3,100	1,102	1,132	5,334
	Minieh-Danniyeh	33	5,317	844 (LBP million)	1,537	7,698
	合計	136	30,323	3,818	8,987	43,128
Aakkar県		100	12,857	2,900	2,091	17,848
Beqaa 県	Zahleh	29	9,148	514 (LBP million)	1,024	10,686
	West Beqaa	29	4,610	587 (LBP million)	1,524	6,721
	Rachaiya	26	2,342	808 (LBP million)	-	3,150
	合計	84	16,100	1,909	2,548	20,557
Baalbek - Herme 県	Baalbek	58	12,840	1,175	2,086	16,101
	Hermel	5	1,860	110 (LBP million)	992	2,962
	合計	63	14,700	1,285	3,078	19,063
South Lebanon 県	Saida	45	9,197	1,028	1,576	11,801
	Jezzine	35	2,500	1,102	1,049	4,651
	Tyr (sour)	58	9,756	1,506	2,436	13,698
	合計	138	21,453	3,636	5,061	30,150
Na ba	Nabatiyeh	39	7,545	698 (LBP million)	2,176	10,419

⁴ Source: Information International according to the decree no. 614/2008

県・郡	Municipality の数	Municipality での利用	開発プロジェクトへの 拠出金	共同体への拠出 金	総計
Bent Jbayl	36	7,570	550 (LBP million)	1,239	9,359
Hasbaya	15	2,295	403 (LBP million)	-	2,698
Marjaayoun	26	5,700	477 (LBP million)	1,061	7,238
合計	116	23,110	2,128	4,476	29,714
総計	944	218,193	24,380	34,025,7	276,599

③その他

省庁や公共機関等が徴収している利用料金等に税金を上乗せして徴収することができる。これは、担当省庁や公共機関が徴収し、該当分をMunicipalityに配分する。例としては、不動産建設税(+3%)、電話代(+10%、VAT10%の代わりとなる)、電気代(+10%、VAT10%の代わりとなる)、水道料金(+10%、VAT10%の代わりとなる)、携帯電話税(+10%)など。

5) 支出の用途

支出の用途は、Municipalityの規模によって以下の傾向がある。規模が大きくなるほど管理費への支出が大きくなる傾向にある。開発費は4分の1以下である。

表：Municipalityの規模による支出の状況⁵

	合計	議員の数					
		9人	12人	15人	18人	21人	24人
調査した Municipalityの数	196	79	48	49	10	8	2
管理費	39%	21%	21%	27%	45%	35%	45%
機材費	33%	41%	40%	39%	27%	37%	32%
開発	21%	29%	25%	24%	21%	23%	18%
補助 (AID)	3%	5%	3%	6%	4%	2%	1%
その他	4%	4%	11%	4%	3%	3%	4%

6) Municipalityの監査・監督

i) 予算管理

Municipalityの予算の計画・執行の監査は、Municipality Councilが担うことになっているが、その機能や能力は限られている。MoIM自身もMunicipalityの予算を監査することができる。

全国のMunicipalityのうち、4%のMunicipalityがCourt of Audit (CoA)という主に予算執行を事前に監査する内部組織があるが、執行権限（罰金等）が限られている。

ii) 活動の監督⁶

MoIMのDepartment of Guidance and Inquiry (DGI)がMunicipalityの職員の能力向上を担っている。また、Municipalityの議会メンバーの不正を罰する権限がある。

Central Inspection Board (CIB)はMunicipalityのコンプライアンスの強化の権限を担っている。大きなMunicipalityや県庁のあるMunicipalityは、Civil Service Board (CSB)が活動を監督している。

⁵ Source: Local Governments and public goods, P200, Mona Harb, Sami Atallah, LCPS, 2015

⁶ Source: Municipal Finance Studies Program – “Final Roadmap for Modernizing Municipal Finance in Lebanon” – by ICMA, February 8, 2011

7) Municipalityの選挙の手順

Municipality議会のメンバーは、住民（そのMunicipalityに登録した人間、居住していなくてもよい）の直接選挙にて選出される。また、登録したMunicipalityで立候補できる。2010年の選挙時の統計では、3,311,000人が有権者であり、795,000人がMount Lebanon県での登録で、1番多かった。2004年と比較し12.5%増加している。このときは、964Municipalityのうち905で選挙が実施された。

登録者とMunicipality議会の人数の割合は以下の通りに決まっている。

表：議会の人数と登録者数

登録住民数	議員数	該当Municipalityの数(2010年)
2000人以下	9人	413 municipalities
2001人から4000人以下	12人	257 municipalities
4001人から12,000人以下	15人	237 municipalities
12,001人以上24,000人以下	18人	39 municipalities
24,000人以上	21人	16 municipalities
ベイルート、トリポリ	24人	—

(2) Union of Municipalities (UoM)

1) UoMの歴史

UoM (Federations of municipalitiesともいう) は、1965年にMoIMが開催したMunicipalityの全国会議で提唱された。1977年に新しいMunicipality法114条にてその設立が認められ、一つのMunicipalityでは予算上不可能なレベルのプロジェクトが実施できるようになった。プロジェクトは、都市計画、消防、下水、排水、道路計画等である。

2) UoMの形成方法

UoMは 政令 (Decree) もしくは、任意のMunicipalityの要望によって設立される。UoMの設立に同意した複数 (制限なし) のMunicipalityが同意書をもってMoIMに提出し許可が下りれば、公式に財政、自治に対して裁量を与えられる。これらは自治法114条にて制定されている。

以下はUoMの構成Municipalityの数である。

- ①Municipalityが10以下 : 50%
- ②Municipalityが10以上19以下 : 27%
- ③Municipalityが20以上29以下 : 16%
- ④Municipalityが30以上 : 7%

3) UoMの体制

UoMはUoM Councilの議長に率いられる政策決定機関とUoMの理事長に率いられる執行機関に分かれる。

i) 政策決定機関 (Decision making power)

(a) UoM議会 (Council of the federation)

政策決定はUoM議会に付与されている。UoM議会は、議長、議員 (議長の指名もしくは選挙によって運営される (119条)) 。

議会の権限は、その役割が終了するまで続く (115条、117条) 。

(b) UoM 長官 (Authority of the Council of the Federation)

その役割は、プロジェクトにかかる協議、計画や仕様の作成、プロジェクトの実施にかかる土地の収用等の決定、予算の策定、都市計画の策定等である。

決定された事項は、傘下のMunicipalityに伝達される（128条）。これらやMunicipal議会と同じルールで運営される。

ii) 執行機関 (Executive power of the federation)

理事会の選挙で選出される理事長はプロジェクト等の執行に権限を持つ。理事長は、公衆衛生、エンジニアリング、財政や治安に責任を持ちオフィシャルチームの支援を受ける。

4) UoMの役割と活動

自治法で決められているUoMの役割は以下のとおりである。

- ①所属するMunicipalityに寄与する公共事業の実施（道路整備、公共設備の設置、下水処理、ゴミ処理、家畜のと殺場の運営、消防等活動、公共交通の運営、共同体の運営、市場の運営等
- ②計画の策定、土地収用、プロジェクト実施の委託条件等の策定
- ③所属するMunicipality間の調整
- ④土地の管理
- ⑤借入金の依頼、管理

支出の割合でみる主要な活動は、道路整備（61%）、公共設備の設置（17%）、下水処理（8%）、となる（（）内は支出の割合）。ただし、公共事業については、Municipalityとの役割分担が明確ではなく、しばしば主導権争いのもとになっていることがある。

5) UoMの財政

UoMの財政は、基本的には以下の財源によって賄われる。⁷

- ①所属するMunicipalityからの収入（収入の10%）
- ②所属するMunicipalityが受けるプロジェクトからの利益。両者間の配分はUoM議会とMoIMの両者で決める
- ③UoMの公共施設からの収入
- ④Independent Municipal Fundの配分
- ⑤国の開発プロジェクトの予算配分
- ⑥個人の献金等

(3) Municipalityの現状

山岳レバノン県のUoMのRTO（Regional Technical Office）にMunicipalityを紹介してもらい、状況をインタビューした。住民数やスタッフの人数により大規模と小規模を選定した。

(1) 小規模Municipality

名前	UoM	地理	施設	レバノン住民	シリア難民	スタッフ数		議員数
						常勤	契約	
Daruhun	Iqlim El Kharroub El Chamali (North)	山間地／観光・農業地	公立校、クリニック（赤十字）、	2,200	850	2人：警官、財務	4人	12人

⁷ Source: Localiban Website. "Federation of Municipalities". <http://www.localiban.org/article5076.html>

名前	UoM	地理	施設	レバノン住民	シリア難民	スタッフ数		議員数
						常勤	契約	
		域	道路等					
Binnay	Gharb Al Aala wal Chahhar	山間地／農業地域		2,700	600	1人：警官	1人	9人
Dfoun	Gharb Al Aala wal Chahhar	山間地／観光地域	事務所、道路、発電機、街灯等	2,300	0	1人：警官	3人(日雇)	9人

名前	予算	予算源	役割	開発計画	ニーズ	UoM・地域事務所等との関係
Daruhun	1.5億 LBP (10万\$)	IMF、開発プロジェクト、施設の賃貸料	ゴミ収集、道路清掃、住民台帳の管理(シリア人含め)、道路整備	年間の活動計画を策定(議会にて)	給水タンクの設置、下水、新規道路の延伸	活動計画はUoMと共有 水公社・SDCは活動ベースでやり取りをする、他はあまり関与が無い
Binnay	2.1億 LBP (14万\$)	MF、土地建物等のレンタル費、書類等の発行料、開発予算(UoM)	道路・側溝の清掃、ゴミ収集、冬季の道路整備等、書類の発出	年間の活動計画を策定(議会にて)	消防車、電気、給水網の増強	活動計画はUoMと共有 水公社・SDCは活動ベースでやり取りをする、他はあまり関与が無い
Dfoun	未確認	IMF、土地建物等のレンタル費、UoMからの分配金、発電機の料金徴収	道路/側溝の清掃、電気、街灯等の管理、道路の維持管理・建設、山火事防止の下草刈り等、書類の発出	活動計画は立てていないが、議会では議論はしている	下水、発電機、排水路	活動計画はUoMと共有 SDCは活動ベースでやり取りをする、他はあまり関与が無い

(2) 大規模：Municipality

名前	UoM	地理	施設	レバノン住民	シリア難民	スタッフ数		議員数
						常勤	契約	
Chhem	Iqlim El Kharroub El Chamali (North)	山間地 工業地帯	公立校、クリニック(赤十字)、道路、街灯、公立校等	36,000	10,000	13人	不明	18人

総務、保健担当、モニタリング担当2名、財務担当、税金等の収集担当、倉庫管理担当、アシスタント、清掃担当、警官5人

名前	予算	予算源	役割	開発計画	ニーズ	UoM・地域事務所等との関係
Chhem	10億 LBP (66万ドル)	Emigrants Fund、建設許可費、レンタル費、IMF、NGO等から無償協力、開発プロジェクト	道路の清掃、ゴミ収集、道路の維持管理・建設、下水施設の簡単な管理、街灯の設置、街路沿いの木の剪定等、書類の発出	開発計画・予算策定は、毎年9月に議員と策定	下水、給水、排水路、発電機	活動計画はUoMと共有 他省庁の地域事務所とは活動ベースでやり取りをする

(4) 地方行政の課題・状況

1) Municipalities、UoMの抱える状況

- ・2015年時点で、全国に約1,100のMunicipalityと53のUoMがあるが、70-80%のMunicipalityがスタ

ップの不備、予算の不足等の問題を抱えている。Municipalityで行政機構が機能しているのは、全体の43%である。

- 全国のMunicipalityのうち、70%が登録者数4000人以下の小規模である。一人しかスタッフがいないMunicipalityが400ある。6人以下のスタッフのMunicipalityは全体の87%である。75%のMunicipalityが予算不足で新しいスタッフを雇用できない。
- Municipalityで行政機構が機能しているのは、全体の43%である
- 30%の市長が64歳以上である。
- スタッフは選挙で市長が変わるたびに変更され、常勤の職員があまりいない。
- ニーズアセスメントを実施し、Municipalityのニーズを把握し、分析の結果をもとにUoMレベルでプロジェクトを実施しようとしても、UoMの中のMunicipality (MRRを実施していない)、またUoMの周辺のMunicipalityからの反対があり、実施できない場合もある。
- UoMの58%がフルタイムのスタッフを雇用していない。また、技術的なスタッフはほとんどいない。
- スタッフは選挙で市長が変わるたびに変更され、恒久的な職員があまりおらず、行政サービスに支障をもたらしている。

2) Municipalities、UoMの抱える財政状況

- 地方行政への交付金が、政府の支出の6%しかない（フランス24%、スイス42%、日本16%）
- UoMの歳入の70%がIndependent Municipality Fund（交付金）である。
- UoMの42%が所属するMunicipalityからメンバーシップフィーを徴収していない。
- 電気料金、水料金等は、関係省の地方事務所が徴収してそれからの分配金はない。
- 住民からの税金は、住民が登録しているMunicipalityから徴収される。住民はほとんどが、住んでいるMunicipalityではなく、応援したい政治家のいる地域で登録してする傾向がある。徴収される税金が居住しているMunicipalityに裨益していないことが多々ある。例えば、登録が3,000人でも実際に住んでいるのは6,000人というようなこともあり、サービスデリバリーの実施に支障をきたしている。特に都市やその周辺の地域にこのような現象が多い。

3) UNDP、UNHABITAT等のMunicipality、UoMに対する提案

- MRRでMunicipalityのニーズを把握し、分析の結果をもとにUoMレベルでプロジェクトを実施しようとしても、UoMの中のMunicipality (MRRを実施していない)、またUoMの周辺のMunicipalityからの反対があり、実施できない場合もある。
- MRR後には、Basic serviceとLivelihoodの両プロジェクトをバランスよく選定することが良い。
- 基礎インフラに関しては、人口密集地帯に近いBourj Hammoudでは、ほとんど整備されており（不備はあるものの）、また調整が難しいため、選定しない方が良い。ただし、地方のMunicipalityでは有効である。
- 下水はホストコミュニティと難民の緊張緩和には有効であるが、下水処理施設があるかどうか等、妥当性・有効性を確認する必要がある。山岳レバノン県では、一つのMunicipalityで下水を選定しようとしたが、前記の理由で却下された。
- インフラ施設を選定する際には、現地にて特に妥当性を確認することが重要である。また、下

水、給水はNational Strategyに沿っているかどうかを確認する必要がある。

- ゴミ問題も現在はMunicipalityにて重要であるが、国の決定を待っている。Municipality責任が移管される予定ではあるが、先にプロジェクトを実施して後で方針が変わっては意味がない。ただし、分別や減量等の啓発活動は行っても意味があると考えている。
- 包括的な地域の開発計画を策定するのは難しい。それぞれのニーズは、各Municipalityが集めたもの（市長への陳情やその他簡単な聞きとり等）をUoMで取りまとめてリスト化している。UN-HABITATのプロジェクトで支援しているResidential Technical Officer (RTO) がそのまとめの役割を担っている。
- Municipalityへは長期間での支援ができることが望ましい。プロジェクトの実施の際には関係省庁やMunicipality（市長等）の許可を必ずとる。
- セクター事務所とMunicipalityの関係は概してよくなく、注意が必要である。

(5)Municipality関連法案、政令⁸

Decree-Law 118/1977 Municipal Act

Law 60/1988 Municipal Fees and Surtaxes Law

Decree 14969/1963 General Accounting Law Proposal issued by Decree

Decree 5595/1982 Accounting Principles for Municipalities & Municipal Unions Decree

Decree-Law 82/1983 Court of Audit Decree

Decree-Law 115/1959 Central Inspection Board Decree

Decree-Law 50/1967 Statute and Organization of the Civil Defense Decree

Decree 8485/1996 Municipalities and Municipal Unions subject to the use of IT in Financial Management

Decree 2460/1959 Organization of Central Inspection Board Decree

Decree 10388/1997 General Ledger Decree

Law 379/2001 VAT Law

Decree-Law 114/1959 Civil Service Board Act

Decree 3489/1965 Financial Reporting Requirements of the CoA Decree

Law 160/1992 Rent Contracts Extension Law

Decree 4082/2000 Organization of the Ministry of Interior and Municipalities Decree

Law published in 1962 Property Tax Law

3.2.5 廃棄物問題

廃棄物問題メモ（歴史）

1994年：最初の廃棄物問題：Normandy, Karantina

CDRがSukreen社と契約をし、ゴミの収集を委託した（後にCDRとの契約ではなくIMF（内務省）で実施するようになった）

1997年：政令No.18-ゴミ収集の3社との契約、Baslim・Nammehでの最終処分場の設置、BHでの埋め立ての中止、2か所での分別・中間処理の開始

2006年：マスタープランが策定され、Municipalityでの分別や最終処分場計画、コンポストの計画等が含まれていた。ただし、2006年の内戦を経て内閣が代わり、計画が承認されなかった。

2007年：Sukreen社との契約延長（1回目）

2010年：Sukreen社との契約延長（2回目）

⁸ Source: *Municipal Finance Studies Program – “Final Roadmap for Modernizing Municipal Finance in Lebanon” – by ICMA, February 8, 2011*

新内閣になり、2006年のマスタープランに加えて、都市部（ベイルート、サイダ、トリポリ等）と湾岸沿いの地域での焼却炉発電も含めた Waste Energy 計画が策定された。CDR が焼却炉についての F/S 調査を行い、発電可能な焼却炉等の可能性も検討している。ただし、これは数年承認されなかった。

2014年：10月に新しいマスタープランが策定され、2015年1月に改訂され、内閣に承認されている。これには、レバノンを6つの地域に分割し、その地域でゴミ収集業者を選定し、委託する計画が含まれていた。

2015年：Sukreen社との契約延長（3回目）-2015年7月まで

2015年：新規収集業者の契約のための入札の失敗（入札社無し）

2015年：マスタープランに沿って、新規収集業者の契約のための入札の失敗（6社選定、閣議によって却下）

2015年9月：緊急計画の策定

9月に入りデモが激化する中で、内閣は農業省大臣を委員長とした対策委員会を立ち上げ、緊急計画を策定した。これが9月10日に内閣で承認されて、今後はこの決定をもとに廃棄物に対するプロジェクトがおこなわれる。主な内容は以下のとおり。

- ①Municipality もしくは共同体（UoM）、郡レベル等で収集から廃棄までの業務を行う。そのための財源は地方交付金（IMF）の中の電話代から徴収したものをそのまま配分する。地方レベルでの活動には、内務省、環境省、CDR が中心となった技術委員会（Technical Team）が技術支援を行う。
- ②アッカー県、ベカー県東部、シドンの最終処分場・焼却処分場に廃棄物を運搬する。衛生的に耐えられる構造に改修を行う。Bourj Hammound の最終処分場をリニューアルし受け入れ可能か検討する。
- ③Naameh の最終処分場を再開し、ベイルートと山岳レバノン県のゴミ、特に道路沿いや町の谷・川に積み上げているものを撤去する。とりあえず、7日間の暫定的な措置となる。
- ④CDR が1カ月以内に新しい2つの最終処分場の計画を策定する。アッカー県等が対象となっているが反対運動が起こっている。
- ⑤スクリーン社（現在ゴミの収集を行っている業者）の一部の契約を更新し、通り沿いのゴミの収集、Municipality のゴミの収集を行う。ただし、最終処分場への処分は行わない。この延長契約は18カ月を超えない。
- ⑥HRC はベカー県への150百万レバノンポンドの開発基金の支援を行う。
- ⑦対策委員会はさらなる対策を講じてレポートを提出する。

(1)廃棄物管理ミッションにおける提言

11月27日から12月3日にかけて、JICA吉田専門員（廃棄物管理）における山岳レバノン県における廃棄物処理の状況を確認するミッションが派遣されている。以下のその内容である。

1)現在の廃棄物管理における問題点

i)廃棄物の発生段階について

- ・一般廃棄物と産業廃棄物についての法律上の区分や汚染者負担の原則(PPP)は存在するが、しばしば両者が混在している。このため一般廃棄物の処分量が増大している。特に、事業系の廃棄

物においてその傾向が著しい。産業廃棄物処理に関する法制度の改善や実施細則・ガイドラインの制定が必要である（本件については工業省からの要請が出ている）。

- ・発生源（各家庭やコミュニティレベル）におけるリサイクル可能物の分別が、NGOのイニシアティブによって進められている場合があるが、まだ部分的な取り組みに過ぎない。また、分別のルールも多様である。市町村の収集運搬との整合性が図られていない（分別しても混合収集運搬するなど）。
- ・3RのうちReduceとReuseについて啓発が必要となっている。

ii)収集運搬段階について

- ・発生源の定時・定点収集がなされていず、廃棄物が街路に散乱している。
- ・混合収集しかなされていない。
- ・その原因として収集運搬能力の不足、住民の意識・理解の不足等があると考えられる。
- ・収集運搬サービスの多くは、直営ではなく、民間業者への業務委託となっているが、その契約管理、モニタリング、指導が当局によって十分なされているか否か、妥当な契約であるのかについて検討する必要がある。

iii)中間処理段階

- ・廃棄物の減量化を主たる目的とする、中間処理技術の導入については政府、市町村、NGO、住民を問わずほぼ一致している。
- ・しかし、いかなる技術を導入し、いかなる廃棄物管理システムを確立するのか、についてはまとまっていない。パーフェクトの技術はなく、それぞれの長所短所を充分比較検討し、所与の条件に適した技術を選定する必要がある。しかし、関係者を結集した議論の場が設定されていない。現状では、技術内容をよく理解した上での議論となっていない。このことが、「決められない」原因の一つとなっている。
- ・民間やドナーの主導で、MBP（機械・マニュアル分別によるリサイクル物、生分解性廃棄物のコンポスト化のプラント）Sorting Plantの導入が進んでいる。現在全国で11プラントの導入が完了しており、今後もこの傾向が続くと予想される。しかし、施設導入はマスタープランや全体計画にもとづくものとはなっていないのではないか。
- ・ただし、このMBP Sorting plantの機能を効果的に発揮するような廃棄物管理システムデザインとなっていない。つまり全体計画やマスタープランが不在であるために、導入が“行き当たりばったり”となっている。結果として、導入した施設機材が有効活用されない可能性がある。
- ・Waste-to-Energy技術の導入に関する関心は官民を問わず大変高い。しかし、いかなる技術を導入するかについて、その長所短所を踏まえたニュートラルな議論に欠けている。またエネルギー効率性を考えれば、小規模分散型施設とはなりえず、ある程度の規模を持つ集中型の施設が必要となる。
- ・そのために、広域廃棄物管理（より広域から多くの廃棄物を集めて処理する）が不可避となる。このための地域的な合意形成の推進が求められるが、ボトムアップアプローチと称して、地方のイニシアティブに委ねられている。

iv)最終処分段階について

- ・最終処分場の立地のための合意形成が進んでいない。
- ・立地が民間事業者との契約によってのみ処理されてきたこと、そのため総合的、社会的、戦略的に最終処分場の立地を考える面で弱さがあった（戦略的環境アセスメントStrategic Environmental Assessment (SEA)の視点）。

- ・多数の（1,000か所以上）オープンダンプサイトの発生による公衆衛生状況と環境汚染の劣悪化が進んでいる。

v)実施体制について

- ・法制度上基礎自治体（Municipality）が廃棄物管理サービスに責任を負うことになっているが、これまで事実上国が肩代わりして民間委託によって廃棄物管理を進めてきたことから、地方に人材や実施機関が十分に育っていない。
- ・規模の小さい自治体は単独で事業実施を行えないため、自治体連合（Union of Municipalities; UoM）を結成して廃棄物管理を行う傾向にある。現在全国で52のUoMが結成されている。
- ・実際の廃棄物管理事業実施（収集、運搬、中間処理）は民間委託によって行われており、民間業者の競争的環境は成立しうる。
- ・しかし、仮に民間委託を推し進めても、計画策定、財政、契約管理、モニタリングについてはUoMが行う必要があり、その能力強化が課題である。
- ・中央政府との関係、他UoMとの調整（広域廃棄物管理）、財政面でのsubsidy制度、について整備する必要がある。

(2)廃棄物関連にかかる各組織・各ドナーの支援

廃棄物管理にかかる各省の役割や主張は以下のとおりである。中央政府が主体となり暫定委員会が設定され、問題に対処している。現時点ではこのまま

表：各中央省庁の役割、国際機関・ドナーの支援状況

	計画・役割	主張・方法	支援等
環境省	①計画 ・廃棄物にかかるガイドライン(英語版)を策定 ・Strategic Environmental Assessment (SEA)を策定して承認を待っている。 ②廃棄物関連にかかる役割 ・政策や規則、ガイドラインを策定	・地方行政が廃棄物を取り扱うには、共同体レベル、もしくは、それ以上の大きなコンソーシアムを形成することが必要。 ・そのレベルでのマスタープランが必要（また、そのガイドラインの策定）。	・共同体等の実施レベルでの計画策定能力強化 ・パイロットプロジェクトの実施
内務省	①計画 ・UNDPのプロジェクトで、廃棄物関連のプログラムを策定・実施 ②廃棄物関連にかかる役割 ・Municipalityを監督、モニタリング ・省庁横断的に構成される技術委員会にて中心	・地方行政レベルに管理を委託する分権化を促進。ただし、共同体、もしくは、それ以上の大きなコンソーシアムを形成する必要がある（1つの共同体での実施は効率的な事業が期待できない）。 ・内務省は、地方行政をリードして主体となるべき。	・計画・戦略のドラフトは様々な省庁・機関で策定しており、その調整と実現のための支援（政治的な関与を避ける） ・実施のためのファンド

各主要ドナーの支援状況は以下のとおりである。

表：各中央省庁の役割、国際機関・ドナーの支援状況

	支援内容	主張・方法	その他
UNDP	・内務省をC/Pとして廃棄物管理のプログラムを実施予定 - 技術委員会を内務省下に設立し、関係機関を巻き込み、地方行政レベ	・地方行政レベルでの廃棄物管理の実施 ・収集はMunicipality、分別は共同体レベル以上。場合によっては、	・他ドナーの支援（ファンド、専門家検討）の受け入

	支援内容	主張・方法	その他
	<p>ルでの廃棄物管理を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> - 関係者へのトレーニングや計画への提言 - 地方行政レベルでは、廃棄物管理の実施にかかる提案書を委員会に提出、認定後に実施 	<p>共同体以上のコンソーシアムを構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期的には廃棄物の輸出は容認 	<p>れ希望</p>
UN-HABITAT	<ul style="list-style-type: none"> ・農業省大臣の暫定委員会の承認のもとにポリシーペーパーを策定 ・HABITATが支援する8共同体での廃棄物管理の能力・体制の強化（計画策定も含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同体レベルでの廃棄物管理の実施 ・コミュニティ、地方行政、プライベートセクターを含めた管理の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同体の支援は内容や対象の重複を避ける必要がある
EU	<ul style="list-style-type: none"> ・主にはOMSARを通じ廃棄物管理プロジェクトをMunicipalityレベルで実施。2004年からこの分野で活動を行っている。OMSARを通じ直接Municipality支援をしている。 ・ESFDのMunicipality支援の中で廃棄物管理を扱っていることもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Municipality、共同体レベルでの廃棄物管理の実施 ・マスタープランの作成よりも技術的な調査を対象地域で行い、すぐに実施につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・OMSARは技術的にこの分野での実績がある

表：MRR対象Municipality（山岳レバノン県）の難民数（UNHCR）と選挙の有権者数／UNDP実施プロジェクト2015

エリア 区分	District 郡	No	Municipality名	所属するUoM	難民数 2015年6月 (UNHCR)	Lebanese 有権者 (*1)	議会のメン バー数 (*1)	優先順位 (セクター)	UNDP実施予定プロジェ クト 2015 (2015年7月時点)
South ML	Aley	1	Rimhala	El Gharb El Aaala Oua El Chahhar	1,206	1,256	9	1. Health 2. Infrastructure 3. Agriculture	
		2	Baaouerta	--	681	940	9	1. Infrastructure 2. Social 3. Health	
		3	Souq El-Gharb	--	445	1,785	12	1. Infrastructure 2. Social 3. Livelihood	
		4	El-Mansouriye, Ain El-Marj (*2)	El Jord El Aaala Bhamdoun	548	1,119	9	1. Infrastructure 2. Health 3. Agriculture	
		5	Keyfoun	El Gharb El Aaala Oua El Chahhar	1,265	1,005	9	1. Infrastructure 2. Social 3. Health	
		7	Saoufar	El Jord El Aaala Bhamdoun	1,276	1,668	12	1. Infrastructure (Water) 2. Tourism 3. Health	Water
		8	Aramoun	--	10,697	729	9	1. Health 2. Social 3. Education	Sewage (4 th Priority)
		Baabda	6	Hammana	El Metn El Aaala(Upper Metn)	1,380	4,492	15	1. Infrastructure 2. Social 3. Livelihood
	Chouf	9	Chhim	Iqlim El Kharroub El Chamali (North)	6,471	13,710	18	1. Infrastructure 2. Health 3. Environment	
		10	Daraiya	Iqlim El Kharroub El Chamali (North)	1,321	2,497	15	1. Health 2. Environment 3. Social	
		11	Jiyeh	Iqlim El Kharroub El	2,935	4,012	15	1. Environment	

エリア区分	District 郡	No	Municipality名	所属するUoM	難民数 2015年6月 (UNHCR)	Lebanese 有権者 (*1)	議会のメン バー数 (*1)	優先順位 (セクター)	UNDP実施予定プロジェ クト 2015 (2015年7月時点)
				Chamali (North)				(Sewage) 2. Health 3. <u>Infrastructure</u>	
		12	Rmeilet	Iqlim El Kharroub El Chamali (North)	2,309	2,303	12	1. Health 2. <u>Infrastructure</u> 3. Environment	
		13	Ketermaya	Iqlim El Kharroub El Chamali (North)	2,128	5,428	15	1. Health 2. Education 3. Livelihood	
		14	Barja	Iqlim El Kharroub El Chamali (North)	7,993	12,888	18	1. Environment 2. Health 3. Education	Sewage and water (5 th Priority)
		15	Naameh	--	6,493	1,945	15	1. Education 2. Environment 3. <u>Social</u>	Youth and social cultural center
North ML	Keserwane	16	Mayrouba	Kesrouane El Ftouh	619	1,842	12	1. <u>Infrastructure</u> 2. Health 3. Environment	
	El-Meten	17	Dhour Ech-Choueir	--	1,400	4,370	15	1. Social 2. Livelihood 3. Health	
		18	Burj Hammoud (バイルート隣)	El Metn El Chemali El Sahili El Aousat	20,177	38,343	21	1. Livelihood 2. Tourism 3. <u>Social</u>	Health, youth and public spaces
		19	El-Jdayde, El-Bawchriye El-Sed (*3)	El Metn El Chemali El Sahili El Aousat	7,780	17,892	21	1. Health 2. <u>Infrastructure</u> 3. Livelihood	Education (public schools) (5 th Priority)
		20	Himlaya	El Gharb El Aaala Oua El Chahhar	647	1,014	0	1. Health 2. Social 3. <u>Infrastructure</u>	

(*1) "Municipal and Ikhtiyariya Elections 2010 - Voters, Municipalities and Member Numbers, IMF Revenues. Information International SAL", 住民数ではなくその地域で登録した人数(その土地の投票権があり、必ずしもそこに住んでいるわけではない)

3.3 ホストコミュニティ（教育）支援

3.3.1 状況

UNICEFによれば、40万人のシリア難民の子供のうち、25%しか教育を受けられていない。シリア難民は特に、レバノンの生徒が授業を受けた後の午後に学校に行くことが多いとされている。一方、レバノン人の3分の2が私立学校に通っており、公立学校ではシリア難民の児童・生徒数はレバノン人を超えている。公立学校のキャパシティを超えるシリア児童・生徒数受入から、学校内のレバノン人・シリア人生徒間の諍いを生む等の問題が生じており、これはシリア危機直後より国連関係機関がシリア難民のみに焦点を当てた公立学校支援を行ってきたためであると、MEHEはみており、ホストコミュニティにおける教育サービスへのアクセス向上は喫緊の課題である。

(a) 全体

項目	解決すべき課題
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・予算不足（GDPの2%程） ・セクター開発計画の他戦略的ロードマップの必要性 ・教育政策への政治的関与 ・不透明な学校予算運営
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校数の不足とまた内容の充実、教室の不足 ・施設（水、トイレ、電気等）・設備（机、黒板等）の不備
カリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの改訂 ・良質な教科書の不足（歴史の教科書は古い）
教員	<ul style="list-style-type: none"> ・教員資格を持った教師の不足、契約教師の増加 ・難民流入による教師のオーバーワーク ・教員への給与未払いや低賃金 ・教師の技術力の低下
教育の公平性	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーな学校施設の未整備 ・障害児向けカリキュラムの未改訂
学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営計画の未実施 ・学校運営の評価・モニタリング体制の未確立
教育の質	<ul style="list-style-type: none"> ・国際基準に合う公式テストの実施（13科目分）体制の未整備（海外の高校、大学に行くのが困難） ・教育証書の認定不足 ・高い退学率 ・補習授業の実施不足

(b) シリア危機に対する問題・課題

項目	解決すべき課題
難民の流入	<ul style="list-style-type: none"> ・シリア難民への適切なカリキュラム（アラビア語）の不足・適切な（初心者のための）英語教育不足 ・退学率の上昇 ・ノンフォーマル教育(NFE)の拡大実施の必要性 ・通学手段の欠如 ・シリア難民とレバノン教師・生徒間の軋轢 ・午後授業（Second Shift）への教師、教室の不足 ・シリア難民受け入れの予算の不足

3.3.2 国の活動・対策

国の教育計画としては、開発計画としてのEducation Sector Development Plan (ESDP)があり、

2010-2015の期間で計画であり、WBが主になって改定・策定の支援をしている。シリア危機に対する緊急対策としては、Reaching All Children for Education (RACE)があり、ドナーの支援はMEHE主導でRACE Executive Committeeが設置されており、この中で調整されている。ESDPとRACEは、書類上は関係性が示されているが、実際はコーディネーションが一切なく独立して行っている。ESDPは前大臣が推進していたこともあり、政治的な要因もある。

3.3.3 活動・対策

公立学校の教育現場においては、シリア難民、レバノン人、教員とも大きなストレスを抱えている状態であり、テロへの参加を防ぐはずの教育現場で、シリア難民・レバノン人の生徒同士・親同士の諍いを生じさせたり、教員がシリア難民への暴力を振るったりしているのは大きな問題である。こうした問題に対し、UNHCR等は教師・児童・生徒へ平和構築や社会的融和にかかる啓発を行っている。

こうした問題の対応策として、RACEのもとに教育省が力を入れているのは、①公立学校におけるTwo Shift(午前授業、午後授業の2部制)システムの導入と②ALP(Accelerated Learning Program)の推進である。

表：RACEの2014-2015の目標値（生徒数）と実際（2015年6月）

項目	RACEでの目標値	実際	Commitしている残り生徒数
First shift	30,000	44,507	68,400
Second shift	105,000	62,288	57,000
ALP	90,000	10,000	48,000

単位(人)

Two Shiftシステムにより、Second Shiftで主にシリア難民を受け入れているが、それによって施設不足、教師不足・オーバーワーク・交通の問題等の多大な影響が生じ、児童・生徒1人あたりレバノン政府は600 USDの費用を負担している。この金額は教育の効率化により、削減されていると大臣は発言している。

一方、経済的事情から学校に通うことのできない、学校から遠く離れたところに住む子どもを対象に、インフォーマルな教育サービスを提供し、卒業資格を持たせようとする活動を行うアソシエーションもでてきているが、現段階でレバノン政府（教育省を含め）は、公的には退学した生徒を対象としたALP（Accelerated learning program）以外のインフォーマルサービスは認めていない。

行政の意識として、12万5千人のシリア難民が教育の機会を得ているが、その多くはレバノンの教育カリキュラムに適応できていない。その問題はカリキュラムや使用言語（フランス語と英語に起因している。レバノン政府はシリア難民への教育支援へのコミットメントは十分に行っている、カリキュラムについて適応できないシリア難民のほうに問題があるという意識がある。

教育省においても、「シリア難民支援」という言葉に辟易しているとのことであり、教育案件形成において、シリア難民への裨益を検討する際、相手側との協議において注意が必要である。一方で、ドナーはシリア難民の教育支援は、レバノンの安定性、また、シリア内戦後の復興においての国の安定性に重要である、との認識を示している。

教育セクターへの政治的介入（地域レベル等）、教師等現場レベルの待遇の悪化が問題解決の障害となっていることが挙げられていることは十分に留意する必要がある。

上述のとおり、教育の現状と鑑みるとレバノンの教育事情の改善には、教育省の考えとしては、まず財政支援が必要で、ALPやSecond Shiftの強化が必要であるとの認識である。

3.3.4 ドナー等の意見・状況

以下にドナー等に聞き取ったホストコミュニティ支援（教育分野）における支援のアイデア、意見を記述する。

【開発計画】

- ・シリア危機対応として、書類上は教育分野の開発計画であるESDP（2010-2015）と連携する形でRACEが策定されている。ただし実際にはこの2つには連携はなく独立して実施されている。担当者間の連携もほとんどないとのこと。
- ・RACEにはMEHE等が主導となっているRACE Executive Committeeが設置されており、主要ドナーがメンバーとなっている。

【調整】

- ・ドナーが資金供与する際も、どこにどのような需要があるか、また、どのドナーが供与しているかが不明である。ドナー間での調整が重要。
- ・MEHEの人材としては、RACEのPMUの中で24人（そのうち9人がエンジニア）いるがそれ以外の人材は少なく、能力の向上が必要である。

【予算】

- ・予算の問題では、MEHE内部としては、予算を決定する能力、予算執行をモニタリングする能力等が不足している。UN系がプロジェクトを実施する際は、共同でUNシステムの上でプロジェクトを実施している。
- ・予算の執行には、省庁内の政治的な判断も入ってきており難しい。
- ・モニタリングという点ではMEHE内部でも、何が起きて何が必要か等の情報共有がされていない。
- ・予算の支出については透明性が必要。情報の共有体制が必要である。

【プロジェクト案】

- ・MEHEはALPの実施促進を標榜しているが、スキームとしてはNon-Formal教育の一部であり狭いターゲットであると考えている。すべての子供たちに裨益するものではない。
- ・個人的には、RACEの中でいえば、Second Shiftの強化が重要であろう。MEHEとしてはSecond Shiftを実施する学校を増やすとのことで、そのファンドが必要である。
- ・School Based Managementについていえば、資材・教材の供与が重要であると考えている。
- ・教育の質の改善であれば、French Institute（フランス語）、British Council等、現在プロジェクトを実施している組織と実施するのが良いのではないかと。

第4章 レバノン国シリア危機に対応するホストコミュニティ支援案

4.1 地方行政能力強化分野

4.1.1 プロジェクトの背景

2011年のシリア危機以降、レバノンへ流入しているシリア難民はレバノンの人口約400万人の約4分の1を超える117.5万人であり(2015年6月現在)、難民流入がレバノン国に与えている影響は大きい。レバノン政府はシリア難民キャンプを作ることを許可しておらず、居住地区を探して、シリア難民はレバノンのコミュニティに入り込み、そこで居住・生活している。その区域は、いまや全国に広がっている。UNHCR、世銀をはじめとした国際社会からの支援も難民の流入増加に対して追いついていない。

レバノン政府は、難民流入による公共サービス支出の増加等大きな負担を負っていることに言及しており、Lebanon Crisis Response Plan (LCRP) を策定し、国際社会によるシリア難民受入が大きな負担となっているレバノン政府を支えることを提案している。そのような中で、ドナー間では「ホストコミュニティ支援」を実施することで合意されている。

ホストコミュニティ支援としては主に、国連開発計画 (UNDP) が、社会問題省 (MoSA) とともに、上記を目的としたLebanese Host Community Support Program(LHSP)を2013年より実施している。

4.1.2 プロジェクトのコンセプト

(1) プロジェクトの実施を通じ、社会の一体性を高めコミュニティの安定に資するものとする

シリア等難民の居住するコミュニティでは、インフラや公共サービスの不足やその負荷の増大を難民の責任にする風潮がでてきており、インフラ整備等の実施で、レバノン人とシリア人との間の緊張を緩和し、社会安定を維持するための手段となる支援を行う。

(2) レバノンの政府・行政の能力に鑑みた支援とする

中央省庁は政治的に縦割りで、横のつながりが皆無である。また、その実施は政治に左右されることも多く円滑な実施が難しい。中央省庁に対しては手続きに必要な書類や許可の取り付け等の、最低限の関わりとする方向で調整し、地方レベルの活動を行い、持続的な活動のための能力向上手段を提供する。

地方でのコミュニティへのサービスデリバリーは地方行政や中央からの出先機関が実施している。そのサービスデリバリーの機能向上のための支援を行う。

4.1.3 プロジェクト目的

上位目標：シリア危機において影響を受けている地域・ホストコミュニティの支援を実施し、危機への地方行政・コミュニティの対応能力を高める、(とともにそこに居住するシリア難民の生活の向上に裨益する。)

目的：地方行政・ホストコミュニティの公共サービスの体制や機能を強化する(そこに居住するシリア難民の生活環境を改善する。)

アウトプット：①開発計画の策定(ニーズアセスメントの実施)の体制・能力が強化される
②必要なインフラが改良される

③ 地方行政・ホストコミュニティにおける知識・経験が強化される

関係（者）機関：

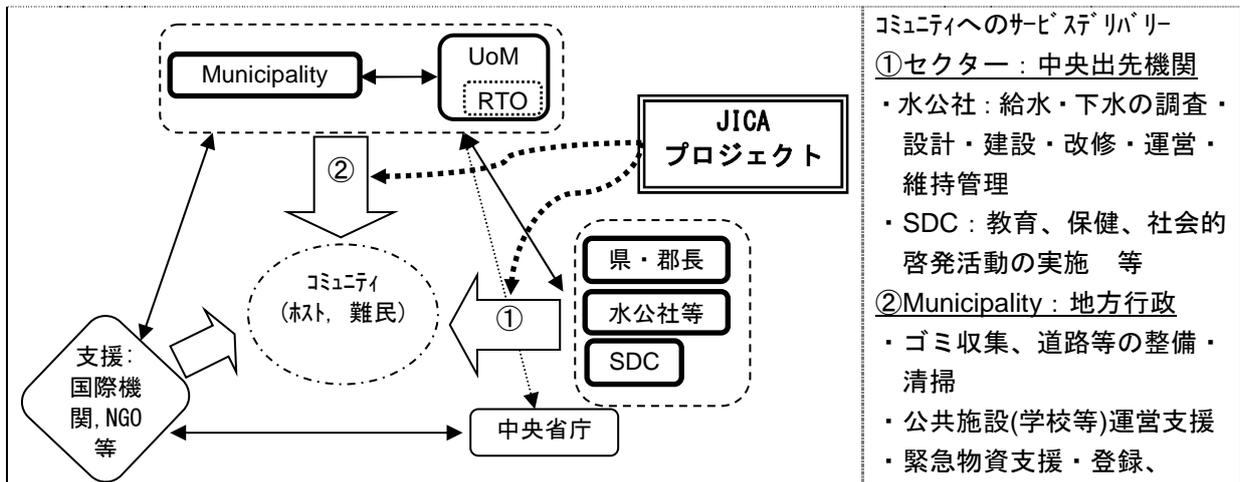
- ① 社会問題省のSuheir氏（Ms.）、Social Development Center（SDC）課
LHSPのエリアコーディネーター（山岳レバノン県4人）
- ② Local Authority：Municipality、Union of Municipality、SDC、郡長、県長等
- ③ 関係技術機関：水・エネルギー省、水公社、Municipality、CDR等

対象地区：山岳レバノン県およびベイルート、治安状況により変更の可能性あり

4.1.4 プロジェクトの対象

プロジェクトは、1. (2)の状況に鑑みて、ホストコミュニティに直接活動をしているMunicipality、Union of Municipality、水公社、SDC等の中央政府の出先機関を対象として直接実施する。

各関係機関のコミュニティへのサービスデリバリーとの相関は以下のとおりである。



図：コミュニティへのサービスデリバリーとその相関

4.1.5 プロジェクト内容案

方針① LHSPのコンセプトの採用

プロジェクトは、UNDPが実施しているMunicipalityを通じたホストコミュニティ支援の一つである、Lebanese Host Community Support Program（LHSP）のコンセプトに沿った形式とする。

LHSPの目的は、①シリア危機の影響を受けている地域の社会の安定性の確保（生計向上・インフラ整備等を通じて）、②関係者のニーズアセスメント等の実施においてかかる能力の向上、地域での対立の軽減、でありJICAプロジェクトとの整合性もとれている。

活動の段階は、大きくMRR（ニーズアセスメントと計画策定）の実施とImplementation（実際のプロジェクトの実施）に分かれる。また、活動の内容は、ハードアプローチ（インフラ整備、生計向上手段の提供等）とソフトアプローチ（能力向上）を含む。現在、このMRRをMunicipalityの開発計画と位置付け、ドナー間等の支援の調整をすることを試行している。

社会問題省は、2016年からMRRの実施手法を改定し、Municipalityのない地域にも対象を広げる予定である。

方針②複合的アプローチ

緊急復興事業として、基礎サービスの改良とパイロットプロジェクトとして開発支援を実施することで複合的なアプローチとする。

(1) セクター支援：ハードアプローチとソフトアプローチを含む

緊急復興事業（Quick Impact Project：QIP）として実施する。事業の選定にはMRRの結果等を利用する。ただし、現在のMRRはMunicipalityが存在し機能している地域のみ有効であるため、社会問題省による今後の改定により、対象を広げていく予定である。

事業の実施は、対象セクターを特定し、それからそのセクターが重要な地域を選定し、現地での詳細調査を実施して、規模・内容を最終決定する。現状では、難民による影響が大きい、給水分野、下水分野等が挙げられる。この支援で、難民により地域の増大している地域の負荷を軽減し、地域の安定に寄与する。現状としては、WASH分野特に、固形廃棄物、給水、下水分野における支援が有望である。それらの状況を示した次ページのとおりである。

事業の実施時には、実施セクターに関連する組織においてその技術の能力の向上を含める。

(2) 地域開発支援：主にソフトアプローチ

対象のホストコミュニティでのニーズを確認し、小規模で現地リソースを活用し難民が増えている地域の発展のためのパイロットプロジェクトを実施する。その中で関連機関での能力向上を含める。生計向上の分野での協力のニーズは高い。

表：プロジェクトの内容（案）

	ハードアプローチ	ソフトアプローチ
セクター支援	<ul style="list-style-type: none"> ・内容：<u>インフラ整備（上水、廃棄物、排水、下水分野等）</u> ・アプローチ：<u>MRRの結果から選定</u> <p>アクター：MoSA、Municipality、関連省庁</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備等かかる分野における技術能力向上（計画策定、運営・維持管理技術等） ・かかる分野における啓発活動の支援 <p>アクター：関連省庁</p>
地域開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ・内容：<u>コミュニティでのニーズを確認したうえでの地方行政主体のパイロット事業の実施（生計向上：SME支援等、基礎サービスの強化等）</u> ・アプローチ：<u>MRRの結果の利用、ニーズアセスメント（MRR）の実施</u> <p>アクター：MoSA、SDC、Municipality、関連省庁等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・MoSAにおけるニーズアセスメントのデータベースの構築 ・追加的MRRの実施 ・地方行政における開発計画策定能力の向上（RT0の強化） ・地方行政における技術支援体制の強化（RT0の強化、関連省庁とのコーディネーション） <p>アクター：MoSA、Municipality（UoM）</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・選定されたパイロット事業における技術能力向上の実施（生計向上のための技術研修、SME支援等） <p>アクター：関連組織等</p>

表：WASHセクターにおける状況とプロジェクトの裨益度

Area	A: 現状			B.コミュニティでのインパクト		C. ニーズ・優先度
	A-1.開発計画	A-2.役割・法案	A-3.山岳レバノン県 状況・問題	B-1. ホストコミュニ ニティ	B-2.シリア難民	
1) Water Supply	<ul style="list-style-type: none"> 水省にて、上水にかかる戦略(2012)を策定 山岳レバノン県の水公社が、2017年までのマスタープラン（戦略）、ビジネスプラン（2015-19）や年間計画を策定 	役割：法では水公社が計画・運営・維持管理担当と規定されている。 <ul style="list-style-type: none"> 水公社が水料金の徴収も行い、独自予算で運営している 閣議の決定で、CDRが大型案件（ダム、大規模施設の建設等）を担当することもある。 法案：Law 221 等	<ul style="list-style-type: none"> 山岳レバノン県では約80%の地域に給水網が設置されているが、断続的に供給される。 漏水、ポンプの故障もあり、<u>絶対的な水量が足りない。</u> 消毒施設が機能せず、<u>水質に問題がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> もともと断続的な水の供給であったが、人口の増加が不満のもととなっている。 給水施設の改善・水質の改善は、コミュニティの緊張の緩和にポジティブに影響する。 	<ul style="list-style-type: none"> 違法な居住区には浄水施設は延伸されていない。 上水施設が利用できれば、支出の削減（水の購入）、衛生の改善（井戸等の利用）等に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方行政、コミュニティでの需要の増加に伴い対策のニーズは高い。 REACH（UNICEFの調査）のホストコミュニティ・難民の調査では、優先度は3-4番目（10セクター中）である。
2) Waste Water	<ul style="list-style-type: none"> 水省にて、下水にかかる戦略(2010)を策定。各県のマスタープラン（2000年初版）を策定。南レバノン県の計画は策定中。山岳レバノン県は未策定 水公社による計画はなし 	役割：法では水公社が計画・運営・維持管理を担当と規定。ただし、実施能力はなく、CDR（大型案件・計画策定）、水省（計画・取りまとめ等）を担当する。 <ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理は、導入した地域は行政・水省等が実施している。 法案：Law 221、環境法444等	<ul style="list-style-type: none"> 海岸沿いにしか処理施設はない。<u>地形的に山地から接続することは難しい。</u> 山岳地帯では、下水ネットワークは無く、生活排水は垂れ流し、排泄物はタンクに家庭のタンクに貯留している。 →<u>水の汚染が問題</u> <u>担当省庁が不明確である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> もともと下水施設はなく、人口の増加に伴い、周辺に排水される量が増えている。 下水施設の設置は、環境汚染の原因が人口の増と考えているコミュニティにはポジティブに影響する。 	<ul style="list-style-type: none"> 難民の増加が汚水源の増加となっており、対策の実施は両者間の緊張の緩和につながる。 違法な居住区には下水網が設置されておらず、衛生面の改善に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方行政・関係機関での間取りではニーズは高い。 REACH（UNICEFの調査）のホストコミュニティ・難民の調査では、優先度は高くないが、間取りにおけるニーズは高い。

Area	A: 現状			B. コミュニティでのインパクト		C. ニーズ・優先度
	A-1. 開発計画	A-2. 役割・法案	A-3. 山岳レバノン県状況・問題	B-1. ホストコミュニティ	B-2. シリア難民	
3) Solid Waste	<ul style="list-style-type: none"> 環境省・CDRにて、2006年マスタープランは策定（2010年改訂） 2015年7月の廃棄物問題の勃発により、農業省大臣が委員長の暫定委員会が発足。暫定の短期的・中期的な計画を策定 	役割：2015年7月暫定委員会が発足。短・中期計画を策定。 地方自治体の実施機関となる方向性。内務省の下に技術委員会（内務省、環境省、OMSAR等）が発足予定（UNDP支援）。 基本的には、環境省が法案・ガイドラインの策定、内務省が地方行政での活動の監督。 法案：環境法444等	<ul style="list-style-type: none"> ベイルートでは、Sukreen社に委託して収集・選別等を行っている。ただし、<u>最終処分場はない。</u> 地方行政によっては、<u>独自に収集したり、仮処分場を設置したりしているが、何もできずに個人が処理しているところも多い。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 人口の増加に伴い、周辺に排出される廃棄物の量が増えている。 大半の行政は、収集もできずに廃棄物を放置しており、対策は目に見えて裨益度は高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 難民の増加が廃棄物源の増加となり、対策は両者間の緊張の緩和につながる。 衛生面の改善につながる。 地方行政レベルでの廃棄物管理の実施は、雇用の創出につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> 最近に問題が深刻化し、まだニーズに反映されていないが、聞き取りでは現時点での対策の必要性は高い。

表：WASHセクターにおける状況とプロジェクトの裨益度2

Area	D. プロジェクトのインパクト	E. 考えうるプロジェクト案・C/P	F: 外部要因	G. ドナープロジェクト
WASH 1) Water Supply	<ul style="list-style-type: none"> ①パイロット的事業：水量の増加、水質の改善等の事業の実施により、人口が増加している地域の負荷の緩和が考えられる。 ②シリア難民への影響：難民人口の増加につれて、排出物も多くなり、環境・衛生問題を引き起こす。その緩和に寄与する。水の供給は正のインパクトを 	C/P：水公社 <ul style="list-style-type: none"> ①山岳部・地域でのパイロット事業実施：水公社の計画をもとに、水質の改善、無収水率の改善（修理等）、給水量の増（ポンプ改善等） ②公立学校等への安全な水の供給：公立学校への上水ネットワークの延伸 ③衛生にかかる啓発活動（水質保持、家庭 	<ul style="list-style-type: none"> 水公社の年間計画の事業リストに沿う必要がある（概ね自主的に策定されている）。 難民居住区にネットワークを接続する場合は、オーナー等の許可が必要である。 水質に問題があるところもある。 実施後の維持管理は水公社が担当 	<ul style="list-style-type: none"> UNHCR UNICEF LHSP (UNDP)

Area	D. プロジェクトのインパクト	E. 考えるプロジェクト案・C/P	F:外部要因	G. ドナープロジェクト
	起こす。	<p>での水由来の病気を避ける)</p> <p>* その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の実施に伴い雇用を創出する。その際に簡単な研修も含まれる。 ・維持管理強化として、ポンプ場への機材の供与、水公社への計画改訂等の強化も考えられる。 	し、ほぼ問題はない。	
2) Waste Water	<p>①地域レベルの計画策定：山岳レバノン県での計画が無い場合、その策定は地域の排水処理に寄与する。</p> <p>②パイロット的事業：小規模排水処理施設の導入とその有効性を確認することで今後のモデルとなる。</p> <p>③能力向上：（担当が明確であれば）維持管理等にかかる能力向上につながる。</p> <p>④シリア難民への影響：難民人口の増加につれて、排出物も多くなり、環境・衛生問題を引き起こす。その緩和に寄与する。</p>	<p>C/P：水省、対象地方行政（水公社は、将来的な体制が整えば含む）</p> <p>①山岳レバノン県の排水にかかるマスタープランの策定（小規模排水処理施設の導入を含む）</p> <p>②山岳部・地域での小規模処理施設のパイロット的導入</p> <p>③衛生にかかる啓発活動（排水の適切な処理が病気予防につながる-コレラ等）</p> <p>* その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の実施に伴い雇用を創出する ・関係者の維持管理等にかかる能力向上も含まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間処理施設が無いと、大規模なプロジェクトとなる。 ・難民居住区にネットワークを接続する場合は、オーナー等の許可が必要である。 ・関係者の役割分担は適宜確認する必要がある。 ・小規模処理施設の導入は、成功例を見極める必要がある。 ・CDRもプロジェクトを行っており水省との連携が薄い。国としての方針がはっきりしていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ UNHABITAT ・ UNICEF ・ LHSP (UNDP)
3) Solid Waste	<p>①対象地域レベルの計画策定：地方行政レベルでの計画がほぼ無く自分達で咲く必要があるため、その策定は今後の実施につながる。</p> <p>②パイロット的事業：地域での包括的な導入を実施することでその有効性を確</p>	<p>C/P：環境省、内務省、暫定委員会、対象地方行政</p> <p>①山岳レバノン県の対象地方行政・地区におけるマスタープランの策定</p> <p>②対象地域での施設のパイロット的導入</p> <p>③衛生・分別にかかるコミュニティ対象の</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が対策委員会（委員長：農業省大臣）を設置し協議を行っているが、まだ最終化されていない。 ・暫定委員会から技術委員会への権限移譲の状況を確認が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ UNHABITAT ・ OMSAR

Area	D. プロジェクトのインパクト	E. 考えうるプロジェクト案・C/P	F:外部要因	G. ドナープロジェクト
	<p>認することで今後のモデルとなる。</p> <p>③能力向上：（担当が明確になれば）運営・維持管理等にかかる能力向上につながる。</p> <p>④シリア難民への影響：難民人口の増加につれて、排出物も多くなり、環境・衛生問題を引き起こす。その緩和に寄与する。</p>	<p>啓発活動（適切な処理・分別が、ゴミの減量化、病気蔓延の予防につながる等）</p> <p>* その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の実施に伴い雇用を創出する ・維持管理や工事にかかる地域レベルの研修の実施も考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方レベルでは包括的に施設を導入しないと効果的なシステムとならない。 	

* クライテリア：下記の項目に鑑み a, b, c 段階で評価する。

A：緊急性、必要性

B, D：ホストコミュニティ・難民にポジティブな裨益、シリア危機に対するインパクト

C：ニーズ・優先度の高さ（社会的、技術的）

E-G：技術的な実現性、他ドナーとの重複

Area	A：現状の問題度	B,C：ニーズ・インパクト	B,D：シリア危機対応	E,F：技術的・持続的	G：他ドナー等との調整
1) Water Supply	b: 水量・水質の対策は必要	a: 上水網の無い地域、水量の足りない地域へのインパクトは大きい	a: 水量の増加、水質の改善、それに伴う啓発活動は、難民・ホストコミュニティに正のインパクトがある	a: 水公社が計画を策定しており、それに沿って実施。維持管理も水公社が担当。	a: 水公社との調整のみでよい
2) Waste Water	b: 汚水の排出に対する対策は必要	b: 環境汚染が問題の地域におけるインパクトは大きい、聞き取りにおけるニーズは高い	b: 環境の問題となっている地域での対策の実施は、難民・ホストコミュニティに正のインパクトがある	c: 計画の策定を行う必要がある。小規模施設の導入の可否は検討する必要がある。担当は水省・地方行政。	b: 水省との調整が必要。地方レベルのドナーの支援はほとんどない。
3) Solid Waste	a: 廃棄物があふれ返り緊急の対策が必要	a: ほとんどの地域でのニーズ、インパクトは大きい	a: ほとんどの地域では、難民・ホストコミュニティに正のインパクトがある	a: 政府主導で対策を考えており、支援しやすい。	b: 特に技術委員会、UN-HABITATとの調整が必要である。

4.1.6 山岳レバノン県でのプロジェクトの実施について

山岳レバノン県でプロジェクトを実施する意義については、以下の理由をとりまとめている。

(1)背景

- ・シリア危機が5年目を迎え、レバノン国内のシリア難民は、生活の質の向上や収入源のために違法¹でも職を求めて、山岳レバノン県に集まっている。
- ・難民が山岳レバノン県に集中する理由として、国際機関の支援が先細りする中で、職を求めて就労機会が多い、治安が良い、海岸沿いの温暖な気候等が挙げられる。また、レバノン人、シリア人の知人を追ってさらに人口が集中している。
- ・山岳レバノン県は湾岸沿いから東に向かうと、すぐに急峻な山地で標高が高くなり、居住区に限られており、比較的状況の良い土地に人口が集中する。
- ・山岳レバノン県には、多少状態が悪くても、建設中のビル等の居住地が比較的多くある。ただしインフラは整備されていない。公立学校は地方と比較し、近いところにある。

(2)状況

- ・山岳レバノン県には、シリア難民約30万人（2015年9月現在）が居住している。これは、登録されたレバノンの総難民数の約1/3を占めている。特に山岳レバノン県南部の港湾沿いに集中している。
- ・シリア危機による脆弱度の高いコミュニティは、全国で251地区認定されている中²、山岳レバノン県では46地区が挙げられている。
- ・難民の3分の1強が工事現場、ガレージ、建設中のビル等の違法で住居に適していない居住区に住んでいる（全国では半分弱）。
- ・それらの不適切な居住区では、水、電気、下水等のインフラは完備されていない。廃棄物の収集も適切には行われていない。
- ・山岳レバノン県での難民の収入源は、農業・建設、WFPのフードバウチャー、不法な商業等である。収入は482ドル/月、家賃支出は329ドル/月である。家賃は全国平均210USDであり、高い家賃は1部屋での居住人数が多くなる現象を起こしている。
- ・上記の現象は衛生面での問題の原因にもなっている³。レバノン人家庭を含めた半分以上の上水はバクテリアに侵されており、また、適切な下水施設を所有・設置されていない。また、1/3の過程では廃棄物の収集の体制が整っていない。2015年7月からの廃棄物問題を受けて、もっと高い比率の家庭が廃棄物収集の体制が無いと考えられる。
- ・下図の、世銀とCAS（Central Administration for Statistics）と世界銀行の2011-2012年の貧困度と労働の環境調査では、レバノン人の27%が貧困であり、山岳レバノン県では40万人の貧困層が居住している。

シリア危機により、約30万人のシリア難民がベイルート・山岳レバノン県に居住しており、新たな貧困やコンフリクトを引き起こす原因となっている。

¹ 難民が許可されている業務は建設、農業のみである。

² 脆弱性は、住民の貧困度、居住する難民の数、難民とレバノン人の比率等で決定される。

³ Behind the Concrete Vail, May 2014, ACTED

Figure 1. Poverty headcount rates by regions, 95% confidence intervals

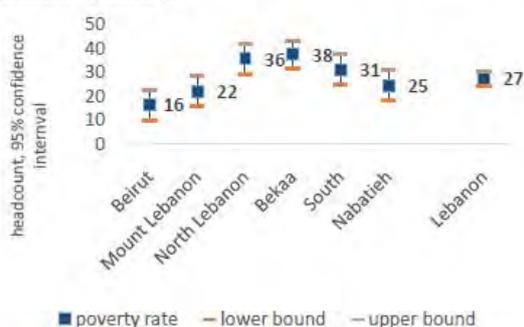
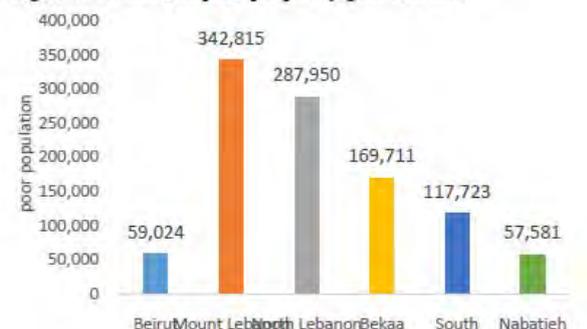


Figure 2. Number of poor people by governorates



Source: Authors' calculation based on HBS 2011/12.

Notes: Population weights were adjusted for non-response.

図：貧困のレバノン家庭の割合とその絶対数（Snapshot of Poverty and Labor Market outcomes in Lebanon Based on Household Budget Survey 2011/2012, Central Administration for Statistics and World Bank）

・Metn県では11Municipality、Aley県では5Municipality、Chouf県では12Municipalityが含まれている。以下は対象Municipalityの状況で・下表のように脆弱なレバノン人家庭も高い比率で存在し、シリア難民と同様のニーズをもっており、難民の存在はコンフリクトの原因となっている。例えば、人口密度の高いBoruj Hammoudは、職の競合、貧困等が要因でコンフリクトが絶えず、2014年からシリア難民は夜間外出禁止となっている。

表：脆弱なコミュニティでの人口（シリア難民・レバノン人）等の統計

郡	Municipality	シリア難民数	貧困レバノン人数（1日4ドル以下）	レバノン人総数	レバノン人登録投票者数	収入（難民）（USD）	家賃支出（難民）（USD）
Metn	Antelias	1,626	1,477	13,207	4,360	602	452
	Borj Hammoud	18,204	8,482	75,886	38,343	580	445
	Broummana	1,039	880	7,873	3,081	538	461
	Deir-Raai Es-Saleh	3,489	2,710	24,240	3,996	575	398
	Fanar	3,212	1,101	9,847	836	528	374
	Jall Ed-Dib	1,144	1,042	9,318	3,991	600	445
	Jdaide	N.A.	1,817	16,254	4,271	646	413
	Jisr El Bacha	3,206	3,885	34,751	9,158	517	373
	Mansouriyeh	794	1,225	10,955	1,980	721	442
	Sad El Baouchriye	6,837	7,308	65,371	13,621	691	498
Aley	Qoubbe Choueifat	5,666	4,776	20,973	2,812	547	322
	Aamroussieh Choueifat	19,146	12,187	53,522	5,900	411	292
	Mounsa Aaley	9,733	1,331	5,846	5,297	558	278
	Bchamoun	4,345	1,254	5,508	2,663	438	372
	Baissour	1,683	1,439	6,320	5,020	395	300
Chouf	Barja	7,382	2,677	11,756	12,888	382	236
	Chhime	5,904	3,089	13,565	13,710	255	185
	Naame	5,879	1,693	7,436	1,945	526	316
	Jiye	2,725	773	3,394	4,012	384	304
	Ketermaya	2,022	906	3,979	5,428	377	254
	El Qachaya	1,058	1,648	7,239	7,413	378	188
	Boqaata	1,805	1,052	4,618	614	373	213
	Sibline	917	1,189	5,223	842	401	288

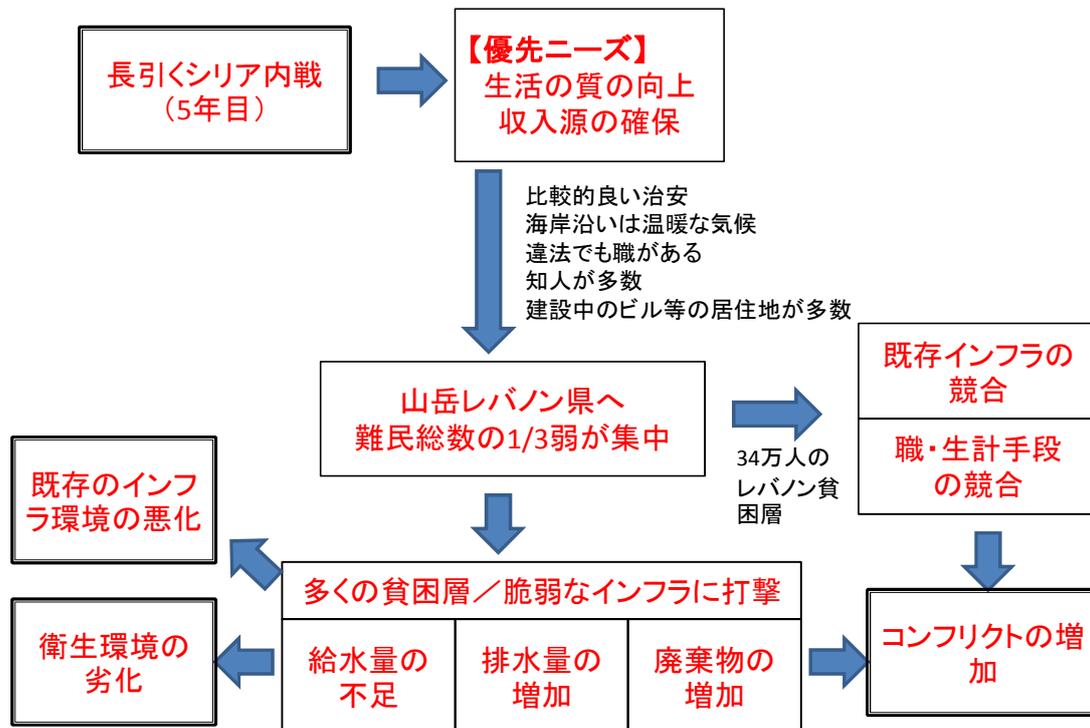
郡	Municipality	シリア 難民数	貧困レバノ ン人数 (1日4 ドル以下)	レバノン 人総数	レバノン 人登録投 票者数	収入 (難民) (USD)	家賃支出 (難民) (USD)
	Rmaile	2,167	543	2,386	2,303	235	129
	Saadiyat	3,168	241	1,060	9,179	445	304
	Daraiya	1,237	659	2,895	2,497	432	272
	Mazboud	1,020	601	2,641	2,401	326	259

*: REACH Feb. 2015

** : UNHCR LBN_SCL Data_2014_01-30

- ・改訂されているLCRP2016年版（ドラフト版）のSocial Stabilityセクターでは、重要な対象とする244 Municipalityのうち37は山岳レバノン県であり、他6県とほぼ均等に選定されている。Shelterセクターでは、支援活動団体のターゲットが山岳レバノン県外に集中し、支援が必要な約11万人のうちその60%に支援が行き届かず（全国では15%）、ギャップが大きい。

シリア危機5年目における山岳レバノン県の状況(コンフリクト・生活環境において)



図：山岳レバノン県に支援が必要な理由

4.1.7 プロジェクトの選定

(1)セクター支援の内容の選定

MRRの結果から事業を選定する際に、UNDPは以下の手順で行っている。

- ①Donor（主にUNDP）は、まず、自分たちにて設定したクライテリア等によってMunicipality（地域）を選定する。選定のクライテリアは、地域、もしくは／それと、セクターである。

表：セクター・地域選定のクライテリア

	地域 クライテリア	セクター クライテリア	方法
パターン①	○	×	地域を選定後にその地域の MRR から優先度の高いセクターを選定する
パターン②	×	○	セクターを選定し、そのセクターの優先度の高い地域を選定する。
パターン③	○	○	セクターを選定し、優先度の高い地域からそのセクターの優先度の高い地域を選定する。

最終的には MoSA・ドナーが協議して決定される。

- ②選定された地域（Municipality）をUNDPエリアマネージャーとMoSAエリアコーディネーターとDonorが訪問し、状況を確認し、最終的に地域（Municipality）を決定する。
- ③UNDPエリアマネージャーがMoSAエリアコーディネーターとその地域で実施するプロジェクトのプロポーザル案を作成する。
- ④プロポーザル作成後に、UNDPのエリアマネージャーとMoSAのエリアコーディネーターが対象Municipalityに行き、アクションプランについて協議する。そこで、Municipalityからのフィードバックや解決策を協議する。
- ⑤MoSAのエリアコーディネーターが、現地調査を行い、解決策の確認やプロジェクトの妥当性を検討する。

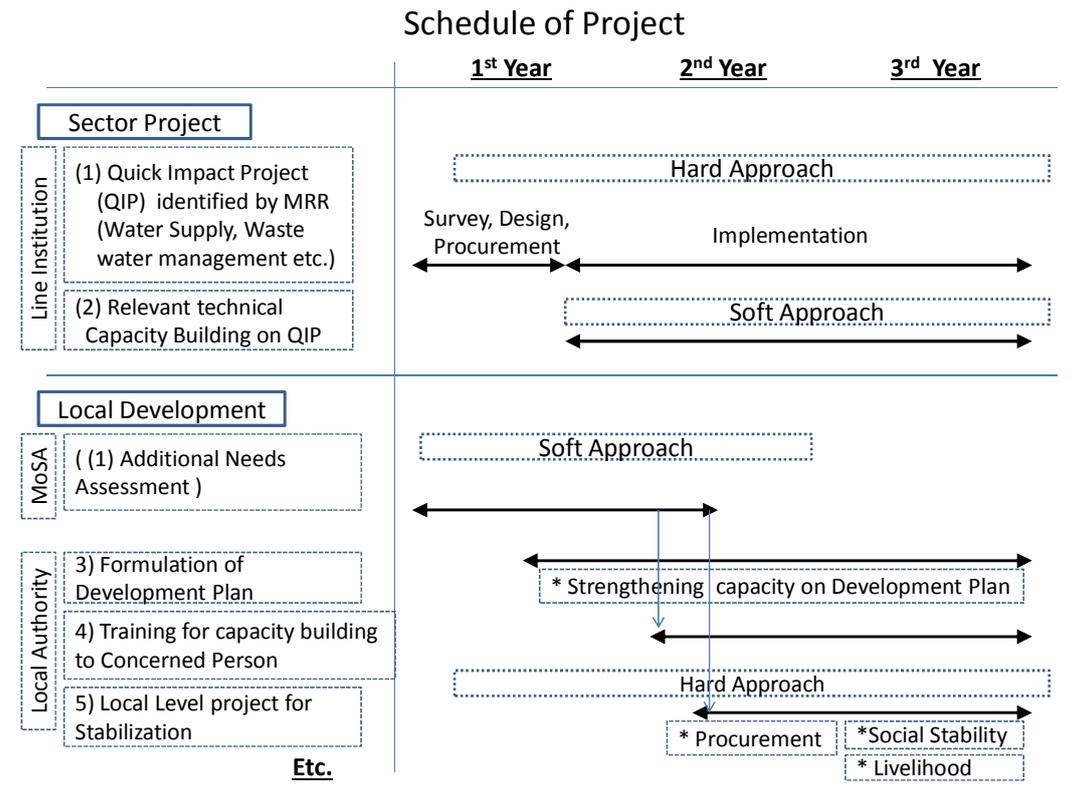
協議の結果によっては、プロジェクトの候補や地域を変更することもある。

- ⑥UNDP、MoSAが中央レベルで技術検討会（Technical Committee）を実施し、プロジェクトの内容を検討する。
- ⑦技術検討会で合意された後にプロジェクトを開始する。
 - ・例えば、ある地域では排水施設の需要が高かったが、下水最終処理場が近隣になく、たとえパイプを設置しても意味がないため、別のプロジェクトに変更した例もある。

(2)地域開発支援の内容の選定

- ・既存のMRRの結果を活用したり、もしくは新規にMRRを実施し、現地のニーズを把握した上で適切な活動を選定する。
- ・小規模で現地リソースを活用したプロジェクトを実施する。その中での関連機関での能力向上を含める。

【実施模式図】



(3)プロジェクトへの提案等

1) プロジェクト全体

- Municipalityへは長期間での支援ができることが望ましい。
- プロジェクトの実施の際にはMunicipality（市長等）の許可と支援を取り付ける。不在の場合は、近隣Municipality、地域の有力者、郡の有力者等のフォーカルポイントを探す。
- シリア危機の長期化に伴い、開発支援（生計向上等）も重要。
- サービスデリバリーにかかる能力向上は、関係する組織に対して支援する分野に対する技術的なものにした方が良い。一般的なサービスにかかる能力向上は、例えばMunicipalityにしても各Municipalityのレベルが違うため難しい。
- 住民が難民の影響を受けていると考えているセクターを視覚的に分かりやすくプロジェクトを実施することで、社会安定性にかかるインパクトは大きくなる。下水、給水はかなり有望である。
- できる限り住民と難民の共同作業ができるとよい。職業訓練を一緒に行う、工事に同様に雇用する等。
- REACH 2015年レポート5月によれば、ニーズの高い分野は、ホストコミュニティ・難民も同じで、雇用状況の改善である。また、給水状況の改善も高い。難民だけで考えると、食料、保健、冬季対策等、基礎サービスへの支援の要求が大きい。

表: Priority reported needs of host community and displaced people : Defining Community Vulnerabilities in Lebanon, REACH, May 2015

	Host Communities		Displaced	
	Male	Female	Male	Female
Employment	19,2%	19,5%	15,3%	15,0%
Winterisation	5,3%	6,5%	15,7%	17,9%
Health	13,7%	17,4%	9,2%	13,7%
Electricity	14,0%	11,6%	4,2%	2,7%
Shelter	2,0%	2,1%	13,1%	11,6%
Education	6,3%	8,1%	9,7%	11,6%
Food	2,3%	1,8%	10,1%	9,7%
Roads	9,1%	6,5%	0,5%	0,4%
Drinking Water	8,1%	8,0%	7,7%	5,6%
Waste Waters	6,2%	5,2%	1,6%	1,3%
NFIs	1,6%	1,9%	5,1%	4,3%
Domestic Water	4,9%	4,6%	2,0%	1,6%
Solid Waste	2,6%	2,0%	1,1%	0,7%
Security	2,4%	2,2%	0,9%	0,7%
Registration	0,0%	0,0%	2,1%	1,3%
Other	1,1%	1,3%	0,5%	0,5%
Transport	1,0%	0,8%	0,4%	0,4%
Hygiene Items	0,2%	0,4%	0,5%	0,9%

2) セクター関連

(一般)

- ・調査・設計・調達等の技術的な事項については、Municipality自身で実施するのは困難である。関連省庁と連携しつつ、プロジェクト自身、UoMのRTO等と実施する。
- ・レバノンのインフラ状況、特に地方部においては脆弱であり、給水、下水（下水処理施設等も不備）、電気、排水、道路、廃棄物処理等の施設が足りていない。
- ・特に、下水は特に住民が難民の影響を受けていると感じている。給水も水不足を感じているところには効果が高い。
- ・廃棄物処理（ゴミ処理）については、昨今の政治不信からMunicipalityに権限を委譲する流れとなっている。
- ・労働環境が難民によって影響を受けていると考えている住民が多い。教育も難民の影響を受けていると感じる住民はいる。

(給水)

- ・山岳レバノン県では、不備はあるものの給水施設へのアクセスは悪くはない。
- ・ベイрут・山岳レバノン水公社の能力は高く、予算（水料金より）も潤沢である。
- ・山岳レバノン県はダム等の水源での水量が豊富であり、給水システムは複雑ではない。ただし、都市の給水ネットワークの改修等は調整が難しくなる。

(下水)

- ・下水処理施設が地方部にはほとんどなく、下水網をつなぐことができない。
- ・水公社が計画・維持管理の担当であるが、ほとんど実施することができていない。MunicipalityやUoMが肩代りしているが、適切に管理されていない。

Annex 1-1:参考情報

- ✓ Syria Regional Refugee Response <http://data.unhcr.org/syrianrefugees/country.php?id=122>
- ✓ 会議メモ(a) (2015) SHELTER WORKING GROUP MEETING MT. LEBANON UNHCR, UNICEF, HABITAT, ACTED, Mercy Corps, NRC, Secours Islamique France 等に参加 (2015.4.29)
- ✓ 会議メモ(b) (2015) Interagency Coordination Meeting Mt. Lebanon UNDP、UNHCR、WFP、UNICEF、NRC、他 NGO が参加 (2015.4.30)
- ✓ 会議メモ(c) (2015) Response to the Syrian Refugee Crisis Dr. Alexis Loeber (Moderator): Head of the Cooperation Section-EU delegation in Beirut、 Ms. Fayrouz Salame-Director-Mouvement Social、 Ms. Amina Kleit-Program Director-Ana Aqra Association、 Mr. Jean-Nicholas Beuze-Acting Deputy Representative-UNHCR、 Ms. Sonia Khoury-Chief of Secondary Education Department-Ministry of Higher Education (MEHE)、 Ms. Hala-Helou, Advisor of Minister, MoSA が参加 (2015.5.9)
- ✓ 会議メモ(d) (2015) All for Education 首相、大臣、各国大使、援助関係者等が参加 (2015.4.21)
- ✓ 会議メモ(e) (2015) Response to the Syrian Refugee Crisis Dr. Alexis Loeber (Moderator): Head of the Cooperation Section-EU delegation in Beirut、 Ms. Fayrouz Salame-Director-Mouvement Social、 Ms. Amina Kleit-Program Director-Ana Aqra Association、 Mr. Jean-Nicholas Beuze-Acting Deputy Representative-UNHCR、 Ms. Sonia Khoury-Chief of Secondary Education Department-Ministry of Higher Education (MEHE)、 Ms. Hala-Helou, Advisor of Minister, MoSA が参加 (2015.5.5)
- ✓ 会議メモ(f) (2015) SHELTER WORKING GROUP MEETING MT. LEBANON UNHCR, UNICEF, HABITAT, ACTED, Mercy Corps, Secours Islamique France 等に参加 (2015.4.29)
- ✓ 会議メモ(g) (2015) Donor Agency Informal meeting フランス大使館員、オランダ大使館、ドイツ大使館、ノルウェー大使館、日本大使館 (鈴木二等書記官、バラダ専門調査員等)、DFID、AFD 等に参加 (2015.4.30)
- ✓ 会議メモ(h) (2015) Social Stability Working Group UNDP、UNICEF、UNHCR、UNOPS、DFID、NGO 等に参加 (2015.3.31)
- ✓ 会議メモ(i) (2015) EU - Lebanon Cooperation day Workshop“Solutions for a Better Water and Waste Management” LECE 給水部門局長、CDR、NGO 等に参加 (2015.5.8)
- ✓ 会議メモ(j) (2015) Meeting with Shelter/WASH Mount Lebanon WG UNHCR, UNICEF, UNHABITAD, ACTED, PuAMI, CHF, NRC 等に参加 (2015.5.28)
- ✓ 会議メモ(k) (2015) Mount Lebanon Shelter Working Group (2015.06.23)
- ✓ 会議メモ(l) (2015) Meeting with Crown Agents (2015.06.26)
- ✓ 会議メモ(m) (2015) Interagency Coordination Meeting (2015.05.29)

- ✓ 聞き取りメモ(a) (2015) Msr. Jean-Marie Garelli - Assistant Representative (Programme)-WFP
からの聞き取り(2015.5.25)
- ✓ 聞き取りメモ(b) (2015) Mr. Karim Bayoud-Area Development Manager-World Vision からの聞き取り(2015.5.5)
- ✓ 聞き取りメモ(c) (2015) UNHCR : Ms. Nadjia Hafsa, Ms. Riwa Shatila からの聞き取り(2015.4.9)
- ✓ 聞き取りメモ(d) (2015) Lebanese family Ms. Hayat-Social Activest.からの聞き取り(2012.5.5)
- ✓ The Daily Star (a) (2015), 'Aiding both refugees and hosts' (2015.5.9)
- ✓ The Daily Star (b) (2015), 'Syrian laborer shortage poses threat to Lebanese agriculture: Crops at risk of spoiling at strict entry measures spur decline in number of migrant workers' (2015.4.7)
- ✓ The Daily Star (c) (2015), 'Education in Lebanon mired in problem: Bou Saab' (2015.4.8)
- ✓ The Daily Star (d) (2015), 'Bou Saab in Washington solicits support to help educate refugees in Lebanon' (2015.4.16)
- ✓ The Daily Star (e) (2015), 'New Model Refugee Camp set up in Bekaa Balley' (2015.5.12)
- ✓ The Daily Star (f) (2015), 'Investment in infrastructure key to job creation' (2015.5.9)
- ✓ The Daily Star (g) (2015), 'FPM Warns Crisis if Officers' terms renewed' (2015.5.11)
- ✓ The Daily Star (h) (2015), 'Soldier slain by ISIS laid to rest in Bekaa hometown' (2015.5.11)
- ✓ The Daily Star (i) (2015), 'Army kills three ISIS militants in pre-emptive border raid' (2015.4.8)
- ✓ The Daily Star (j) (2015), 'Negotiations to release serviceman take positive turn' (2015.4.15)
- ✓ The Daily Star (k) (2015), 'Jihadis abduct Lebanese truckers, loot vehicles' (2015.4.4)
- ✓ The Daily Star (l) (2015), 'Talks aim to free last two trucks held on Syria-Jordan border' (2015.4.7)
- ✓ The Daily Star (m) (2015), 'Aoun to keep defying pressure to quit presidential bid' (2015.4.27)
- ✓ The Daily Star (n) (2015), 'Donors voice concern over lack of president' (2015.5.20)
- ✓ The Daily Star (o) (2015), 'Foreign officials in new bid to end presidential vacuum' (2015.5.28)
- ✓ The Daily Star (p) (2015), 'Salam: Presidential vacuum threatens country's existence' (2015.5.27)
- ✓ The Daily Star (q) (2015), 'Vatican envoy in fresh bid to end vacuum' (2015.5.30)
- ✓ The Daily Star (r) (2015), 'Hezbollah keeps quiet about border airstrikes' (2015.4.27)
- ✓ The Daily Star (s) (2015), 'Israel threatens to raze Lebanese villages' (2015. 4.10)
- ✓ The Daily Star (t) 'Refugees most dangerous crisis in Lebanon' (2015.5.14)
- ✓ The Daily Star (u), 'Culture Ministry: Schools are "national incubators"' (2015.06.08)
- ✓ The Daily Star (v) 'EU council pushes for Lebanon to elect a President' (2015.6.23)
- ✓ The Daily Star (w) 'Hezbollah, Syrian army 'foil ISIS attack in Qalamoun"' (2015.6.23)
- ✓ The Daily Star (x) 'Servicemen's families tired of waiting' (2015.6.26)
- ✓ The Daily Star (y) 'No cabinet session yet as Aoun sticks to his guns' (2015.6.29)
- ✓ The Daily Star (z), 'FPM supporters scuffle with Lebanese Army', (2015.07.10)

- ✓ The Daily Star (aa), 'Hezbollah, regime clash with rebels in Zabadani', (2015.07.11)
- ✓ The Daily Star (ab), 'Hezbollah, regime ramp up pressure on Zabadani rebels', (2015.07.21)
- ✓ The Daily Star (ac), 'Prospects for Cabinet session gloomy', (2015.07.23)
- ✓ The Daily Star (ad), 'Municipalities doubt promises to shut down Naameh landfill', (2015.07.09)
- ✓ The Daily Star (ae), 'Akkar will not become a dumping ground for the waste of other regions, and refuses the "National Plan for solid waste"', (2015.07.22)

Annex 1-2: Basic information on Municipality

【1. Basic Information】

Name	Population	No. of UoM	# of Municipality
Beirut	432,283		1
Mount Lebanon	1,793,360	12	341 (*11)
Jbeil	87,592		37
Keswane	178,389		53
El Meten	485,509		52
Baabda	611,939		45
Aley	224,767		57
Chouf	205,174		74
North Lebanon	715,388	14	261 (*11)
El Batroun	36,464	1	24

Update of May 2015
 Update of Dec 2015
 対象県・地域

【データ収集の際の用語の解釈】
 英名 同意義で使用されている用語
 Governorate MOHAFAZA
 Districts Caza
 Municipality Cadastral

【2. Detailed information (incl. Union of Municipality(UoM))】

Area	Basic information			Information on Syrian Refugees							Donors / Agencies	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	Rank of Vulnerability Assessment (*8) (Eg. MV: Most Vulnerable Locality 2nd: 2nd Most Vulnerable Locality)	Ratio of poverty of Lebanese (Poverty of Lebanese/Lebanese) (*9)	All agencies (*19)	Donors (*23)
Yellow: Governorate/Mohafaza Water: Districts/Caza Transparent: UoM	Population (incl. Syrian Refugee) (Oct 2015) (*3) (*12)(*16)(*17)	Lebanese	Syrian Refugees	Ratio of Syrian refugees (③/①)	Syrian Refugees May 2015 (*12)	Syrian Refugees Oct 2015 (*16) (*17)	Ratio of Syrian refugees (*12) (⑤)/(②+⑤)	No. of Municipality (*11)				
1. Beirut	432,283	403,339	30,186	7%	32,395	28,944	7%	1	MV(1), 2nd(2), 4th(1)	6%	<ul style="list-style-type: none"> > ACTED - Basic Assistance - WASH > UNHCR - Basic Assistance - Health - Protection > WHO - Health > IRC - Protection > NRC - Protection > Relief International - WASH - Health > PU-AMI - Food Safety > War Child Holland - Education - Protection > CLMCC - Education > CCP Japan - Food Safety > ABAAD - Protection > Lebanese Red Cross - Education > Islamic Relief - Food Safety - Basic Assistance > UNRWA - Basic Assistance - Education - Food Safety - Health - Protection > Shelter - WASH > Iqran - Education > MCC - Food Safety > IOCC - Health > UNFPA - Health > URDA - Health > IMC - Health > Makassed - Health > Makhzoumi - Health - Protection - Livelihoods - WASH > RESTART Lebanon - Health > IOM - Protection > Himaya - Protection > HDC - Protection > ARCPA - Protection > SFCG - Social Stability 	<ul style="list-style-type: none"> > EU - Multilateral Contribution to UNRWA Activities in Lebanon, Syria and Jordan [2014-2015] - Euro 2 million - IP: UNRWA - (cash assistance and water distribution) - Benefiting 23,800 Palestinian refugees in 3 Palestinian Camps (*20) > EU - National Programme for Local Socio-Economic Development through Strengthening of the Social Development Centres (SDCS) and the Enhancement of the Social Development Fund (SDF) in Lebanon (2013-2015) - Euro 400,000 - IP: MOSA - Benefiting SDCs (*20) > EU - Strengthening of Social and Educational Services for Palestinian Children in Mar Elias, Burj Barajneh and Rashidieh Refugee Camps-Lebanon (2015-2017) - Euro 1,137,453 - IP: CTM - Benefiting Palestinians (*20) > Germany KfW (loan) - Strengthening of Social and Educational Services for Palestinian Children in Mar Elias, Burj Barajneh and Rashidieh Refugee Camps-Lebanon [2007-2018] - Euro 50 million - IP: GfL - Benefiting Beirut & Tripoli citizens (*21) > AfD - Technical assistance for EDL [12/2009-7/2016] - USD 357,640 - IP: CDR (*22) > European Investment Bank - WASTE WATER COLLECTION AND TREATMENT IN BEIRUT RIVER WATERSHED / GREATER BEIRUT [4/2014-3/2016] - USD 5,775,430 - IP: CDR (*22) > IBRD (The World Bank) - NEW WATER NETWORKS AND SYSTEMS IN BEIRUT [2011-2019] - USD 6,784,057 (2 projects)- IP: CDR (*22) > IBRD (The World Bank) - WATER RESOURCES DEVELOPMENT IN THE GREATER BEIRUT [2015-2019] - USD 196,989,701 - IP: CDR (*22) > UNICEF - Health,
(Division in Beirut(*1))												

Area	Basic information					Information on Syrian Refugees					Donors / Agencies	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			All agencies (*19)	Donors (*23)
Yellow: Governorate/Mohafaza Water: Districts/Caza Transperant: UoM	Population (incl. Syrian Refugee) (Oct 2015) (*3) (*12)(*16)(*17)	Lebanese	Syrian Refugees	Ratio of Syrian refugees (③/①)	Syrian Refugees May 2015 (*12)	Syrian Refugees Oct 2015 (*16) (*17)	Ratio of Syrian refugees (*12) (⑤)/(②+⑤))	No. of Municipality (*11)	Rank of Vulnerability Assessment (*8) (Eg. MV: Most Vulnerable Locality 2nd: 2nd Most Vulnerable Locality)	Ratio of poverty of Lebanese/Lebanese (*9)		
2. Mount Lebanon	1,793,360	1,507,573	271,355	15%	313,604	285,787	16%	341				<ul style="list-style-type: none"> > ECHO - Providing Life-Saving Support to Most Vulnerable Displaced Syrians and Host Communities (2013-2015) - Euro 4.16 million - IP: CARE Austria - [winter and cash assistance] - Benefiting refugees & host community (*20) > EU - Shelter and Water and Sanitation Networks Rehabilitation for Vulnerable Palestinian Refugees in Lebanon (2012-2015) - Euro 6.5 million - IP: PU-AMI -Benefiting Palestinians [shelter, WASH] and Syrian refugees [primary healthcare] in Mt Leb, S.Leb & N.Leb (*20) > Kuwait Fund for Arab Economic Development - WATER RESOURCES DEVELOPMENT IN MOUNT LEBANON REGION (F2015-22016) - USD 22,166,146 (*22) > US (State / PRM) - Projects on potable water networks, primary healthcare, internal sewage networks, community infrastructure, waste management, conflict management (10/2014-TBD) - USD 9 million - IP: UNDP, MOSA, Municipalities - Benefiting Aramoun, Sawfar (Aley), Naameh, Barja (Chouf), Bourk Hammoud, Baouchriye (Metn) in addition to N.Leb and Bekaa municipalities (*24) > US (State / PRM) - Projects on WASH, shelter and health in Beirut, Mt Leb and other governorates (9/2015-9/2016) - USD 9.35 million - IP: 4 INGOs, MOSA, MoPH, MoEW, Municipalities - Benefiting Syrian crisis affected communities (*24)
1) Jbeil (*18)	87,592	80,754	4,637	5%	6,217	6,838	8%	37	5th(1)	17%	<ul style="list-style-type: none"> > ACTED - Basic Assistance > UNHCR - Basic Assistance > Interos - Protection > WHO - Health > RET - Protection - Social Stability - Livelihoods - Education > IRC - Protection > NRC - Protection > Relief International- WASH > PU-AMI - WASH - Shelter - Food Safety - Basic Assistance > IOCC - Health > CLMC - Education > FAO - Food Security > ABAAD - Health > UNDP - Health > TDH-Italy - Education > Islamic Relief - Food Security 	<ul style="list-style-type: none"> > EU - Programme for Water Supply and Wastewater Treatment in the Province of Jbeil [2009-2017] - Euro 39.09 million loan and 1,126,050 (grant) - IP: CDR - Benefiting Jbeil population (*21) > Arab Fund for Economic and Social Development- REHABILITATION & WIDENING OF AMCHITE-TANNOURINE ROAD (10/2010-4/2016) - USD 102 million (5 projects) - IP: CDR (*22) > CDR - CONSTRUCTION AND EQUIPMENT OF LASSA PUBLIC SCHOOL and AMSHIT PUBLIC SCHOOL (2014-2016) - USD 2,863,862 (2 projects) (*22) > IBRD (The World Bank) - CULTURAL HERITAGE & URBAN DEVELOPMENT (CHUD) [5/2015-4/2016] - USD 833,820 (*22) > Republic of Italy - REHABILITATION OF WATER NETWORKS AND SYSTEMS IN JBEIL REGION [1/2014-6/2016] - USD 37,785,458 - IP: CDR (*22)
UoM: Caza Jbeil	54,406				4,822	4,863		13				
2) Kesrwane (*14) (*18)	178,389	161,292	13,491	8%	17,038	17,097	10%	52	4th(1), 5th(3)	17%	<ul style="list-style-type: none"> > ACTED - Basic Assistance > UNHCR - Basic Assistance - Health > Interos - Protection > WHO - Health > RET - Protection - Social Stability - Livelihoods - Education > IRC - Protection > NRC - Protection > Relief International- WASH - Health > PU-AMI - WASH - Shelter - Food Security - Basic Assistance > IOCC - Health > CLMC - Education - Health - Protection > FAO - Food Security > TDH-Italy - Education > AVSI - Education - Protection > UNRWA - Protection 	<ul style="list-style-type: none"> > AFD - Sanitation Project in the Jouneih District (2015-2020) - Euro 70 million - IP: CDR - Benefiting BMLWE (*21) > Polish Aid - Creation of Physiotherapy and Speech Therapy Services Departments in the Medical and Social Centre Run by Caritas Lebanon in Rayfoun (2014) - Euro 12,000 - IP: Caritas - Benefiting Lebanese & Syrian Refugees (*20) > EU - Hrajel and Michmich Waste Treatment Plants & Sewage System (2010-2015) - Euro 13.83 million (loan) and Euro 153,900 (grant) - IP: GoL - Benefiting Hrajel (Mt Leb) and Michmich (N.Leb) populations (*21)
UoM: Kesrouane El Ftoul	118,452				17,177(*8)	16,369		52				

Area	Basic information					Information on Syrian Refugees					Donors / Agencies	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧				
Yellow: Governorate/Mohafaza Water: Districts/Caza Transperant: UoM	Population (incl. Syrian Refugee) (Oct 2015) (*3) (*12)(*16)(*17)	Lebanese	Syrian Refugees	Ratio of Syrian refugees (③/①)	Syrian Refugees May 2015 (*12)	Syrian Refugees Oct 2015 (*16) (*17)	Ratio of Syrian refugees (*12) (⑤/(②+⑤))	No. of Municipality (*11)	Rank of Vulnerability Assessment (*8) (Eg. MV: Most Vulnerable Locality 2nd: 2nd Most Vulnerable Locality)	Ratio of poverty of Lebanese (Poverty of Lebanese/Lebanese) (*9)	All agencies (*19)	Donors (*23)
3) El Meten (*14) (*18)	485,509	428,166	54,578	11%	62,079	57,343	13%	52	MV(2), 2nd(2), 3rd(2), 4th(2), 5th(2)	12%	<ul style="list-style-type: none"> > ACTED - Basic Assistance - WASH > UNHCR - Basic Assistance - Health > Inteross - Protection > WHO - Health > RET - Protection - Education > IRC - Protection > NRC - Protection > Relief International - WASH - Health > PU-AMT - WASH - Shelter - Food Safety - Basic Assistance > IOCC - Basic Assistance - Health - Food Safety > CLMC - Basic Assistance - Education - Protection - WASH > FAO - Food Safety > TDH-Italy - Education > UNRWA - Protection - Health - WASH > DORCAS - Basic Assistance - Food Safety > HWA - Basic Assistance > ADRA - Education > War Child Holland - Education > Lebanese Red Cross - Education - Food Safety > MS Lebanon - Education > Iqraa - Education > SOS Village - Education - Protection > IMC - Health > UNDP - Health - Social Stability > Home Global Care - Health > Himaya - Protection > AJEM Lebanon - Protection 	<ul style="list-style-type: none"> > EU - Protection of the Rights of Migrant Women and Refugees in Lebanon [2015-2017] - Euro 453,938 - IP: CeLIM - Benefiting Migrant women & PRS (*20) > Abu Dhabi Fund for Development - WASTE WATER COLLECTION AND TREATMENT IN KHENCHARA REGION [5/2015-4/2017] - USD 290,375 - IP: CDR (*22) > Islamic Development Bank - CONSTRUCTION AND EQUIPMENT OF ANELIAS SCHOOL [1/2013-3/2016] - USD 2,723,789 - IP: CDR (*22) > Kuwait Fund for Arab Economic Development - WATER RESOURCES DEVELOPMENT IN MOUNT LEBANON REGION [11/2014-10/2016] - USD 15,036,241 - IP: CDR (*22)
UoM: El Metn El Chemali El Sahili El Aouss	171,797				51,515	49,847		33				
4) Baabda (*18)	611,939	520,165	89,460	15%	99,700	91,774	16%	45	MV(3), 2nd(2), 4th(2), 5th(1)	25%	<ul style="list-style-type: none"> > ACTED - Basic Assistance - Shelter - WASH > UNHCR - Basic Assistance - Health - Protection > Inteross - Protection > WHO - Health > IRC - Protection > NRC - Protection > Relief International - WASH - Health > PU-AMT - Food Safety > IOCC - Basic Assistance - Health - WASH > CLMC - Basic Assistance - Education - Health > FAO - Food Safety > UNRWA - Education - Protection - Health - WASH > HWA - Basic Assistance > War Child Holland - Education - Protection > Lebanese Red Cross - Education > MS Lebanon - Protection > Iqraa - Education > IMC - Health > UNDP - Health - Social Stability - WASH > Himaya - Protection > Islamic Relief - Basic Assistance - Food Safety > NIF - Basic Assistance > CIF - Basic Assistance > Children and Youth Center - Education > CCP Japan - Education - Food Safety > HOOPS - Education - Protection - WASH > Fraternity - Education > UNFPA - Health > ABAAD - Health > URDA - Health > MAP-UK - Health - Protection > AMEL - Health - Protection - WASH > Mercy Corps - Protection > Danish Red Cross - Protection > ARCPA - Protection > HDC - Protection > SCL - Protection > FASCW - Protection > IOM - Livelihood 	<ul style="list-style-type: none"> > AFD - Support to Lebanese Municipalities with High Density of Syrian Refugees for the Implementation of a Sustainable Solid Waste Management System [2014-2017] - Euro 999,830 - IP: Arcenciel - Benefiting 6 municipalities (Ajaltoun, Antoura, Baabda, Damour, Naameh, Jiyeh) in Mount Lebanon & another 6 in Akkar (*20) > EU - Rehabilitation of the University Hospital in Baabda [2008-2015] - Euro 3.3 million - IP: CDR - Benefiting University Hospital in Baabda (*21) > UNHCR - Education > UNICEF - Education

Area	Basic information					Information on Syrian Refugees					Donors / Agencies	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			All agencies (*19)	Donors (*23)
Yellow: Governorate/Mohafaza Water: Districts/Caza Transperant: UoM	Population (incl. Syrian Refugee) (Oct 2015) (*3) (*12)/(*16)/(*17)	Lebanese	Syrian Refugees	Ratio of Syrian refugees (③/①)	Syrian Refugees May 2015 (*12)	Syrian Refugees Oct 2015 (*16) (*17)	Ratio of Syrian refugees (*12) (⑤)/(②+⑤)	No. of Municipality (*11)	Rank of Vulnerability Assessment (*8) (Eg. MV: Most Vulnerable Locality 2nd: 2nd Most Vulnerable Locality)	Ratio of poverty of Lebanese (Porvety of Lebanese/Lebanese) (*9)		
UoM: Sahil El Metn El Janoub	29,403				75,271	2,556		3				
UoM: El Metn El Aaala	45,545				4,639	4,437		28				
UoM: El Dahia El Janoubrya	68,430				85,286	76,641		4				
5) Aley (*14) (*18)	224,767	163,872	57,250	26%	64,977	60,895	29%	57	MV(2), 2nd(2), 3rd(1), 4th(1)	23%	<ul style="list-style-type: none"> > UNHCR - Basic Assistance - Health - Protection > Intersos - Protection > WHO - Health > IRC - Protection > NRC - Protection > Relief International - WASH - Health > PU-AMI - Food Safety - Health - WASH > IOCC - Health > CLMC - Education > FAO - Food Safety > UNRWA - Protection - Health > War Child Holland - Education - Social Stability > Lebanese Red Cross - Education > Iqraa - Education > IMC - Health > UNDP - Social Stability > Islamic Relief - Food Safety > SIF - Basic Assistance > CHF - Shelter - WASH > ABAAD - Health > URDA - Health > AMEL - Protection > IOM - Protection - Shelter > Care - Basic Assistance > RET - Education - Livelihood - Protection - Social Stability > TDH Italy - Education - Protection > MDM - Health > UN-HABITAT - Social Stability - WASH 	<ul style="list-style-type: none"> > CDR - Expansion of power transmission network-overhead transmission lines lot A (south line) [22011-5*2017] - USD 1,999,400 - Benefiting Aaramoun (*22) > UNICEF - Education - Health
UoM: El Jord El Aaala Bhamdoun	23,296				4,831	4,511		8				
UoM: El Gharb El Aaala Oua El Chahhar (*13)					5,495	5,122		11				
6) Chouf (*14) (*18)	205,174	153,324	51,939	25%	55,792	51,850	27%	74	MV(2), 2nd(1), 3rd(2), 4th(4), 5th(3)	23%	<ul style="list-style-type: none"> > ACTED - WASH > UNHCR - Basic Assistance - Health > Intersos - Protection > WHO - Health > IRC - Protection > NRC - Protection - Education > Relief International - WASH - Health > PU-AMI - Basic Assistance - Food Safety - Health > IOCC - Health > CLMC - Education - Health - Protection > FAO - Food Safety > UNRWA - Protection - Health - Education > War Child Holland - Social Stability > Lebanese Red Cross - Food Safety - WASH > Iqraa - Education > IMC - Health > UNDP - Social Stability - Health - Shelter - WASH > Islamic Relief - Basic Assistance - Food Safety - Education - Protection - WASH > SIF - Basic Assistance > CHF - Basic Assistance - Shelter - WASH > URDA - Health > Care - Basic Assistance - WASH > RET - Education - Livelihood - Protection - Social Stability > TDH Italy - Education - Protection > UN-HABITAT - WASH > AMURT - Education > Beyond - Health > Wakhzoumi - Protection > MAP-UK - Protection > Danish Red Cross - Protection > Mercy Corps - WASH 	<ul style="list-style-type: none"> > Arab Fund for Economic and Social Development- WASTE WATER COLLECTION AND TREATMENT IN CHOUF COASTAL REGION [10/2010-4/2016] - USD 39 million - IP: CDR (*22) > UNICEF - Protection
UoM: Iqlim El Kharroub El Janoub	10,464				1,322	1,221		6				
UoM: Iqlim El Kharroub El Chamali(*13)	84,453				34,413	30,438		17				
UoM: El Souayjani	30,101				4,202	3,710		9				
UoM: El Chouf El Aaala	28,808				1,087	1,037		12				

Area	Basic information					Information on Syrian Refugees					Donors / Agencies	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			All agencies (*19)	Donors (*23)
Yellow: Governorate/Mohafaza Water: Districts/Caza Transparent: UoM	Population (incl. Syrian Refugee) (Oct 2015) (*3) (*12)(*16)(*17)	Lebanese	Syrian Refugees	Ratio of Syrian refugees (③/④)	Syrian Refugees May 2015 (*12)	Syrian Refugees Oct 2015 (*16) (*17)	Ratio of Syrian refugees (*12) (⑤)/(②+⑤)	No. of Municipality (*11)	Rank of Vulnerability Assessment (*8) (Eg. MV: Most Vulnerable Locality 2nd: 2nd Most Vulnerable Locality)	Ratio of poverty of Lebanese (Poverty of Lebanese/Lebanese) (*9)		
3. North Lebanon (*2)	715,388	554,287	176,964			161,101		237				
1) El Batroun (*18)	36,464	21,242	17,406	48%	17,061	15,222	42%	24	MV(1), 3rd(1), 4th(1)	26%	<ul style="list-style-type: none"> > ACTED - Basic Assistance > UNHCR - Basic Assistance - Protection > WHO - Health > IRC - Protection > NRC - Protection - Education > Relief International - WASH - Health > CLMC - Education > FAO - Food Safety > Lebanese Red Cross - Education > UNDP - Social Stability > OXFAM - Basic Assistance - Protection - WASH > RET - Education - Livelihood - Protection - Social Stability > DRC - Basic Assistance - Food Safety - Protection - Shelter > Beyond - Health > Handicap International - Basic Assistance - Health > SCT - Education - WASH > ABAAD - Protection > AJEM Lebanon - Protection > IRD - Protection > CISP - WASH 	<ul style="list-style-type: none"> > Saudi Arabia - BATROUN-TANNOURINE HIGHWAY [8'2009-12'2015] - USD 29.9 million - IP: CDR (*22) > Saudi Fund for Development - BATROUN-TANNOURINE HIGHWAY [8'2009-12'2015] - USD 122,795,326 - IP: CDR (*22)
UoM: Mintaqat El Batroun					10,093	8,854		17				

*1 Beirut does not have "District". [Beirut Central District] is same as Municipality

*2 North Lebanon include ① El Minieh-Dennie, ② Zgharta, ③ El Koura, ④ El Batroun, ⑤ Bcharre, ⑥ Tripoli, JICA targets only ④.

*3 UNCHRのHP is referred to obtain no. of refugees and OCHA HP is referred to obtain Population, Poverty and Refugee (January, 2014)

[Lebanon: Tripoli] Governorate Profile <http://data.unhcr.org/syrianrefugees/download.php?id=6814>

[Lebanon: Beirut and Mount Lebanon Governorate Profile] <http://data.unhcr.org/syrianrefugees/download.php?id=681>

*8 UNDPが支援対象地域を決める根拠となったVulnerability Assessmentのデータを参照に記載

UNICEFとUNHCRが「Most Vulnerable Localities」に指定するMunicipalityがいくつか存在するかを記載した。これら援助機関が指定する225のMost Vulnerable Localitiesは、1) Most Vulnerable 2) 2nd Most Vulnerable 3) 3rd Most 参照したUNICEF/UNHCRの地図:「UNICEF' Equity in Humanitarian Action- Reaching the Most Vulnerable Localities in Lebanon October 2013

*9 貧困率

[Poverty, Growth and Income Distribution in Lebanon (August 2008) <http://www.socialaffairs.gov.lb/docs/pubs/PCID.pdf>

OCHAの資料によれば、ベイルートおよび山岳レバノン県の合計人口(シリア難民を含む)の14%にあたる308,019人が1日4ドル以下で暮らす貧困層。

同じく北部県(Akkar県を除く)では、合計人口の38%にあたる267,228人が1日4ドル以下で暮らしているとのこと。

*11 Presidency of the Council of Ministers, Central Administration of Statistics (CAS) website, <http://www.cas.gov.lb/index.php/about-lebanon-en>

UNHCR - Syria Refugee Response Lebanon - Beirut and Mount Lebanon Governorates - Distribution of the Registered Syrian Refugees at the Cadastral Lev

*12 May 31, 2015

*13 Information obtained from RTO of that UoM (during July 16 2015 meeting)

*14 UNHCR webportal - Lebanon Municipalities - February 2015 - UNHCR_LBN_IM_XLSX_2015_02_18_Lebanon_Municipalities_V1

*15 UNHCR webportal - Registration Trends for Syrians in Lebanon - Statistics as of 26 March 2015

*16 UNHCR Webportal - Syria Refugee Response Lebanon - Beirut and Mount Lebanon Governorates - Distribution of the Registered Syrian Refugees at Cadaster Level, October 31, 2015

*17 UNHCR Webportal - Syria Refugee Response Lebanon - Tripoli +5 Governorates - Distribution of the Registered Syrian Refugees at Cadaster Level, October 31, 2015

*18 UNHCR Webportal - Syria Refugee Response Lebanon - Syrian Refugees Registered per District, October 31, 2015

*19 UNHCR Webportal - LCRP_Cada_Level_3Ws_By_Caza(all sectors)_v9_with_vulnerability_data20151125

To note that some data is missing, probably due to incompleteness/absence of agencies reporting. For e.g. SIF worked Shelter in Beirut.

*20 Main Programs and Projects Funded in Lebanon - Syrian Crisis Response & Humanitarian Aid. http://eeas.europa.eu/delegations/lebanon/projects/list_of_projects/projects_en.htm

*21 Main Programs and Projects Funded in Lebanon - Infrastructure & Natural Resources. http://eeas.europa.eu/delegations/lebanon/projects/list_of_projects/projects_en.htm

*22 CDR website - Latest Ongoing Projects. http://www.cdr.gov.lb/eng/select_projects.asp

*23 To note that this list is not exhaustive.

*24 Donor Group - Donor Support for Lebanese Host Communities draft

Abbreviations:

IP (Implementing Partner), GoL (Government of Lebanon), BMLWE (Beirut & Mount Lebanon Water Establishment)

Mt Leb (Mount Lebanon), N.Leb (North Lebanon), S.Leb (South Lebanon)

CLMC: Caritas Lebanon Migrant Center

国名	レバノン共和国
基礎情報	<p>国土 10,452km²(岐阜県程度)</p> <p>人口 約446万人(2013年世銀)</p> <p>人口比 アラブ人95%、アルメニア人4%、その他1%</p> <p>言語 アラビア語、英語、フランス語</p> <p>宗教 キリスト教(马龙派・ギリシャ正教等)、イスラム教(シーア派、スンニ派、ドルーズ派)</p> <p>GDP 約443億米ドル</p> <p>GNI per capita 9,870米ドル(2013)</p> <p>経済成長率 0.9%(2013)</p> <p>主要産業 金融業、観光業、食品加工業等</p> <p>主な輸出先 南アフリカ、スイス、サウジアラビア</p> <p>主な輸入元 米国、中国、イタリア</p>
事象の類型 (JICAの平和構築支援類型に基づく)	難民受入国・地域への支援
紛争の主要因	政治的不平等・不満
紛争の特徴・要因	<p>かつてレバノンは現在よりも小さな小レバノンと呼ばれる地域を指していたが、第一次大戦後、フランスが事実上の宗主国となり、元来のシリア領であったベカー高原やレバノン北部・南部も含めるよう国境を策定した。これは大レバノンと呼ばれる。この背景としては、小レバノン内でキリスト教马龙派とイスラム教ドルーズ派がレバノンの独立を目指していたところ、フランスはレバノンの国土を拡大し、両宗派の人口比を下げ、彼らの独立運動を減退させようとしたのである。大レバノン形成の結果、もともとシリア圏にいたイスラム教シーア派やスンニ派もレバノンに含まれることとなり、結果としてこれらのどの宗派も多数派とならず、ほぼ同数の構成を持つ宗派国家となった。</p> <p>1941年のレバノン独立の際、国民協約という紳士協定が結ばれ、1932年の国勢調査に基づいて、大統領はキリスト教、首相はスンニ派、議長はシーア派といったように、宗派ごとに重要ポストが割り振られた。以降国勢調査は行われず、イスラム教の増加を無視した形で国家運営が続けられた。これは、相対的に小さな政治権力を強いられたイスラム教徒の反発を強めていた。</p> <p>この政治的アンバランスは、1970年代のヨルダンによるPLO追放とパレスチナ難民のレバノン流入と相まって深刻化した。レバノンがPLOに自治政府並みの特権を付したことは、イスラエルにとっては敵対行動であり、イスラエルはレバノンを攻撃、これに反撃できないレバノン政府に対し、レバノン内のイスラム教徒の怒りを買い、政権を持つキリスト教马龙派と、権力拡大を求めるイスラム教・パレスチナ難民との間で武力衝突へと発展した。</p>
紛争勃発から和平形成までの過程	<p>1975年 PLOの流入により宗教宗派間のバランスが崩れ、レバノン内戦勃発。</p> <p>1978年 イスラエル軍が侵攻して混乱に拍車をかける。</p> <p>1982年 レバノンの武装勢力から攻撃を受けたとしてイスラエル軍は南部から越境して再侵攻(レバノン戦争)、西ベイルートを占領。イスラエルはPLO追放後に撤収したが、南部国境地域には親イスラエルの勢力を配し、半占領下に置いた。</p> <p>1992年 10月末 ヘラウイ大統領が反シリア派のラフィーク・ハリリーを要請。反シリア派のラフィーク・ハリリーが首相となるレバノン経済立て直し。他方、イスラエルは南レバノン占領を続け、ヒズボラへの報復攻撃として首都空爆を繰り返し、経済復興の兆しを破壊。</p> <p>2003年 9月2日 国連安保理の公式会合において、米・仏・英・独の提案によるレバノンの領土保全、主権、政治的独立などに関する安保理決議が採択される。</p> <p>2005年 2月14日 ハリリーが爆弾テロにより暗殺される。政情は悪化、政府と国民との軋轢も拡大し、「杉の革命」と呼ばれる抗議運動が始まった。</p> <p>2005年 4月 シリア軍、レバノン駐留より撤退。</p> <p>2005年 6月 レバノン総選挙。フアード・シニオラを旗頭とする反シリア派が勝利。しかし、南部を中心に公然たる軍事力行使する親シリア派を無視できず、ヒズボラ等から大衆の親シリア主義者関係を受け入れる。</p> <p>2006年 7月 ヒズボラがイスラエル兵士2名を拉致、イスラエル軍は報復として7月12日に南部の発電所などを空爆。レバノン軍は基本的に中立を保った。</p> <p>2006年 8月14日 イスラエルのレバノン南部における停戦発効</p> <p>2006年 10月1日 イスラエル軍撤収</p> <p>2006年 11月21日 反シリアグループの領袖の一人であるビエール・ジュマイエル産業相(马龙派)が暗殺される。</p> <p>2007年 11月 フアード大統領が任期満了で退任。</p> <p>2008年 5月7日 親・反シリア両派の対立により大規模な武力衝突が発生。</p> <p>2008年 8月13日 ミシェール・スライマン大統領とシリアのバシシャル・アル＝アサド大統領が会談し、国交正常化に合意。</p>
治安情報	<p>【1. 国外退避に至るような、身の危険を伴う治安情報】</p> <p>【2. 国外退避に至らないものの、現地での活動を制限する治安情報】</p> <p>・北東部の山岳地域の雪解けにしたいが、IS、ヌスラ戦線との交戦が現実味を帯びてきている。それに先んじて、レバノン国軍は先月ラスバールベックの戦略的に重要な丘に軍を配置した。(2015年3月25日 Daily Star紙)</p> <p>・治安情報によれば、ヒズボラは4月1日から15日の間に起こると予想されているシリアのQalamoun山脈におけるIS/ヌスラ戦線との交戦に向けて準備に入った。これらの戦闘はシリア国軍と共同で実施される。(2015年3月25日 Daily Star紙)</p> <p>【3. その他】</p>
JICA実施案件	<p>案件名 【シリア危機の影響及び支援に係る情報収集・確認調査(情報収集、案件形成、ドナー間調整)】</p> <p>機関 2015年2月～2015年9月</p> <p>CP機関 社会問題省、教育省</p> <p>概要 レバノン側関係機関、国際機関、主要ドナー、NGO等との情報交換・調整を行い、支援ニーズに関する情報収集・分析を行い、レバノンでの支援実施に向けた制度・体制等の調査・確認、レバノン政府機関及び関係援助機関との調整、案件形成支援等を行い、現地調査結果報告書(案)(和文)を作成し、在レバノン日本大使館に報告する。</p>
JICA実施案件	<p>案件名 【アイン・ヘルワ・パレスチナ難民キャンプにおける上下水道改善プロジェクト(円借款附帯プロ)】</p> <p>機関 2011年11月～2014年7月</p> <p>CP機関 エネルギー・水省</p> <p>概要 →レバノン国サイダ市において、アイン・ヘルワ・パレスチナ難民キャンプにおいて上下水道が復旧し、雨水管網が整備され、また、住民に対し水の効率的利用および環境改善促進のための啓発が行われることで、サイダ市における地下水汚染が軽減され、衛生状況が改善されること、レバノン南部における地下水および海岸線の汚染が軽減されることが目指された。</p>
JICA実施案件	<p>案件名 【アイン・ヘルワ・パレスチナ難民キャンプにおける上下水道改善プロジェクト(円借款附帯プロ)】</p> <p>機関 2011年11月～2014年7月</p> <p>CP機関 エネルギー・水省</p> <p>概要 →レバノン国サイダ市において、アイン・ヘルワ・パレスチナ難民キャンプにおいて上下水道が復旧し、雨水管網が整備され、また、住民に対し水の効率的利用および環境改善促進のための啓発が行われることで、サイダ市における地下水汚染が軽減され、衛生状況が改善されること、レバノン南部における地下水および海岸線の汚染が軽減されることが目指された。</p>
JICA実施案件	<p>案件名 【電子政府推進のためのWebアプリケーション開発】</p> <p>機関 2011年8月～2012年8月</p> <p>CP機関 人事院</p> <p>概要 本邦研修を行った案件で、参加研修員が電子政府の実現に向けたWebアプリケーション開発(オープンソース系)に係る技術を向上させ、レバノン政府においてWebアプリケーションシステムの導入が図られることを目指して行われたプロジェクト。</p>
今後の予定案件	<p>案件名 【ホストコミュニティ支援(教育分野)に係る情報収集・確認調査(教育行政・教育政策分析)】</p> <p>時期 2015年4月中旬～2015年6月上旬</p> <p>概要</p> <p>要員</p>
想定される分野 その他特筆すべき情報	1-1 生活インフラ整備

Annex 1-4: 難民の状況

【工場空地の居住区の訪問：ベイルートから 30 分くらい】

- ・ベイルートから 30 分くらいの Metn 郡の工場・住宅地区内のブロック工場の一角 (50m×30m 位) に設置された居住区を訪問した。工場で働くシリア人とその家族 (難民) が住んでいる。
- ・14 家族 100 人程度が住んでいる。もともと 25 年くらいこの工場に働いていたが、シリア危機に伴い 4 年前に家族も呼び寄せた。
- ・家はオーナーの許可を得て設置した。住み始めた当初に UNHCR から簡単な資材が供給された。トイレも当初はなかった。トタン屋根も無いところもあり、UNHCR がシートを供給する予定。
- ・電気や水等は主要管から違法に引いている。下水も違法に接続している。
- ・現在、工場は週に 2-3 日しか稼働していない。Shelter for Work として賃金は 20 ドル/日のところ 12 ドル/日のみもらっている (残りドルは家の賃料)。
- ・14 歳までの子供たちは近隣の公立学校 (Sed El Boushrieh Public School) のセカンドシフトに通っている。13 時半から 18 時までである。歩いて 10 分程度だが、大人が付き添っている。一クラス 30 人前後である。
- ・交通機関としては親が借りたバンがあるが、毎回 50 人の生徒が乗っており窮屈であるため、徒歩で通っている。UNHCR や WFP の支援は、最近はほとんどない。



難民の工場労働者がすむシェルター



難民の工場労働者がすむシェルター



内部：トタン屋根のあるところ



内部：屋根のないところ



ブロック工場：この一角に設置されている



セ
カンドシフトに出発前の子供達 (13:00 頃)

Annex 2-1 Most Vulnerable Localities in Lebanon

1) Scoring methodology²

- This map serves to identify priority cadasters for efficient targeting. It works on the assumption that a high percentage of refugees correlated with a high percentage of vulnerable host community increase the vulnerability of an area.
- Revised vulnerability map was created in partnership with MOSA, UNDP, UNHCR, OCHA and UNICEF (1)
- Vulnerability of localities is determined based on the following datasets: (2)
 1. Multi-Deprivation Index (MDI)
 - The MDI is a composite index, based on deprivation level scoring of households in five critical dimensions:
 - i. Access to Health services;
 - ii. Income levels;
 - iii. Access to Education services;
 - iv. Access to Water and Sanitation services;
 - v. Housing conditions;
 - MDI is from CAS, UNDP and MoSA Living Conditions and Household Budget Survey conducted in 2004.
 2. Lebanese population dataset
 - Lebanese population data is based on CAS 2002
 3. Refugee population figures
 - The refugee population includes all registered Syrian refugees, PRL and PRS.
 - Syrian refugee data is based on UNHCR registration database as of November 2014
 - Palestine refugees data is based on AUB/UNRWA figures (PRL as of 2011 and PRS 2014).
- These indexes are combined using a geomean, broken into quintiles to have the 5 different rankings for all the cadasters. (1)
 - A GEOMEAN – mathematical way to merge the indexes in a single value –provides a single dimension for prioritizing cadastres based on the range of MDI by cadastral from the highest to the lowest
 - The 5 initial different rankings **for the 1400 cadasters** are (from most vulnerable to non-vulnerable):
 - Most vulnerable
 - High vulnerability
 - Medium vulnerability
 - Low vulnerability
 - Lowest vulnerability
 - The top quintile in terms of vulnerability (251 cadasters) was taken and then broken into a further 5 quintiles to measure vulnerability amongst these 251 most vulnerable.
 - The 5 different rankings **within the “most vulnerable cadasters”** are (from most vulnerable to least vulnerable):
 - Most Vulnerable
 - 2nd Most Vulnerable
 - 3rd Most Vulnerable
 - 4th Most Vulnerable
 - 5th Most Vulnerable
- An index measuring the potential degree of population pressure on services and resources – called “Ratio of Refugees to Lebanese by cadaster” – was included in the mapping to the most vulnerable cadasters. (1) (2)
 - It is based on UNDP calculations measuring the ratio of Syrian refugees to the local population.

² Source*: (1) Information Management Working Group – Minutes of Meeting – 25 March 2015
(2) Most Vulnerable Localities in Lebanon Map – March 2015 – Inter-Agency Coordination Lebanon – UNHCR webportal

- That value is broken into two categories:
 - High Pressure category is above a 1:1 ratio (50% - 99%),
 - Substantial Pressure is from 3:1 to 1:1 (25% - 50%)

2) **Methodology shortfalls / challenges**³

The Most Vulnerable Localities in Lebanon Map is a starting point, a living document and should not be considered final. Therefore, donors must understand that direct targeting should not be based on this. Given the various data limitations, the recommendation is to use this as potential guidance, knowing that there may be exceptions. (1)

Main challenges and gaps in this vulnerability mapping were raised in the Information Management Working Group meeting, are:

- “Pressure” is not in all areas that have a lot of refugees, only in those which have few Lebanese compared to Syrians. This is flawed, but is the only available data. (1)
- Need to use qualitative data for incorrect areas. (1)
 - However, these 251 cadasters cover 87% of refugees.
 - UNDP suggests that the limitations just need to be made very clear, and laid out up front. This includes the issues of breaking down the vulnerability at the cadaster level. This is partly because of the non 1:1 relationship between cadasters and municipalities (*upon which the Pressure index was conceived as a measure of pressure on services which are delivered mainly through municipalities*).
 - The REACH/OCHA/UNICEF survey is almost finalized and will help add a lot of qualitative data. This is critical to better understand pressures and tensions. The Social Stability group will keep the IMWG updated as this develops and in the spirit of the vulnerability index being a “living document”.
 - The information is also out of date and filled with many complex and different measures that are difficult to combine.
 - The AUB/UNRWA survey for Palestinian numbers dates from 4 years ago.
 - ***NB:** UNRWA is redoing the AUB survey on the 270,000 PRL so this will get better in terms of accuracy once it is put into the vulnerability index.*
- There is no document that explains the methodology in more detail. (1)
 - There is a full book on the MDI, which was derived in 1998. The data in the book isn’t there in English, but the methodology from 1998 is the same.
- The methodology moved away from the poverty line toward the MDI index, based on recommendations from MOSA, and for the following reasons: (1)
 - The poverty divided the country into 8 groups, MDI is into 15, so is more refined.
 - The MDI uses a multi-sector approach to vulnerability, not just socio-economic vulnerability.
 - The data source remains the same (2004 study by MOSA).
 - MDI explains the real vulnerability situation better than poverty line. Multiple versions of this data were circulated, and the recommendation from the team as well as MOSA were to use the MDI and current vulnerability map.
- Additional issue raised regarding using cadaster data that is taken through a non-representative sample. (1)
 - According to UNDP, while there are possibilities of getting better data at a localized level, doing so would skew data in ways that are unpredictable (based on localized issues that are much harder to understand and take into account, such as how well the municipalities keep track of their information).
 - The dataset used is a national dataset that has flaws. However these flaws are applied evenly across all of Lebanon disregarding localized issues.
- Since the “pressure” criterion is added on top of the 5 quintiles, there should be a reclassification of the 5 “most vulnerable” groups in which pressure is reflected.
- There is no consensus on how community level vulnerability is defined in the context of the Syria crisis (2)

³ Source*: (1) Information Management Working Group – Minutes of Meeting – 25 March 2015
 (2) Informing Targeted Host Community Programming in Lebanon – Secondary Data Review – REACH and OCHA – September 2014

3) **Scoring results (1)**

- 251 Most Vulnerable Cadastres that include:
 - 87% of Refugees in the country
 - 67% of Deprived Lebanese in the country
- Number of Most Vulnerable Cadastres with High Pressure on Resources: 37 cadastres
- Number of Most Vulnerable Cadastres with Substantial Pressure on Resources: 77 cadastres
- Here is a table of the 251 most vulnerable cadastres, ranked by Vulnerability and Pressure

Source*: (1) *Most Vulnerable Localities in Lebanon Map – March 2015 – Inter-Agency Coordination Lebanon – UNHCR webportal*

Beirut and Mount Lebanon (52)

Vulnerability Level	Pressure Level	Name of Cadastre
Most Vulnerable	High Pressure	Sibline
	Substantial Pressure	Barja Chhim Aaley Choueifat El-Aamrousiye
	No Pressure	Msaitbe Fonciere Mazraa Fonciere Baouchriye Bourj Hammoud Chiyah Haret Hreik Bourj Al-Brajneh Choueifat El-Quoubbe
Total		13
2nd Most Vulnerable	High Pressure	Aaramoun Aaley
	Substantial Pressure	Bachoura Fonciere Laylake Bchamoun Naame
	No Pressure	Achrafieh Fonciere Ras Beyrouth Fonciere Dekouane Sinn El Fil Baabda Hadath Beyrouth
Total		11
3rd Most Vulnerable	High Pressure	
	Substantial Pressure	Fanar Jiye Ketermaya Jdeidet Ech-Chouf
	No Pressure	Furn Ech-Chebbak Baaqline Bayssour Aaley Zalqa Jounie Ghadir Jbayl
Total		10
4th Most Vulnerable	High Pressure	
	Substantial Pressure	Rmeilet Ech-Chouf
	No Pressure	Jdaidet El Matn Tahouitat Al-Ghadir

Vulnerability Level	Pressure Level	Name of Cadastre
		Kfar Chima Antelias Zouk El-Kharab Zouk Mosbeh Zouk M Kayel Jounie Sarba Aamchit
Total		10
5th Most Vulnerable	High Pressure	
	Substantial Pressure	Mazboud Daraiya Ech-Chouf Hammana
	No Pressure	Mansouriyet El Matn Damour Kfar Nabrakh Jal Ed-Dib Zqaq El Blat Fonciere
Total		8

Annex:2-2 ホストコミュニティに関連するドナープロジェクト

表：ホストコミュニティ支援を実施しているドナー関連

プロジェクト名	Donor	概要	プロジェクトの目的	場所	金額	通貨	期間
Lebanon Host Communities Support Project (LHSP)	UNDP	LHSP implements since 2013 a comprehensive coordinated and durable response, for increasing stability and building the ability of the communities affected by the Syrian crisis to address tensions, prevent conflict and ensure peaceful co-existence to the effect of the crisis, through improving livelihood and services provision	Increase and improve the delivery of basic services at community level - Improve the ability of vulnerable groups, especially women and youth to cope with and recover from economic crisis through livelihood and local economic opportunities (such as job creation, micro-small-medium enterprises development) - Improve the capacities of municipalities in the response to the crisis among their community, promoting conflict management	不明	39,101,419.38 Grant (UNDPやUNHCRをはじめ、多数のドナーが拠出)	USD	Dec 1st 2012 to Dec 30th 2017
Enhancing Capacity for Social Development	UNDP	The project "Enhancing Capacity for Social Development" will support the Ministry to be transformed from a Ministry of Social Affairs to a Ministry of Social Development, to be able to play a leading role in improving the livelihood of local communities and vulnerable groups.	The project will focus on two main components: - MoSA new mandate that responds to emerging social needs; - Capacity development (MoSA staff, NGOs, MoSA criteria and procedure).	不明	800,000.00 Grant (MoSAとUNDPが拠出)	USD	Dec 18th 2012 to Dec 31st 2015
Support to the Economic and Social Fund for Development	UNDP	The project will support the Economic and Social Fund for Development through enhancing employment opportunities and community development activities.	Increase job creation in under-served regions of Lebanon Support community development initiatives in under-served regions of Lebanon	不明	12,030,844.00 Grant (Lebanese Council for Developmentが拠出)	USD	Jan 1st 2011 to Dec 31st 2018
Social Promotion and Protection Project	世銀 MoSA	The objective of the Social Promotion and Protection Project for Lebanon is to increase access to social development services at the community level, improve	The development objective of SPPP is to increase access to social development services at the community	Mohafazat Liban-Nord Mohafazat	70,000,000 Grant	USD	May 17th 2013 to Dec 31st 2018

プロジェクト名	Donor	概要	プロジェクトの目的	場所	金額		通貨	期間
		<p>the coverage and targeting of the National Poverty Targeting Program (NPTP), and strengthen the capacity of the Ministry of Social Affairs (MOSA) at the central level and the Social Development Centers (SDC) at the local level.</p> <p>The Government of Lebanon (GOL) officially requested that the National Poverty Targeting Program (NPTP - Component III of the Social Promotion and Protection Project - SPPP) be fast-tracked and financed from grant resources through an emergency project, in order to urgently address the impact of the Syrian conflict on hosting communities.</p>	<p>level, improve the coverage and targeting of the NPTP, and build the capacity of the MOSA at the central and the Social Development Center (SDC) levels.</p>	<p>Mont-Liban Beyrouth Mohafazat Béqaa Mohafazat Liban-Sud Mohafazat Nabatiyé</p>				
Lebanon Municipal Services Emergency Project	世銀	<p>The proposed Project will address urgent community priorities in select municipal services, targeting areas most affected by the influx of Syrian refugees. Interventions would focus on priority areas such as solid waste management, drainage, road maintenance and rehabilitation, water, wastewater and sanitation, street lighting, etc., with the objective of improving sanitary conditions, improving mobility and safety, and strengthening social cohesion in the context of the crisis. The project would also support provision and/or rehabilitation of essential community and social infrastructure, among them parks and similar recreational facilities, community centers, women's centers, etc.</p>	<p>The development objective of the Municipal Services Emergency Project for Lebanon is to address urgent community priorities in select municipal services, targeting areas most affected by the influx of Syrian refugees. Negative impacts include: loss of asset, loss of land acquisition, loss of structure, loss of crops and trees, loss of income, and loss of livelihood. Mitigation measures include: acquisition of land and other assets, and resettlement of people will be minimized as much as possible.</p>	<p>Mohafazat Liban-Nord Mohafazat Beqaa Mohafazat Liban-Sud</p>	10,000,000	Grant (MDT F)	USD	Jun 20th 2014 to Dec 30st 2017
Support for areas affected by the influx of Syrian	EU UNHCR	<p>Reinforce the capacities of the Lebanese authorities and organization in dealing with the crisis.</p>	<p>The capacity of existing Lebanese institutions to deal with the crisis is improved; the capacity and quality of the</p>		5,000,000	Grant	EUR	Aug 2012 to Feb 2015

プロジェクト名	Donor	概要	プロジェクトの目的	場所	金額	通貨	期間
refugees to Lebanon		Beneficiaries: Refugee and host community children of school age and adolescents; public and private Lebanese institutions and organizations involved in the response to the influx of refugees; host communities.	national primary and secondary education structures in the regions hosting refugees from Syria are reinforced; the social and economic tissue of communities is strengthened (community empowerment).				
EU contribution to the 'Government of Lebanon Response Plan to the Syrian crisis'	EU UNHCR, UNICEF, UNRWA, Mercy Corps, UNDP	Alleviate the medium and longer term needs of both refugees from Syria and host communities in areas in Lebanon with high refugee concentrations. The intervention will be a direct response to the Government of Lebanon's response plan to the Syrian refugee crisis. Beneficiaries: Local host communities and refugees; children, teachers and parents; Lebanese institutions and organizations; Palestinian refugees from Syria.	The intervention will focus on: strengthening Lebanese institutions; community empowerment and livelihood activities; education; support to the response of UNRWA to the influx of Palestinian refugees from Syria.	不明	36,000,000 Grant	EUR	Aug 2013 to Feb 2016
EU response to the consequences of the Syrian conflict in Lebanon	EU UNHCR, UNICEF, UNRWA	Mitigate the impact of the Syrian crisis on Lebanon by alleviating medium and longer term needs of both refugees from Syria and host communities in areas in Lebanon with high refugee concentrations. Beneficiaries: Local host communities and refugees; children, youth, teachers and parents; public institutions, including schools; community leaders; Palestinian refugees from Syria.	Strengthening the access to educational and related services for refugee and host community children in Lebanon; strengthening the coordination capacity among and within Lebanese institutions and agencies involved in responding to the crisis; Support Palestine refugees from Syria in the area of education.	不明	42,750,000 Grant	EUR	Sep 2013 to Mar 2016
Support to the Syrian population affected by the unrest [Lebanon	EU	Assist Syrian refugees cope with the effects of the Syrian conflict. Beneficiaries: Refugees and local host communities; children, youth, teachers and parents;	Strengthening the access to educational and related services for refugee and host community children and youth in Lebanon; improving livelihood opportunities for host		2,448,908 Grant	EUR	Oct 2013 to Jan 2016

プロジェクト名	Donor	概要	プロジェクトの目的	場所	金額	通貨	期間
component]		public institutions, including schools.	communities and refugees alike; improving life skills and professional capacities for youths.				
Support to enhance basic infrastructure and economic recovery in Lebanon	EU	To improve water and waste water infrastructure at local level in areas most affected by the influx of Syrian refugees, and to support economic recovery, income generating initiatives job creation and social activities. Beneficiaries: Inhabitants of affected communities; municipalities; water establishments	Ditto	不明	18,000,000 Grant	Eur	不明
Support to displaced Syrians and hosting communities in Lebanon	EU Partner: UNHCR	Lead the response of the Syrian refugees' crisis by providing registration and documentation for new arrivals, management of protection cases, and distribution of basic non-food items including winterisation items. Improve the overall health referral system by ensuring access to primary health care and to emergency/lifesaving secondary health care for the refugees. Intervene to improve shelter and WASH conditions in informal tented settlements and upgrade/repair of unfinished buildings to provide new accommodation capacity for refugees. Provide cash assistance to the most vulnerable households to meet their basic needs.	Ditto	Country-wide	59,100,000 Grant	EUR	Jul 2012 to Jul 2015
Lebanon Municipal Service Programme	DFID UNDP	Through this programmes we will provide finance (managed by UNDP) to selected municipalities in poorer areas of Lebanon hosting large concentrations of Syrians. The funds will allow municipalities, supported by UNDP, to finance additional public services and programmes to help improve living conditions. Eligible municipal expenditures will include activities such as construction and extension of waste water and drainage systems, rehabilitation of school infrastructure, and rehabilitation/maintenance of roads and sidewalks, as well as basic equipment provision.	The planned Outputs of the programme are: • Target municipalities undertake effective community planning • Improved and/or expanded municipal services are delivered in target municipalities based on community-driven needs assessments	不明	5,200,000 Grant	英ポンド	不明

Annex:2-3 ホストコミュニティに関連するドナープロジェクト2

Donor	Contractor Agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities)	Implementing agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities, private contractors)	Start date	End date	Amount	Description
DFID	Partnership between UNDP and MOSA	UNDP, Municipalities and MOSA	April 2014	March 2015	£5 million	20 most vulnerable municipalities were supported with municipal services, livelihoods initiatives and local peace building strategies. 48 projects were delivered in 12 months
DFID	Partnership between UNDP and MOSA	UNDP, Municipalities and MOSA	April 2015	March 2016	£9 million	49 most vulnerable municipalities are being supported with municipal services, livelihoods initiatives and local peace building strategies. Around 87 projects will be delivered by March 2016.
U.S. (State/PRM)	UNDP	UNDP, Municipalities and MOSA	October 2014	TBD	\$9 million	<p>Activities include:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Rehabilitation/expansion of internal potable water networks • Rehabilitation/equipping primary health care facilities • Construction of community infrastructure • Rehabilitation/expansion of internal sewage networks • Waste management • Awareness campaigns with municipalities and stakeholder related with participatory approaches for conflict management at community level. <p>Target communities include: Mount Lebanon: Aramoun (Aley), Naameh (Chouf), Sawfar (Aley), Barja(Chouf), Bourj Hammoud (Metn) and Bawchriyyeh (Metn) North Lebanon: Badawe(Minnieh Dannieh),Miriata (Zgartha),Qalamoun (Trioli) and Khreibet Ej-Jindiwill (Akkar) Bekaa: Laat (Baalbek) and Deir El-Ahmar (Baalbek)</p>

Donor	Contractor Agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities)	Implementing agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities, private contractors)	Start date	End date	Amount	Description
U.S. (State/PRM)	UNICEF	UNICEF, municipalities and MOEW	January 2015	TBD	\$TBC	Funding supports vulnerable Lebanese communities hosting refugees by rehabilitating the municipal water and sanitation systems.
U.S. (State/PRM)	INGOs	INGOs, MOSA, municipalities, MOPH, MOEW	September 2015	September 2016	\$9.35 million	Funding to four INGOs to support WASH, Shelter and Health interventions for Syrian crisis affected communities in Beirut/Mount Lebanon, Akkar, Tripoli, Saida, Tyre, Hasbaiya, Nabatiyeh, Jezzine, Marjayoun, and the Bekaa (Zahle and Baalbek).
The Netherlands	UNDP	UNDP (does the acquisition).	December 2015	December 2016	€ 9.5 mln	The Netherlands' contribution is a.o. foreseen to be used for : streetlighting, communication equipment, equipment for water and waste management, basic services" in municipalities. Local actors will have been involved in certain cases; this will have been through the Mapping of Risks and Resources (MRR) exercise supplemented by direct consultation between UNDP staff and local officials. In other cases the need has been identified by a specific line Ministry based on their assessment of the needs at the local level. In all cases the local actors had a voice. , furthermore local authorities are involved in the implementation of the activity (which is part of the UNDP Programme on Supporting Lebanese Communities Affected by the Syrian Crisis, revised document was signed on 28 th September 2015)
Japan	UNDP	UNDP, North LEDA, Municipalities and MOSA	March 2014	July 2015	\$1.30 million	Under the UNDP and MoSA's "Lebanon Host Communities Support Programme" (LHSP)", the project covered the Youth Economic Empowerment Project (YEPP) (in Akkar) as well as the improvement of municipal services in the targeted 7 municipalities in North Lebanon and Akkar (Mashta Hassam, Bebnine, Akroum, Kfartoun, Mounseh, Qinia, and Sehiale)
Japan	UNDP	UNDP, Municipalities	November 2015	May 2016	\$1 million	Under the UNDP and MoSA's "Lebanon Host Communities Support Programme" (LHSP)", the project aims to enhance services and livelihood opportunities for the population of municipalities around Qabb Elias (Central Bekaa), through the

Donor	Contractor Agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities)	Implementing agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities, private contractors)	Start date	End date	Amount	Description
						construction of an irrigation canal network and the provision of agricultural skills and vocational training.
EU	UNDP	UNDP, Municipalities	December 2013	December 2015	€1 200 000	Under the UNDP and MoSA's "Lebanon Host Communities Support Programme" (LHSP)", the project aims to enhance services and livelihood opportunities for the population of municipalities around Qabb Elias (Central Bekaa), through the construction of an irrigation canal network and the provision of agricultural skills and vocational training.
EU	Office of Minister of State for Administrative Reforms		2014	2020	€ 35 000 000	<p>Upgrading Solid Waste Management Capacities in Lebanon (SWAM 1 & 2)</p> <p>The objective of this project is to contribute to mitigating the impact of the Syrian crisis on Lebanese vulnerable communities by alleviating tensions related to health and environmental hazards by upgrading the provision of basic services regarding solid waste management. The activities of the project will include the construction or extension of 8 sanitary landfills and 6 solid-waste treatment plants and the provision of disposal and collection equipment (bins, trucks and compactors). It is expected that a population of 2.9 million people (including refugees from Syria) in 430 municipalities will benefit from the project. The project will contribute to process 1,870 T/day of solid waste (as compared to the 4,000 T/day generated daily).</p>
EU	UNHCR in close coordination with Water Establishments		2013	2016	€ 14 800 000	<p>Upgrading Water Supply Facilities for Communities in Lebanon Affected by the Consequences of the Conflict in Syria</p> <p>The project's objective is to ensure that Lebanese populations affected by the consequences of the conflict in Syria have access to adequate quantity of safe water and have means to store water safely. All financed actions (9 specific projects) are in line with the National Water Sector Strategy. This project finances: the</p>

Donor	Contractor Agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities)	Implementing agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities, private contractors)	Start date	End date	Amount	Description
						rehabilitation and/or development of boreholes and optimization of water supply from springs, including protection against external contamination; the construction and/or rehabilitation of permanent municipal water storage facilities; the extension and/or rehabilitation of existing pipe networks.
EU	International NGOs in close coordination with Water Establishments (for infrastructure projects) ASSOCIATION ARC-EN-CIEL ASSOCIATION MADA BUSINESS INCUBATION ASSOCIATION INTRIPOLI SOCIETY FOR THE PROTECTION OF NATURE AND NATURAL RESOURCES IN LEBANON		2014	2018	€ 18 000 000	Support to Enhance Basic Infrastructure and Economic Recovery in Lebanon The overall objective of this project is to upgrade provision of basic services and contribute to economic recovery, in particular to mitigate the impact of the Syrian crisis on Lebanon. The specific objectives of this project are: - To improve infrastructure at local level in areas most affected by the influx of Syrian refugees. - To support economic recovery, income generating initiatives job creation and social activities. Seven specific projects are currently being implemented.
EU	International NGOs in close coordination with Water Establishments CARE FRANCE ASSOCIATION COMITATO INTERNAZIONALE PER LO SVILUPPO DEI POPOLI ASSOCIAZIONE		2015	2018	€ 15 000 000	Access to Basic Services for the Vulnerable Populations in Lebanon – Economic Recovery and Basic Infrastructures The overall objective of this project is to upgrade provision of basic services and contribute to economic recovery, in particular to mitigate the impact of the Syrian crisis on Lebanon. The specific objectives of this project are: - To improve infrastructure at local level in areas most affected by the influx of Syrian refugees.

Donor	Contractor Agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities)	Implementing agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities, private contractors)	Start date	End date	Amount	Description
	PREMIERE URGENCE ACTED CONCERN WORLDWIDE LBG SOLIDARITES INTERNATIONAL FUNDACION ACCION CONTRA EL HAMBRE					- To support economic recovery, income generating initiatives job creation and social activities
EU	Council for Development and Reconstruction (CDR), Economic and social Fund for Development (EFSD)		2009	2015	€ 18 000 000	Support to the Development of North Lebanon This programme aims at opening up the region by supporting agricultural development. This is done through investing in rural infrastructure (agricultural roads and irrigation) and supporting local development activities (grants to clusters of local authorities) after a participative process.
EU	Ministry of Interior, Council for Development and Reconstruction (CDR) , Economic and social Fund for Development (EFSD)		2012	2017	€ 20 000 000	Support to Municipal Finance Programme This programme enhances the municipalities' ability to design and implement infrastructure projects for water supply, sanitation and solid waste disposal. Additionally, it strengthens the resilience of Syrian refugee communities and Lebanese host communities by upgrading municipal services especially with regard to Solid Waste Management. The Technical Assistance component of the project (€ 2.9 million) will provide institutional support to the Lebanese Administration to enhance the capacities at the municipalities' level. It will specifically accompany the reform process in the area of municipal financing by increasing the management and technical capacities both at central and local levels while at the same time providing support to selected Unions of Municipalities in preparing local development plans.
EU	Economic and Social Fund for Development (EFSD)		2014	2021	€ 7 000 000	Recovery of Local Economies in Lebanon This project aims to alleviate the medium and longer-term needs of host communities in areas in Lebanon with high Syrian refugee concentrations. The overall objective of this project focuses on

Donor	Contractor Agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities)	Implementing agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities, private contractors)	Start date	End date	Amount	Description
						recovering local economies in Lebanese communities particularly affected by the influx of refugees, specifically in the agricultural sector (by far the most important sector to provide livelihood and job opportunities in these hosting areas). The specific objective of this project is to improve the productivity of small-scale sustainable agriculture.
Germany	Kreditanstalt für Wiederaufbau – KfW, UNDP	UNDP, Lebanese Host Communities Support Plan; MOSA	November 2014	2016	€ 17500000	Support to Communities that are affected by the presence of Syrian and Palestinian Refugees through smaller scale infrastructure; Peacebuilding Component, Regional Focus on Bekaa and South
Germany	Kreditanstalt für Wiederaufbau – KfW, UNDP	UNDP, Lebanese Host Communities Support Plan; MOSA	December 2015	2017	€ 8000000	New regional Focus on the North; Support to Communities that are affected by the presence of Syrian Refugees through smaller scale infrastructure; Peacebuilding
Italy	Italian Cooperation Office	Italian INGOS, Municipalities	2014	2016	€ 5.3 mln	Projects awarded to Italian NGOs through call for proposals are aimed at developing works of public interest and creating job opportunities for the most vulnerable among Syrians and Lebanese, thus revitalizing local economies in selected municipalities. Projects have been implemented to protect the environment and to reinforce and enhance basic and social services.
Italy	Italian Cooperation Office	Lebanese Municipalities, MoSA	2012	2016	€ 2.05 mln	The aim of the initiative is to support the reform process in the area of municipal finance, by increasing the management capacities both at central and local levels and by providing complementary funding to improve service delivery at local level.
Italy	UNDP	UNDP, Municipalities and MoSA	2014	November 2016	€ 3.2 mln	Contribution to the UNDP and MoSA's "Lebanon Host Communities Support Programme" (LHSP)". The program targets 49 communities being supported with municipal services, livelihoods initiatives and social cohesion activities. The communities are selected on the base of vulnerability and socio-economic indicators, number of refugees, and ratio between the Lebanese population and the Syrian refugees.

Donor	Contractor Agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities)	Implementing agency (UN, NGO or govt body like ESDF, CDR, Municipalities, private contractors)	Start date	End date	Amount	Description
Italy	ILO	ILO, Municipalities, INGOs, civil society	2015	2016	€ 0.4 mln	Contribution to ILO's "Enabling job resilience and protecting decent work conditions in rural communities affected by Syrian refugees' crisis in Northern Lebanon". The project's direct recipients are the international and local NGOs and municipalities implementing Cash for Work programmes, employment service providers as well as local economic development stakeholders such as municipalities, local government institutions/representatives and civil society (in particular relevant local NGOs) who benefit through targeted technical assistance, institutional development and capacity building interventions.

表:ホストコミュニティ支援以外のプロジェクト

			期間	関係機関	内容、ビジョン、目的、成果等
開発計画 (実施状況 の評価を含む)	国家開発計画	無?			
	貧困削減戦略書	National Poverty Targeting Program (NPTP)	2009年 ～?	社会問題 省 世銀	NPTP は、次の項目をカバーしている:①保健(対象者の医療費を一部負担等)、② 学費(小・中・高)の負担、③電気費の一部を負担 (世銀、Social promotion and protection project プロジェクト資料)
	教育	Education Sector Development Plan (ESDP)	2010 ～ 2015	教育省 ドナー (添付リスト に参考)	ビジョン: ① Education Available on the Basis of Equal Opportunity ② Quality Education that Contributes to Building a Knowledge Society ③ Education that contributes to social integration ④ Education that contributes to economic development ⑤ Governance of Education
		Reaching all children with education (RACE)	2014 ～ 2017	教育省 ドナー	難民危機にインパクトされている子供が教育へのアクセス改善 ① Ensuring equitable access to educational opportunities ② Improving the quality of teaching and learning ③ Strengthening national education systems, policies and monitoring
	難民系	Regional Response Plan 6 (RRP6)	2014 ～	UNCHR	地域的に、各セクターの緊急支援計画
		Lebanon Crisis Response Plan (LCRP)	2015 ～ 2016	社会問題 省 国連 (UNCHR?)	各セクターの緊急支援計画:食糧安全、基本的な支援、教育、保健、WASH 等
	支援状況	貧困削減と経済成長	Social Promotion And Protection Project	2013 ～ 2018	世銀
Emergency National Poverty Targeting Project			2014 ～ 2017	世銀	National Poverty Targeting Program (NPTP)の実施支援

			期間	関係機関	内容、ビジョン、目的、成果等
		Enhancing Capacity for Social Development	2012 ～ 2015	UNDP	Activity 1: Technical assistance provided towards the formulation of a comprehensive policy for social development Activity 2: Criteria, standards and contractual procedures set between MoSA and NGOs Activity 3: MoSA Training Center Developed and supported Activity 4: Development gateway established
		Support to the Economic and Social Fund for Development	2011 ～ 2018	UNDP	①Increase job creation in under-served regions of Lebanon ②Support community development initiatives in under-served regions of Lebanon
		The Lebanese Expatriate Project – Live Lebanon – Phase I	2009 ～ 2016	UNDP	1. Engage the private sector in development and strengthen the link between Lebanese abroad on one hand and the Lebanese government and local communities in the poorest areas on the other hand. 2.Set up a mechanism for channeling financial support from expatriates to local development and community projects and hereby support the elimination of regional disparities. 3.Strengthen the local capacities and decision-making structures through the engagement of local UNDP working groups in the project development and management.
		ART GOLD	2007 ～ 2016	UNDP	ART GOLD targets various governorates in Lebanon with different activities, covering employment creation and other basic service providing activities as well.
		Regional Development Programme in Akkar – Phase II	2010 ～ 2015	UNDP	1- Local capacities strengthened to formulate and implement socio-economic development initiatives. 2- Local economic development strengthened. 3- Youth mobilization activities strengthened and inclusive participation in community development enhanced.
		Reviving Farmers' Livelihood in South Lebanon	2013 ～ 2015	UNDP	1- Establishment of a farmers' market 2- Improvement of the access to agriculture extension services
		Promotion of the Vocational Training Sector and SME Development	2007 ～ 2014	GIZ	Implementing the dual training system in eight occupations in industries, trades and tourism services. Together with its partners, it also provides training for master tradespersons, currently in four professions, etc.

			期間	関係機関	内容、ビジョン、目的、成果等
		Lebanon Industry Value Chain Development	2012 ～ 2017	USAID	Aiming to improve Lebanon's economic stability and provide income-generating opportunities for small business while creating jobs for the rural population, in particular women and youth. After an in-depth set of market led analysis, eight targeted value chains (processed foods, rural tourism, floriculture, grapes, olive oil, apples, pears, avocados, cherries, etc.). were selected to increase rural incomes, support rural employment, and expand export sales.
		Developing Hydroponics to Access International Markets (DHAIM)	2010 ～ 2015	USAID	Facilitate the establishment of high-value fruit, vegetable and flower sectors through innovative hydroponics and greenhouse technologies
	教育	別途に参照			

Annex:2-5 教育案件に関連するドナープロジェクト

ドナー	プロジェクト名	予算額	期間	方針・活動概要	目的/期待されている成果	概要
世界銀行	LB・ Education Development Project II (EDP II) 【Loan】	42,600,000 USD	2011・ 2016	<p>【EDP Components】</p> <p>Component 1: Early Childhood Education Subcomponent 1.1 Rehabilitation and Furniture of KGs Subcomponent 2.2: Quality Education: Curricula Revision, Teacher Training and Developing Learning Materials</p> <p>Component 2: Supporting Improvements in Quality of Education</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Subcomponent 2.1: School-based Development through enhanced Education Leadership ▪ Subcomponent 2.2: Teacher Professional Development <p>Component 3: Education Sector Policy Development and Management</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Subcomponent 3.1: Institutional Capacity Development and Efficiency ▪ Subcomponent 3.2: Information for Planning and Management ▪ Subcomponent 3.3: Sector Development Management, and Monitoring and Evaluation 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Sector approach, the key elements of which are the existence of: (i) a MEHE sector-wide strategy (from early childhood education to higher education); (ii) a medium-term financing framework; and (iii) a country-led partnership and systematic donor coordination ▪ Increased preschool enrolments ▪ Improved teaching quality in public school classrooms ▪ Reduction in the number of contract teachers in general education ▪ Increase in the number of MEHE and ECRD units and agencies actively involved in the planning, implementation, monitoring and evaluation of the different ESDP programs 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 学校の改修も含める? ▪ Education Development Project I (9年間実施、2009年に終了)に継続する案件 ▪ 教育省の Education Sector Development Planの 実行の一環として実施
USAID	Developing Rehabilitation Assistance to Schools & Teacher Improvement (D-RASATI 1&2) 【Grant】	75,000,000 USD	2010・ 2015	<p>【Contents】</p> <ul style="list-style-type: none"> I▪ Assessment/Standards II▪ ICT Equipment Provision III▪ Public School Teacher Training IV▪ School Leadership Development 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Repair 300 schools and equip many others with science laboratories and ICT equipment ▪ Train over 400 school principals 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ D-RASATIIに継続する案件、Iでは学校改修も含む ▪ ローカルパートナーと組み実施 ▪ 教育省の Education Sector Development Planの実行の一環として実施

ドナー	プロジェクト名	予算額	期間	方針・活動概要	目的/期待されている成果	概要
EU	MEHE-EU Programme : B10Cooperation Support to Education and PFM Reforms 【Grant】	13,700,000 EUR	2011-2014	【Components】 1. Citizenship Education 1.1 Update Citizenship Curricula Cycle 1, 2 & 3 1.2 Enhance the role of parent and student council 1.3 Train teachers on fostering citizenship behavior 1.4 Pilot Community Service Programme	<ul style="list-style-type: none"> ▪ The understanding of the citizenship education current practices will be enhanced and government plans in this respect will be refined. ▪ Curriculum and textbooks to promote active citizenship behaviors among students will be made available and the institutional capacity of teachers and administrators to foster and implement the active citizenship practices and programs will be strengthened. ▪ Public schools will develop a more democratic and participatory environment. 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 教育省のEducation Sector Development Planの実行の一環として実施
				【Components】 2. Dropout prevention 2.1 Develop Remedy Kits 2.2 Building Capacity of the Regional Resource Centers & Train Teachers 2.3 Professional Development of remedial teachers and School Counselors 【Components】 3. SIMS 3.1 Provisional of Software to MEHE, REOs and Public School 3.2 Training of Concerned Staff	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Capacity of schools to support at risk students will be reinforced through the understanding of the dropout problem and the definition of needs of schools with high drop-out rates ▪ Active learning methodologies and remedial teaching materials will be introduced in public schools and the quality of teaching will be improved ▪ A monitoring and evaluation mechanism for the improving retention and achievement program will be established. 	
UNICEF	Improving the Quality of and Access to Learning 【Grant】	不明	2014-2016	【Contents】 <ul style="list-style-type: none"> ▪ Rehabilitating water and sanitation facilities in school ▪ Working with the MESE to facilitate the transition of children from the non-formal to the formal education system ▪ Improving learning environments in 75 public schools to meet minimum standards for making 	<ul style="list-style-type: none"> • Provides vulnerable school-aged girls and boys from Syria and Lebanon with learning opportunities within the formal education system in Lebanon. • Contributes to a program that seeks to improve the quality of education for 125,000 children in 500 public schools and strengthen the public 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ DFATDより10,000,000CAD融資 ▪ 総合予算等、実施期間を要確認

ドナー	プロジェクト名	予算額	期間	方針・活動概要	目的/期待されている成果	概要
				the schools safe, healthy and conducive to learning for children <ul style="list-style-type: none"> ▪ Developing a teacher training strategy and training plan ▪ Providing training for over 7,600 teachers and facilitators ▪ Providing training to school administrators 	education systems overall <ul style="list-style-type: none"> ▪ Improved quality teaching and learning in formal education ▪ Strengthened education system for inclusive quality education. 	
AFD	AFD Programme of Cooperation 【Loan/Grant】	46.5mil Euro	2013-2017	【Contents】 1. Construction of New School Building and Equipment 2. Training Teachers and Administrative Staff Capacity Building and Training on French and New methods of teaching 3. Management, Audit and Evaluation Building capacity of the administrative staff within MEHE and ECRD	<ul style="list-style-type: none"> • Loan: Construction of new schools, conducted a feasibility study at the site before deciding in which region they need to implement the project. • Loan: With ECRD (Education Center for Research and Development) this project targets the MEHE upper management and staff who are in charge of the curriculum, programs, etc... it is related to Service Training in French language for the staff who works at the Ministry and works in ECRD, also DOPS. • Grant: Capacity Building concerning the Ministry and Director General Office to enforce them to manage the project, for example: Technical Assistance, Project Management, etc...). 	
UNRW A, NRC, UNICEF ?	Non formal education project 【Grant】	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> ▪ Providing informal education to Syrian, Palestinian and Iraki refugees 	不明	期間の連合で実施？詳細は不明だが、対象者は難民である。RACEの一環として実施されている可能性あり。

Annex 2-6: Lebanon Syrian Crisis Multi Donor Trust Fund

①概要

【背景・目的】レバノン政府の要請により、世界銀行とともに設立したマルチドナーファンドである。目的は、シリア難民を受け入れているレバノンコミュニティの支援である。

【体制】

- ・ レバノン政府、世界銀行、国際連合、ドナー国の代表者から構成される運営委員会によって、活動方針の決定、活動の管理がされている。それにより、効率性、透明性を保っている。
- ・ 本資金は、the Roadmap of Priority Interventions for Stabilization from the Syrian Conflict で定められた新規もしくは現在進行中のプロジェクトに利用される。以下4つのトラックのうち、(ii)へのファンド出資が予定されていたとみられる。

- (i) 即効性のある緊急支援：United Nations Humanitarian Rapid Response Plan に掲載されているような緊急に対応が必要な分野に対する支援。
- (ii) 中長期的支援：スケールアップが必要な案件など。Multi-Donor Trust Fund を通じて実施予定。
- (iii) 長期支援：レバノン国の開発戦略に沿った物的資産への支援。IBRD、IFI 等からのファンド或いは他国からの借款により実施予定。
- (vi) 私企業を通じた支援：労働市場安定化に向けた支援やプライベートセクターを巻き込んだサービスデリバリー強化など。

②進捗状況 ドナーの参加

【現在の合計資金】

- ・ 2015年5月現在、合計7500万ドルの資金援助が確保されている。

【参加ドナー】

- ・ 参加ドナーは、ノルウェー、フィンランド、フランスであり、現時点(2014年9月)でノルウェーとフィンランドは3000万ドル、フランスは1000万ドル寄与している。
- ・ 初めにノルウェー、それに引き続きフィンランド、フランスが参加した。

【第1プロジェクトの開始】

- ・ 2014年9月12日に最初のプロジェクトが開始し、1000万ドルの資金がシリア難民流入地域に供与された。
- ・ 対象地域は、150万人のシリア難民（レバノン人口の25%）が流入しており、危機に瀕している自治体である。
- ・ 資金の33%は、教育政策及び行政管理、33%は、社会・福祉サービス（污水处理、教育を含む）、34%は、基礎医療に割り当てられている。（資料7）

【スウェーデン・オランダの参加】

- ・ 2014年10月、スウェーデンは参加を表明し、850万ドルの資金供与を表明している。
- ・ 2014年10月時点で、オランダは、250万ドルの資金供与を表明している。

【DIFDの活動】

- ・ NGO Their world (2015.4) の報告書によると、DFID は7300万ドル、教育分野へ資金援助を実施しており、その内、3100万ドルは、LSCTFを通じて、the Emergency Education System Stabilization Programme へ供与されている。

③他分野の支援

分野として、現時点での支援分野は、教育分野、衛生分野、水、インフラ、保健分野である。すべてホストコミュニティにおける活動である。

④参考資料・URL

1. <http://www.worldbank.org/en/news/press-release/2014/09/12/world-bank-run-trust-fund-targets-municipalities-to-offset-spillovers-of-syrian-crisis>
2. <http://www.lcps-lebanon.org/agendaArticle.php?id=30>
3. <http://www.swedenabroad.com/en-GB/Embassies/Damascus/Current-affairs/News/Swedish-support-to-Lebanon-and-Jordan-to-cope-with-the-effects-of-the-Syrian-Crisis-sys/>
4. <http://www.un.org.lb/english/funding-channels>
5. <http://blog.blominvestbank.com/lebanon-syrian-crisis-trust-fund-grants-10m-to-lebanese-municipalities/>
6. <http://lebanon.nlembassy.org/news/2014/10/ministers.html>
7. <http://www.formin.fi/public/default.aspx?contentid=307752&contentlan=1&culture=fi-F>
8. [JICA 資料概要¥425e9dbef2c7ca9980 tom6bga7x.pdf](#)
9. <http://www.dawn.com/news/1181130>
10. http://www.lau.edu.lb/news-events/news/archive/remarkable_resilience_lebanon/
11. <http://www.executive-magazine.com/economics-policy/international-community-failing-lebanon>
12. http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/PCPD/pdf/lebanon_roadmap.pdf

*MDTFによるプロジェクト例

項目	内容
ドナー	世界銀行
プロジェクト名	Emergency Education System Stabilization
期間	2015年1月供与開始か、2018年5月30日
予算	32百万ドル
スキーム	Lebanon Syrian Crisis Trust Fund経由
実施機関	教育省(MEHE)、およびProject Management Unit (PMU)、the RACE Executive

項目	内容
	Committee
	初等教育70%、中等教育30%
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・レバノン人およびシリア難民児童・生徒に対する教育サービスを提供するための学校運営面での支援 ・難民の大量流入が続く中でのレバノンの公立校の教育環境の整備 (シリア難民が流入する中で教育省に負担のかかる分野について短期的に財政負担の軽減を目指し、公立校の支援に対する支援を行うもの。)
プロジェクトコンポーネント	<p>1. Support to Schools(13.5USD Million) 教育省経由で学校に振り込むことが出来る既存の‘School Fund’(生徒ひとり当たり100 USD)および‘Parent Council fund’(生徒ひとり当たり60 USD)に対する財政的支援を行う。上記二つのファンドは通常教育省の予算に積まれているが、シリア危機の影響でSchool Fundに対する拠出が増え、Parent School Fundに対する教育省からの必要予算は付いていない。上記二つの財政的支援により、困窮している家族の学校への入学がしやすい状況を作る。</p> <p>2. Learning Environment Quality(16.6 USD Million)</p> <p>Sub-component 2.1: School rehabilitation (5.2 USD Million) 公立小学校1,275校から、339の優先支援校のリストが作成され、そのうち最も建物の荒廃が進んでいる小学校10校の改修を行う。</p> <p>Sub-component 2.2: Supplemental School Financing (5.7 USD Million) 公立学校が抱える最も喫緊な課題に対して支援をするファンドで、このファンドを通じ教育環境の向上と異なる教育バックグラウンドを持つ児童・生徒の社会的融和を図る。具体的には、学校が提示した計画に基づき、学校規模により支援の額が決定される。ファンドは基本的には教室の備品や課外活動のために利用される。</p> <p>Sub-compnent 2.3: National Text Program for Public Primary School (5.1 USD Million) 2015-2016年、2016-2017年度の教科書の配布。</p> <p>Sub-Component 2.4: Strengthening d’Orientation Pedagogique et Scolaire (DOPS) 教育・保健・心理的カウンセリング等を教師や生徒に対して行う教員が在籍する教育事務総局(DOP)の能力強化。在籍する教育資格を持つ職員が学校に訪問し、報告、その学校が必要なサポートに関するアドバイスをを行っている。</p> <p>3. Project Management and Support(1.9 USD Million) RACEが持続的に継続するための教育省組織への支援。大臣がプロジェクトの監督者となり、Project Management Unit (PMU)が教育省内の様々な部署および教育省の中央・地方事務所の調整を担当する。</p>

項目	内容
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育省のアドバイザーによれば、この事業はまだ議論が始まったばかりで余り進んでいないとのこと。 ・ 他ドナーからの各コンポーネントに対する追加支援が可能な形のようにも見える。 <p>Emergency Education System Stabilization http://web.worldbank.org/external/projects/main?pagePK=64283627&piPK=73230&theSitePK=256299&menuPK=247625&Projectid=P152898</p> <p>Emergency Education System Stabilization (Project Appraisal Paper) http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2015/04/27/090224b082e138e3/1_0/Rendered/PDF/Lebanon000Emer0abilization0Project.pdf</p> <p>Emergency Education System Stabilization (P152898) http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/MNA/2014/12/22/090224b082943d42/1_0/Rendered/PDF/Project0Inform0abilization000P152898.pdf</p>
連絡先	<p>World Bank Contact: Noah Bunce Yarrow Education Specialist 473-7797 nyarrow@worldbank.org</p> <p>Ministry of Finance Alain Bifani Director General 9613-306935 alainb@finance.gov.lb</p> <p>Ministry of Education and Higher Education Fady Yarak Director General FYarak@MEHE.gov.lb</p>

Annex 3-1:

Municipalityの能力別（仮定）にみる活動内容と支援の方策

Municipalityの能力による役割の変化と関係機関との関係は以下のように分類と仮定できる。なお、UoMの場合は所属するMunicipalityとの役割分担が明確ではなく機能していないところもある。

表：地方行政能力別にみる活動の実施状況

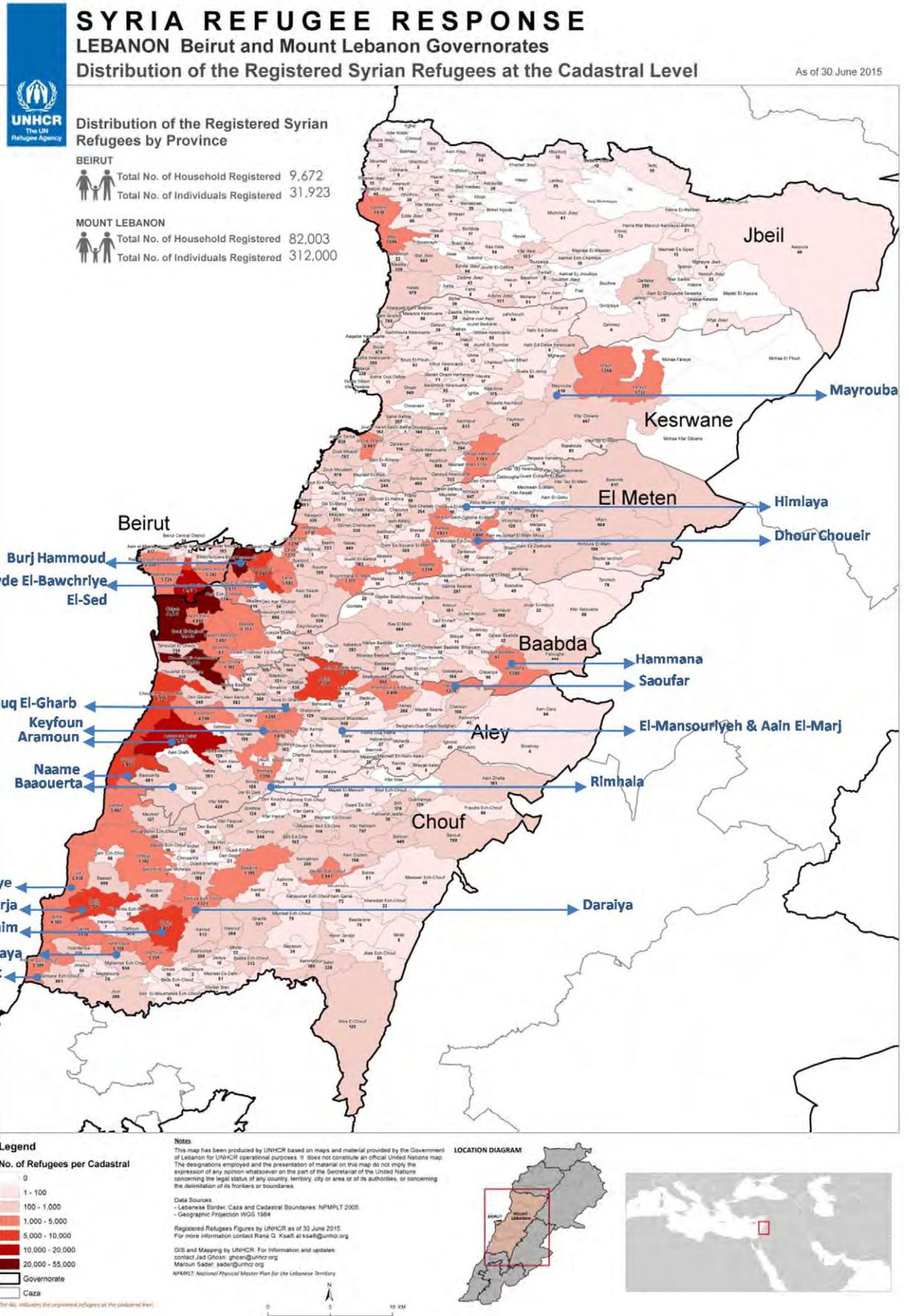
	パターン1：Municipality主導－ 比較的大規模なMunicipality	パターン2：Municipalityに支援が必要－ 比較的小規模	パターン3：Municipalityが機能していない場 合
状況	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的大規模なMunicipalityで、常勤スタッフが複数名いる。 ・Mayorの意識が高く、主体性がある。 ・Municipal Councilが適切に選出され、機能している。 ・Municipal Committeeが適切に形成され、機能している ・税金等が徴収されており、IMFを含めた予算の管理がしっかりできている。 全国で200－300程度（推定）。	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的小・中規模なMunicipalityで、常勤スタッフがいる。 ・Mayorの意識が高く、主体性がある。 ・Municipal Councilがある程度、適切に選出され、機能している。 ・Municipal Committeeがいくつか形成されている。 ・IMFを含めた予算の管理ができている。 全国で300－400程度（推定）。	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模なMunicipalityで、常勤スタッフが1名以下。 ・Mayorの主体性もない。Municipalityにほとんどいない。 ・Municipal Councilが選出されていない、されていても機能していない。 ・Municipal Committeeが形成されていない。 ・予算が来っていない、管理ができていない。 ・そもそもMunicipalityがない。 全国で400－600程度（推定）。
計画・予算の策定	①Municipality開発計画の策定（ニーズアセスメントの実施）：Municipalityの職員が、コミュニティ・Mukhtar等と連携し、ニーズアセスメントを実施、または補佐 ②予算（計画）の策定、承認、収入・支出の決定、ローン（プロジェクト実施のため）の承認： →Municipalityで実施	①Municipality開発計画の策定（ニーズアセスメントの実施）：他機関・組織が実施する調査を、Municipalityの職員が議員・コミュニティ・Mukhtar等と連携し、活動を補佐 ②予算（計画）の策定、承認、収入・支出の決定： →Municipalityで概ね実施	①Municipality開発計画の策定（ニーズアセスメントの実施）： →他機関・組織が実施する調査を、Municipalityが許可。Municipalityと連携が取れない場合は、SDC、コミュニティの権力者（Mukhtar）、郡の権力者（Qa'immaqam）等と共同する。 ②予算（計画）の策定、承認、収入・支出の決定：→不透明
公共サービスの提	③公共サービスの提供： →次の公共サービスのうち複数	③公共サービスの提供： →公共サービスはほとんど提供せず、もし	③公共サービスの提供： →機能せず

	パターン1：Municipality主導－ 比較的大規模なMunicipality	パターン2：Municipalityに支援が必要－ 比較的小規模	パターン3：Municipalityが機能していない場 合
供	Municipalityで提供、特に学校、病院等を運営している：幼稚園、公立学校、職業訓練施設、運動場、診療所、公立病院、公共家屋、ゴミ処理等 ④治安の確保：Municipality 警察による	くは幼稚園等の簡易なもののみ。 ④治安の確保：Municipality 警察は適切に機能していないこともある。	④治安の確保：ほぼ適切に機能せず。
インフラサービスの提供	⑤Municipality担当の小規模インフラ整備： →下記のインフラのうち複数を実施、特に小規模給水施設を実施している。 - 擁壁の設置、コミュニティ道路の新規舗装、コミュニティ道路の改修、擁壁の改修、街灯の設置、小規模給水施設の改修、小規模給水施設の建設、街灯の設置、歩道の設置、排水路 ⑥小規模インフラの維持管理の実施 - 街灯、舗装、小規模給水施設、排水路等のインフラの維持管理	⑤Municipality担当の小規模インフラ整備： →外部組織、省庁の出先機関の支援のもとに実施することもある。 ⑥小規模インフラの維持管理の実施 →多少実施している。	⑤Municipality担当の小規模インフラ整備： →実施する場合は、外部組織、省庁の出先機関が実施。 ⑥小規模インフラの維持管理の実施 →Municipalityでは実施せず。
他組織との関係	⑦開発計画（ニーズアセスメントの結果等）に基づき、新規プロジェクトの実施、維持管理の実施を提案： - 省庁の出先機関と協力・協調 a) 給水：水公社 b) 下水：水公社 c) 電気：水・エネルギー省（EDL） d) 大規模道路・排水：公共事業省 e) 保健施設：保健省、社会問題省（SDC） f) 公立学校：教育省 g) 生計向上 - 中小企業支援：工業省・民間、農業・マ	⑦省庁の出先機関・外部団体が主導で、インフラ開発や生計向上プロジェクト等を計画・実施。Municipalityは許可・支援を行う。 a) 給水：水公社 b) 下水：水公社 c) 電気：水・エネルギー省（EDL） d) 大規模道路・排水：公共事業省 e) 保健施設：保健省、社会問題省（SDC） f) 公立学校：教育省 g) 生計向上 - 中小企業支援：工業省・民間、農業・マ - マーケット支援：農業省・NGO等、職業訓練	⑦省庁の出先機関・外部団体が、インフラ開発や生計向上プロジェクト等を計画・実施。Municipalityは承認をする。 a) 給水：水公社 b) 下水：水公社 c) 電気：水・エネルギー省（EDL） d) 大規模道路・排水：公共事業省 e) 保健施設：保健省、社会問題省（SDC） f) 公立学校：教育省 g) 生計向上 - 中小企業支援：工業省・民間、農業・マ - マーケット支援：農業省・NGO等、職業訓練：SDC・

	パターン1：Municipality主導－ 比較的大規模なMunicipality	パターン2：Municipalityに支援が必要－ 比較的小規模	パターン3：Municipalityが機能していない場 合
	ケット支援：農業省・NGO等、職業訓練： SDC・NGO等、バリューチェーン支援：農 業省・NGO等	練：SDC・NGO等、バリューチェーン支 援：農業省・NGO等	NGO等、バリューチェーン支援：農業省・NGO 等
UoMに所 属し機能 している 場合	<ul style="list-style-type: none"> ・Municipalityが主体となり、UoM開発計画の策 定と公共事業の実施： 道路整備、公共設備の設置、下水処理、ゴミ 処理、家畜のと殺場の運営、消防等活動、 公共交通の運営、共同体の運営、市場の運 営等 ・所属するMunicipality間の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・策定されたUoM開発計画のもと、自分の MunicipalityにおけるUoM主導の公共事業の 実施を提案： 道路整備、公共設備の設置、下水処理、 ゴミ処理、家畜のと殺場の運営、消防等 活動、公共交通の運営、共同体の運営、 市場の運営等 	<ul style="list-style-type: none"> ・UoMが主導で開発プロジェクトを実施、対 象Municipalityに含めることもある： 道路整備、公共設備の設置、下水処理、 ゴミ処理、家畜のと殺場の運営、消防等 活動、公共交通の運営、共同体の運営、 市場の運営等
連携体制 の模式図 ：線の太 さで主体 制を表現			
インフラ 支援の方 策	<ul style="list-style-type: none"> ・MRR等の結果と現地の確認から、関係者と協 議の上、対象セクターを選定。セクターの地 域事務所等と協議して最終的に規模・内容を 決定。UoMレベルのプロジェクトも対象。 	<ul style="list-style-type: none"> ・MRR等の結果と現地の確認から、関係者、 関連セクターの地域事務所等と協議して最 最終的に規模・内容を決定。UoMレベルのプ ロジェクトも対象。 	<ul style="list-style-type: none"> ・MRR等の結果と現地の確認から、郡長、UoM、 関連セクターの地域事務所等と協議して最 最終的に規模・内容を決定。UoMレベルのプ ロジェクトが主に対象。
地方行政 の能力向 上案	<ul style="list-style-type: none"> ・UoM (RTO)・Municipalityのニーズアセスメ ント、計画策定能力の強化 ・担当インフラの維持管理や、例えば水・下水 分野における住民への啓発活動の能力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDC、UoM (RTO) のニーズアセスメント、 計画策定能力の強化 ・UoM (RTO) のインフラの維持管理や、例 えば水・下水分野における住民への啓発活 動の能力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDC、UoM (RTO) のニーズアセスメント、 計画策定能力の強化 ・UoM (RTO) のインフラの維持管理や、例 えば水・下水分野における住民への啓発活 動の能力強化

Annex 3-2 シリア危機に関連した 廃棄物処理問題の概要と支援案

背景（概要）	問題点	対策	対策を実施するための外部要因	JICA支援案
<p>・シリア人は、特に最近では職を求め都市に居住する傾向にあり、彼らの出すゴミが増加傾向にある。それをよく思わないホストコミュニティとの争いの原因になる可能性がある。</p> <p>・バイルート、山岳レバノン県では、最終処分場の契約が切れ、新規の処分場が未定。</p> <p>・廃棄物処理に関する新規の短期計画（1年半）が策定済み</p> <p>①Municipality もしくは共同体、郡レベル等で収集から廃棄までの業務を行う。そのための財源は地方交付金（IMF）を配分。</p> <p>②アッカー県、ベカー県東部、シドンの最終処分場・焼却処分場に廃棄物を運搬する。Bourj Hammound の最終処分場をリニューアルの検討を行う。</p> <p>③Naameh の最終処分場を7日間再開する。</p> <p>④CDR が1カ月以内に新しい2つの最終処分場の計画を策定。</p> <p>⑤スクリーン社の契約を更新し、ゴミの収集を行う（18カ月間）</p>	<p><ごみ減量化（発生抑制と最終処分量削減）のための政策・制度作り、意識啓発・合意形成></p> <p>①法制度・財政</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な統合的廃棄物管理計画が未承認、施行できない。 ・最終処分場の決定が迷走、遅延。 ・中間処理施設がなく、ゴミ量が多い。 <p>②組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な統合的廃棄物管理計画が未承認、組織的な対策、適切なゴミ収集の仕組みが構築されていない <p>③民間セクターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治的な問題により（一部政治家関連の業者との噂により入札結果が承認されず）、適切な連携が構築されていない。 <p>④排出事業者の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクルが進んでいない <p>⑤市民の参画促進・文化・社会への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的に、廃棄物減量・3R（リデュース・リユース・リサイクル）が進んでいない。 	<p>①現状の国レベルマスタープランの確認、精査、現状に鑑みた改訂と内閣・議会によるその採択の推進</p> <p>①マスタープランに沿った財政の確保の促進</p> <p>①国レベルから地域レベルへの廃棄物処理計画の策定</p> <p>②国・地域の廃棄物処理計画に沿った組織の役割の明確化→Municipality への権限移譲</p> <p>③国・地域の廃棄物処理計画に沿った民間セクターの活用（廃棄物収集・リサイクル業者の活性化）</p> <p>④ゴミ分別・リサイクルまでの仕組みの構築、インセンティブの導入、推進活動の実施</p> <p>⑤3R 推進による廃棄物減量のため、地域レベルの仕組みの構築、インセンティブの導入、啓発活動の実施。</p>	<p>①閣議・議会の承認が得られない</p> <p>①閣議・議会の承認が得られず、財政が確保されない</p> <p>②Municipality への権限移譲が承認されない</p> <p>③政治的な横やりにより廃棄物処理の業者が推進されない</p>	<p>(1) 国際協力専門員の出張による課題分析・支援方針検討</p> <p>(2) 国別研修？</p> <p>(3) 自治体支援案件のコンポーネントとして組み込む</p>



Annex 3-4 Number of Voters per Cadaster in Beirut and Mount Lebanon (2010 census of registered voters)

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
ALEY (118,119 voters)**							
1	Aley	Aabey - Ain Drafil	2,959	1	Aley	Bhiouara	83
2	Aley	Aaley(El-Hay, El-Cgmali, El-Gharbi, El-Kabli, El-Wostani)	12,504	2	Aley	Ain El Fardis	51
3	Aley	Aaramoun El-Ghareb	5,297	3	Aley	Ain El Halzoun	476
4	Aley	Aaynab	926	4		Ain Trez	615
5	Aley	Aaytat	1,789	5	Aley	Azouniyeh	978
6	Aley	Ain Aanoub	2,965	6	Aley	Bouzreideh	249
7	Aley	Ain Dara	3,874	7	Aley	Bsirin	620
8	Aley	Ain Ej Jdideh	558	8	Aley	Douir Er Remmaneh	196
9	Aley	Ain Er Roummaneh	195	9	Aley	Hbarmoun	235
10	Aley	Ain Ksour	472	10	Aley	Jisr El Kadi	63
11	Aley	Baaouerta	940	11	Aley	Mazraat El Nahr	253
12	Aley	Bayssour	5,020	12	Aley	Mehstriti	311
13	Aley	Bchamoun	2,663	13	Aley	Mrayjat	343
14	Aley	Bdadoun	1,906	14	Aley	Sarhmoul	495
15	Aley	Bedghane	912	15	Aley	Silfaya	985
16	Aley	Bhamdoun	3,021				
17	Aley	Bhamdoun El Mhatta	1,359				
18	Aley	Binnay	1,134				
19	Aley	Bkhichtay	750				
20	Aley	Blaybel	644				
21	Aley	Bmahray	1,018				
22	Aley	Bmakine	479				
23	Aley	Bsatine	905				
24	Aley	Bsous	2,226				
25	Aley	Btalloun	474				
26	Aley	Btater	3,719				
27	Aley	Chanay	1,189				
28	Aley	Charoun	3,143				
29	Aley	Chartoun	1,448				
30	Aley	Chimlane	769				
31	Aley	Choueifat El Oumara, El Maarousiye, El Qobe	12,148				
32	Aley	Daqqoun	790				
33	Aley	Deir Qoubel	1,283				
34	Aley	Dfoun	1,094				
35	Aley	Ghaboun	1,115				
36	Aley	Houmal	954				
37	Aley	Ighmid	1,257				
38	Aley	Kahhaleh	3,293				
39	Aley	Keyfoun	1,005				
40	Aley	Kfar Aamma	813				
41	Aley	Kfar Matta	3,287				
42	Aley	Majdel Baana	2,294				
43	Aley	Mansouriyet - Ain El Marj	1,119				
44	Aley	Mecherfeh	1,454				
45	Aley	Mejdlaiya	2,185				
46	Aley	Qmatiyeh - Ain Jouayq	270				
47	Aley	Ramlieh	1,045				
48	Aley	Richmaiya	3,171				
49	Aley	Rijmeh	218				
50	Aley	Rimhala	1,256				
51	Aley	Rouaysset En Naamane	660				
52	Aley	Saoufar	1,668				
53	Aley	Souq El Gharb	1,785				
54	Aley	Taazaniyeh	448				
55	Aley	Qmatiyeh	2,303				
56	Aley	Qitaha	208				
Total voters (cad with mun)			112,381	Total voters(cad without mun)			5,953
BAABDA (153,863 voters)**							

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
1	Baabda	Aabadiyeh	5,316	1	Baabda	Ain Mawfak	218
2	Baabda	Aaraiya	1,778	2	Baabda	Btebiyat	331
3	Baabda	Arsoun	806	3	Baabda	Deir Khouna- Taltita	13
4	Baabda	Baabda(El Hay) - Louayzeh- El Fiyadiye	5,535	4	Baabda	Haret Hamze	172
5	Baabda	Baalchmay	1,739	5	Baabda	Hlaliye	641
6	Baabda	Bmaryam	1,019	6	Baabda	Kahlouniye	126
7	Baabda	Borj El Brajneeh-El Sendyen- El Siyad- El Menchiye	15,343	7	Baabda	Zadouka	190
8	Baabda	Boutchay - Merdacheh	471				
9	Baabda	Bsaba	465				
10	Baabda	Btekhmay	1,303				
11	Baabda	Bzebdine	2,198				
12	Baabda	Chbaniyeh	1,807				
13	Baabda	Chiyah(El Kanise, Bier Abed, Karam) El Zeitoune	9,341				
14	Baabda	Chouit	1,406				
15	Baabda	Deir El Harf	511				
16	Baabda	Dlaybeh - Aarbaniyeh	1,126				
17	Baabda	Falougha - Khalouat	2,881				
18	Baabda	Furn Ech Chebbak- Ain Er Remmane- Tohwitit El Nahr	11,214				
19	Baabda	Ghbayreh(Beir Hassan, El Jameh)	19,970				
20	Baabda	Hadath Beyrouth - Haret el Botm - Sibnay	12,876				
21	Baabda	Hammana	4,492				
22	Baabda	Haret es Sitt	413				
23	Baabda	Haret Hreik(Karnouh, El Kanise, Er Roues)	10,752				
24	Baabda	Hasbaiya	678				
25	Baabda	Hazmiyeh	2,588				
26	Baabda	Jouar El Haouz	723				
27	Baabda	Jouret Arsoun	207				
28	Baabda	Kfar Chima	4,267				
29	Baabda	Kfar Selouane	2,777				
30	Baabda	Khreibeh	515				
31	Baabda	Kneisseh - Mreijeh - Tahouitat El Ghadir - Laylakeh	5,019				
32	Baabda	Ouadi Chahrour El Aaoulia	2,458				
33	Baabda	Ouadi Chahrour Es Soufla	2,102				
34	Baabda	Qalaa	426				
35	Baabda	Qobbayaa (Baabda)	1,697				
36	Baabda	Qornayel	2,775				
37	Baabda	Qortada	290				
38	Baabda	Qrayeh	807				
39	Baabda	Qsaibeh	726				
40	Baabda	Ras El Harf	905				
41	Baabda	Ras El Matn	4,810				
42	Baabda	Rouaysset El Ballout	995				
43	Baabda	Salima (Baabda)	2,838				
44	Baabda	Tarchich	1,603				
Total voters (cad with mun)			151,968	Total voters (cad without mun)			1,691

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
Chouf (184,698 voters)**							
1	Chouf	Aammatour	2,471	1	Chouf	Ain El Assad El Chmis	480
2	Chouf	Aammig (Chouf)	436	2	Chouf	Alman-El Barghouniye	323
3	Chouf	Aanout	2,271	3	Chouf	Bakyoun	744
4	Chouf	Aathrine	1,033	4	Chouf	Bkifa	358
5	Chouf	Ain Ouzain	1,044	5	Chouf	Bnouiti	326
6	Chouf	Ain Qani	1,161	6	Chouf	Btal	119
7	Chouf	Ain Zhalta	3,061	7	Chouf	Chourit	877

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
8	Chouf	Ainbal	1,813	8	Chouf	Deir Baba	476
9	Chouf	Baadarane	1,016	9	Chouf	Jamiliye	319
10	Chouf	Baaqline	7,413	10	Chouf	Jlayliya	168
11	Chouf	Baassir - Haret Baassir	1,932	11	Chouf	Kfarhay	151
12	Chouf	Barja	12,888	12	Chouf	Kherbit Basry	449
13	Chouf	Bater	1,994	13	Chouf	Klayliya	298
14	Chouf	Batloun	1,709	14	Chouf	Maaniye	359
15	Chouf	Bchetfine	1,632	15	Chouf	Majdlouna	699
16	Chouf	Beit Ed Dine	1,613	16	Chouf	Marj Barja	189
17	Chouf	Bireh (Chouf)	1,562	17	Chouf	Mazmoura	343
18	Chouf	Botmeh	1,164	18	Chouf	Mohtakrh-Ouadi El Moukhales	63
19	Chouf	Bourjein - Marjiyat (Chouf)	1,355	19	Chouf	Ouadi Bnahliya	244
20	Chouf	Brih	2,596	20	Chouf	Ouadi Deir Dourit	795
21	Chouf	Bsaba (Chouf)	1,451	21	Chouf	Ouadi El Deir	139
22	Chouf	Chhim	13,710				
23	Chouf	Dahr El Mghara	354				
24	Chouf	Dalhoun	1,374				
25	Chouf	Damour	9,179				
26	Chouf	Daraiya (Chouf)	2,497				
27	Chouf	Deir Dourit	1,720				
28	Chouf	Deir El Qamar	9,574				
29	Chouf	Deir Koucheh	514				
30	Chouf	Dmit	1,145				
31	Chouf	Faouarat Jaafar	822				
32	Chouf	Fraydis (Chouf) - Barouk	5,197				
33	Chouf	Gharifeh	3,545				
34	Chouf	Haret Jandal	363				
35	Chouf	Hasrout	1,020				
36	Chouf	Jadra - Ouadi Ez Zayni	443				
37	Chouf	Jahliyah	2,383				
38	Chouf	Jbaa (Ech Chouf)	1,073				
39	Chouf	Jdaideh (Chouf)	802				
40	Chouf	Jiyeh	4,012				
41	Chouf	Joun	3,413				
42	Chouf	Kahlouniyeh	908				
43	Chouf	Ketermaya	5,428				
44	Chouf	Kfar Faqoud	2027				
45	Chouf	Kfar Him	2,104				
46	Chouf	Kfar Nabrakh	4,013				
47	Chouf	Kfar Niss	948				
48	Chouf	Kfar Qatra	2,113				
49	Chouf	Khreibeh (Chouf)	1,804				
50	Chouf	Kneisseh (Chouf)	481				
51	Chouf	Maasser Beit Ed Dine	881				
52	Chouf	Maasser ech Chouf	3,051				
53	Chouf	Majdel El Meouch	1,781				
54	Chouf	Mazboud	2,401				
55	Chouf	Mazraat Ech Chouf	4,404				
56	Chouf	Mazraat ed Dahr	1,285				
57	Chouf	Mechref	378				
58	Chouf	Mghayriyah (Chouf)	2,149				
59	Chouf	Moukh tara	1,388				
60	Chouf	Mristi	1,110				
61	Chouf	Mtolleh	1,232				
62	Chouf	Naameh - Haret En Naameh	3,974				
63	Chouf	Niha (Chouf)	3,347				
64	Chouf	Ouadi Es Sitt	982				
65	Chouf	Ouardaniyah	2,165				
66	Chouf	Ouarhaniyah	1,061				
67	Chouf	Rmeileh (Chouf)	2,303				
68	Chouf	Semqaniyah	801				
69	Chouf	Sibline	842				

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
70	Chouf	Sirjbal	1,065				
71	Chouf	Ain El Hor	1,166				
72	Chouf	Debbiye	1,415				
73	Chouf	Zaarouriyeh	2,007				
Total voters (cad with mun)			175,769	Total voters (cad without mun)			7,919

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
Jbeil (76,479 voters)**							
1	Jbeil	Aalmat - Ain Souaneh	3,050	1	Jbeil	Adounis w Sannour	462
2	Jbeil	Aamchit	3,805	2	Jbeil	Bahdidat	218
3	Jbeil	Aaqoura (Jbayl)	3,847	3	Jbeil	Bazyoun	202
4	Jbeil	Afqa	1,262	4	Jbeil	Beit Habaq	192
5	Jbeil	Ain El Ghouaybeh	741	5	Jbeil	Bekhaaz	120
6	Jbeil	Al Fidar	772	6	Jbeil	Bentaael w Fidar	423
7	Jbeil	Bejeh	1,054	7	Jbeil	Bshalleh	361
8	Jbeil	Berbara	489	8	Jbeil	Demlasa	187
9	Jbeil	Bichtlida - Fidar	999	9	Jbeil	Ein El Debbeh	182
10	Jbeil	Blat (Jbayl)	1,436	10	Jbeil	Ein El Shallal	379
11	Jbeil	Eddeh	461	11	Jbeil	Ein Jarin	255
12	Jbeil	Ehmej	2,429	12	Jbeil	Ein Kfaa	249
13	Jbeil	Fatreh	643	13	Jbeil	El Obeidat	850
14	Jbeil	Ghabat - Roueiss	432	14	Jbeil	El Rihaneh	135
15	Jbeil	Ghalboun	824	15	Jbeil	El Shamat	439
16	Jbeil	Halate	1,915	16	Jbeil	El Shikhan	242
17	Jbeil	Hjoula	893	17	Jbeil	Faghal	515
18	Jbeil	Hosrayel	394	18	Jbeil	Farhat	363
19	Jbeil	Hsoun	638	19	Jbeil	Frat	180
20	Jbeil	Jaj	2,432	20	Jbeil	Gharfin	179
21	Jbeil	Jbeil	8,823	21	Jbeil	Gharzouz	323
22	Jbeil	Kfar Beaal - Aannaya	283	22	Jbeil	Habil	259
23	Jbeil	Laqlouq	900	23	Jbeil	Haqel	346
24	Jbeil	Lassa	2,828	24	Jbeil	Hbalin	171
25	Jbeil	Lehfed	1,064	25	Jbeil	Hosarat	910
26	Jbeil	Majdel	1,198	26	Jbeil	Jalisa	425
27	Jbeil	Mayfouq - Qottara (Jbayl)	1,637	27	Jbeil	Janne w Mar Sarkis	284
28	Jbeil	Mazraat Es Siyad	1,367	28	Jbeil	Jdayel	546
29	Jbeil	Mchane	920	29	Jbeil	Kafar	372
30	Jbeil	Mghayreh	1,096	30	Jbeil	Kfar Kadeh	138
31	Jbeil	Michmich	1,338	31	Jbeil	Kfar Mashoun	220
32	Jbeil	Mounsef	824	32	Jbeil	Kfoun	523
33	Jbeil	Nahr Ibrahim	939	33	Jbeil	Kharbeh	268
34	Jbeil	Qartaba	6,129	34	Jbeil	Mazarib	503
35	Jbeil	Ras Osta	834	35	Jbeil	Meaad	379
36	Jbeil	Tartij	1,895	36	Jbeil	Qohmoz	826
37	Jbeil	Yanouh - Hadineh	1,139	37	Jbeil	Qorqaya	331
				38	Jbeil	Ramout	108
				39	Jbeil	Saqi Rashmiya	279
				40	Jbeil	Saqiet El Khayt	192
				41	Jbeil	Sareeita	260
				42	Jbeil	Shamout	190
				43	Jbeil	Torzia	314
				44	Jbeil	Zabdin	449
Total voters (cad with mun)			61,730	Total voters (cad without mun)			14,749

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
Keserwan (90,042 voters)**							
1	Keserwan	Aachqout	2,446	1	Keserwan	Aabrahouw Chawwan	314
2	Keserwan	Aajaltoun	2,546	2	Keserwan	Aghbeh	219
3	Keserwan	Aaqaybeh	2,088	3	Keserwan	Beqaata Kenaan	495
4	Keserwan	Aaramoun (Kesrouane)	729	4	Keserwan	Bizhal	361
5	Keserwan	Aazra Ouel Aazr	567	5	Keserwan	Ein El Delbeh	477

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
6	Keserwan	Adma oua Dafneh	343	6	Keserwan	Mearab	244
7	Keserwan	Ain Er Rihaneh	493	7	Keserwan	Mradiyye	362
8	Keserwan	Aintoura (Kesrouane)	854	8	Keserwan	Nahr El Dahab	421
9	Keserwan	Baatouta	1006	9	Keserwan	Nammoura oua Kafar	597
10	Keserwan	Ballouneh	615				
11	Keserwan	Batha	605				
12	Keserwan	Begaatet Aachqout	683				
13	Keserwan	Bouar	1,897				
14	Keserwan	Bzemmay	629				
15	Keserwan	Chahtoul - Jouret Mhad	884				
16	Keserwan	Chnanaair	572				
17	Keserwan	Daraaoun - Harissa (Kesrouane)	2,733				
18	Keserwan	Daraiya (Kesrouane)	672				
19	Keserwan	Dlebta	1,317				
20	Keserwan	Faraya	1,964				
21	Keserwan	Fatqa	482				
22	Keserwan	Faytroun	1,316				
23	Keserwan	Ghadir	5,261				
24	Keserwan	Ghazir - Maameltein	5,160				
25	Keserwan	Ghbaleh	1,468				
26	Keserwan	Ghidras	335				
27	Keserwan	Ghineh	600				
28	Keserwan	Ghosta	2,908				
29	Keserwan	Hayata	459				
30	Keserwan	Hrajel	4,440				
31	Keserwan	Hsayn	370				
32	Keserwan	Jaaita	1,241				
33	Keserwan	Jdaidet Ghazir - Harharaya - Qattine	1,133				
34	Keserwan	Jounieh - Haret Sakhr	3577				
35	Keserwan	Jouret Bedrane	335				
36	Keserwan	Jouret Et Termos	499				
37	Keserwan	Kfar Dibiane	4,100				
38	Keserwan	Kfarteih	268				
39	Keserwan	Kfour (Kesrouane)	1,222				
40	Keserwan	Maaysra	695				
41	Keserwan	Mayrouba	1,842				
42	Keserwan	Ouata Ej Jaouz	581				
43	Keserwan	Qleiaat	1,817				
44	Keserwan	Raachine	1,272				
45	Keserwan	Rayfoun	1,129				
46	Keserwan	Sarba	5,647				
47	Keserwan	Safra	1,221				
48	Keserwan	Sehil Aalma	1,583				
49	Keserwan	Shayleh	697				
50	Keserwan	Tabarja - Kfar Yassine	1,578				
51	Keserwan	Yahchouch	2,089				
52	Keserwan	Zaaitreh	783				
53	Keserwan	Zaitoun	502				
54	Keserwan	Zouk Mkayel	4,337				
55	Keserwan	Zouk Mosbeh	1,882				
Total voters (cad with mun)			86,472	Total voters (cad without mun)			3,490

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
Matn (172,171 voters)**							
1	Matn	Aayoun	215	1	Matn	Abou Mizan	26
2	Matn	Aayroun	399	2	Matn	Deir Chamra	193
3	Matn	Ain Es Sofsaf - Mar Mikhayel Bnabil	800	3	Matn	Ein Aalaq	389
4	Matn	Ain Saadeh - Beit Meri	4,673	4	Matn	Ein El Kharoubeh	881
5	Matn	Aintoura	3,444	5	Matn	Ein El Qabou	208
6	Matn	Al Ootchaneh	276	6	Matn	Ein El Toufaha	221

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
7	Matn	Antelias - Naqqach	5,086	7	Matn	Ein El Zaytouneh	203
8	Matn	Baabdat - Sfaileh	2,129	8	Matn	El Khalleh	253
9	Matn	Baskinta	6,513	9	Matn	El Mashraa	123
10	Matn	Beit Chaar - Mazraat El Hadira - Beit Chabab - Chaouiyeh El Qnaytra	7,131	10	Matn	El Safileh	229
11	Matn	Bikfaya - Mhaiydseh	5,732	11	Matn	Frikeh	629
12	Matn	Borj Hammoud	38,343	12	Matn	Hemlaya	1014
13	Matn	Broummana	3,081	13	Matn	Jourit El Ballout	781
14	Matn	Bsalim - Majzoub - Mezher	1,553	14	Matn	Mar Boutros Karam El Tin	316
15	Matn	Bteghrine	3,037	15	Matn	Masqa	363
16	Matn	Byaqout	607	16	Matn	Mazraet Bnabil	110
17	Matn	Choueir - Ain Es Sindiane	4,999	17	Matn	Miyaseh	744
18	Matn	Dahr Es Souane (Matn)	872	18	Matn	Mtaileb	491
19	Matn	Dbayeh - Zouq El Kharab - Haret El Bellane - Mazraat Deir Aoukar	3,207	19	Matn	Qannabet Salima	148
20	Matn	Dekouaneh - Deir Mar Roukoz - Dahr El Hossein	3,996	20	Matn	Qornet El Hamra	1156
21	Matn	Dik El Mehdi - Wadi Tamich	488	21	Matn	Sharine	575
22	Matn	Douar	831	22	Matn	Shouaya	355
23	Matn	Fanar	836	23	Matn	Wadi Chahine	45
24	Matn	Ghabeh	255	24	Matn	Wadi El Karem	359
25	Matn	Jall Ed Dib - Bqennaya	4,644	25	Matn	Zaghrine	324
26	Matn	Jdaidet El Matn - Baouchriyeh - Sadd El Baouchriyeh	17,892	26	Matn	Zbougha	625
27	Matn	Kfar Aaqab	630				
28	Matn	Kfar Tay	303				
29	Matn	Khinchara - Jouar	3,199				
30	Matn	Majdel Tarchich	478				
31	Matn	Mansouriyeh - Mkalles - Daychouniyeh	2,399				
32	Matn	Mar Chaaya - Mzakkeh	287				
33	Matn	Mar Moussa Ed Douar	310				
34	Matn	Marjaba	576				
35	Matn	Mazraat Yachouaa	1,453				
36	Matn	Mrouj	1,563				
37	Matn	Mtain - Mchikha	3,899				
38	Matn	Nabay	1,882				
39	Matn	Ouata El Mrouj - Ghabet Bolonia	605				
40	Matn	Qaaqour	1,196				
41	Matn	Qennabet Broummana	351				
42	Matn	Qornet Chahouane - Ain Aar - Beit El Kekko - Hbous	2,259				
43	Matn	Rabiyeh	427				
44	Matn	Roumieh	1,758				
45	Matn	Saqiet El Misk - Bhersaf	2,314				
46	Matn	Sinn El Fil	9,158				
47	Matn	Zakrit	512				
48	Matn	Zalqa - Aamaret Chalhoub	3,785				
49	Matn	Zaraaoun	627				
Total voters (cad with mun)			161,010	Total voters (cad without mun)			10,761

#	District	Municipalities	# Voters	#	District	Cadasters without municipality	# Voters
Beirut (453,951 voters)**							
1	Beirut	Beirut	453,951				

* Source: Localiban website - <http://www.localiban.org/article5371.html>

** District total number of voters equals summation of total of voters of cadasters that have municipalities + total voters of cadasters that do not have municipalities.

Total voters (cad with mun): Total voters of towns and villages that have municipalities

Total voters (cad without mun): Total voters of towns and villages that do not have municipalities

Annex 3-5 Municipality・コミュニティのニーズ

Name	Budget	Responsibilities	Existing Strategic Plan	Needs	Economic Activity	Location	Facilities Owned	Population Syrian (2)	Lebanese (2)	Number of Staff / Positions	Council Members
Binnay (2)	- Average LBP 200 million (1)	- Supervise and manage essential services such as: <ul style="list-style-type: none"> > maintenance of roads > maintenance of rain drain canals (1) - Assist in fire fighting (1) - Supervise the execution of a number of essential projects and their maintenance such as: <ul style="list-style-type: none"> > water network > electricity > retaining walls on roads - Support social services such as education, assistance to the needy, and the dispensary	- None (projects discussed by the municipal council) (1)	- No waste water system (mostly now use open bottom septic tanks) (4) - Equipping the existing dispensary (6) - Rehabilitation of the public school (6) - Water shortage: irrigation water network, plus equipment and a chlorination unit for existing potable water tanks. (1) - 2 small fire trucks (1)	- Mainly private and public sector jobs - Limited agriculture: olives, fruits, pine trees - Small shops and workshops	- Aley District - Mountainous town	- Not indicated	600	2,700	2 (treasury, policeman (1))	9
Dfoun (2)	- Value not provided.	- Supervise the execution of a number of essential projects and provision of charitable assistance <ul style="list-style-type: none"> > Open all rain ducts (1) > Plan for disasters (1) > Do road repairs (1) > Light all roads (1) - Cleaning and clearing the forest and fields (1)	- None (projects discussed by the municipal council) (1)	- No waste water system (waste water is dumped into the soil) - No municipal garbage containers - Water supply: no linkage from the artesian wells to the houses (1) - Bobcat and tools (1)	- Liberal professions (doctors, lawyers, teachers, architects) - Agriculture of: olives, grapes, figs, and pines - Tourism (1)	- Aley District - Mountainous town	- 1 car, 1 pickup truck - 1 electricity generator - municipal center (under construction)	Not indicated	2,300	- 1 permanent (policeman) - contractual: 1 administrative officer/treasurer + 3 or 4 cleaning crew (1)	9
Baysour (2)	Almost LBP 1 billion	- Supervise and manage essential services such as: <ul style="list-style-type: none"> > construction and maintenance of roads - Supervise the execution of a number of essential projects such as: <ul style="list-style-type: none"> > laying water and irrigation networks - Assistance to charity activities and support of associations	- Not indicated (however projects proposed by municipality are assessed by RTO)	- No waste water system - Providing electric generator 150 KVA for the public school (6)	- Main employment in private and public sector jobs, and liberal professions - Industrial sector: small and limited to wood and sweets - Agricultural sector (20% of employment) <ul style="list-style-type: none"> > olives, olive oil, pine, apple and grape vinegar, vegetables, medicinal herbs, dried fruits... > 1 agricultural cooperative in town - Tourism (seasonal)	- Aley District - Mountainous town	- Car, pickup truck, bobcat, motorcycle, "rapid" - municipal office building	Above 3,000	12,000	5	15
Selfaya (2)	- Value not provided.	- Supervise and manage essential services such as: <ul style="list-style-type: none"> > maintenance of roads - Supervise the execution of a number of essential projects and their maintenance such as: <ul style="list-style-type: none"> > setting water network lines > setting irrigation lines > providing electricity 	- Not indicated (however projects proposed by municipality are assessed by RTO)	- No waste water network (now mostly use open bottom septic tanks) - Main roads and secondary roads are in poor condition. No sidewalks - Water supply issues <ul style="list-style-type: none"> > No water wells > Water is provided through a mediocre water network linked to all houses. Water is pumped by BMLWE from the Barouk spring > Only 1 water reservoir - No internet coverage network	- Mainly employment in private and public sector jobs, and liberal professions (such as engineers, lawyers, doctors, ect...) - Agriculture sector (mainly pine) - Cooperative (30% of year-round residents) - Commerce (3% of employment) <ul style="list-style-type: none"> > limited to small shops. 4 companies - Industrial (1% of employment) <ul style="list-style-type: none"> > limited to Bobcat construction and pine crushers 	- Aley District - Mountainous town	- 1 car - Electricity generator (for roadlighting)	125	1,200	1	9

Name	Budget	Responsibilities	Existing Strategic Plan	Needs	Economic Activity	Location	Facilities Owned	Population Syrian (2)	Lebanese (2)	Number of Staff / Positions	Council Members
Mejdlaya (2)	Almost LBP 550 million	- Maintenance of projects - Retaining walls - Construction of sports court - Completion of the town public building - Reinforcement and support of the work of civil associations	- Not indicated (however projects proposed by municipality are assessed by RTO)	- Primitive waste water network (400 houses linked to it) (waste water is directed to the river due to lack of a treatment plant) - Lack of sidewalks - Some of the paved main roads and secondary roads are in very bad condition - Water network is in bad condition (500 houses linked to it) - Internet network coverage is bad (75 subscribers) - Equipping the existing dispensary (6) - Rehabilitation of the public school (6)	- Main employment in private and public sector jobs, and liberal professions (such as engineers, lawyers, doctors, ect..) - Agriculture (30% of employment) > mainly: olives, citrus products, almond, pine and vegetables > 2 oil presses > Livestock mainly: cows (70 heads) and chicken - Commerce (30 % of employment) > 15 shops: clothing, perfume , gifts, food products - Industrial (30% of employment) > concrete, stones and rock , metalsmith factory, traditional home-made productions (like jams and pickles), and small sweets factories. - Industrial institutions	- Aley District - Mountainous town	- public town building (which houses the public hall, dispensary, municipality offices, public library and common areas) - vehicles: ambulance, van, Rapid, Bobcat	500	3,500	5 (2 police men, 1 clerk, 1 treasurer, 1 guard)	12
Rimhala (2)	LBP 500 million	- Execute development projects such as: > waste water > potable water supply > construction of walls - Coordinate with international and regional agencies on projects	- Not indicated (however projects proposed by municipality are assessed by RTO)	- No sidewalks - Rehabilitation of the public school (6)	- Main employment in private and public sector, and liberal professions (such as doctors, lawyers, engineers..) - Agriculture limited. Mainly: olives, oranges and pine. Livestock: cows and chicken - Commerce (active) - Industry: Mostly handcraft, small to medium sized, in aluminium , carpentry and other	- Aley District - Mountainous town	- 4x4 car for police, small pickup truck, Bobcat, motorbike - property for the municipal center - 2 generators, fuel powered saw, motors for vapor pesticide and liquid medicine sprayers, water pump to be used by the Civil Defense in case of fires, lawn mower...	880	3,000	- Number not identified - Includes 2 police men, guards, treasurer	9
Bsatine (2)	Almost LBP 300 million	- Supervise and manage essential services and maintenance of roads - Supervise the execution of a number of essential projects such as: > laying water and irrigation networks - Provide social assistance and aid	- Not indicated (however projects proposed by municipality are assessed by RTO)	- Waste water issues: > inadequacy of existing network (due to refugee influx) > tripling of cost of maintenance of network > No rain water drainage (endangers public safety, damages to retaining walls) - Weak electricity grid: shortage in electrical plants, electrical poles and street lights - Shortage of potable water: Digging artesian well - Electrical converters - No parking lots - Enlarging the public school - shortage of food products	- Main sector is commerce (sanitary equipment, porcelain, 2 companies for wholesale of food products, granite....exported to local and international markets) - Agriculture diverse mainly in: olives,pine, figs and organic fruits - Industry: water treatment plant, factory for production of tomato paste, factory for production of mayonnaise	- Aley District - Mountainous town	- Municipality building - common land - 2 town halls - 2 pick up trucks, 1 motorbike	1,570	2,240	1	9

Name	Budget	Responsibilities	Existing Strategic Plan	Needs	Economic Activity	Location	Facilities Owned	Population Syrian (2)	Lebanese (2)	Number of Staff / Positions	Council Members
Keyfoun (2)	Almost LBP 400 million	- Take care of development issues - Supervise and manage essential services such as: > construction and maintenance of roads - Supervise the execution of a number of essential projects such as: > laying water and irrigation networks...	- Not indicated (however projects proposed by municipality are assessed by RTO)	- Absence of waste water network in neighborhoods and secondary roads - Main roads and secondary roads need rehabilitation and sidewalk construction (already have street lights)	- Main is tourism sector and summer holidays, in addition to employment in private sector (including real estate and rental services...) and public sector - Agriculture: Basic cultivations in olives, pine...3 cattle farms - Industry: small factories and plants, including the manufacture of rock products and cartridges	- Aley District - Mountainous town	- Municipality building - 1 pick up truck, 1 rapide car, 1 ambulance	1,500	3,500	3 (1 permanent administrative staff, and 2 non-permanent)	9
Chimlane (2)	Almost LBP 200 million	- Supervise and manage essential services - Process official paperwork - Provide assistance to charitable activities and support of the associations	- Not indicated (however projects proposed by municipality are assessed by RTO)	- Absence of waste water network in neighborhoods and secondary roads	- Main employment in private sector and public sector jobs, and liberal professions - Agriculture mainly olives - Industry limited: 1 blacksmith and 1 industrial institution (only 5 laborers) - Some tourism	- Aley District - Mountainous town	- 1 communal generator - Municipality building - 1 (4x4) car, 1 rapide car, 1 pick up truck	300	600	3 (1 Treasurer, 1 Clerk, 1 Policeman)	9
Aaynab (2)	Almost LBP 800 million	- Supervise and manage essential services such as: > maintenance of roads > construction of retaining walls > maintenance of street lights > cleaning rivers, water streams and building overpasses over them - Supervise the execution of a number of essential projects such as: > building water reservoirs - Support social services, such as education and assistance to those in need	- Not indicated (however projects proposed by municipality are assessed by RTO)	- No waste water network (now use open septic tanks) - Insufficient irrigation water	- Main employment in private and public sector jobs, and liberal professions (engineers, doctors, lawyers...) - Agriculture is limited, mainly: olives, pine, and figs - Commercial sector (15% of employment), over 100 businesses and shops - Industry: small institutions mainly food, light-duty industries - Some tourism	- Aley District - Mountainous town	- Municipality building - Ambulance, car for public and water maintenance works, police car, 2 motorcycles	800	3,000	- Number not identified - Permanent Staff include: Clerk, Treasurer / accountant, Policemen (1 or 2 depending on need) - Maximum 10 Daily contractual workers (cleaning, maintenance, water, environmental tasks...)	9
Kfar Matta (2)	Almost LBP 700 million	- Supervise and manage essential services such as: > maintenance of roads and drainage networks - Execute of a number of essential projects - Provide social aid	- Not indicated (however projects proposed by municipality are assessed by RTO)	- No waste water system - Water network is in need of maintenance - Main and secondary roads are in bad condition (but are lit) - Electricity network is in bad condition	- Main employment in private and public sector jobs, and liberal professions (engineers, doctors, lawyers, educators, school directors, restaurant staff, contractors...) - Relies on agricultural sector (olives, citrus fruits) and local commercial sector - Industry: small institutions, mainly food (e.g. dairy products factory), and some light-duty industries (e.g. cement stones factory)	- Aley District - Mountainous town	Jeep, "rapid" car, pickup truck, tractor, ambulance	Between 800 and 1,000	5,000	1	15
Alman (2)	- Value not provided.	- Not indicated	- Not indicated	- No waste water network (now use septic tanks) - No lighting of internal roads especially between fields	- Agriculture (45% of employment) > citrus, fruits, olives, avocado... - Employment in private and public sector jobs	- Chouf District - Partially low altitude inland and partially mountainous town	No facilities owned	Little over 1,200	1,200	5 (4 policemen, 1 treasurer/clerk)	9

Name	Budget	Responsibilities	Existing Strategic Plan	Needs	Economic Activity	Location	Facilities Owned	Population		Number of Staff / Positions	Council Members
								Syrian (2)	Lebanese (2)		
Bourjein (2)	LBP 410 million - Not indicated		- Not indicated	<ul style="list-style-type: none"> - Connections to main sewage line needed (only 30% of houses connected, while 70% use septic pits) - Main and secondary roads all need full rehabilitation - No sidewalks - No internet network 	<ul style="list-style-type: none"> - Main employment in private sector and public sector jobs - Agriculture mainly olives, figs, grapes <ul style="list-style-type: none"> > 1 agricultural cooperative > some cattle and chicken farms - Industry limited (5% of employment, 7 factories): olive oil, carrob mollasses - Commerce limited (3% of employment) 	<ul style="list-style-type: none"> - Chouf District - Mountainous town 	1 "Rapid" car, 1 ambulance	1,100 (i.e. 220 families with family size = 5 assumption)	4,000	0	12
Dahr Al Mghar	LBP 400 million - Not indicated		- Not indicated	- Not indicated	<ul style="list-style-type: none"> - Agriculture (50% of employment) mainly cactus fruit, olives, grapes - Main employment in private sector and public sector jobs - Industry active with over 1000 workers <ul style="list-style-type: none"> > mainly: olive oil, carrob mollasses, arak, food products, soap, rubbing alcohol, perfumes, books... - Commerce limited (5 shops) 	<ul style="list-style-type: none"> - Chouf District - Partially inland and partially mountainous town 	1 jeep	150 (i.e. 30 families with family size = 5 assumption)	600	6 (treasurer, clerk, secretary, collection clerk, engineer, lawyer)	9
Baasir (2)	LBP 250 million - Not indicated		- Not indicated	<ul style="list-style-type: none"> - 50% of houses are connected to the main sewage line (50% use septic pits) - Lack of irrigation water - Shortage of labor for agriculture - Main and secondary roads need frequent maintenance 	<ul style="list-style-type: none"> - Main employment in private sector and public sector jobs - Agriculture (10% of employment) mainly figs, vegetables, olives, grapes <ul style="list-style-type: none"> > 1 cattle farm - Industry (2% of employment), 12 factories mainly: glass, potato, plastic, quarries... - Commerce (5% of employment) with 35 shops 	<ul style="list-style-type: none"> - Chouf District - Hill town 	1 (4x4) car, 1 truck, 1 GCB	3,300	6,500	1 policeman, 1 clerk, 7 cleaning crew	12
Dalhoun (2)	- Average LBP 150 million (1)	<ul style="list-style-type: none"> - Provides location, patient record keeping and logistical support for the Lebanese Red Cross weekly clinic - Facilitates activities of ministries and NGOs - Distributes bread daily to vulnerable families - Infrastructural services: cleaning roads, construction of roads (1) 	<ul style="list-style-type: none"> - Conduct an annual plan, report it to UoM and RTO for discussion and finalization (1) 	<ul style="list-style-type: none"> - Complete connections to main sewage line (75% connected) - Complete the road network construction (1) - 1 pickup truck, 1 bobcat (1) - water tank (water shortage) (1) - Build a municipal center that would include municipal office, public library, conference room, child/youth friendly spaces.. (1) 	<ul style="list-style-type: none"> - Main employment in private sector and public sector jobs - Agriculture (mainly for own use) mainly: olives, figs, grapes <ul style="list-style-type: none"> > some cattle and chicken farms and beekeepers - Industry is limited, mainly: steel, carpentry, soap.. - Commerce (3% of employment) with 40 shops "grade 3 classified" (1) 	<ul style="list-style-type: none"> - Chouf District - Mountainous town 	1 motorbike (1)	850	2,500	2 permanent (1 policeman, 1 clerk) 4 contractual (cleaning crew) (1)	12
Chhim (1)	On average LBP 1 billion	<ul style="list-style-type: none"> - Provides logistical support for the Lebanese Red Cross weekly clinic - Facilitates activities of ministries and NGOs - Provides support to public school, and to vulnerable families - Infrastructural services: cleaning roads, construction and maintenance of roads, administrative services, wastewater drains maintenance, tree cutting, road lighting 	<ul style="list-style-type: none"> - Workplan prepared along with budget for next year 	<ul style="list-style-type: none"> - Completion of wastewater network (only 50% of town covered) - Rain water canals - Potable water shortage, and bad condition of pipes of existing network - Pickup truck, bobcat (to replace damaged one) - Replacement of electricity transformers 	<ul style="list-style-type: none"> - Main employment in private sector and public sector job (90% of employment) - Commerce: shops, small-scale manufacturers and seasonal productions (Cement, ceramic, tiling, olive oil) 	<ul style="list-style-type: none"> - Chouf District - Mountainous town 	<ul style="list-style-type: none"> Mobile compressor, Sanitary tank, 3 small pickup trucks, GCB Crane, 2 bobcats, Asphalt compact roller 	10,000	36,000	- 14 permanent staff - Many contractual staff	18

Name	Budget	Responsibilities	Existing Strategic Plan	Needs	Economic Activity	Location	Facilities Owned	Population Syrian (2)	Lebanese (2)	Number of Staff / Positions	Council Members
Daraya Chouf (Almost LBP 258.9 million	- Not indicated	- Not indicated	- Not indicated	- Completion of wastewater network (only 1/3 of town covered) - Establishing a wastewater treatment plant - Equipment for the dispensary - Awareness on agricultural: management, pesticides, development... - Rehabilitation of main and secondary roads - Shortage of sidewalks	- Commerce (10% of employment) with 40 shops mainly in: clothes, car accessories, mechanics, electrical items, furniture, sanitary material, supermarkets... - Industry (2% of employment) with 11 institutions mainly in: sweets, plastic, oil, tin - Employment in private sector and public sector jobs	- Chouf District - Mountainous town	Pickup truck, crane, desludging truck, bobcat, asphalt compact roller	2,000	4,800	2 (1 policeman, 1 treasurer)	15
Barja (2)	Almost LBP 1.95 billion	- Not indicated	- Not indicated	- Main and secondary roads need partial rehabilitation, sidewalks and asphalt - Part of existing electricity network needs rehabilitation - Some of the neighborhoods	- Main employment in private sector and public sector jobs - Agriculture (2% of employment) mainly: olives, vegetables, honey (75 beekeepers) - Commerce (15% of employment) with 50 shops including: meat products, textile, construction material...	- Chouf District - Partially coastal and partially hilly town	- Municipal building - 2 Pickup truck, 1 crane, desludging truck, bobcat	12,000	28,000	Finance officer, clerk, (permanent) policeman, fee collector, 3 drivers, 5 cleaning staff, 2 maintenance staff, 1 miscellaneous task staff	18
Anout (2)	Almost LBP 350 million	- Not indicated	- Not indicated	- No wastewater network (now use septic pits) - Main and secondary roads need rehabilitation and additional sidewalks - Electricity network in bad condition - Water network in bad condition	- Main employment in private sector and public sector jobs - Commerce (10% of employment) with 450 businesses and shops	- Chouf District - Mountainous town	- Municipal building - 1 ambulance	1,500	5,000	2 (1 policeman, 1 clerk)	12
Jadra (2)	Almost LBP 735 million	- Not indicated	- Guiding environmental plan	- Irrigation water shortage - Electricity shortage - Main and secondary roads need rehabilitation - Wastewater network (only part of the houses linked to it, the rest use septic pits)	- Employment in private sector and public sector jobs - Agriculture (30% of employment) mainly: vegetables - Commerce (25% of employment) with 25 shops, including: agricultural products, cars, coal, construction material... - Industry (15% of employment) with 15 institutions including: furniture, cotton, paper, metal, granite, wood, medicine, aluminum, chocolate, candy,... - Tourism & services (10% of employment)	- Chouf District - Coastal town	2 police cars, 1 pickup truck	2,000 (i.e. 400 families with family size = 5 assumption)	2,000	5 (2 policeman, 1 clerk, 1 treasurer, fee collector)	9

* Source: (1) Direct interview of municipality + (2) UN-HABITAT Village Profile done in summer of 2014 + (6) Gharb Al Aala UoM categorised projects _July 2015

(3) Total number of Lebanese residents as provided by the municipality (not registered number of voters)

(4) A current study on waste water is being conducted on the towns of Chahhar region, by CDR. Expected study completion date is April 2016. \$ 5 million existing funds are allocated by CDR for this project.

(5) Sources of budget are specified even when value is not given

Annex 3-6: Municipality への聞き取り結果

(1) Meeting with Dalhoum Municipality

Date/Time	19-August-2015 11:20-12:20
Location	Municipality Office
Participant	Municipality Mr. Ali Mostapha Abou Ali- Mayor Iklim Kharoub Chmali RTO Mr. Zayan Oueidat –Director Shukuya, Myriam
Point to Discussion	<p>* 小規模Municipalityで活動の状況を聞き取りした。</p> <p>1. Municipalityの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Mayorは、2010年の選挙で選出された。それまでは、Municipalityのスタッフで自分でも設計事務所を営んでいるエンジニアである。 ・ 2010年の選挙では、議員12名は選挙ではなく、住民の合意で選出された。 ・ 地域は、山間の町であるが、観光地区として経済省に認定を受けており、高い建物や工場等の建設が制限され、小さいショップ、マーケットしかない（地域計画図が作成されていた）。1978年に地区の開発のガイドラインが制定されている。 ・ そのため、Municipalityの収入源の一つである、不動産や土地の賃貸料、建設許可料等の収入が少なく、財政は厳しい。 ・ 予算は、150百万レバノンポンド（約100,000ドル）であり、毎年200百万レバノンポンドを上回ることはない。財源は、IMF（地方交付金）、MoIM・ドナー等からの開発プロジェクト、レンタルフィー（家、ショップ等）である ・ 常勤スタッフは、財務担当、警官の2名である。警官は、難民や住民のデータ整理も行っている。契約で、道路の清掃スタッフが4名いる。 ・ 議員やMayorにはMonthly Compensation（月支払い）があるが、予算に限りがあるため、ほぼ無給である。 ・ 事務所は借り物で3部屋ある。 ・ Municipalityの開発計画（ニーズのリストのようなもの）は毎年、議員12名と協議しながら策定している。それをもとに、RTOを通じてUoMでできそうなものは計画リストに載せてもらうようにしている。 <p>2. 住民とシリア難民への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レバノン人の住民は2,200人、外部から働きに来る人間は3,000人程度いる。シリア難民は、Municipalityで登録している限り850人いる（Municipalityで登録データを整理）。 ・ シリア難民は、不法居住区に住んでいる人はおらず、半分が家賃を払い、半分がShelter for Work（どこかのプロジェクト？）によって建物に住んでいる。 ・ 赤十字がシリア難民のクリニックを開いており、4人の医者がある。診察カードやカルテを整理している。レバノンの脆弱者も受け入れており、5%がレバノン人である。クリニックには、Municipalityから土地や建物、清掃や必要な書類を提供している。 ・ 赤十字は、毎日200人分のパンをシリア人に配布している。 ・ 公立学校については、MEHEのもとシリア難民を受け入れたりしている。 ・ MunicipalityはUoMのちょうど中心に位置しており、地理的に活動のポイントとなっている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ UNHCRが物資供給を行った際には、データの供給やスペースを確保したりした。 ・ 給水施設は十分でなく、週に1回しか各家庭に水が届かないが、特に難民との問題は起こっていない。もともと不便であるからかもしれない。 <p>3. Municipalityのインフラや施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専用の車両はなく、交通手段には困る。警官のためのバイクが1台ある。 ・ ゴミは、毎日清掃人が収集しているが、道具もなく運搬車両も借りている。町はずれにゴミ処分場がある。 ・ 必要なインフラとしては、 <ul style="list-style-type: none"> - 給水タンクが1960年に建てられ古く機能していない。現在、水源からポンプで直接各戸に配水している。そのため、番水を行っており、各家庭は週に1回しか水が届かない。これは水公社によって管理されている。給水タンクを設置するための土地は整備されている。 - 下水は地域全体の20%しか網羅していない。 - 隣町までの新規道路が建設中であり、8kmのうち2kmしか完了していない。道路の擁壁や舗装も必要である。道路用地利用の許可は得ている。 - 文化センターも町の発展に重要である。計画はレバノンの大学とともに策定している。できれば、そこにMunicipalityの事務所も移す予定である。 - 公立公園2箇所も計画している。 ・ 公立学校には115名のシリア人生徒と150名のレバノン人生徒がいる。水の施設等、すべてにおいて改修が必要であるが、MEHEのサポートはほとんどない。午前のみ授業なので、レバノン、シリア人生徒が混在し、レバノン人生徒は別の学校に移っている。 ・ 道路（農道）整備も行っている。 <p>4. 中央政府の関与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健省が定期的にクリニックのモニタリングに来ている。 ・ SDCは、啓発活動やイベント、ワークショップを行うこともあり、場所の提供や住民への周知などその手伝いをしている。 ・ MEHEは特に関与が無い。
Others	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央省庁のサポートはないが、毎年プロジェクトリストを作成し、予算は計画しているようである。 ・ 少ないスタッフながら、市長がよく管理をしている。主体性が見える。



・ Municipality の事務所



警官の部屋：データ整理等も行う。



・ Municipalityの土地計画図：緑が農地、水色が住宅地など



・ 事務所からの風景：真ん中の道路はMunicipalityで建設

(2) Meeting with Chhem Municipality

Date/Time	19-August-2015 13:00-14:00
Location	Municipality Office
Participant	Municipality: Mr. Sami Hajj Shehade –Deputy Mayor Iqlim Kharoub Chmali RTO Mr. Zayan Oueidat – Director Shukuya, Myriam
Point to Discussion	<p>* 山岳レバノン県南部で、住民数が一番多いMunicipalityで活動の状況を聞き取りした。</p> <p>1. Municipalityの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録された有権者数が14,000 - 17,000人程度、36,000人のレバノン人が居住している。5,000人が労働等で他地域から来ている。 シリア難民は、10,000人（250世帯 - Municipalityデータ）、パレスチナ難民が3,000人（UNRWA統計）、その他難民（ジプシー、スーダン人）が5,000人程度いる。General Securityや登録者数から換算している。 大規模な町であるため、貧困層が職を求めて集まってくる。 予算・財源は、①難民を受け入れていることによるEmigrants Fund、②工場・企業（オリーブオイル・その産品等）の建設許可費、レンタル費、③IMF（地方交付金）、④NGO等から無償協力、開発プロジェクト等である。中央政府からの開発プロジェクト（公共事業）はほとんどない。総計10億ポンドである。 スタッフは、総務、保健担当、モニタリング担当2名、財務担当、税金等の収集担当、倉庫管理担当、アシスタント、清掃担当、警官5人（忙しい時は臨時でさらに雇用）いる。月の支払いは、40%がMayorからの補填、5%はMunicipalityのレンタルフィーの収入から出している。 18人の議員がいる。議題は過半数以上の合意で成り立つ。 所有機材は、バキュームカー（かなり古い）、ピックアップ3台、小型ブルドーザー、コンパクター、小型クレーン車、コンクリートブレイカー等である。 事務所は借り物のビルであり、General Security、SDC、Civil Defenceと同居している。 開発計画（Annual Work Plan）・予算策定は、毎年9月に議員とともに行っている。セクターへの予算配分等を議論する。規模の大きいプロジェクト・事業は、RTOを通じてUOMIに提案して、ファンドや実施機関を探してもらう。 <p>2. Municipalityの活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路の清掃、ゴミ収集（Municipalityの外れに仮処分場がある）、道路の維持管理・

	<p>建設、下水施設の簡単な管理、街灯の設置、街路沿いの木の剪定等を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民登録、必要な書類の発出、脆弱層（難民を含め）への支援（交通手段、支援物資の配布等）。 ・赤十字がクリニックを運営したり、カリタスがプロジェクトを実施しているため、警察を派遣したり、場所を確保したりしている。 <p>3. Municipalityのインフラや施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズとしては、下水管が全体の5%の地域しか設置されていない。状況の悪いタンクにためており、また、既存の下水管も漏水があり、衛生上よくない。20年の前のものである。 ・難民が増えていることにも鑑み、給水能力が足りていない。既存の施設も古い。2つの水源があるが改良が必要である。 ・雨水を適切に排水する排水路の設置が不備である。雨季には洪水を引き起こしている。 ・発電機のバックアップが必要である。また、変電施設の増設も必要である。 ・新規のMunicipalityの事務所を建設構想がある。クリニック、居住区、娯楽施設も併設し、他の組織と共用できるように考えている。2.5百万ドルの見積りを立てている。 <p>4. 中央政府の関与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央政府が事業を実施する場合は、必要なデータや支援は行っている。 ・水公社とは良い関係にない。水を供給していることに対して、Municipalityに支払いを要求したり（違法？）、適切な管理をしていなかったりしている。 ・公立学校は、教育省がアメリカ系の教育団体に管理を委託している。教育省が運営しきれていない。 ・SDCとの協調関係もあまりない。以前、SDCが難民支援の活動を行ったが、Municipalityとの協調が無く、支援を受けられなかった難民がMunicipalityへ苦情を申し立ててきた。 <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Municipalityスタッフの能力向上であるが、契約スタッフ（清掃人等）の基礎的な教育レベルの向上を望んでいる。ただし、契約スタッフなので公にはできない。 ・モニタリング担当者（工事等を含め）の技術力の向上は必要である。 ・難民とコミュニティの争いはほとんど見られない、あってもその場で解決をしているようである。 ・
Others	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな Municipality であるため、独自で活動はできるが、公共事業は省庁との連携は必要。 ・たあし、中央省庁のサポートや関係は良くない。 ・Municipality がそれなりに管理をしているようである。主体性が見える。



・ Municipality の事務所



・ 事務所の一室



・ Municipality の事務所前に放置されるゴミ：
この後すぐに回収される

(3) Meeting with Tfuon Municipality

Date/Time	20-August-2015 12:30-13:30
Location	House of Mayor
Participant	Dfoun Municipality –Mr. Nehmeh Abi Aad –Mayor Gharb Al Aala wal Chahhar RTO – Mrs. Abeer Malaeb –Director Shukuya, Myriam
Point to Discussion	<p>* 山岳レバノン県中部の山間部の小規模Municipalityの活動状況を聞き取りした。ベイルートから車で1時間程度。</p> <p>1. Municipalityの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録された有権者数が1,200人程度、2,300人のレバノン人が居住している。冬は雪が降り、40世帯しか居住しない。ベイルートに住む人たちの避暑地のようになっている。Mayorも週に3日間はベイルートにいる。 ・シリア難民はMayorの意向で受け入れていない。観光地区に指定されており、観光客や住民を増やす計画であり、余計な争い等を増やしたくないと考えている。UNHCRから難民の受け入れを打診されたが断った。 ・予算・財源は、①IMF、②土地建物等のレンタル費（約10,000USD）、③UoMからの小規模Municipalityへの分配金等（昨年LBP 30 million）、④発電機の料金徴収である。工場はないため、十分な収入が無い。将来的には、小規模のアパート等を建設して、収入を得ることも考えている。 ・常勤スタッフは、警官のみ。1週間に1回、アドミスタッフを臨時雇用している。財務等の作業を行う。警官のもとに、3人のシリア人の日雇がおり、道路清掃、ゴミ収集を行っている。 ・12人の議員がいる。 ・所有機材はピックアップ、発電機のみ。1000リットルのタンクを載せて、消防車代わりに利用することもある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・開発計画（Annual Work Plan）のようなものは策定していない。議員と話して町に必要なものを考えている。町としては、移住民の増加、森林の増加、町の観光省のツーリストマップへの記載への運動、を町の目標としている。 ・事業はRTOを通じてUOMに提案したり、直接省庁に提案してプロジェクトを実施してもらっている。 <p>2. Municipalityの活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路・側溝の清掃、電気、街灯等の管理、道路の維持管理・建設（特に山間部なので擁壁の設置）、山火事防止の除草刈り等を実施している。小さいMunicipalityなので、住民を巻き込んでいる。 ・UN-HABITATに委託されて啓発活動を行ったりもしている。将来的に、若者に町に住んでもらうために町のことを知ってもらうように、ユースプログラムを行ったりしている。 ・学校は私立学校があるが、人数が少ないためあまり必要はない。 ・2km離れた隣町に診療所がある。車で20分位のところにもう少し大きい病院もある。 ・ゴミ収集（Municipalityの外れに仮処分場がある）。 <p>3. Municipalityのインフラや施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズとしては、各戸の下水タンクの改修が必要である。底がコンクリートで固められていないので、汚染が心配である。 ・給水施設は、US-AIDの支援で給水タンクが新設されて特に問題が無くなっている。UoM（RTO）の支援が重要であった。 ・電気は、町の中心にある発電機から各戸に供給している。電線はEDLに委託して配線してもらっている。ただし、能力が足りていない。 ・雨水を適切に排水する排水路の設置が不備である。雨季には洪水を引き起こしている。 ・発電機のバックアップが必要である。また、変電施設の増設も必要である。 ・新規のMunicipalityの事務所を建設途中である。 ・ゴミ問題に関しては、UoM自身が取り組んでいる。 <p>4. 中央政府の関与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央政府の出先機関には必要に応じて連絡を取っている。 <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほとんど職員がいがないため、技術的にはRTOの協力を得つつ、小規模な擁壁等はMunicipality自身で建設をしたりしている。 <p>○</p>
Others	<ul style="list-style-type: none"> ・かなり小規模の山間の観光地区である。ただし、観光者もそんなにいない。 ・市長は、住民や観光客を呼び寄せたいと画策しており、それなりに好感は持てるが、町自身でサービスを行うことは難しい。

	
<p>・建設中の Municipality の事務所：右側の緑のボックスは町の発電機</p>	<p>・US-AID の支援で設置された給水タンク</p>
	
<p>・Municipality の中心地：山間部に位置するため、擁壁を多く設置している。</p>	

(4) Meeting with Binnay Municipality

Date/Time	21-August-2015 12:30-13:30
Location	Office of Municipality
Participant	Municipality: Mayor - Mr. Fares Jaber RTO: Mrs. Abeer Malaeb Shukuya, Myriam
Point to Discussion	<p>* 山岳レバノン県中部の山間部の小規模Municipalityの活動状況を聞き取りした。ベイルートから車で1時間程度。</p> <p>1. Municipalityの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録された有権者数が1,200人程度、2,700人のレバノン人が居住している。シリア難民は600人おり家屋に住んでいる。 ・予算・財源は、①IMF、②土地建物等のレンタル費、③書類等の発行料、④開発予算（UoM等）である。年間210百万レバノンポンド程度である。Mayorの給料を活動予算に活用することもある。IMFは現在、ゴミ収集でSukleen社が働いていないため、その分を減らされている。 ・常勤スタッフは、警官、財務担当のみ。議員がMunicipalityの雑務を行ったりすることもある。 ・9人の議員がいる。 ・開発計画（Annual Work Plan）のようなものは策定していない。議員と議会でのニーズを議論し、それがミニッツに残っている。月例で行っている。 ・公共事業はRTOを通じてUOMIに提案したりしている。 ・産業は農業である。 <p>2. Municipalityの活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路・側溝の清掃、ゴミ収集（住民に道具を渡し、コンポストを作ったりさせて

	<p>いる)、冬季の道路の整備(雪等の除去)等を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ゴミ収集については、このMunicipalityは予算があるから良いが、もっと小さいMunicipalityは予算が不足に、対処できないと考える。 ・ 学校は公立学校があるが、教育省の支援があまりなく、Municipalityの予算で機材を購入したりしている。また、校費を払えない親に対しては、その分をMunicipalityで負担している。 ・ 道路の舗装や擁壁の建設、運動場の建設、植林等をMunicipalityの予算で行っている。運動場はRTOの施工監理のもとに工事を行っている。 <p>3. Municipalityのインフラや施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、下水は地域全体でCDRの予算とCDRによる調査・設計・施工監理で、整備されている。処理場の予定地において、住民が反対していることもあり、UoMを通じてアレンジをしている。 ・ 給水施設も、該当Municipalityを含めた地域において、水公社の主導のもとにタンク、給水網等をUS-AIDの支援で、改修・建設した。ただし、灌漑や給水のニーズにまだ足りていない。 ・ Municipalityニーズとしては、地域のCivil Defence (MoIMの管轄)が23Municipalityを管轄しているが、消防車が1台しかなく、火事に対応しきれていない。小型の消防車が必要である。 →現在、狭い道路の先で火事が起こった場合は、複数の車にタンクを載せて現場まで運んでいる。 ・ 電気も必要である。 <p>4. 中央政府の関与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央政府の出先機関には必要に応じて連絡を取っている。深いつながりはない。 ・ SDCは近くのMunicipalityに事務所がある。 <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シリア人との問題は起こっていない。良い関係を保っている。必要に応じて、保健、教育の支援は考えている。 ・ 産業は特になく、公務員が多い。農業を営む人間もかなりいる。 ・ 昨日、MoIMが各Mayorを呼び防災に関するワークショップを行った。各Municipalityにどのようなリスクがあるか、アンケートを求められている。US-AIDのファンドのようである。 ・ 高気温や農家の知識の無いことによる山火事が多い。去年は35,000m²が消失した。土砂崩れも多い。
Others	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mayor はしっかりして、主体性はある。事務所もきれいである。 ・ RTO が山火事対策の調査を昨年実施した。プロポーザルをメールする。



・ Municipality の事務所



・ Municipality で建設中の運動場：RTO が技術支援をしている



・ MoIM のワークショップで配布された防災のパンフレット

Annex 3-7: SDCへの聞き取り結果

(1) 2015年4月24日8:30~9:30 Chyiah Social Development Center Meeting

場所	Chyiah Social Development Center
出席者	Director Ms. Nazeha Darkroub Hayek Ministry of Social Affairs Mr. Hassan (Social worker) 宿谷
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDCは、(法律 (Decree No. 5734) で規定された地域レベルの社会開発を実施する MoSAの機関で)、基本的には社会開発にかかるサービスを提供し、地域のニーズをくみ上げ当該地域の支援実施計画を検討するMoSAの末端出先機関の位置づけである。 ・ 9人の職員(男性6名、女性3名)が在籍している。 ・ 昨年のはのべ13,600人の住民に何らかのサービスを提供した。 ・ 主には、保健・医療(歯科、小児科、健康診断)、教育(英語・アラビア語教室、パソコン教室、職業訓練、シリア難民・レバノン住民を含め)、社会福祉(幼稚園、サマースクール等)、貧困緩和事業(世銀のプロジェクト:実施チームが常駐)を実施している。 ・ 上記4つの柱について、SDC来訪者への聞き取り、校長やミュニシパリティへのニーズ調査、コミュニティでのワークショップからニーズを把握し、各SDCで優先度の高い活動を計画・実施している。また、SDCが管轄するMunicipalityはLebanese Host community Support Project (LHSP) のフェーズIIの対象でもあり、ニーズ調査は指定のアンケート表を用いて実施している。 ・ 誰に対しても平等にサービスを提供している。(レバノン人、シリア人等民族は関係なく、サービス内容は変わらない。) ・ 他SDC同様、公衆衛生に関する啓発活動(きれいな水へのアクセス等)等も実施している。 ・ 月例報告および年次報告を作成し、MoSAに提出している。 ・ Chiah地区は比較的シリア難民が多く居住している地域である模様。ゆえにUNDPのLHSPの対象となっており、Map of Risk and R(MRR)の調査を実施している。
その他	

(2) 2015年4月24日9:45~11:00 Ain el Remmeneh Social Development Center Meeting

場所	Ain el Remmeneh Social Development Center
出席者	Director Ms. Lydia Abaha Ministry of Social Affairs Mr. Hassan (Social worker) 宿谷
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12人の職員が在籍している。(教員、ソーシャルワーカー、看護婦、清掃員等) ・ 昨年のはのべ4500人程度の住民に何らかのサービスを提供した。 ・ Chiah SDC同様に誰に対しても平等にサービスを提供している。(レバノン人である、シリア人である等でサービス内容は変わらない。) ・ 保健・医療(歯科、小児科、健康診断)、教育(英語・アラビア語教室、パソコン教室、職業訓練、シリア人に対する教育)、社会福祉(2歳児・4歳児保育、青年向け課外活動)、貧困緩和事業を実施している。 ・ 当該SDCでは、4つの地域をカバーしている。近隣のChyiah SDCとは地域的に近いがサービス対象地域は重ならないようになっている。 ・ UNDPとともに地域経済プログラム、社会プログラム、紛争の影響を受けた地域に対する支援(communitiy in disaster)を行っている。 ・ 当該SDCはシリア難民の数は多くないものの、Refugee Education Trust (RET) とともに児童、生徒の英語教育を行っている。 ・ 当該SDC管轄地域では、特にドラッグの使用予防のための啓発活動に力を入れている。長引く紛争の影響、経済的困窮、非行等が原因で麻薬に手を出す青少年が多い。 ・ DirectorがNGOとのつながりが強く、NGO支援が必要であれば、SDC自ら連携の依頼を行っている。その際MoSAには許可を得ている。 ・ 管轄地域では、経済的困窮に係る支援、保健・医療に係る支援(薬がない、病院に行けない、社会保障がない)のニーズが高い。 ・ 公衆衛生に関する啓発活動(きれいな水へのアクセス等)を実施している。

	<ul style="list-style-type: none"> ・月例報告および年次報告を作成し、MoSAに提出している。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンフォーマル教育向けの教科書が一冊用意されていると思われるが、カリキュラムのようなものがあるかどうかは定かではない。



Chiah診察室



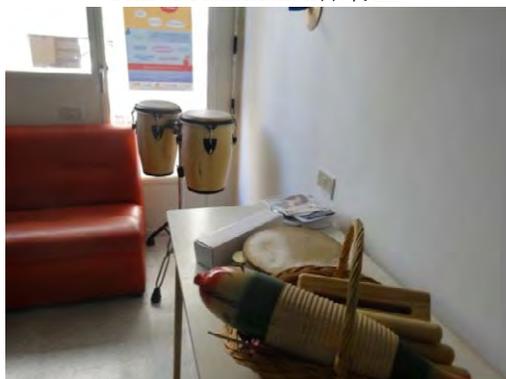
Ain el Remmeh英語教室



Ain el Remmeh保育室



Ain el Remmeh PC研修室



Ain el Remmeh音楽室

(3) Meeting with Aley SDC Director

Date/Time	24-August-2015 10:00 -11:30
Location	Aley SDC office
Participant	Director Aley SDC and LHSP South Mount Lebanon Governorate Coordinator: Nisrine Abdel Samad Shukuya, Myriam
Point of Discussion	<p>1. SDC の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDC の建物は Aley の町の中心にある。1 階はクリニック、2 階は、Social Woker 等の事務所、シリア関連のプロジェクト (UNHCR) の事務所 (スタッフ 3 人)、Hala Project (世銀のファンドでレバノン脆弱層のためのプロジェクト) の事務所 (スタッフ 4 人)、3 階は、UNICEF のファンドで Telles des homme Italy (NGO)

が実施する精神ケアプロジェクトの事務所となる予定である。

- ・ スタッフは、ダイレクター、Social Worker 1 人、事務スタッフ 8 人（2 人のみ常勤）、クリニックには交代で 9 人の医者（内科、精神科、婦人科、歯医者等）が派遣されている。
- ・ SDC の活動は以下のとおりである。
 - ①保健：専門の違う医者が交代で勤務し診察をする。ワクチン接種、薬は無料である。毎月、400 人位の患者がクリニックを訪れる。シリア人とレバノン人の割合は半々である。家族のカルテが準備されている。歯医者のカルテは患者一人ずつである。
 - ②教育：教育省の Social Care Department と共同し、Social Worker がレバノンの脆弱層を訪問する、もしくは家族が SDC を訪問し家庭の状況を確認し（Municipality に聞くこともある）、プロフィールを作成し Social Care Department に送付する。支援の必要な家族については、受け入れてくれる私立学校に入学させ、費用は SDC で支払う。
高齢層の支援や障害者の教育支援も行っている。Hala プロジェクトでは、レバノン脆弱層を公立学校に入学させる活動を行っている。
2-3 年前までは、女性のための化粧、ヘアカット、手工芸品の職業訓練、16 歳以上の脆弱層のためのコンピューター、言語の教室を開催していたが、予算不足で現在は行っていない。
 - ③社会的支援：障害者支援や子供・社会の意識向上キャンペーンを行っている。障害者支援では、障害者カード（Handicap Card）を障害者のために発行し、父親が障害者の場合は社会費用については家族全員無料、それ以外は本人の費用が無料となる。
カードは SDC が 3 つの専門のセンターを斡旋し、そこで診察を受けて認定されると発行される。車いすや医療ベッド等の購入については、補助や前払い（40%）のローン等の措置が受けられる。
- ・ エリアコーディネーターは、LHSP のために設定されており、各 SDC にはダイレクターが必ずおり、独立して活動している。MRR の実施の際には、他の SDC に連絡を取り、必ずワークショップに出席してもらうようにアレンジした。
- ・ 子事務所は、SDC を地理的に利用しづらい地域に設立し、主にクリニックを行っている。
- ・ コミュニティのニーズは積極的に収集していない。スタッフが足りていない。

2. Municipality との関係

- ・ Municipality とは良好な関係を保っているが、積極的な関わりはない。プロジェクトがあった場合に連携している。SDC が Municipality を支援しなくてはいけない責任はない。
- ・ 現在、Hala プロジェクトは、脆弱層の支援のため、Municipality と連携してプロジェクトを実施している。
- ・ 本 SDC は 30 くらいの Municipality の範囲をカバーしている。

3. SDC のニーズ

- ・ どの SDC も施設の改修が必要である。
- ・ 資機材として、ファイルリングの用具、コンピューター、発電機、コピー機等が足りていない。Aley SDC は昨年 War Child のプロジェクトを実施したため、その際にこれらの機材は供与された。

	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフは、Social Worker が一人しかおらず足りていない。増やそうにも、常勤スタッフは特別な試験に合格する必要がある、また予算もなく難しい。 ・スタッフの能力向上は、契約スタッフが多いため必要ない。 ・プロジェクトを実施する際には、足りていない専門のスタッフをプロジェクトで補完してもらおうとよい（エンジニア等）。 ・Social Worker は、医者や看護師の仕事を一人で実施しているため、人手が欲しいとのこと。 <p>4. シリア人との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この地域では目立ったシリア人とレバノン人の争いごとは聞いていない。 ・Municipality が関係改善に取り組んでいるようである。 ・給水施設、下水施設が重要である。
Others	<ul style="list-style-type: none"> ・



SDC Aleyの外観



SDC内の歯医者



SDC内の診療所



壊れたファイリングシステム



近隣のSDC子事務所（クリニックのみ）

(4) Meeting with SDC (Metn)

Date/Time	16-September-2015, 9:30-10:20
Location	Baushrieh SDC (MoSA) – Baushrieh (Metn)
Participant	Mrs. Bahia Sleiman – MoSA – LHSP North Mount Lebanon Governorate Coordinator Shukuya, Myriam

Point of Discussion	<p>*LHSP の北部担当の Meth SDC の Bahia 氏に SDC の状況を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Metn の SDC は狭く 3 部屋しかない。ダイレクターの部屋、医務室、Hala プロジェクト（世銀）担当の部屋である。各部屋も 10m² 程度。参加者が集まる際には、レセプションからそれに続いているバルコニーにイスを並べることもある。 ・ 教育関連の活動、啓発活動を行う際はダイレクターのついで、教会、公立学校を借りて行っている。 ・ スタッフは、社会問題省と常勤契約されているものはダイレクターの一人のみ。日当ベースのスタッフが 3 人（受付、掃除、医療補佐）と Hala プロジェクトのスタッフが 7 人。Hala プロジェクトのスタッフに兼任してもらうこともある。 ・ 活動費は毎月社会問題省から支払われる。 ・ 活動は他の SDC と同じく 4 つのセクターについて行っている。 <p>①Health</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 人の医者が週 1 回ずつ診察している。一般医療、小児科医、婦人科医等である。医者と契約するには、政令で決められている通りに、書類を出してもらい審査し、最終的には社会問題省で承認する。 ・ 概ね月に 200 人の患者が SDC を訪れる。600 人分のカルテが保存されている。 ・ 診察代は 7000LBP でプライベートの医者よりも安価である。薬等は無料である。診察代を払いたくないシリア人難民は、Bourj Hammoud の SDC（UNHCR から指定されている難民対応している。すべてが無料）に行く傾向がある。 ・ ワクチンの接種も行っている。 <p>②Education</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他の SDC と同じように脆弱なレバノン人に対して学校への入学を支援している。近隣には 6 以上の公立学校がある。 ・ 子事務所ではコンピューターのトレーニング、このセンターではお化粧等のスキルトレーニングを行っている。レバノン人が対象である。 ・ 大体 3 カ月で一ターン、年間 2 ターン行っている。 ・ NGO の RETT とイラク人のための研修を行う計画をしているがまだ承認されていない。 <p>③Social Activity</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性・若者に対する啓発活動を行っている。夏季は活動を行っていない。 ・ 1 カ月に 1 回活動を行っている。 ・ クリスマス、ハロウィーン等の際にはイベントを開催している。 <p>④Elderly</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎週 1 回、高齢者がセンターに集まり話し合い（井戸端会議のようなもの）をしている。 ・ イベントの際にはプレゼント等を配布している。 ・ 活動の際には Municipality や必要に応じて他の組織等と協力をしており、良好な関係を築いている。Municipality には脆弱層のデータの共有等をしている。また、郡長（Qaimaqum）等とも共同している。 ・ ニーズとしては、センターの抜本的な改修（エアコン、電気等）、社会活動担当者の補充とその研修、薬の拡充などが挙げられる。
Others	

(5) Meeting with Qa'immaqam in Metn

Date/Time	16-September-2015, 10:30-11:20
Location	District Office – Baushrieh (Metn)

Participant	Ms. Marlene El Haddad - Qa'immaqam of Metn Mrs. Bahia Sleiman – MoSA – LHSP North Mount Lebanon Governorate Coordinator Shukuya, Myriam
Point of Discussion	<p>* Metn 郡の長 (Qaimaqum) である El Haddad 氏に郡長としての役割等について確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Quaimaqum の事務所は、郡の事務所として社会問題省の地域事務所、General Security、警察、Civil Defence 等と同じビルにある。 • 郡長としては、閣議の承認を得て任を受けており、10 年間勤め上げている (Meth SDC のダイレクターがコンタクトを始めたのは、1 年前から)。 • 郡内の Municipality や Municipality に属さないコミュニティを含めて管轄している。地域の社会的発展、開発的発展を志している。 • 地域での一番の関心は、Municipalaity に属さないコミュニティの開発である。近くのコミュニティでも違法投棄されたゴミ山があり、対処を考えている。 • 地域でプロジェクトを実施するには、郡長にコンタクトし、対象の Municipality やコミュニティの情報を得て、活動を実施するのが良い。SDC は MRR を行う際にまず郡長にコンタクトしている。Quaimaqum にコンタクトしている援助組織もある。 • Metn 郡には、51 の Municipality と 25 の Municipality に属さないコミュニティがある。これらのコミュニティへの直接のファンドはない。 • 郡長と Municipality の関係は、3 百万ドル以上のプロジェクトは郡長の承認がある、予算の収支は提出する、活動の監理・監査である。また、地域の治安の確保も重要な役割である。 • 郡でも Municipality の情報を所有しており (数か月前までのセンサスもある)、また、Municipality のないコミュニティには Muhutar (地域の登録担当者) を通じてコンタクトすることができる。これらの調整は Quaimaqum を通じて行うことができる。
Others	

(6) Meeting with SDC (Metn)

Date/Time	18-September-2015, 9:30-10:20
Location	Anteljes SDC (MoSA) – Branch of SDC (Metn)
Participant	Mrs. Bahia Sleiman – MoSA Metn SDC Director– LHSP North Mount Lebanon Governorate Coordinator Shukuya, Myriam
Point of Discussion	<p>* Meth SDC のダイレクターで子事務所の代表を兼任しているの Bahir 氏に SDC の子事務所の状況を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • この子事務所は Bahia 氏が代表を兼任している (3 日交替で本事務所と勤務している)。スタッフは、常勤が代表のみ、2 人の契約ベースの職員 (アドミと医師の補佐担当) がいる。社会担当のスタッフがおらず、代表が兼務している。 • Municipality の提供により、ビルの 1 階を無償で借り受けることができている (Meth より格段に広い)。2011 年から稼働している。 • Municipality は、電気、水代を払っており、SDC で発電機の管理費、インターネット・電話を支払っている。 • ダイレクターの部屋 (3m×6m)、歯科、薬剤の保管部屋 (薬剤の保管室には冷蔵庫も完備している)、会議室、キッチン等である。 • 薬剤は YMCA から提供を受けている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・活動は、保健分野では6人の医者が交代で勤務している。歯科が主な活動となっている。また、高齢者、未亡人、若者等の脆弱層に対して、保健分野に対する費用の支払いの負担も行っている。アカウントブックで管理している。 ・医療サービスを受ける場合は、初診料として7000LBPの支払いが必要である。これは他の病院よりかは安価である。 ・社会活動では、ハロウィーンパーティ等の地域イベントを開催し、そこに資するような活動を行っている。 ・教育では、コンピューター訓練等のスキルトレーニングを行っている。 ・SDCは大体、半径30kmの地域をカバーしている。Metn SDC (Baushrieh) は Dekwaneh から Sed El Baushrieh, Sabtieh, Rawda and Fanar まで、子事務所は Dbaye から Baushrieh までを担当している。 ・常勤のスタッフが増やせないのは、社会問題省の職員になるには試験に通らなければならない、その試験は2009年以降実施されていない。また、学歴が高くないと通過することができない。 ・Bahia氏はMunicipalityと良好な関係を築いており、毎週、何らかの話はしている。そこで非公式話し合われたMunicipalityからSDCとの協調プロジェクト、寄付等は社会問題省の許可を得て実施される。 ・スタッフの不足で、実施した活動や地域の状況をフォローすることができておらず課題である。 ・Municipalityだけでなく、他の公共機関、NGO等ともコミュニケーションをとりつつ、コミュニティに必要な活動を協調しながら実施するように考えている。 ・MRRはBahia氏が北部山岳レバノン県のリーダーとなり、他のSDCと連携しつつ行っている。UNDPの技術的支援を受けている。 ・スタッフ自身は能力があると考えているが、絶対的な人数が不足、MRRの拡大をするには対策を考えなくてはならない。 ・コミュニティへの啓発活動はSDCの担当である。SDCの事務所を中心にMunicipalityと共同でゴミ問題の啓発活動等を行うことはできる <ul style="list-style-type: none"> - 事務所にパンフレットや分別のゴミ箱を置く - Municipal 警官と共同で、パンフレットを配布する - ワークショップを開催する等
Others	

Annex 3-8: 給水施設等の現地調査結果

(1) Site Visit to Construction Site of Water Tank and Informal Shelter site

Date/Time	3-November- 2015 15:00-16:15
Location	Construction site: Mansouriyeh Informal Shelter site: Ed Dekouane
Participant	UNHCR: Joseph Shukuya, Myriam
Point of Discussion	<p>UNHCR が実施している給水プロジェクトの現場とシリア難民の住むインフォーマルサイトを訪問した。</p> <p>1. 給水タンクの建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅地の一角で、山の中腹あたりに位置する場所に給水タンクを建設中。地区は 40,000 人から 60,000 人が住み、シリア人（難民等含めて）5,000 人が居住する。一帯は工場地区である。 ・アラブファンドにより建設されている。アラブファンドは難民支援をすることにこだわっておらずレバノン人のみの支援でも良いと考えているが、UNHCR が水公社から共有された 10 地区の計画のうち、できる限り難民の多い地区を選定して実施している。 ・タンクの容量は当初は 2,000m³ で計画していたが、用地が足りずに 1,400m³ に設計変更された。水公社が用地を取得した。 ・タンクには、タンクの横を通っている道路に埋設されている主要管から水を引く予定である。水源は 2 つの湧水である。 ・このタンクができると、各家庭への給水時間が延びる予定である。 ・この地区は概ね戸別給水となっている。UNHCR はタンクの設置は行いが、各戸等への接続は行っていない。 ・予算は 450,000USD である。水公社がコンサルタントを雇用し施工監理を行い、UNHCR が契約した NGO (CHF) が進捗等をモニタリングしている。 ・設計・積算は水公社で行い、CHF が確認した。本来は円形がスタンダードのデザインであるが、土地が無いので角形となった。 ・入札自体は UNHCR で行った。すべての工程で 4 カ月かかっている。 ・工事はレバノンの業者である。12 月中旬に完工する予定。 <p>(業者・コンサルタントより)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最初は珍しい形状だったので、建設に戸惑ったが今は問題が無い。 ・労働者は、シリア人、レバノン人の両者を雇用している。 ・資材の価格は、セメント 50kg が 7 ドル、レディーミクストコンクリートが 100 ドル/m³、鉄筋が 450 ドル/トンである。レディーミクストコンクリートを使用している。資材はすべてレバノン内で調達できる。 ・タンクには塩素消毒施設は設置しない。フローティングバルブを設置する。 <p>2. 工場空地の居住区の訪問：ベイルートから 30 分くらい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベイルートから 30 分くらいの Metn 郡の工場・住宅地区内のブロック工場の一角 (50m×30m 位) に設置された居住区を訪問した。・14 家族 100 人程度が住んでいる。もともと 25 年くらいこの工場に働いていたが、シリア危機に伴い 4 年前に家族も呼び寄せた。 ・Shelter はオーナーの許可を得て設置した。住み始めた当初に UNHCR から簡単な資材が供給された。トイレも当初はなかった。トタン屋根も無いところもあり、UNHCR

	<p>がシートを供給する予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気や水等は主要管から違法に引いている。下水も違法に接続している。 ・現在、工場は週に 2-3 日しか稼働していない。Shelter for Work として賃金は 20 ドル/日のところ 12 ドル/日のみもらっている（残りドルは家の賃料）。 ・14 歳までの子供たちは近隣の公立学校（Sed El Boushrieh Public School）のセカンドシフトに通っている。13 時半から 18 時までである。歩いて 10 分程度だが、大人が付き添っている。一クラス 30 人前後である。 ・交通機関としては親が借りたバンがあるが、毎回 50 人の生徒が乗っており窮屈であるため、徒歩で通っている。 ・UNHCR や WFP の支援は、最近はほとんどない。
Others	



建設中のタンク



労働者による鉄筋の加工



タンクからの町の風景



主要管の埋設されている道路（タンク脇）



難民の工場労働者がすむシェルター



ブロック工場: この一角に住居が設置されている



内部：トタン屋根のあるところ



内部：屋根のないところ

(5) Visit to Community and Municipality at Metn District

Date/Time	13-November-2015 9:00-14:00
Location	Site
Participant	Muhtar, Officer of Municipality Bahier, Director of SDC of Boucherie Shukuya, Myriam
Point to Discussion	<p>Qaimaqum が直接に統治している、Municipality のない Community と町長と議会が解散した Municipality を訪問した。</p> <p>1. 一般的事項</p> <p>(1) 町長辞任、議会が解散した Municipality</p> <ul style="list-style-type: none"> 町長と議会は政治的な行き違いがあり解散したとのこと。その後、Qaumaqum に責任が委託され、直接担当者を指名し、Municipality のスタッフとともに最低限の活動を行っている。 予算書は Municipality のスタッフが作成し、Quimaqum の承認を得る（町長がいても同様の手順）。プロジェクトの承認（開発計画等）も Quimaqum の承認がある。 スタッフの給料を含めた予算は、Municipality の口座に振り込まれて、Quimaqum の指導のもとに使用される。 町長は、3 百万 LBP（2000 ドル）以下の支出のみ独自に決裁できる。 20 百万 LBP 以上のプロジェクトは入札しなくてはならない。 <p>(2) Municipality のないコミュニティ</p> <ul style="list-style-type: none"> 選挙で選定された Muhtar（コミュニティでの住民登録等を担当）が Quimaqum とコミュニティのパイプ役を担っている 特に、インフラ整備等の住民の要望や状況を、関係省庁や Quimaqum に伝えている。また、国会議員等への陳情を行っている。 地方行政がないため、治安等（現状ではゴミは不法投棄が一番の問題）の心配がある。 概ね、3000 人に一人の Muhtar が選定される。人口の多い Municipality は複数の Muhtar がいる。 <p>2. Municipality のない Aain Al Kharroube、Miyyesse、El Sfayla コミュニティ</p> <ul style="list-style-type: none"> Aain Al Kharroube、Miyyesse、El Sfayla は、Metn 郡の山間に隣り合って位置しているコミュニティ。斜面上に町が位置している。各 Muhtar がコミュニティと Quimaqum をつないでいる。Muhutar が説明してくれた状況は以下のとおり。 <p>(1) Aain Al Kharroube</p>

- ・人口：レバノン人が 1100 人、シリア人は 200 家族程度。農地の一角、壊れたビル、貸家・ビル等に住んでいる。農業の手伝い等を行っている。
- ・ニーズとしては、下水、ゴミ問題が挙げられる。
- ・下水は、各家庭からの排水が直接排水溝・側溝に流されて、それがあふれ出し、下流側の家屋や農地を汚染している。
- ・この地域は井戸や湧水を使っている家もあるが、それらも排水で汚染されている可能性がある。
- ・下水は下水貯留槽の各家庭への設置が義務付けられているが、金銭的な問題もありできていない家庭が多く、トラック等でくみ取りも間に合わず、オーバーフローしている家庭もある。
- ・給水ネットワークは、水源は上流部の湧水であり、配水網もほぼ整備されておりほとんど問題が無いが、あふれ出した下水により汚染されている可能性はある。また、夏季は 1 日 3 時間の配水である。
- ・ゴミについては、90%の住民が 20,000LBP/月を支払い、コミュニティで業者に委託して、仮の町のゴミ捨て場に捨てている。特にゴミ捨て場のカバーはしていない。
- ・町の産業は、強いて言えば農業（オリーブ、リンゴ、野菜等）である。会社の雇用者、医者、公務員等が多い。

(2) Miyyesse 、 El Sfayla : 状況はほぼ Aain Al Kharroube と同様

- ・人口：レバノン人がそれぞれ 1100 人、700 人、シリア人は 300 人程度（難民と以前からの労働者を含む）。農地の一角、壊れたビル、貸家・ビル等に住んでいる。農業の手伝い等を行っている。
- ・ニーズとしては、下水が挙げられる。各家庭からの排水が直接排水溝・側溝に流されて、それがあふれ出し、下流側の家屋や農地を汚染している。農業用として設置されたため池に排水が流れ込み利用できなくなっている。
- ・町の産業は、強いて言えば農業（オリーブ、リンゴ、野菜等）である。会社の雇用者、医者、公務員等が多い。

(3) Zaraaouni : 議会が解散した町

- ・山間の斜面上に位置する Municipality。人口：レバノン人が 1400 人、シリア人は 370 人程度。
- ・3 年前に町長が辞任、議会（議員 9 人）が解散した。現在、警官、秘書の 2 人のみが Muhtar とともに活動している。
- ・Municipality の事務所は借りている。
- ・活動としては、町の清掃、道路沿いの木の伐採等、簡単な作業である。
- ・町の産業は、強いて言えば農業（オリーブ、リンゴ、野菜等）である。会社の雇用者、医者、公務員等が多い。
- ・シリア人との問題はあまりないが、シリア人の通える学校が無く遠くの町まで通っている。空きビルや貸家に住んでおりインフラ整備のニーズが高い。
- ・1 番の問題は下水である。各家庭からの下水が直接に側溝に流れ込んでいる。町で数年前にエンジニアに委託して下水計画を策定した。主要管を設置し、各家庭の下水管を接続する。最下流には簡易的なプラントを設置する。これらは下流で計画中の水省が設置する主要な下水網に設置する計画となっている。
- ・全長 2km で、531,160,000LBP（4 千万程度）を想定している。途中の町に人口が集中しており、その地域の改修をまず実施することも考えられる。

- ・給水ネットワークは4-5年前に、水公社が整備したため現状では問題はない。水は2日間に1回配水される。1日数時間である。ただし、難民が増え水の需要が多くなるにつれて問題になっていく可能性はある。
- ・ゴミは当初スクリーン社に委託していたが、7月以降は最初の1カ月は町でローカルの業者に収集を委託した。その後予算が無く、放置しており、道路脇に積み上がっている。他の町から投棄する人もいる。
- ・町に委託して予算を計上してもらえれば対処する。

(3) Mrouj : 議会が解散した町

- ・山間に位置する Municipality。人口：レバノン人が4000人、シリア人は1000人程度。空き家・ビルや貸しビル、廃墟となった学校等に住んでいる。
 - ・2年前に町長が辞任、議会（議員12人）が解散した。現在、警官、財務、税金徴収、清掃担当と4人の契約職員が働いている。Quimaqumに委託されて1人が連絡役としてボランティアで働いている。
 - ・Municipalityの所有機材は、バイク、ジープ等で寄付された。事務所も借りている。昨年は6つのプロジェクトがあったが、3つは住民の個人的な寄付により実施された。
 - ・町のマップもなく、町の収入源もほとんどない。
 - ・活動は、清掃、ゴミ収集、税金の徴収等である。
 - ・町の産業は、強いて言えば観光と農業（オリーブ、リンゴ、野菜等）である。冬は雪に見舞われ、人口は半分になる。
 - ・町の問題は、冬季は雪に覆われるためその対処（除雪等）、病院が無い（隣町の病院まで30分以上かかる、SDCもない）が挙げられる。
 - ・シリア人については、人口が増えるたびにゴミ・排水量が増えている、治安の悪化（夜間の外出禁止）、違法な水や電気への接続の問題がある。シリア人労働者は違法に安い給料で働くためそこでもコンフリクトが生まれている。
 - ・難民の一部は廃墟となった使われなくなった学校に住んでいる。20家族いる。公立学校で校舎はオーナーから借りていた。今は難民が月200ドル支払っているようである。
 - ・違法に電気、水を引いている（支払いをしていない）。
 - ・ほとんど仕事が無く、たまに農業や町の清掃を日雇で行っている
-
- ・ニーズは下水である。町の標高の高い地区や他の一部の地域に下水ネットワーク設置されていない。町の途中から主要管が設置されておりそこまで接続できればよい。もしくは、下水網が無い地区の下流側に簡易な処理施設を設置できればと考えている。
 - ・特にまだ詳細の調査を行っていない。技術的には多少の難しさがあるため、できれば実施したいと考えている。
 - ・標高の高い地区はレストランがここ数年で7件開店した。ただし下水網が無いために、側溝等に垂れ流しており周りの環境が汚染されている。
 - ・全体で概ね200家族が下水網に接続できていない。
 - ・個人で下水貯留槽を各家庭に設置したりしているが、コストが高く、2-3年に一回の清掃（バキュームカー等でくみ上げる）もままならない人もいる。
-
- ・上水については問題が無い。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ問題については、Municipality が近隣地区で、空き地と所有者から仮処分場として借りている。月 2000 ドル支払っているが、コンクリート等で覆う等の処置はしておらず、オーナーが渋り始めている。 ・他の町からの道路脇への不法投棄が多いため、Municipality が週 2 回家庭を訪問しゴミを収集している。 ・Municipality での分別はできると考えている。 ・町では災害に対しても対処しなくてはいけいないと考えている。雪害、山火事、洪水等様々な問題を抱えている。Quimaqam と首相府と UNDP で実施しているセンドライフフレームワークを活用しようと話しあっている。
Others	

Aain Al Kharroube コミュニティ

	 <p>最終的に汚水が流れ込む川</p>
 <p>違法に投棄されて燃やされたゴミ</p>	 <p>家屋から流される排水</p>
 <p>違法に投棄されるゴミ</p>	 <p>家周りに流される排水、そのまま農地に流れ込む。</p>

Miyyesse、El Sfaylaコミュニティ



汚水が流れ込む灌漑用の池



汚水の影響を受ける農地

Zaraaouni Municipality



Municipalityの事務所



収集されない廃棄物



汚水が流れ込む側溝



収集されない廃棄物



難民のすむ学校（廃墟）



汚水の流れ込む側溝



汚水の流れ込む側溝の排出口



汚水の流れ先：小規模処理施設の設置適地



Municipalityの事務所

Annex 4-1 レバノンにおけるアドバンテージ、ディスアドバンテージ

・ Dividers and Connectorsの分析の際には、シリア危機に対するレバノンの場合の例でもグループワークを行った。以下は参加者から出た意見である。

	Dividers	Connectors
Systems & Institutions	<ul style="list-style-type: none"> 公的機関は政治的、個人の利益に左右され弱体化している 政治にまとまりがない 汚職が激しい 科学的データが乏しい 大統領が不在である 	<ul style="list-style-type: none"> NGOs 私企業 (ボーイ・ガール)スカウト
Attitudes & Actions	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な支援が当初はシリア難民に偏っていた 活動が独裁的、もしくは影響力のある外部者に左右される コミュニティでのレバノン人・シリア人間の差別感情が増えている 難民への理解や啓発が少なかった 地元権力者の理解抜きにはすべての地域での活動は難しい 国内の出来事により地域の人口構成の変化が激しい（シリア難民の存在も含めて） 	<ul style="list-style-type: none"> 何かが起こった際には、お互いを助け合う風潮がある
Values & Interests	<ul style="list-style-type: none"> 個人主義 政治不信 物質主義 教育を受けた人間は政治・セクト主義に巻き込まれる、もしくは海外志向が強い 個々の能力が正当に認められない 	<ul style="list-style-type: none"> 教育 戦争はこりごりという風潮 ホスピタリティ 国として生き残るための意欲 明るさ・ポジティブ 土地（例：南レバノンはいスラエルから奪回）
Experiences	<ul style="list-style-type: none"> レバノン内戦 1948年からのパレスチナ難民の存在 	<ul style="list-style-type: none"> 長い歴史と豊かな文化 内戦の経験（2度と起こしたくない）
Symbols & Occasions	<ul style="list-style-type: none"> 政党の旗・シンボルが緊張感を高めることがある 政党の政治的・宗教的・軍事的なイベントが恐れを抱かせることがある 	<ul style="list-style-type: none"> クリスマス（宗教を超えて単なるイベントとして楽しむ風潮） レバノン人として国旗の下に集まる傾向

Annex 4-2: List of UoM

* Referring to UN—HABITAT, Lebanon Unions of Municipalities 2014

* Target area

No.	Governorate	District	UoM# (*1) in Map (UNHABITAT)	Name of UoM	# of Municipalities (*2)	Name of Municipality affiliated (No of Municipality)		Population (*2)	# of Syrian Refugees(*4) (*11) (*12)	Contact	Administrative center(*2)	Year of est. (*2)	Notes/URL	
						From Localiban(*3)	From Map of UNHCR(*4)							
1	North	Akkar	1	Sahel Akkar										
2				2	El Dreih El Aousat									
3				3	El Chaft									
4				4	Mintaqat El Joumeh Akkar									
5				5	Ouassat Oua Sahil El Qaytaa									
6				9	Jord El Qaytaa									
7				49	Dreih El Gharby									
8		Minie-Danniye	6	El Minieh										
9			11	El Danieh										
10			10	El Fayhaa										
11		Zgharta	12	Caza Zgharta										
12			Bcharre	14	Caza Bcharreh									
13			Koura	13	El Koura									
14		Batroun	15	Mintaqat El Batroun		Aabrine, Batroun, Bcheaali, Beit Kessab-Hardine, Boqsmayia, Douma, Edde El-Batroun, Hamat, Heri, Ijdabra, Kfar Aabida, Kfour El Aarbi, Koubba, Ras Nahhach, Selaata, Tannourine,Zane (17)	http://www.localiban.org/spip.php?article/3820	Hamat,Selaata,Koubba, Batroun, Kour,Eddeh El-Batroun, Ijdabra, Aabrine, Heri, Ras Nahhach, Kfour El Aarbi, Boqsmayia, Beit Kessab, Hardine, Bcheaali,Douma, Tannourine Et-Tahta, Kfar Hilda, Kfar Aabida, Kfar Hay, Mrah Ez Ziyat, Assia, Zane, Chibbine, Deir Billa(25)	8,854		Batroun	2002	Deir Bela(Deir Billa) municipality joined Batroun Union of municipalities, Batroun – North Lebanon (Decree No. 148 – 10/7/2014)	
15		Jbail	18	Caza Jbeil	13	Aamchit, Ehmej, Jaj, Mounsef, Aaqoura, Fatreh, Jbeil, Nahr Ibrahim, Ain El Ghouaybeh, Halate, Lassa, Mayfouq-Qottara, Tartij, Qartaba (14)	http://www.localiban.org/spip.php?article/770	Aaqoura, Tartij, Mayfouq, Qottara Jbayl, Ehmej, Jaj, Qartaba, Lassa, Mounsef, Aamchit, Jbeil, Halate, Nahr Ibrahim, Fatre(14)	54,406	4,863	http://www.whelele.com/lebanon/municipalities-of-jbeil-casa-federation	Jbail	1981	EU: Municipal Finance Reform Programme
16		Kesrouane	22	Kesrouane El Ftouh (*8)	52	Aachqout, Aajaltoun, Aaqaybeh, Aaramoun, Aazra Ouel Aazr, Ain Er Rihaneh, Aintoura, Ballouneh, Batha, Beqaatet Aachqout, Bouar, Chahtoul-Jouret Mhad, Chnanaair, Daraaoun-Harissa, Daraiya, Dlehta, Faraya, Fatqa, Faytroun, Ghazir, Ghbaleh, Ghidras, Ghineh, Ghosta, Hayata, Hrajel, Hsayn, Jaaita, Jdaidet Ghazir-Harharaya-Qattine, Jouret Bedrane, Jouret Et Termos Jounieh, Kfar Dibiane, Kfour, Maaysra, Mayrouba, Ouata Ej Jaouz, Qleiaat, Raachine, Rayfoun, Safra, Shayleh, Tabarja-Adma Oua Dafneh-Kfar Yassine, Yahchouch, Zaitreh, Zaitoun, Zouk Mkyael, Zouk Mosbeh (53)	http://www.localiban.org/spip.php?article/3794	* Impossible to identify all Municipality on the Map	118,452	16,369	http://www.whelele.com/lebanon/municipality-union-of-kesrouan-ftouh	Hrajel	1977	

No.	Governorate	District	UoM # (*1) in Map (UNHABITAT)	Name of UoM	# of Municipalities (*2)	Name of Municipality affiliated (No of Municipality)	Population (*2)	# of Syrian Refugees (*4) (*11) (*12)	Contact	Administrative center(*2)	Year of est. (*2)	Notes/URL		
17	Mount Lebanon	El Metn	26	El Metn El Chemali El Sahili El Aousat	33	Aayroun, Ain Saadeh-Beit Meri, Baabdat-Sfaileh, Beit Chabab-Chaouiyeh El Qnaytra, Bikfaya-Mhaiydseh, Borj Hammoud, Broummana, Bsalm-Majzoub-Mezher, Dahr Es Souane, Dekouaneh-Deir Mar Roukoz, Douar, Fanar, Jdaidet El Matn-Baouchriyeh, Mansouriyeh-Mkalles-Daychouniyeh, Mar Chaaya-Mzakkeh, Mar Moussa Ed Douar, Nabay, Qornet Chahouane-Ain Aar-Beit El Kekko-Hbous Rourmieh, Saqiet El Misk-Bhersaf, Sinn El Fil, Zalqa-Aamaret Chalhouh (34)	http://www.localiban.org/spip.php?article4734	Aain El-Qach, Aamaret Chalhouh, Aayoun El-Matin, Ain Saadeh, Antelias, Baabdat, Baouchriye - Beit Chabab, Beit Meri, Bhersaf, Bikfaya, Borj Hammoud, Broummana El-Metn, Bsalm, Bteghrine, Byaqout, Dahr Es Souane El-Matn, Daychouniye, Dbaye, Deir Mar Roukoz, Dekouane, Dik El-Mehdi, Fanar, Jall Ed-Did, Majzoub, Mansouriyet El-Metn, Mar Moussa Ed Douar, Masqa, Mazraat Yachouaa, Mkalles, Mtayleb, Mzakke, Nabay, Naqqach, Qornet Chehouane, Rourmie, Sinn El Fil, Zalqa, Zouk El-Kharab(39)	171,797	49,847		Iddaidet El Matn-Baouchriyeh	1979	
18			27	Sahil El Metn El Janoubi(Metn Southern Coast)	3	Chiyah, Furn Ech Chebbak, Hazmiyeh (3)	http://www.localiban.org/spip.php?article4729	Furn Ech Chebak, Baabda, Hazmieh (3)	29,403	2,556		Chiyah	2007	本UoMの対象地域をUNHCR等に確認する必要がある。
19		Baabda	29	El Metn El Aaala(Upper Metn)	28	Aaraiya, Arsoun, Baalchmay, Bmaryam,Btekhmay, Chbaniyeh, Deir El Harf, Dlaybeh - Aarbaniyeh,Hammana, Kfar Selouane, Qornayel, Qobbayaa, Ras El Harf,Ras El Matn, Salima, Tarchich (16)	http://www.localiban.org/spip.php?article4728	Aaraiya, Aarbaniye,Arsoun,Baalchmay,Bmaryam,Btekhmay,Bzebdine,Chbaniye,Chouit Deir El-harf,Dlaybe,Hammana,Hasbaiya El-Matn,Jouar El-Haouz,Jouret Arsoun,Kfar Selouane,Khreibet Baabda,Kneisset Baabda,Mzairaa Baabda,Qalaat Baabda,Qobbayaa,Qordata,Qornayel,Qsaibe Baabda,Ras El Matn,Ras El-Href,Salima Baabda,Tarchich(28)	45,545	4,437	http://www.whelebe.com/lebanon/federation-of-municipalities-for-highest	Hammana	1980	
20			47	El Dahia El Janoubrya(Southern Suberbs)	4	Borj El Brajneh, Chiyah, Tahouiltat El Ghadir, Haret Hreik (4)	http://www.localiban.org/spip.php?article4730	Borj El Brajneh, Chiyah, Tahouiltat El Ghadir, Haret Hreik (4)	68,430	76,641		Borj El Brajneh	2006	
21			30	El Jord El Aaala Bhandoun	8	Bedghane, Bhandoun Ed Dayaa, Btater, Chanay, Charoun, Mansouriyet,Mecherfeh, Saoufar (8)	http://www.localiban.org/spip.php?article4082	Saoufar, Charoun,Bedghane Oua Ouadi Bedghan, Mecherfe, Bhandoun Ed Dayaa, Mansouriyet Bhandoun, Btater, Chanay(8)	23,296	4,511	http://www.whelebe.com/lebanon/federation-of-municipalities-for-highest	Saoufar	1981	EU: Municipal Finance Reform Programme
22			48	El Gharb El Aaala Oua El Chahhar (*6)	11 (*9)		Meeting with UoM and RTO (16 July 2015) (*9)	Bsatine, Binmay, Bayssour, Aaynab, Rimhala, Kfar Matta, Keyfoun, Mejdlaya, Selfaya, Dfoun, Chimlane (11) (*9)	25,100 (*5)	5,122	Excel sheet sent by RTO (July 2015)	Bayssour	2012	
23			20	Iqlim El Kharroub El Chamali(North)	17 (*9)		http://www.localiban.org/spip.php?article762	Rmeilleh Ech-Chouf, Aalmane Ech-Chouf, Mghairiye Ech-Chouf, Mazboud, Chhim, Aanout, Daraiya Ech-Chouf, Bourjein, Katermaya, Ouardaniye, Sibling, Jadra, Barja, Baassir, Jiye, Dahr El Mghara, Dalhoun(17) (*9)	114,500 (*7)	30,438		Mazboud	2001	Elections of the new head of North Kharroub Municipalities
24			36	Iqlim El Kharroub El Janoubi(South)	6	Bsaba, Hasrout, Joun, Mazraat ed Dahr, Mtollah - Bzina, Zaarouriyeh (6)	http://www.localiban.org/spip.php?article4726	Joun, Zaarouriyeh, Jleiliye, Mazraat Es-Dahr, Bsaba Ech-Chouf, Bayqoun, Hasrout, Mtollah(8)	10,464	1,221	http://www.whelebe.com/lebanon/federation-of-municipalities-for-highest	Joun	1982	
25			33	El Souayjani(Sweihjani)	9	Aathrine, Ainbal, Ain Ouzain, Baaqline, Gharifeh, Jdaideh,Kahlouniyeh, Mazraa, Semqaniyeh (9)	http://www.localiban.org/spip.php?rubrique595	Aain Ouzain, Semqaniye, Jdeidet Ech-Chouf, Baaqline, Aainbal, Aathrine, Kahlouniet Ech-Chouf, Mazraat Ech-Chouf, Gharife(9)	30,101	3,710		Baaqline	1979	
26			34	El Chouf El Aaala(Upper Chouf)	12	Aamatour, Ain Qani, Baadarane, Bater, Botmeh, Haret Jandal, Jbaa, Khreibeh, Maasser Chouf, Moukhtara, Mristi, Niha (12)	http://www.localiban.org/spip.php?article764	Maasser Ech-Chouf, Botme, Moukhtara, Khreibet Ech-Chouf, Baadarane, Mristi, Jbaa Ech-Chouf, Haret Jandal, Niha El-Chouf, Bater, Aamatour, Aain Qania(12)	28,808	1,037		Moukhtara	2002	

No.	Governorate	District	UoM # (*1) in Map (UNHABITAT)	Name of UoM	# of Municipalities (*2)	Name of Municipality affiliated (No of Municipality)	Population (*2)	# of Syrian Refugees (*4) (*11) (*12)	Contact	Administrative center(*2)	Year of est. (*2)	Notes/URL	
27	Bakaa	Hermel	7	El Hermel									
28			16	Chamal Baalbek									
29		Baalbek	17	Mintaqat Deir El Ahmar									
30			19	El Challal									
31			21	Baalbek									
32			23	Gharbi Baalbek									
33			24	Charqi Baalbek									
34			25	Caza Zahleh									
35		Zahle	28	Charq Zahleh									
36			31	El Beqaa El Aousat									
37			32	El Sahel									
38		Western Bekaa	35	El Bouhayra									
39			51	Qalaa El Estiqlal									
40		Rashaya	52	Jabal El Sheikh									
41			37	Saida El Zahrani									
42		South	Saida	40	Sahil El Zahrani								
43	38			Caza Jezzine									
44	Jazzine		41	Jabal El Rihane									
45			44	Caza Sour									
46	Nabatiye	Nabatiye	8	El Chqif									
47			39	Iqlim El Touffah									
48		Mariayoun	43	Jabal Amel									
49			42	El Aarqoub									
50		Hasbaya	50	Hasbany									
51			45	El Qalaa									
52	Bent Jbeil	46	Bent Jbeil										

*1 Related to No of UoM in 「Lebanon Unions of Municipality: 2014」

*2 Indicated based on the data from JICA. Data of North governorate could not be obtained.

*3 Utilised the data from web site「Localiban」 which is organized by French NGO (Last Updated : 24 November 2009), <http://www.localiban.org/spip.php?rubrique503>

*4 Utilized other information obtained at below website (UNHCR, Oct. 2014) because part of *3 information is outdated
http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/UNHCR_LBN_REF_MAP_2014-10-31_20_A1_BeirutandMountLebanonGovernorateSyrianRefugeesRegisteredbyCadastral.pdf (山岳県)
http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/UNHCR_LBN_REF_MAP_2014-10-31_11_A1_North%2B5GovernorateSyrianRefugeesRegisteredbyCadastral.pdf (北部県)

*5 Number of Lebanese population obtained from RTO of that UoM (following July 16 2015 meeting). Only includes 6 municipalities (numbers for Keyfoun, Aaynab, Chimlane, Rimhala, and Selfaya are missing).

*6 Number of Syrian population in reality according to UoM registration is higher. According to numbers obtained from RTO for 6 municipalities under this UoM (Baysour, Binnay, Bsatine, Dfoun, Kfar Matta, Mejdaiya) there 3,171 Syrians above the number of registered Syrians on UNHCR map

*7 Number of Lebanese population obtained from RTO of that UoM (following July 16 2015 meeting). Only includes 13 out of its 17 municipalities (numbers for Aanout, Jadra, Baassir, and Bourjein are missing).

*8 Based on the list of municipalities as identified by Localiban

*9 Information obtained from RTO of that UoM (during July 16 2015 meeting)

*10 UNHCR Webportal - Syria Refugee Response Lebanon - Beirut and Mount Lebanon Governorates - Distribution of the Registered Syrian Refugees at Cadaster Level, October 31, 2015

*11 UNHCR Webportal - Syria Refugee Response Lebanon - Tripoli +5 Governorates - Distribution of the Registered Syrian Refugees at Cadaster Level, October 31, 2015

Annex 4-3: UoM内難民数

【1. 北部県El Batroun郡UoM内難民数】

UoM加盟Municipality(Batroun)	難民数
1 Hamat	315
2 Selataa,	75
3 Koubba,	259
4 Batroun,	3,485
5 Edde El-Batroun	75
6 Kour,	85
7 Ijdabra,	65
8 Aabrine,	400
9 Heri,	547
10 Ras Nahhach,	8
11 Kfour El Aarbi,	14
12 Boqsmiaya,	69
13 Beit Kessab	0
14 Hardine,	23
15 Bcheaali,	228
16 Tannourine Et-Tahta,	309
17 Douma,	285
18 Kfar Hilda,	1,156
19 Kfar Aabida,	384
20 Kfar Hay,	104
21 Mrah Ez Ziyat,	7
22 Assia,	174
23 Zane,	273
24 Chibtine	405
25 Deir Billa	109

計 8,854

<>Source: 31 Oct 2015 - UNHCR vulnerable cadaster map North+T5

【4. Jbeil郡UoM内難民数】

UoM加盟Municipality	難民数
1 Aaqoura,	44
2 Tartij,	23
3 Mayfouq,	12
4 Qottara Jbayl,	16
5 Ehmej,	69
6 Jaj,	0
7 Qartaba,	263
8 Lassa,	29
9 Mounsef,	7
10 Aamchit,	971
11 Jbeyl,	1,747
12 Halate,	953
13 Nahr Ibrahim,	728
14 Fatre	1

計 4,863

【2. Kersrouane郡UoM内難民数】

UoM非加盟Municipality	難民数
1 Jounieh*	3,179
2 Balloune	489
3 Bouar	463
4 Jdaidet Ghazir	77
5 Jaita	231
6 Jouret Bedrane	0
7 Jouret Et Tormoss	6
8 Hrajel	1,207
9 Hsayn	15
10 Hayata	17
11 Darayia Kesrouane	312
12 Daraaoun	132
13 Delbta	29
14 Zouk Mosbeh	876
15 Zouq Mkayel	697
16 Raachine	167
17 Rayfoun	353
18 Shayle Keserouane	156
19 Chnanaair	0
20 Saфра Kesrouane	333
21 Tabarja - Kfar Yassine	411
22 Aajaltoun	509
23 Aazra wal Aazra	0
24 Aaramoun Kesrouane	80
25 Aachqout	802
26 Aaqaike Kesrouane	35
27 Aain Er Rihane	32
28 Aintoura	N.A.
29 Ghbale Keserouane	57
30 Ghazir	883
31 Ghosta	126
32 Ghine	6
33 Faraya	1,677
34 Faytroun	434
35 Qleiaat Keserouane	1,122
36 Kfar Dibiane	424
37 Kfour Keserouane	6
38 Mayrouba	602
39 Yahchouch	51
40 Maaysra Keserouane	46
41 Beqaata Aachqout	47
42 Ouata El Jaouz	67
43 Zaaitre	16
44 Fatqa	N.A.
45 Chahtoul - Jouret Mhad	14
46 Batha	7
47 Zaitoun	35
48 Ghidras	46
49 Bqaatouta	76
50 Kfar Tay Keserouane	0
51 Bzoummar	8
52 Adma wa Dafne	11

【3. El Metn郡UoM内難民数】

UoM加盟Municipality(El Metn)	難民数
1 Aain El-Qach,	0
2 Amaret Chalhoub,	0
3 Aayoun El-Matin,	14
4 Ain Saadeh,	304
5 Antelias,	1,626
6 Baabdat,	1,245
7 Baouchriye ,	6,837
8 Beit Chabab,	249
9 Beit Meri,	487
10 Bhersaf,	49
11 Bikfaya,	1,699
12 Borj Hammoud,	18,204
13 Broummana El-Metn,	1,039
14 Bsalim,	320
15 Bteghrine,	717
16 Byaqout,	373
17 Dahr Es Souane El-Matn,	341
18 Daychouniye,	49
19 Dbaye,	789
20 Deir Mar Roukoz,	23
21 Dekounae,	3,489
22 Dik El-Mehdi,	88
23 Fanar,	3,212
24 Jall Ed-Did,	1,144
25 Majzoub,	3
26 Mansouriyet El-Metn,	794
27 Mar Moussa Ed Douar,	44
28 Masqa,	14
29 Mazraat Yachouaa,	545
30 Mkalles	169
31 Mtayleb,	280
32 Mzakke,	1
33 Nabay,	376
34 Naqqach,	264
35 Qornet Chehouane,	330
36 Roumie,	361
37 Sinn El Fil,	3,206
38 Zalqa,	1,123
39 Zouk El-Kharab	39

計 49,847

*Jounieh is Jounieh Sarba (760)+Jounieh Haret Sakher (175)+ Jounieh Ghadir (2244)

UoM非加盟Municipality	難民数
1 Jounieh*	0
2 Mchaa El Ftouh	0
3 Mchaa Faraya	0
4 Beqaata Kanaan	6
5 Mazraat Mrah	0
6 Mazraat Er-Ras	0
7 Sakhr Batha	7
8 Maarab	0
9 Ighbe	0
10 Bqaq Ed-Dine	0
11 Aaqaike Kesrouane(所属するか、地図)	35
12 Bizhel	19
13 Mradiye	0
14 Chouane	2
15 Nahr Ed-Dahab	9
16 Aain Ed-Delbe Kesrouane	5
17 Mghaver	0

計 83

【5. Baabda郡UoM内難民数】

5-1: UoM El Metn El Aaala

UoM加盟Municipality	難民数
1 Aaraiya,	325
2 Aarbaniye,	3
3 Arsoun,	88
4 Baalchmay,	576
5 Bmaryam,	25
6 Btekhmay,	50
7 Bzbedine,	49
8 Chbaniye,	109
9 Chouit,	84
10 Deir El-harf,	41
11 Dlaybe,	14
12 Hammana,	1,280
13 Hasbaiya El-Matn,	43
14 Jouar El-Haouz,	27
15 Jouret Arsoun,	10
16 Kfar Selouane,	62
17 Khreibet Baabda,	67
18 Kneisset Baabda,	0
19 Mzairaa Baabda,	0
20 Qalaat Baabda,	41
21 Qobbayaa,	190
22 Qordata,	0
23 Qornayel,	506
24 Qsaibe Baabda,	18
25 Ras El Matn,	454
26 Ras El-Href,	13
27 Salima Baabda,	291
28 Tarchich,	71
計	4,437

5-2: UoM El Dahia El Janoubia

UoM加盟Municipality	難民数
1 Borj El Brajne	22,579
2 Chiyah	48,953
3 Tahouiltat El Ghadir	632
4 Haret Hreik	4,477
計	76,641

5-3: UoM Sahil El Metn El Janoubi

UoM加盟Municipality	難民数
1 El-Harf El-Harf	1,111
2 Baabda	1,829
3 Hazmieh	N.A.
計	2,556

【6. Aley郡UoM内難民数】

6-1: El Jord El Aaala Bhamdoun

UoM加盟Municipality	難民数
1 Saoufar	1,214
2 Charoun	103
3 Bedghane Oua Ouadi Bedghan	21
4 Mecherfe,	55
5 Bhamdoun Ed Dayaa	2,300
6 MansouriyetBhamdoun	509
7 Btater	75
8 Chanay	234
計	4,511

6-2: El Gharb El Aaala Oua El Chahhar

UoM加盟Municipality	難民数
1 Keyfoun	1,174
2 Bayssour Aaley	1,683
3 Mejdilaiya	179
4 Dfoun	4
5 Rimhala	1,103
6 Binnay	138
7 Kfar Matta	406
8 Aaynab	154
9 Selfaya	9
10 Chimlane	148
11 Aaley Bsatine	124
計	5,122

【7. Chouf郡UoM内難民数】

7-1: Iqlim El Kharroub El Chamali(North)

UoM加盟Municipality	難民数
1 Rmeilleh Ech-Chouf	2,167
2 Aalmane Ech-Chouf	566
3 Mghairiye Ech-Chouf	480
4 mazboud	1,020
5 Chhim	5,904
6 Aanout	442
7 Daraiya Ech-Chouf	1,237
8 Bourjein	396
9 Ketermaya	2,022
10 Ouardaniye	235
11 Sibline	917
12 Jadra	3,832
13 Barja	7,382
14 Baassir	609
15 Jiye	2,725
16 Dahr Ech-Chouf	50
17 Dalhoun	454
計	30,438

7-2: Iqlim El Kharroub El Janoubi(South)

UoM加盟Municipality	難民数
1 Joun	391
2 Zaarouriye	186
3 Jleiliye	15
4 Mazraat Es-Dahr	49
5 Bsaba Ech-Chouf	289
6 Bayqoun	22
7 Hasrout	252
8 Mtolle	17
計	1,221

** 17 not 20 municipalities in this UoM, as per our site visit

7-3: El Souayjani

UoM加盟Municipality	難民数
1 Aain Ouzain	133
2 Semqaniye	190
3 Jdeidet Ech-Chouf	1,805
4 Baaqline	1,058
5 Aainbal	55
6 Aathrine	73
7 Kahlouniet Ech-Chouf	50
8 Mazraat Ech-Chouf	74
9 Gharife	272
UoM加盟Municipality内のシリア難民総計	3,710

UoM加盟Municipality	難民数
1 Maasser Ech-Chouf	49
2 Botme	55
3 Mouktara	59
4 Khreibet Ech-Chouf	33
5 Baadarane	63
6 Mristi	5
7 Jbaa Ech-Chouf	55
8 Haret Jandal	19
9 Niha El-Chouf	133
10 Bater	325
11 Aammattour	170
12 Aain Qania	71
UoM加盟Municipality内のシリア難民総計	1,037

Annex 4-4: Data on most vulnerable communities (villages in rural areas / neighborhoods in urban areas)

In Metn, Aley and Chouf Districts – Mount Lebanon Governorate

As identified by REACH (source: "Defining Community Vulnerabilities in Lebanon", Assessment Report, Sept 2014 – Feb 2015, by UNICEF-OCHA-REACH)

DISTRICT	CADASTER					INCOME / EXPENDITURES OF SYRIAN REFUGEES							
	Community (4) (village / neighborhood)	Cadaster Name	Cadastral Demographics (Individuals)			Community Level (USD)		Governorate Level Average USD per Household (4)					
			Total No. of Syrian Refugees (2)	No. of Lebanese < \$4 per day (1)	Total No. of Lebanese (1)	Total No. of Lebanese voters (3)	Income (1)	Rent Exp (1 room) (1)	Income	Rent Exp	Drinking Water Exp	Domestic Water Exp	Electricity Exp
Metn	Antelias	Antelias	1,626	1,477	13,207	4,360	602	452	482	329	35	45	65
	Borj Hammoud	Bourj Hammoud	18,204	8,482	75,886	38,343	580	445					
	Broummana	Broummana	1,039	880	7,873	3,081	538	461					
	Deir-Raai Es-Saleh	Dekouaneh	3,489	2,710	24,240	3,996	575	398					
	Fanar	Fanar	3,212	1,101	9,847	836	528	374					
	Jall Ed-Dib	Jall El Dib	1,144	1,042	9,318	3,991	600	445					
	Jdaide	Jdaidet El Metn	N.A.	1,817	16,254	4,271	646	413					
	Jisr El Bacha	Sinn El Fil	3,206	3,885	34,751	9,158	517	373					
	Mansouriyeh	Mansouriyet El Metn	794	1,225	10,955	1,980	721	442					
	Sad El Baouchriye	Baouchriye	6,837	7,308	65,371	13,621	691	498					
Aley	Qoubbe Choueifat	Choueifat El-Qoubbe	5,666	4,776	20,973	2,812			482	329	35	45	65
	Aamroussieh Choueifat	Choueifat El-Aamrousiye	19,146	12,187	53,522	5,900							
	Mounsa Aaley	Aaramoun Aley	9,733	1,331	5,846	5,297							
	Bchamoun	Bchamoun	4,345	1,254	5,508	2,663							
	Baïssour	Baïssour Aley	1,683	1,439	6,320	5,020							
Chouf	Barja	Barja	7,382	2,677	11,756	12,888			482	329	35	45	65
	Chhime	Chhim	5,904	3,089	13,565	13,710							
	Naame	Naame	5,879	1,693	7,436	1,945							
	Jiye	Jiye	2,725	773	3,394	4,012							
	Ketermaya	Ketermaya	2,022	906	3,979	5,428							
	El Qachaya	Baagline	1,058	1,648	7,239	7,413							
	Boqaata	Jdeidet Ech-Chouf	1,805	1,052	4,618	614							
	Sibline	Sibline	917	1,189	5,223	842							
	Rmaile	Rmeilet Ech-Chouf	2,167	543	2,386	2,303							
	Saadiyat	Damour	3,168	241	1,060	9,179							
	Daraiya	Daraiya Ech-Chouf	1,237	659	2,895	2,497							
	Mazboud	Mazboud	1,020	601	2,641	2,401							

Note: There are also other communities of migrant workers, asylum seekers, and refugees living in those areas (I haven't found data yet)

There was still Aaqbe in the list (from Zalqa Cadaster, with 1123 registered Syrian Refugees, and 2407 registered Lebanese voters)

(1) Source: UNHCR Webportal – "List of Casatral Areas Ranked by Vulnerability", January 2014 – UNHCR_LBN_SCL_DATA_2014-01-30_CadastralAreasRankedByVulnerability

To note that the source of Lebanese < \$4 a day in the source excel sheet is from "IPC – Lebanon Extreme Distribution Report (2008)"

(2) Only reflects Syrian Refugees registered with UNHCR. Source: UNHCR Webportal – Syria Refugee Response Lebanon – Beirut and Mount Lebanon Governorates – Distribution of the Registered Syrian Refugees at Cadaster Level, October 31, 2015

(3) Only reflects number of Lebanese registered voters. Source: International Information SAL – Municipal Elections – May 2010

(4) Source: UNICEF-OCHA-REACH – Defining Community Vulnerabilities in Lebanon, Assessment Report – Sept 2014 to Feb 2015

Annex4-5: Municipalities Approach to Solid Waste Management

Sample Cadasters – Mount Lebanon Governorate

From list identified by REACH (source: "Defining Community Vulnerabilities in Lebanon", Assessment Report, Sept 2014 – Feb 2015, by UNICEF-OCHA-REACH)

DISTRICT	CADASTER			Current Solution		Remarks	
	Community (4) (village / neighborhood)	Cadaster Name	Source of Info	Current SWM Description	Temporary		Long-Term
Metn	Antelias	Antelias	Bahia Sleiman	- Garbage is unsorted - Garbage dumped on the streets being bagged by the municipality in big white bags	X		Plans of SDC for launching awareness campaign and distribution of sorting bins were put on hold, until government solution is clear and implemented
	Jdaide	Jdaidet El Metn	Bahia Sleiman	- Collected by Sukleen (contracted by the municipality) - Final dumping site of collected garbage is unknown	X		
	Sad El Baouchriye	Baouchriye	Bahia Sleiman / inhabitants	- No sorting - Garbage mainly stays on the street in several random open dump locations - Sometimes blocking passageway underneath pedestrian bridges and on roads - Large part of garbage is being bagged by the municipality in big white bags (every 2 or 3 weeks) - Part of the garbage then collected by Sukleen every 2 or 3 weeks (contracted by the municipality) - Some individuals seen removing recyclable material (plastic, cans,	X		Plans of SDC for launching awareness campaign and distribution of sorting bins were put on hold, until government solution is clear and implemented
	Borj Hammoud	Bourj Hammoud					
	Broummana	Broummana					
	Deir-Raai Es-Saleh	Dekouaneh					
	Fanar	Fanar					
	Jall Ed-Dib	Jall El Dib					
	Jisr El Bacha	Sinn El Fil					
Mansouriyeh	Mansouriyet El Metn						

DISTRICT	CADASTER			Current Solution		Remarks	
	Community (4) (village / neighborhood)	Cadaster Name	Source of Info	Current SWM Description	Temporary		Long-Term
Aley	Goubbe Choueifat	Choueifat El-Qoubbe					
	Aamroussieh Choueifat	Choueifat El-Aamrousiye					
	Mounsa Aaley	Aaramoun Aley					
	Bchamoun	Bchamoun					
	Baïssour	Bayssour Aley	Abeer Malaeb (RTO – Gharb Aala wal Chahhar)	<ul style="list-style-type: none"> - UoM of GAC led a sorting at source campaign (initiated by the Ladies of Bayssour association). - UoM provided them with land for secondary sorting - Awareness sessions were done + distribution of bags to households for sorting (household visits) - Recyclables (carton, paper, plastic and tin) in 1 bag. Other material in other color bag. - 60% of people committed to sorting at source - UoM contracted Sukleen for collection of garbage (direct payment) - Problem: UoM tried contacting several companies to collect and buy the recyclables, but because UoM doesn't have compressor, all companies refusing so far In complying villages (Binnay, Bsatine, Bayssour, Dfoun.) <ul style="list-style-type: none"> >>Organic waste and other non-recyclable being dumped in open dumpsite in each village. Most villages are burning them >> Recyclables are being piled at the edge of the dumpsite In non-complying villages: <ul style="list-style-type: none"> >> Dumping of mixed garbage, and mostly burning them 	X		LONG TERM PLAN: <ul style="list-style-type: none"> - UoM of GAC has prepared with the RTO a study and proposal for setting up a common recycling plant for the UoM, including what equipment and process are needed. For 40,000 tons capacity. - Trying to appropriate the land (old quarry) for the plant location - But still looking for donors
Chouf	Barja	Barja	Ola Habanjar (RTO – Iqlim Kharoub Chamali)	<ul style="list-style-type: none"> - All villages of the UoM of IKC are resorting to dumping in open dumpsite, or burning of garbage - In each village, part of the garbage is collected by Municipal workers and transported to the dumpsites (each municipality has its own dumpsite) - In some areas (like in Chhime) garbage is remaining on the roads - Very few inhabitants are doing sorting at source. Very basic type also. - Around 160 tons produced daily in the UoM 	X		LONG TERM PLAN: <ul style="list-style-type: none"> - UoM of IKC has prepared with the RTO a study and workplan for setting up a Solid Waste Treatment Plant (SWTP) for the UoM: including composting, recycling, waste-to-energy solutions - Trying to ensure land for the plant location in Mghayriye village - But still looking for donors
	Chhime	Chhim					
	Ketermaya	Ketermaya					
	Sibline	Sibline					
	Rmaile	Rmeilet Ech-Chouf					
	Daraiya	Daraiya Ech-Chouf					
	Mazboud	Mazboud					
	Naame	Naame					
	Jiye	Jiye					
	El Qachaya	Baaqline					
	Boqaata	Jdeidet Ech-Chouf					
Saadiyat	Damour						

Annex4-6: Revenue of UoM

Governorate	District	Union Name	Date of Establishment	# of enrolled municipalities	# of registered voters	# of registered voters	Revenued received by UoMs through the Independent Municipal Funds and through the Development Projects Component															Employees			
							2006			2007			2008			2009			2010			Tech	Admin	Police	
							IMF	DP	Total	IMF	DP	Total	IMF	DP	Total	IMF	DP	Total	IMF	DP	Total				
Mount Lebanon	Jbeil	Jbeil Cada	1982	13	54,406	38,887	\$ 275,283	\$ 403,478	\$ 678,761	\$ 260,388	\$ 373,333	\$ 633,721	\$ 269,922	\$ 400,000	\$ 669,922	\$ 354,224	\$ 533,333	\$ 887,557	\$ 401,849	\$ 624,000	\$ 1,025,849	3	3	6	
	Keserouan	Keserouan el Ftouh	1978	52	118,452	86,570	\$ 570,429	\$ 403,478	\$ 973,907	\$ 573,645	\$ 373,333	\$ 946,978	\$ 598,234	\$ 400,000	\$ 998,234	\$ 785,075	\$ 533,333	\$1,318,408	\$ 888,728	\$ 624,000	\$ 1,512,728	5	3	1	
	Metn'	Northern, Coastal and Middle Metn	1980	33	171,797	130,902	\$ 784,928	\$ 403,478	\$ 1,188,406	\$ 725,370	\$ 373,333	\$ 1,098,703	\$ 846,547	\$ 400,000	\$1,246,547	\$1,111,329	\$ 533,333	\$1,644,663	\$ 1,252,281	\$ 624,000	\$ 1,876,281				
	Baabda	Upper Metn	1980	28	45,545	37,082	\$ 211,922	\$ 298,223	\$ 510,145	\$ 203,202	\$ 275,942	\$ 479,144	\$ 244,403	\$ 320,000	\$ 564,403	\$ 320,734	\$ 426,667	\$ 747,401	\$ 402,991	\$ 510,545	\$ 913,537	7		5	
		Metn Southern Coast	2007	3	29,403	23,143	\$ 150,642	\$ 52,627	\$ 203,269	\$ 139,169	\$ 48,696	\$ 187,865	\$ 144,025	\$ 40,000	\$ 184,025	\$ 189,007	\$ 53,333	\$ 242,341	\$ 213,219	\$ 56,727	\$ 269,946				
		Southern Suburbs	2006	4	68,430	46,065	\$ 350,591	\$ 52,627	\$ 403,218	\$ 324,553	\$ 48,695	\$ 373,248	\$ 340,495	\$ 40,000	\$ 380,495	\$ 446,839	\$ 53,333	\$ 500,172	\$ 552,119	\$ 56,727	\$ 608,847		1		
	Aley	Gharb el Aala/Chahr	2012	8																			4		
		Jord el Aala/Bhamdoun	1981	8	23,296	16,225	\$ 119,353	\$ 403,478	\$ 522,831	\$ 111,484	\$ 373,333	\$ 484,817	\$ 114,038	\$ 400,000	\$ 514,038	\$ 149,655	\$ 533,333	\$ 682,988	\$ 168,383	\$ 624,000	\$ 792,383	2			
	Chouf	Sweihjani	1979	9	30,101	21,763	\$ 155,596	\$ 84,449	\$ 240,045	\$ 144,666	\$ 78,139	\$ 222,805	\$ 154,328	\$ 83,721	\$ 238,049	\$ 202,528	\$ 111,628	\$ 314,156	\$ 228,689	\$ 130,605	\$ 359,294	2	3	4	
		Ikleem Kharroub Chemali	1982	6	10,464	10,408	\$ 77,998	\$ 56,299	\$ 134,297	\$ 72,395	\$ 52,093	\$ 124,488	\$ 75,889	\$ 55,814	\$ 131,703	\$ 99,591	\$ 74,419	\$ 174,010	\$ 113,338	\$ 87,070	\$ 200,408	4	2	2	
Ikleem Kharroub Janoubi		2001	16	84,453	56,124	\$ 436,458	\$ 150,131	\$ 586,589	\$ 407,277	\$ 138,915	\$ 546,191	\$ 429,465	\$ 148,837	\$ 578,302	\$ 563,576	\$ 198,449	\$ 762,025	\$ 644,853	\$ 232,186	\$ 877,039			2		
Upper Chouf		2002	12	28,808	20,952	\$ 147,557	\$ 112,599	\$ 260,156	\$ 136,691	\$ 104,186	\$ 240,877	\$ 143,783	\$ 111,628	\$ 255,411	\$ 194,191	\$ 148,837	\$ 343,028	\$ 219,187	\$ 174,139	\$ 393,326	1	1			

Annex 4-7: Most Vulnerable Localities (Beirut, North Lebanon and Mount Lebanon)

District	Municipality数 (*1)	Area assessed as Most Vulnerable Localities (From UNICEF/UNHCR's Assessment) (*2)				
		Most Vulnerable	2nd Most Vulnerable	3rd Most Vulnerable (橙)	4th Most Vulnerable (黄)	5th Most Vulnerable (绿)
Beirut City	1	Mazraa fonciere	Msaitbe fonciere, Achrafieh fonciere		Ras Beyrouth fonciere	
Mount Lebanon	312					
Jbeil	37					Jbayl
Keserouan	52				Jounie Ghadir	Jounie Sarba, Zouk Mkayel, Zouk Mousbeh
Metn	51	Baouchriye, Bourj Hammoud	Dekouane, Sinn El-Fil	Jdaidet El-Matn, Fanar	Jall Ed-Did, Zalqa	Antelias, Mansouriyet
Baabda	45	Chiyah, Haret Hreik, Bourj El-Brajneh	Baabda, Hadath		Kfar Chima, Furn Ech-Chebbak	Tahouitat El Ghadir
Aley	55	Choueifat El-Quoubbe, Choueifat El-	Aaramoun Aley, Aley	Bchamoun	Baysour Aley	
Chouf	72	Barja, Chhim	Naame	Jiye, Ketermaya	Baaqline, Jdeidet Ech-Chouf, Sibline, Meilet	Damour, Daraiya Ech-Chouf, Mazboud
North Lebanon	237					
Batroun	24		Chikka	Batroun	Kfar Aabida	
Koura	34		Qalamoun, Ras Masqa	Enfe, Dedde		Amioun, Kfar Aaqqa, Kousba
Minieh-Denniye	32	Sir Ed-Danniye, Deir Aammar, Minie, Beddaoui	Bakhaaoun, Zouq Bhannine	Bqaa Sefrine, Aassoun	Kfar Haou	Izal
Tripoli	3	Trablous Ez-Zeitoun, Mina N:3, Mina Jardin, Trablous El-Haddadine, El-Hadid, El-mharta, Trablous Et-Tell		Trablous Jardins		
Zghorta	31		Zghorta, Mejdlayia	Miriata		Arde
Becharre	11					

*1「Lebanese E-Government Portal」

*2「UNICEF 'Equity in Humanitarian Action- Reaching the Most Vulnerable Localities in Lebanon October 2013」

<http://www.google.co.jp/url?sa=t&rc=1&q=&esrc=s&source=web&cd=1&ved=0CCQQFiAA&url=http%3A%2F%2Fdata.unhcr.org%2Fsyrianrefugees%2Fdownload.php%3Fid%3D3775&ei=QPduVP7iG8K7mQWC3IJY&usq=AFQJCNE7dZrwsxJfjog-hGLsldXDaBUVw7w&bvm=bv.80185997,d.dGY>

Location in the table is Cadasteral, not Municipality

Diffinition of Most Vulnerable is as follows;; Eg., Most Vlnerable means both 50% of Syrian Refugees and 38% of Lebanese are poverty

Most Vulnerable	50% Syr/38% Leb
2nd Most Vulnerable	17% Syr/11% leb
3rd Most Vulnerable	9% Syr/6% leb
4th Most Vulnerable	6% Syr/5% Leb
5th Most Vulnerable	4% Syr 5% Leb